

令和7年度
福井県勤労者就業環境基礎調査
報 告 書

令和8年5月
福 井 県

令和7年度福井県勤労者就業環境基礎調査報告書

令和8年5月
福井県産業労働部労働政策課

I 調査の概要

【1】 調査の内容

1 調査の目的

近年、社会・経済構造の変化などで勤労者の就業状況が急速に変化してきている。そのため、県内の勤労者がどのような就業環境・労働条件のもとに働いているのか実態を把握し、今後の勤労者の福祉向上を推進するため基礎的データを得ることを目的とする。

2 調査の対象

- (1) 地域 福井県全域
- (2) 産業 建設業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、卸売業・小売業、金融業・保険業、サービス業
- (3) 事業所 福井県内の民間事業所で、主たる産業が上記(2)に掲げる産業に属し、常用労働者規模が5人以上である事業所のうち産業別、規模別に層化して抽出した事業所
常用労働者規模5～9人 200事業所(抽出)
常用労働者規模10～299人 600事業所(抽出)
常用労働者規模300人以上 49事業所(全数)

※常用労働者規模300人以上の事業所については全数としているが、県内に本社(店)と支社(店)がある場合には本社を、県外に本社があり、県内に支社が複数ある場合には、そのうち1つの支社を対象とした。

また、調査票は事業所に送付しているが、回答は県内における当該企業全体(支店・支社等を含めたもの)の状況について記入することとしている。

※抽出の際に参考とした常用労働者規模は、「令和5年経済センサス基礎調査(総務省)」の調査時点のものであるため、回答事業所の企業規模別内訳とは必ずしも数値は一致しない。

3 調査項目

- 1 回答事業所の現況
- 2 就業規則
- 3 労働時間・休日・休暇
- 4 非正規従業員の雇用管理
- 5 育児・介護休業制度
- 6 仕事と家庭の両立支援
- 7 男女雇用機会均等関係
- 8 高年齢者雇用関係
- 9 人材育成関係
- 10 多様な人材の活用関係
- 11 働き方改革関係
- 12 雇用関係

※3は正規従業員について、4はパートタイム労働者および派遣従業員について、5は正規従業員およびパートタイム労働者について調査

4 調査基準日

令和7年7月31日現在

5 調査の方法

郵便およびオンラインによる通信調査

6 回答状況

調査対象事業所849事業所のうち、有効回答が得られた事業所は425事業所(有効回答率50.1%)

7 集計者

福井県産業労働部労働政策課

【2】 調査の実施（回答事業所の内訳）

1段目：事業所数
 2段目：調査依頼事業所数に対する回答率
 3段目：回答事業所数に対する割合
 4段目：調査依頼事業所および回答事業所数に対する
 産業別の構成比

(単位：社、%)

区分	調査 依頼 事業所	回答 事業所	企業規模							(再掲) 10～ 299人	(再掲) 30人 以上
			9人以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300人 以上			
計	849	425	87	181	50	40	27	40	298	157	
		50.1%									
		100.0%	20.5%	42.6%	11.8%	9.4%	6.4%	9.4%	70.1%	36.9%	
	100.0%	100.0%									
建設業	85	54	16	29	6	2	0	1	37	9	
		63.5%									
		100.0%	29.6%	53.7%	11.1%	3.7%	0.0%	1.9%	68.5%	16.7%	
	10.0%	12.7%									
製造業	152	76	12	27	13	7	6	11	53	37	
		50.0%									
		100.0%	15.8%	35.5%	17.1%	9.2%	7.9%	14.5%	69.7%	48.7%	
	17.9%	17.9%									
運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	58	28	4	11	2	5	4	2	22	13	
		48.3%									
		100.0%	14.3%	39.3%	7.1%	17.9%	14.3%	7.1%	78.6%	46.4%	
	6.8%	6.6%									
卸売業・小売業	198	89	22	49	5	5	5	3	64	18	
		44.9%									
		100.0%	24.7%	55.1%	5.6%	5.6%	5.6%	3.4%	71.9%	20.2%	
	23.3%	20.9%									
金融業・保険業	28	16	1	4	0	1	2	8	7	11	
		57.1%									
		100.0%	6.3%	25.0%	0.0%	6.3%	12.5%	50.0%	43.8%	68.8%	
	3.3%	3.8%									
サービス業	328	162	32	61	24	20	10	15	115	69	
		49.4%									
		100.0%	19.8%	37.7%	14.8%	12.3%	6.2%	9.3%	71.0%	42.6%	
	38.6%	38.1%									

利用上の注意

- (1) 本文中および集計表の割合は数値を四捨五入をして表示している。調査項目によっては、複数回答となっているものもあるので、百分率の合計が100にならないものがある。
- (2) 集計事業所数および集計労働者数などサンプルが少ないものについては、誤差が生じやすいので利用にあたっては注意が必要である。
- (3) 抽出調査のため、調査対象事業所や、有効回答事業所が毎回異なっている。そのため、時系列比較する場合には、注意が必要である。
- (4) 本調査を他の調査と比較する場合は、調査の条件・方法(サンプル数、調査対象事業所の規模、設問方法など)の違いを念頭におく必要がある。
- (5) この調査の集計結果は、調査結果の単純な集計値であり、抽出率による母集団への復元はしていない。

【3】 用語等の説明

1 事業所の現況

(1) 事業所

この調査においては、本社・本店のほか、支店、営業所等を含む同一企業のことをいう。

(2) 企業規模

本社・本店のほか、支店、営業所等を含む同一企業における企業全体の令和7年7月31日現在の常用労働者数によって区分した。

(3) 常用労働者

次の①から⑤のいずれかに該当する労働者をいう。

- ①期間を定めずに、または1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々雇われている者または1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者で、直近2ヵ月（6月と7月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、正規従業員と同じ給与規則または同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④事業主の家族であって、その企業に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- ⑤上記①～③の条件に該当する他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）

なお、この調査では、常用労働者の雇用形態を次のとおり定義している。

ア 正規従業員

雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業からの出向者等を除いた者。

イ 非正規従業員

正規従業員以外の労働者（パートタイム労働者、派遣従業員、嘱託従業員、他企業からの出向従業員、臨時的雇用者、アルバイト等）。

ウ パートタイム労働者

雇用期間が1ヵ月を超えるか、または定めがない者で、「パートタイマー」その他これに類する名称で呼ぶ者

エ 派遣従業員

「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者

オ その他

非正規従業員で上記ウ、エに当たらない者（嘱託従業員、他企業からの出向従業員、臨時的雇用者、アルバイト等）。

カ 嘱託従業員

定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用する者

キ 出向従業員

他企業より出向契約に基づき出向している者。出向元に籍を置いているかどうかは問わない。

ク 臨時的雇用者（アルバイト）

臨時的にまたは日々雇用している者で、雇用期間が1ヵ月以内の者

(4) 管理職・リーダー

①管理職

課以上の内部組織の業務を管理・監督する者、またはそれと同等の職責の者をいい、役員を含む。社長、副社長、取締役等の役員や、部長、課長、支店長、工場長、私立学校事務長等の課以上の内部組織の業務を管理・監督する者が該当する。

②リーダー

管理職以外で、部下を持ち、一つの業務を取りまとめる立場にある者。課長代理、副支店長、係長、チームリーダー、主任等。

2 就業規則

職場の労働条件や規律を具体的に定めたもの。常時10人以上の労働者を使用している事業所では、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長に届出を行い、労働者に周知することが義務付けられている(労働基準法第89条)。また、就業規則の作成・変更の届出の際、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合、過半数で組織する労働組合がない場合には労働者を代表する者の意見書を添えなければならない(労働基準法第90条)。

3 労働時間・休日・休暇

(1) 週休制

①「週休1日制」

1週間に週休日が1日ある制度

②「週休1日半制」

1週間に週休日が1日あるほか、別の1日を通常の労働時間の半日程度にしている制度

③「完全週休2日制」

毎週週休日が2日ある制度

④「その他の週休2日制」

月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制

⑤「その他」

週休3日制、3勤3休など、実質的に完全週休2日制より休みが多い制度

⑥「変形休日制」

週休制をとることが難しい場合、4週間に4日以上の日を与える制度(労働基準法第35条第2項)

(2) 所定外労働時間

あらかじめ就業すべきと定められた時間帯(所定労働時間)の範囲外での労働時間のことで、いわゆる早出、残業、休日出勤、臨時の呼び出しのことをいう。

(3) 年次有給休暇

①「年次有給休暇」

労働基準法第39条でいう休暇

②「付与日数」

労働基準法第39条でいう年次有給休暇を年または年度内に労働者各人に付与した日数をいい、繰越分は含まない。

③「取得日数」

年次有給休暇の付与期間中に労働者各人が取得した年次有給休暇日数をいう。

4 非正規従業員の雇用管理

(1) 正規従業員への転換制度

パートタイム労働者や契約社員などに対し、正規従業員として登用するための試験制度を設けるなど、非正規従業員を新たに正規従業員へ転換する制度。

5 育児・介護休業制度

(1) 育児休業制度

育児・介護休業法に規定する子を養育するための休業。労働者(一定範囲の期間雇用者※1も含む)が、事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまでの間(子が1歳を超えても必要と認められる一定の場合※2には、子が2歳に達するまで)育児休業をすることができる(育児・介護休業法第5～9条)。夫婦がともに育児休業をする場合、1年2ヶ月育児休業をすることができる(パパママ育休プラス)。

※1 一定範囲の期間雇用者(申出時点において、下記の①、②のいずれにも該当する労働者)

①同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上であること

②子が1歳に達する日(誕生日の前日)を超えて引き続き雇用されることが見込まれること(子が1歳に達する日から1年を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかなる者を除く。)

※2 子が1歳を超えても必要と認められる一定の場合(下記の①、②いずれかの事情がある場合)

①保育所に入所を希望しているが、入所できない場合

②子の養育を行っている配偶者で、1歳以降子を養育する予定であった者が、死亡・疾病等の事情により子の養育が困難になった場合

(2) 育児などによる退職者の再雇用制度

妊娠、出産、育児、介護を理由に一旦退職した労働者を、再び元の職場で雇用する制度。育児・介護休業法では、退職の際に「就労可能になった時に再び雇用されること」を希望した労働者に対し、労働者の募集や採用にあたって特別に配慮する措置を講ずることを事業主の努力義務としている（育児・介護休業法第27条）。

(3) 介護休業制度

育児・介護休業法に規定する家族の介護のために一定期間休業する制度。労働者（一定範囲の期間雇用者※1も含む）は、事業主に申し出ることにより、常時介護を必要とする対象家族1人につき、最大3回、通算して93日まで介護休業をすることができる（育児・介護休業法第11条～第15条）。

※1 一定範囲の期間雇用者（申出時点において、下記の①、②のいずれにも該当する労働者）

①同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上であること

②介護休業開始予定日から93日を経過する日（93日経過日）を超えて引き続き雇用されることが見込まれること（93日経過日から1年を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかな者を除く）

6 仕事と家庭の両立支援

(1) 育児のための勤務時間短縮等の措置

労働者が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置。育児・介護休業法では、事業主は、3歳に達するまでの子を養育する労働者については短時間勤務制度（1日原則6時間）および所定外労働の免除の措置を講じなければならない（育児・介護休業法第16条の8、第23条）。

〔勤務時間短縮等の措置〕

①短時間勤務制度、②フレックスタイム制、③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、④所定外労働の免除、⑤託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与（育児費用の援助措置等）

また、3歳から小学校就学前の子を養育する労働者については、これらの措置を講ずることを事業主の努力義務としている（育児・介護休業法第24条）。

(2) 子の看護休暇制度

小学校3年生修了までの子を養育する労働者は、申し出ることにより、病気・けがをした子の看護または子どもの予防接種・健康診断を受けさせるために、年次有給休暇とは別に1年に5日まで（当該子が2人以上の場合は10日まで）休暇を取得することができる。事業主は、業務の繁忙等を理由に、申出を拒むことはできない（育児・介護休業法第16条の2、第16条の3）。

7 男女雇用機会均等関係

(1) ポジティブ・アクション

固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、その解消を目指して企業が行う自主的かつ積極的な取組。

8 高齢者雇用関係

65歳から70歳までの就業機会を確保するため、「70歳までの定年引き上げ」「定年制の廃止」「70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入」「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」「70歳まで継続的に事業主等が実施する社会貢献事業に従事できる制度の導入」のいずれかの措置（高齢者就業確保措置）を実施することが努力義務として定められている（高齢者雇用安定法第10条の2）。

9 人材育成関係

(1) 事業内職業能力開発計画

雇用する労働者の職業能力の開発および向上を段階的かつ体系的に行うために事業主が作成する計画。計画の作成は、事業主の努力義務となっている（職業能力開発促進法第11条）。教育訓練に関する国

の助成金の支給を受けるにあたり、計画の策定が要件になっている場合がある。

10 多様な人材の活用関係

(1) 外国人労働者の雇用

①「在留資格」

出入国管理及び難民認定法（いわゆる「入管法」）により定められた、外国人が日本で就労活動や留学などの活動を行うことの許可。

②「留学生」

本来の在留資格「留学」の活動を阻害しない範囲内で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可された者。

③「定住者」

日系3世など、法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者。この在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能である。

④「永住者」

法務大臣から永住の許可を受けた者。この在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能である。

⑤「技能実習生」

技能実習制度において「技能実習」の在留資格により、雇用関係の下でより実践的な技術、技能等の修得のための活動を行う者のこと。技能移転を通じた開発途上国への国際協力を目的とする。

⑥「特定技能」

一定の専門性や技能、日本語能力を有する外国人を12の特定産業分野（職種）で受け入れる制度。

⑦「技術・人文知識・国際業務」

機械工学等の技術者、通訳、デザイナーなど、大卒以上の学歴や10年以上の実務経験を有する外国人を、日本で長く雇用することができる在留資格。

11 働き方改革関係

(1) 多様な働き方

①テレワーク

労働者の自宅またはサテライトオフィスにおいて、情報通信技術を利用して行う事業場外勤務。

②ジョブ型雇用

企業が職務内容を明確に定義し、その職務に必要なスキルや経験を持つ人材を採用する雇用形態。

③ワーケーション

観光地やリゾート地でテレワークを活用することで、働きながら休暇を取り心身を休める働き方。

④勤務時間インターバル制度

終業時刻から翌日の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を設け、従業員の十分な生活時間や睡眠時間を確保する仕組み。

⑤裁量労働制

業務の遂行の方法を大幅に当該業務に従事する労働者の裁量に委ねる必要があり、遂行の手段及び時間配分の決定等に関し使用者が具体的な指示をすることが困難な業務に従業員を就かせた場合、労使協定であらかじめ定めた時間労働したものとみなす制度。

(2) ウェルビーイング経営

従業員の身体的、精神的、さらに社会的な面での良好な状態（ウェルビーイング）を実現するために会社組織の環境を整えること。働き方改革や健康経営が推進される中、その先の社員の「幸福」に焦点を当てたウェルビーイング経営は、近年、多くの企業から注目を集めている。

(3) カスタマーハラスメント

職場において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該事業主の行う事業に関係を有する者の言動であって、その雇用する労働者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該労働者の就業環境を害すること。

12 雇用関係

(1) 公正採用選考人権啓発推進員の選任

公正採用選考人権啓発推進員は、基本的人権を尊重した正しい採用選考体制の確立を目指して各事業所内で選任される者である。就職の機会均等を確保する観点に立って、各事業所内で公正な採用選考システムの確率を図る役割とともに、ハローワークや労働局との連携窓口としての事務的な責任者の役割を担う。公正採用選考人権啓発推進員は、常時使用する従業員数が一定規模以上の事業所において、人事担当責任者など採用選考に関する事項について相当の権限を有する者の中から選任する。

調査結果の概要目次

1	回答事業所の現況	10
(1)	事業所における各雇用形態の有無	
(2)	従業員の雇用形態別割合	
(3)	早期離職の状況	
(4)	女性管理職者の割合	
2	就業規則	11
3	労働時間・休日・休暇	12
(1)	週休制	
(2)	所定外労働（残業）の状況	
(3)	恒常的な所定外労働（残業）削減のための取組	
(4)	年次有給休暇	
(5)	年次有給休暇取得促進のための取組	
4	非正規従業員の雇用管理	14
(1)	非正規従業員の正規従業員への転換実績	
5	育児・介護休業制度	15
(1)	育児休業制度の規定状況	
(2)	育児休業制度の規定がある事業所における育児休業利用可能期間	
(3)	育児休業の取得状況	
(4)	育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者も含む）の取得した育児休業期間	
(5)	育児休業を取得する際の課題	
(6)	妊娠または出産による退職状況別女性労働者の割合	
(7)	育児・介護による退職者の再雇用制度	
(8)	介護休業制度の規定状況	
(9)	介護休業制度の規定がある事業所における介護休業利用可能期間	
(10)	介護休業の取得状況	
(11)	介護休業を終了し復職した者の取得した介護休業期間	
6	仕事と家庭の両立支援	19
(1)	育児のための勤務時間短縮等措置の制度導入状況	
(2)	勤務時間短縮制度等の課題	
(3)	子の看護休暇制度	
7	男女雇用機会均等関係	20
(1)	ポジティブ・アクション	
8	高齢者雇用関係	20
(1)	高齢者の雇用拡大	
9	人材育成関係	21
(1)	人材育成方針・従業員のキャリアアップ支援	
(2)	教育訓練に関する国等の助成金活用	
(3)	高度教育の必要性	
10	多様な人材の活用関係	22
(1)	外国人労働者の雇用状況	
(2)	外国人労働者の雇用における課題	
(3)	外国人労働者の雇用予定・検討における課題	
11	働き方改革関係	23
(1)	テレワークの導入状況	
(2)	導入を検討している多様な働き方	
(3)	多様な働き方を導入する際に感じる課題	
(4)	所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用可能状況	
(5)	ウェルビーイング経営の実施状況および実施成果	
(6)	ウェルビーイング経営を実施していない理由	
(7)	エンゲージメント調査の実施状況	
(8)	カスタマーハラスメントの発生状況	

(9) カスタマーハラスメント対策の実施状況および対策内容	
12 雇用関係	26
(1) 公正採用選考人権推進員の選任状況	
(2) 賃上げの実施状況	
(3) 賃上げの実施理由	
(4) 賃上げを行う上で感じる課題	
[参考]	
統計表	28

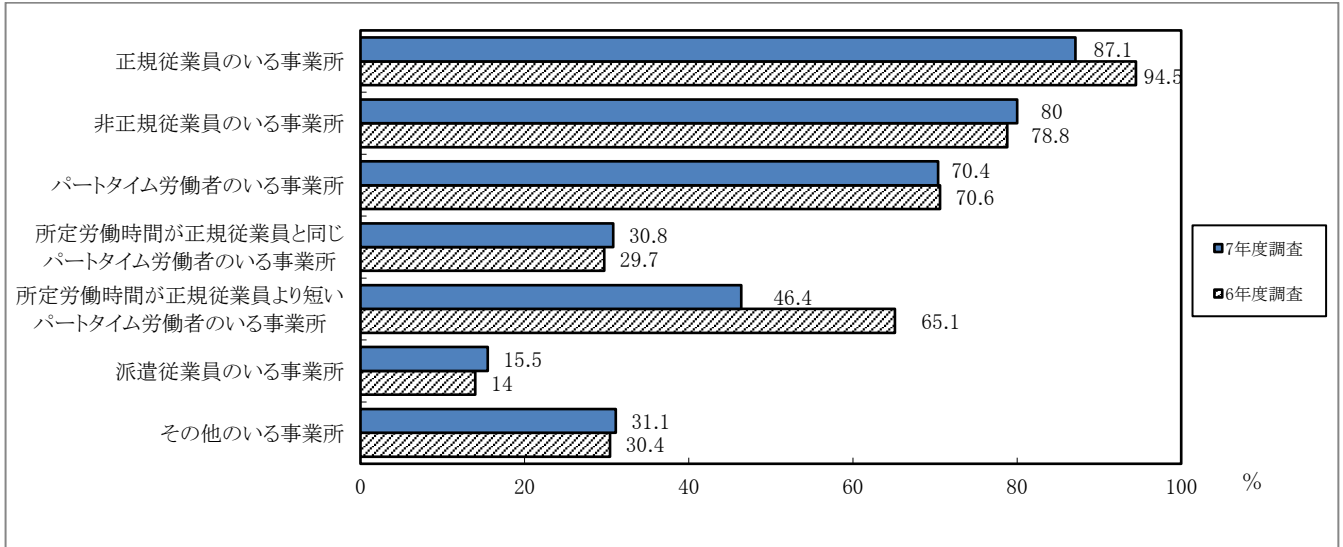
II 調査結果の概要

1 回答事業所の現況

(1) 事業所における各雇用形態の有無

回答事業所を雇用形態別にみると、正規従業員のいる事業所は87.1%（前年度94.5%）となっている。非正規従業員のいる事業所は80.0%（同78.8%）となっており、そのうち「パートタイム労働者」のいる事業所は70.4%（同70.6%）、派遣従業員のいる事業所は15.5%（同14.0%）となっている。（第1図、表1）

第1図 事業所における各雇用形態の有無



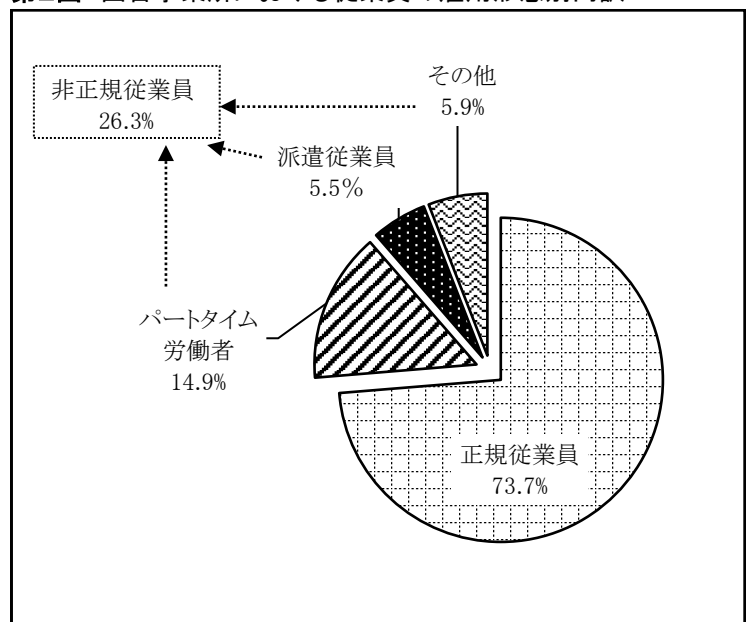
(2) 従業員の雇用形態別割合

回答事業所における従業員の雇用形態別割合をみると、全従業員のうち、正規従業員は73.7%（前年度68.4%）、非正規従業員は26.3%（同31.6%）となっている。非正規従業員のうち、「パートタイム労働者」の割合が14.9%（同18.6%）、パートタイム労働者の中でも「所定労働時間が正規従業員より短い」者の割合が10.4%（同13.3%）となっている。非正規従業員の割合を産業別に見ると、「卸売業・小売業」において47.8%（同42.2%）と最も高くなっている。また、女性従業員に占める女性の非正規従業員の割合は34.2%（同41.4%）と男性の20.5%（同23.8%）と比較して高くなっている。（第1表、第2図、表2）

第1表 従業員の雇用形態別割合 (単位:人、%)

雇用形態	総合計数	男性	女性
全事業所計	43,449 (100.0)	25,049 (100.0)	18,400 (100.0)
正規従業員	32,033 (73.7)	19,919 (79.5)	12,114 (65.8)
非正規従業員	11,416 (26.3)	5,130 (20.5)	6,286 (34.2)
パートタイム労働者	6,486 (14.9)	2,033 (8.1)	4,453 (24.2)
所定労働時間が正規従業員と同じパートタイム労働者	1,962 (4.5)	886 (3.5)	1,076 (5.8)
所定労働時間が正規従業員より短いパートタイム労働者	4,524 (10.4)	1,147 (4.6)	3,377 (18.4)
派遣従業員	2,373 (5.5)	1,515 (6.0)	858 (4.7)
その他	2,557 (5.9)	1,582 (6.3)	975 (5.3)

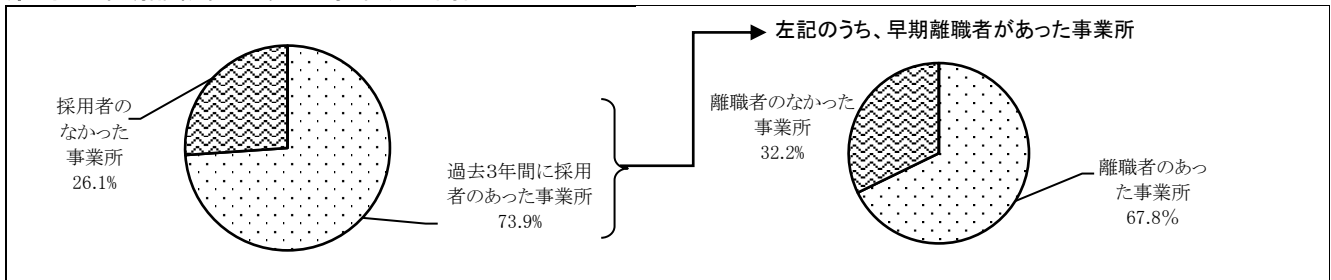
第2図 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳



(3) 早期離職の状況

回答事業所における過去3年間に採用者があった事業所の割合は73.9%（前年度72.1%）となっており、そのうち早期離職者のあった事業所の割合は67.8%（前年度63.7%）となっている。（第3図、表4）

第3図 早期離職者があった事業所の割合

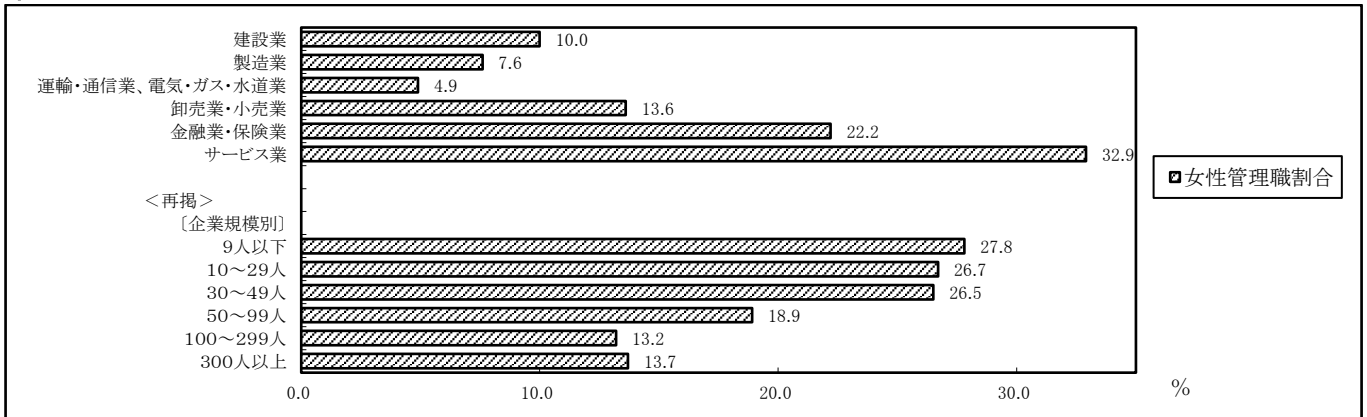


(4) 女性管理職者の割合

回答事業所における女性管理職者の割合は16.8%（前年度17.5%）であった。産業別にみると、「サービス業」が32.9%と最も高く、「運輸・通信業、電気・ガス・水道業」が4.9%と最も低くなっている。企業規模別にみると、「9人以下」27.8%が最も高く、「100～299人」13.2%が最も低い。

（第4図、表5-1）

第4図 女性管理職者の割合（産業・企業規模別）

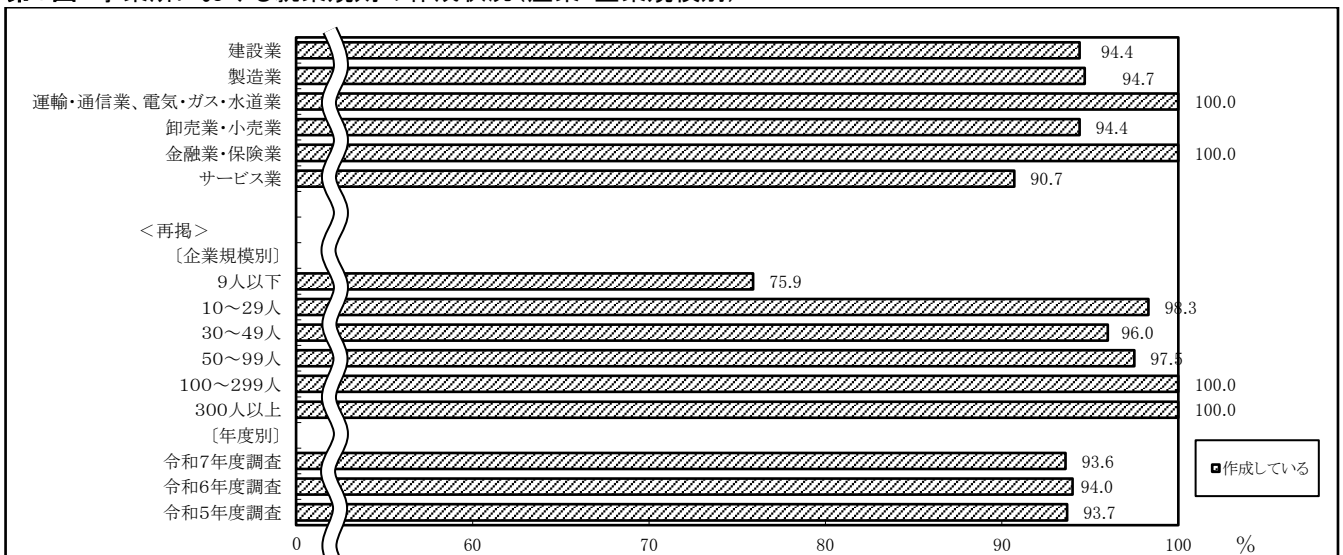


2 就業規則

就業規則を作成している事業所の割合は93.6%（前年度94.0%）となっている。産業別にみると、「運輸・通信業、電気・ガス・水道業」、「金融業・保険業」が100.0%であった。一方、「サービス業」が90.7%と最も低くなっている。企業規模別にみると、作成義務のある10人以上の規模では98.2%が就業規則を作成しているが、9人以下では75.9%であった。

（第5図、表6）

第5図 事業所における就業規則の作成状況（産業・企業規模別）



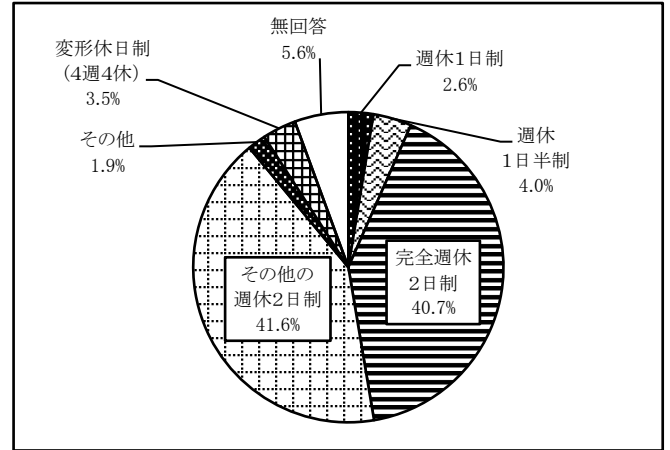
3 労働時間・休日・休暇

(1) 週休制

「何らかの週休2日制」を採用している事業所の割合は82.4%（前年度84.0%）となっている。産業別にみると、「金融業・保険業」が100.0%となっており、次いで「製造業」で89.5%となっている。企業規模別にみると、「300人以上」の97.5%が最も高く、「9人以下」の67.8%が最も低い。

「完全週休2日制」を採用している事業所の割合は40.7%（同36.7%）となっている。産業別にみると、「金融業・保険業」が93.8%で最も高く、次いで割合の高い「サービス業」は46.9%、最も低い「卸売業・小売業」は24.7%となっており、産業によって差がある。企業規模別にみると、「300人以上」60.0%が最も割合が高くなっている。（第6図、第2表、表7）

第6図 週休制の状況別 事業所数割合



第2表 週休制の状況別 事業所数割合 (産業・企業規模別)

(単位: %)

産業・企業規模	回答事業所	週休1日制	週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制		その他	変形休日制 (4週4休)	無回答	
					完全週休2日制	その他の週休2日制				
建設業	100.0	1.9	1.9	85.2	37.0	48.1	0.0	9.3	1.9	
製造業	100.0	1.3	2.6	89.5	42.1	47.4	1.3	2.6	2.6	
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	100.0	0.0	7.1	85.7	28.6	57.1	0.0	7.1	0.0	
卸売業・小売業	100.0	4.5	3.4	78.7	24.7	53.9	0.0	1.1	12.4	
金融業・保険業	100.0	0.0	0.0	100.0	93.8	6.3	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	3.1	5.6	77.8	46.9	30.9	4.3	3.1	6.2	
<再掲>										
企業規模別	9人以下	100.0	3.4	9.2	67.8	32.2	35.6	1.1	5.7	12.6
	10~29人	100.0	2.8	3.9	81.8	37.0	44.8	2.8	2.8	6.1
	30~49人	100.0	4.0	4.0	88.0	42.0	46.0	0.0	0.0	4.0
	50~99人	100.0	0.0	0.0	90.0	42.5	47.5	2.5	7.5	0.0
	100~299人	100.0	0.0	0.0	88.9	59.3	29.6	3.7	7.4	0.0
	300人以上	100.0	2.5	0.0	97.5	60.0	37.5	0.0	0.0	0.0
年度別	令和7年度調査	100.0	2.6	4.0	82.4	40.7	41.6	1.9	3.5	5.6
	令和6年度調査	100.0	3.5	4.0	84.0	36.7	47.4	1.0	3.0	4.5
	令和5年度調査	100.0	2.8	3.5	82.0	34.2	47.8	0.9	4.0	6.8

(2) 所定外労働 (残業) の状況

回答事業所における1人当たり所定外労働時間数(年計)は126.32時間であった。産業別にみると「運輸・通信業、電気・ガス・水道業」が191.08時間と最も多く、「金融業・保険業」が96.24時間と最も少なかった。企業規模別にみると「9人以下」の236.00時間が最も多く、「30~49人」の80.78時間が最も少なかった。（第3表、表8）

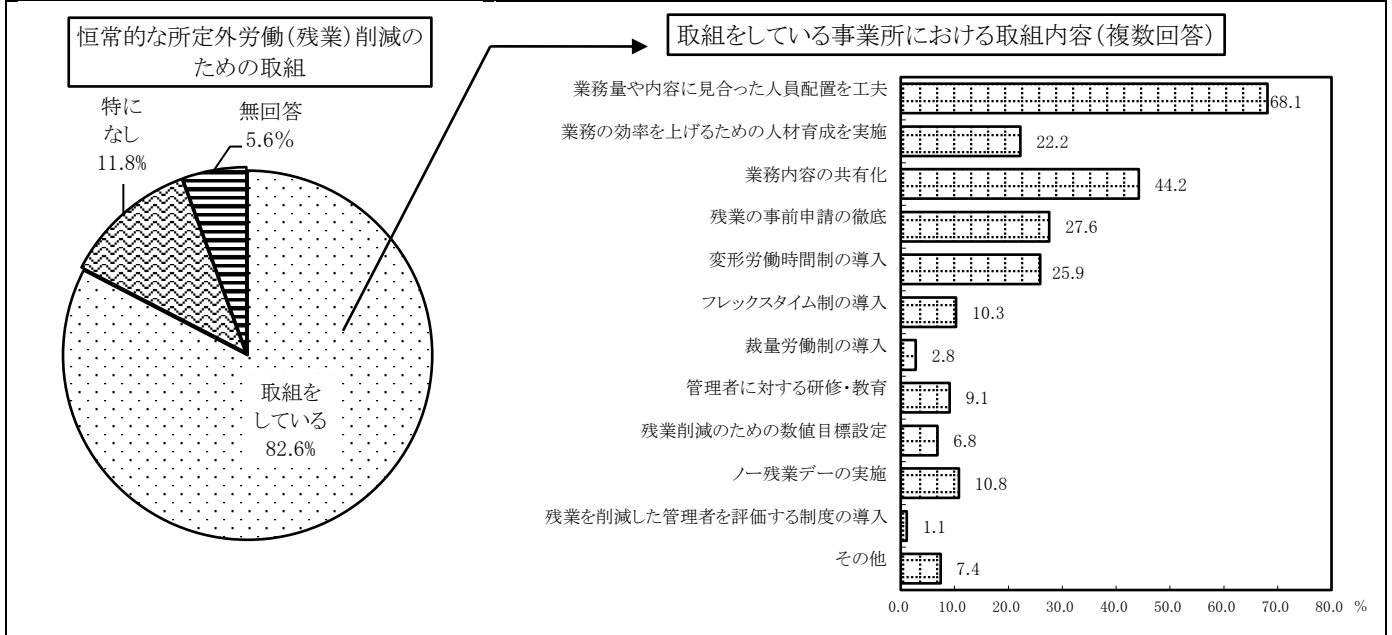
第3表 1人あたり所定外労働時間数(年計) (単位: 時間)

産業・企業規模	所定外労働時間数	
建設業	139.44	
製造業	168.19	
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	191.08	
卸売業・小売業	121.51	
金融業・保険業	96.24	
サービス業	123.45	
<再掲>		
企業規模別	9人以下	236.00
	10~29人	105.48
	30~49人	80.78
	50~99人	98.02
	100~299人	91.96
	300人以上	137.60

(3) 恒常的な所定外労働(残業)削減のための取組(複数回答)

恒常的な所定外労働(残業)削減のための取組をしている事業所の割合は82.6%(前年度78.6%)となっている。取組を行っている事業所における取組内容については、「業務量や内容に見合った人員配置を工夫」68.1%が最も高く、次いで「業務内容の共有化」44.2%となっている。(第7図、表9)

第7図 恒常的な所定外労働(残業)削減のための事業所における取組の有無、取組内容(複数回答)



(4) 年次有給休暇

正規従業員1人当たりの年次有給休暇平均付与日数は19.3日(前年16.6日)となっている。平均取得日数は13.0日(同11.2日)で取得率は67.3%(同67.4%)となっている。

取得状況を産業別にみると、取得率が最も高いのは、「製造業」の72.8%、次いで「建設業」で71.9%となっている。一方、取得率が最も低いのは、「卸売業・小売業」で58.8%となっている。

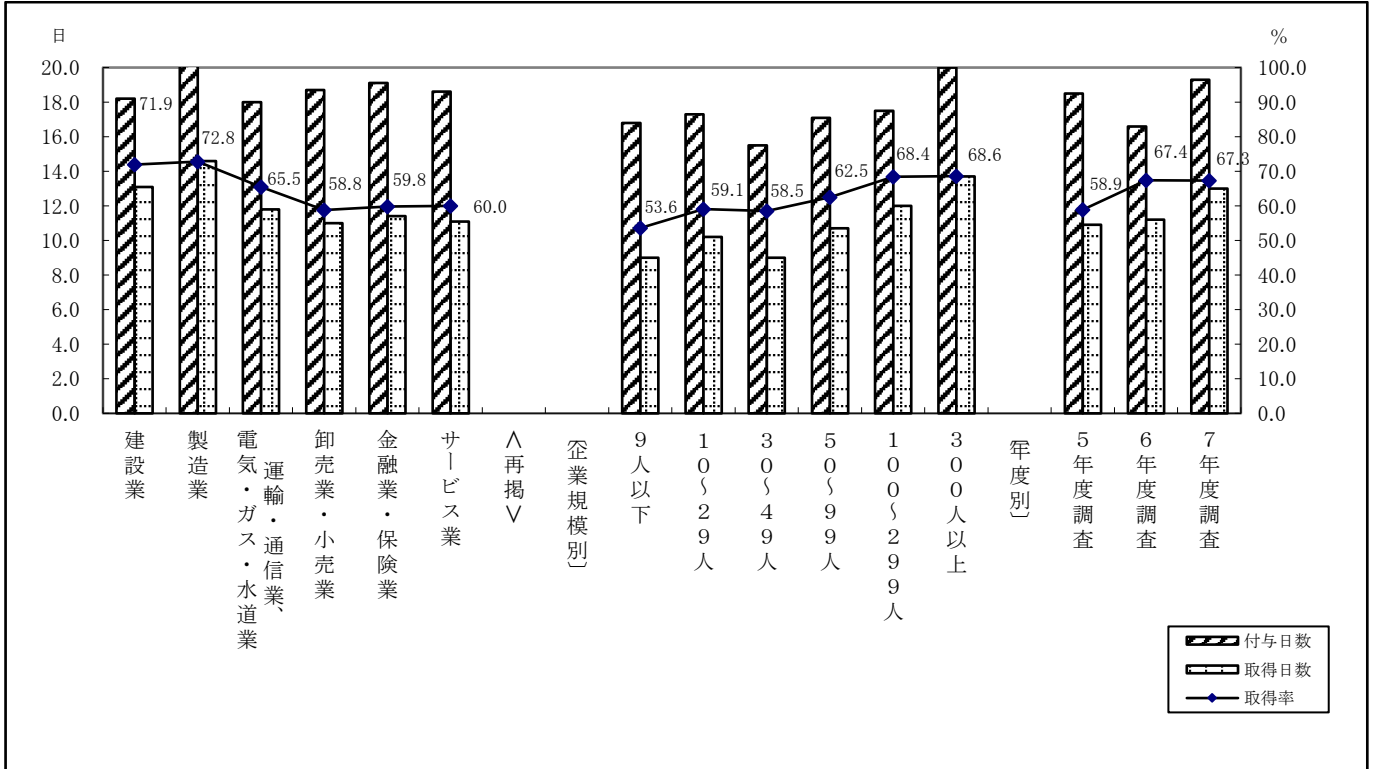
(第4表、第8図、表10)

第4表 年次有給休暇付与・取得状況(産業・企業規模別)

(単位:日、%)

産業・企業規模		年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	年次有給休暇 取得率
建設業		18.2	13.1	71.9
製造業		20.1	14.6	72.8
運輸・通信業、 電気・ガス・水道業		18.0	11.8	65.5
卸売業・小売業		18.7	11.0	58.8
金融業・保険業		19.1	11.4	59.8
サービス業		18.6	11.1	60.0
<再掲>				
企業規模別	9人以下	16.8	9.0	53.6
	10~29人	17.3	10.2	59.1
	30~49人	15.5	9.0	58.5
	50~99人	17.1	10.7	62.5
	100~299人	17.5	12.0	68.4
	300人以上	20.0	13.7	68.6
年度別	令和7年度調査	19.3	13.0	67.3
	令和6年度調査	16.6	11.2	67.4
	令和5年度調査	18.5	10.9	58.9

第8図 正規従業員1人当たり年次有給休暇取得状況

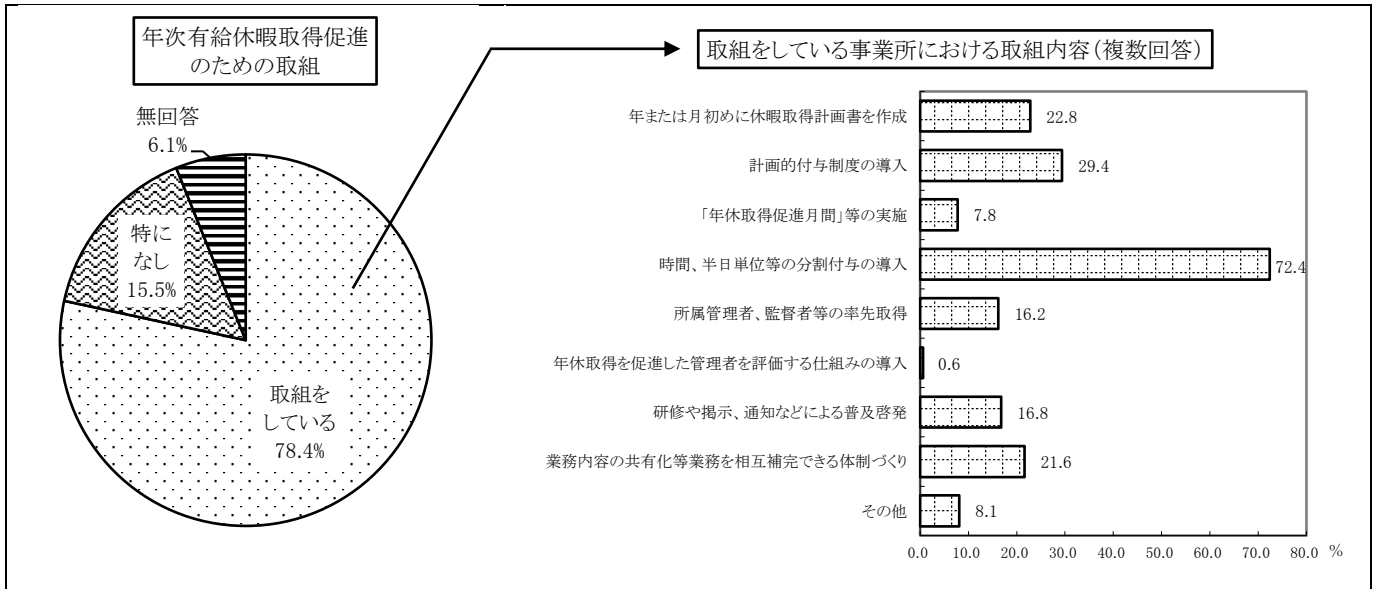


(5) 年次有給休暇取得促進のための取組 (複数回答)

年次有給休暇取得促進のための取組をしている事業所の割合は78.4% (前年度78.6%) となっている。取組を行っている事業所における取組内容については、「時間・半日単位等の分割付与の導入」72.4%が最も高くなっている。取組をしている事業所の割合を産業別にみると、「金融業・保険業」100.0%が最も高く、「卸売業・小売業」70.8%が最も低い。また、企業規模別にみると、「300人以上」100.0%が最も高く、「9人以下」50.6%が最も低くなっている。

(第9図、表11)

第9図 年次有給休暇取得促進のための取組の有無、取組内容 (複数回答)



4 非正規従業員の雇用管理

(1) 非正規従業員の正規従業員への転換実績

パートタイム労働者の正規従業員への転換制度がある事業所の割合は20.5% (前年度22.2%)、過去3年以内に転換した人数は163人となっている。また、派遣従業員の正規従業員への転換制度がある事業所の割合は8.2% (同8.7%)、過去3年以内に転換した人数は57人となっている。

(表12-2、12-3、12-4)

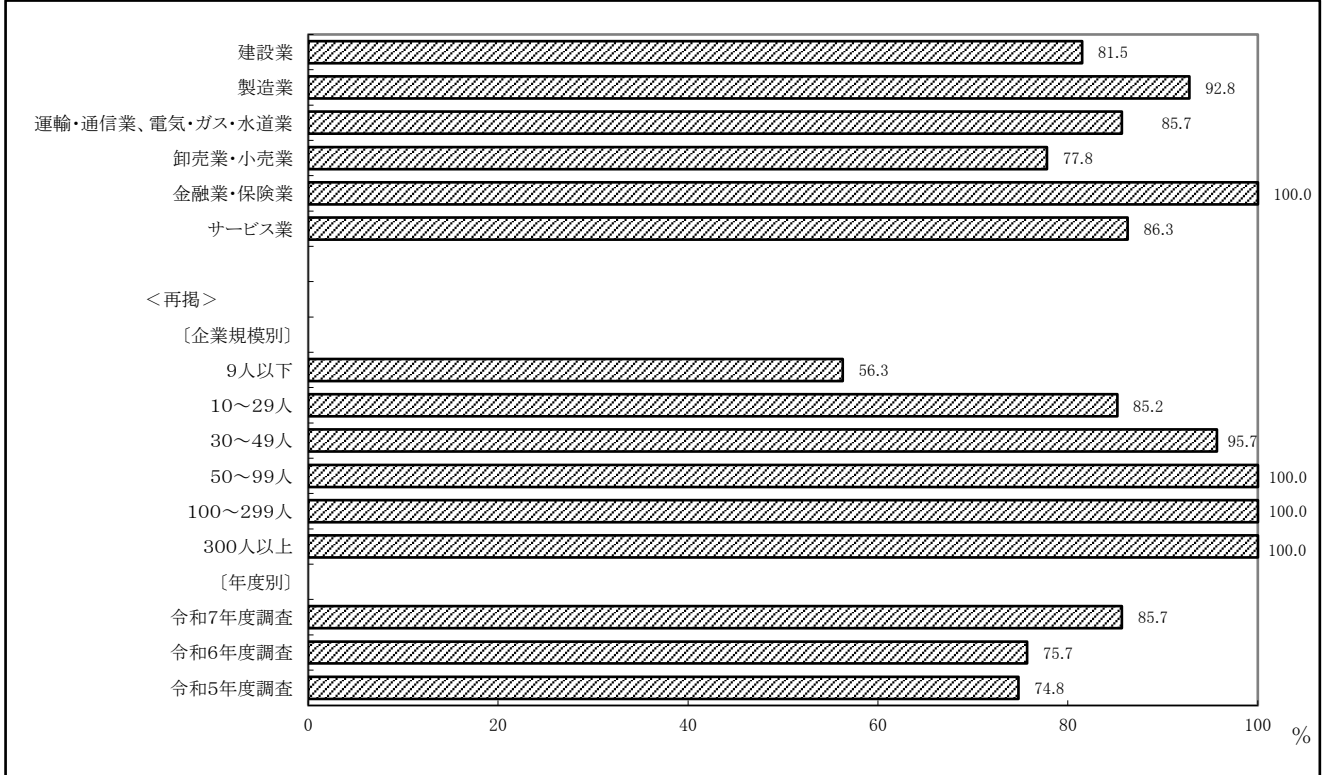
5 育児・介護休業制度

(1) 育児休業制度の規定状況

育児休業制度の規定のある事業所の割合は、正規従業員においては85.7%（前年度75.7%）となっている。正規従業員について産業別にみると、「金融業・保険業」が100.0%となっており、「卸売業・小売業」77.8%が最も低くなっている。また、企業規模別にみると、「50～99人」「100～299人」「300人以上」が100.0%と最も高くなっており、「9人以下」56.3%が最も低くなっている。

(第10図、表13-1)

第10図 育児休業制度規定あり事業所の割合(正規従業員)(産業・企業規模別)

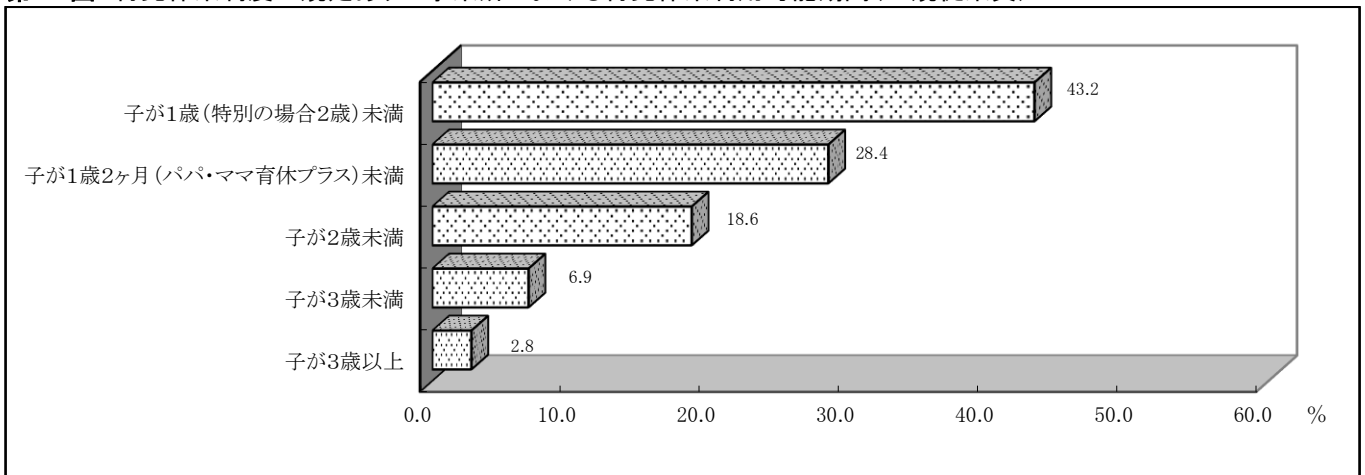


(2) 育児休業制度の規定がある事業所における育児休業利用可能期間

育児休業制度の規定がある事業所における育児休業制度の利用可能期間は、正規従業員においては、「子が1歳（特別の場合2歳）未満」とする事業所割合は43.2%（前年度46.7%）、「子が1歳2ヶ月未満（父母ともに育児休業を取得する場合）」とする事業所割合は28.4%（同26.8%）となっている。期間を「法規定以上」にしている事業所割合は、正規従業員においては28.4%（同26.5%）となっている。

(第11図、表13-1)

第11図 育児休業制度の規定ありの事業所における育児休業利用可能期間(正規従業員)



(3) 育児休業の取得状況

出産者または配偶者が出産した者に占める育児休業取得者（令和5年10月1日から令和6年9月30日までに出産した者または配偶者が出産した者のうち、令和7年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の開始予定の申し出をしている者を含む）をいう。以下同じ。）の割合を男女別にみると、女性は96.0%となっており、男性は57.3%であった。

また、男性の育児休業取得率を産業別にみると、「金融業・保険業」が86.0%で最も高く、「建設業」が33.3%と最も低くなっている。（第5表、表14）

※令和5年度調査より調査対象期間等を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

第5表 育児休業の取得状況（産業・企業規模別）

（単位：人、％）

産業・企業規模	女性			男性			
	出産者(人)	育児休業取得者(人)	育児休業取得率(%)	配偶者が出産した(人)	育児休業取得者(人)	育児休業取得率(%)	
建設業	9	9	100.0	33	11	33.3	
製造業	117	112	95.7	397	233	58.7	
運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	7	6	85.7	34	28	82.4	
卸売業・小売業	30	25	83.3	27	10	37.0	
金融業・保険業	39	36	92.3	43	37	86.0	
サービス業	298	292	98.0	94	41	43.6	
<再掲>							
企業規模別	9人以下	7	5	71.4	4	0	0.0
	10～29人	26	23	88.5	14	2	14.3
	30～49人	27	23	85.2	8	1	12.5
	50～99人	30	28	93.3	14	6	42.9
	100～299人	42	40	95.2	35	24	68.6
	300人以上	368	361	98.1	553	327	59.1
年度別	令和7年度調査	500	480	96.0	628	360	57.3
	令和6年度調査	456	427	93.6	483	217	44.9
	令和5年度調査	583	564	96.7	740	232	31.4

(4) 育児休業を開始した者（開始予定の申し出をしている者も含む）の育児休業期間

令和7年10月1日までに育児休業を開始した者（開始予定の申し出をしている者も含む）の育児休業取得期間は、男女別にみると、女性は、高い順に「12～18カ月未満」38.3%、「10～12カ月未満」36.3%となっている。また、男性は、高い順に「2週間～1カ月未満」37.1%、「1～3カ月未満」28.0%となっている。（第6表、表15-1、15-2、15-3）

※令和5年度調査より調査対象期間等を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

第6表 育児休業を開始した者の取得した育児休業期間割合（男女別）

（単位：％）

	育児休業後復職者計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1カ月未満	1カ月～3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月～8カ月未満	8カ月～10カ月未満	10カ月～12カ月未満	12カ月～18カ月未満	18カ月～24カ月未満	24カ月～36カ月	36カ月以上
女性	100.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.4	1.7	5.9	36.3	38.3	10.3	3.5	0.0
男性	100.0	5.3	13.4	37.1	28.0	10.1	1.5	0.8	2.3	1.0	0.5	0.0	0.0
男女計	100.0	2.1	5.4	14.9	12.1	5.5	1.6	3.8	22.7	23.4	6.4	2.1	0.0

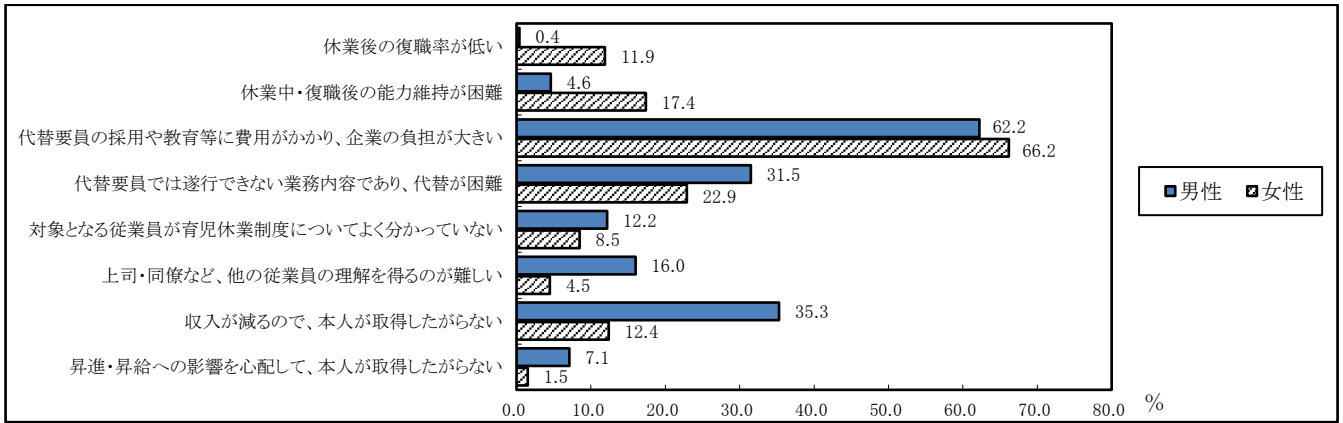
(5) 育児休業を取得する際の課題（複数回答）

男性従業員が育児休業を取得する際に課題があると回答した事業所の割合は57.2%で、うち、「代替要員の採用や教育等に費用がかかり、企業の負担が大きい」が62.2%で最も多く、次いで「収入が減るので、本人が取得したがない」35.3%、「代替要員では遂行できない業務内容であり、代替が困難」31.5%の順であった。

女性従業員が育児休業を取得する際に課題があると回答した事業所の割合は48.3%で、うち、「代替要員の採用や教育等に費用がかかり、企業の負担が大きい」が66.2%で最も多く、次いで「代替要員では遂行できない業務内容であり、代替が困難」22.9%、「休業中・復職後の能力維持が困難」17.4%の順であった。

（第12図、表16-1、16-2）

第12図 育児休業を取得する際の課題(複数回答)



(6) 妊娠または出産による退職状況別女性労働者の割合

令和5年10月1日から令和6年9月30日の間に出産し、または出産予定であった女性のうち、出産後退職した者の割合は、正規従業員については3.6%、パートタイム労働者については5.5%となっている。

(表17)

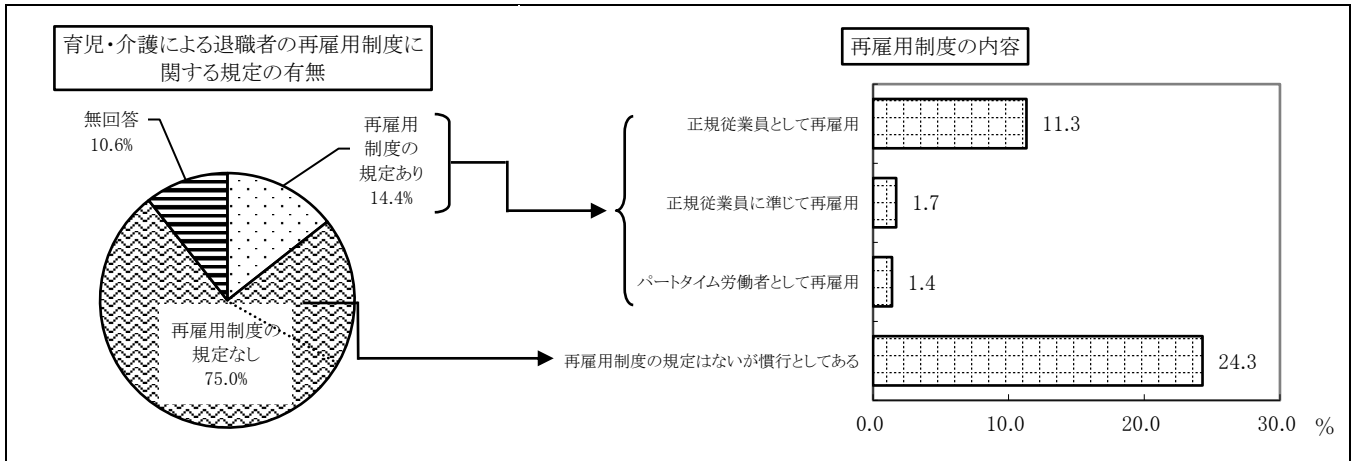
(7) 育児・介護による退職者の再雇用制度

育児・介護等による退職者の再雇用制度の規定がある事業所の割合は14.4%(前年度16.4%)となっている。規定はないものの慣行として再雇用制度がある事業所の割合は24.3%(同22.7%)となっている。(第13図、表18-1)

また、再雇用制度の規定がある事業所および規定はないものの慣行としてある事業所において、昨年度または本年度に再雇用の実績がある事業所、および本年度再雇用を行う予定のある割合は11.2%となっている。

(表18-2)

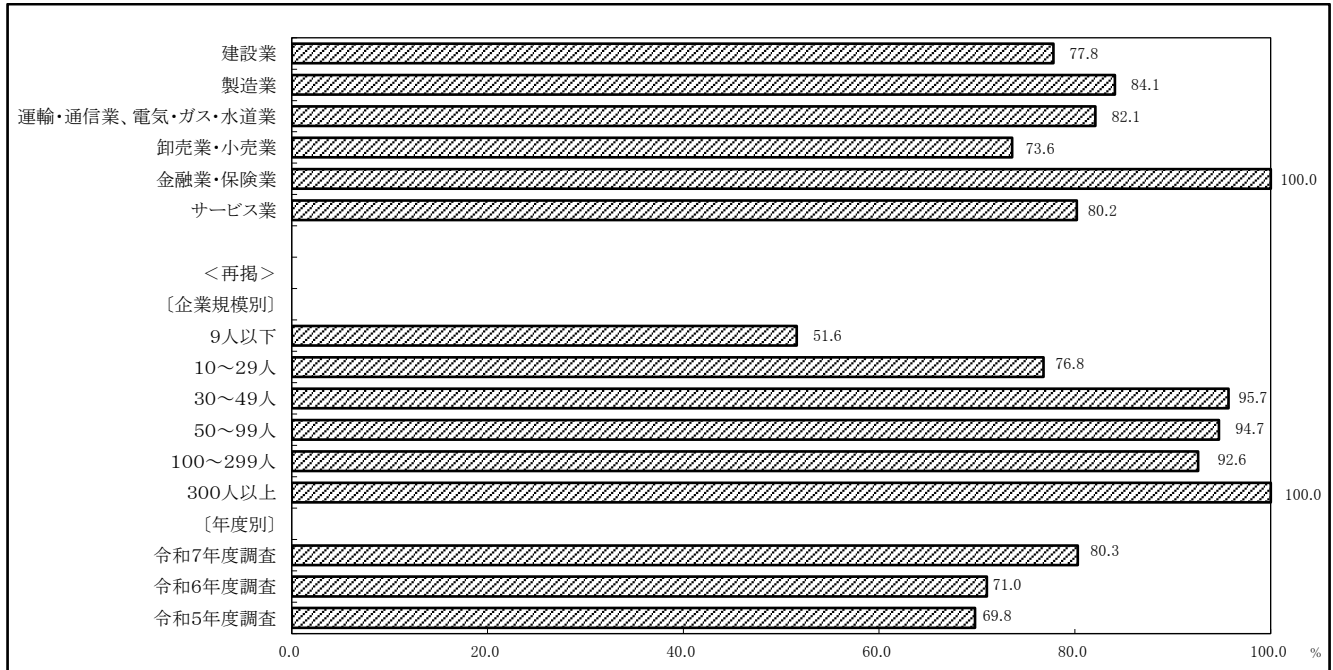
第13図 育児・介護による退職者の再雇用制度の有無



(8) 介護休業制度の規定状況

介護休業制度の規定がある事業所の割合は、正規従業員については80.3%(前年度71.0%)となっている。正規従業員について産業別にみると「金融業・保険業」が100.0%となっている一方、「卸売業・小売業」の73.6%が最も低くなっている。企業規模別にみると、「300人以上」の100.0%が最も高く、「9人以下」の51.6%が最も低くなっている。(第14図、表19-1)

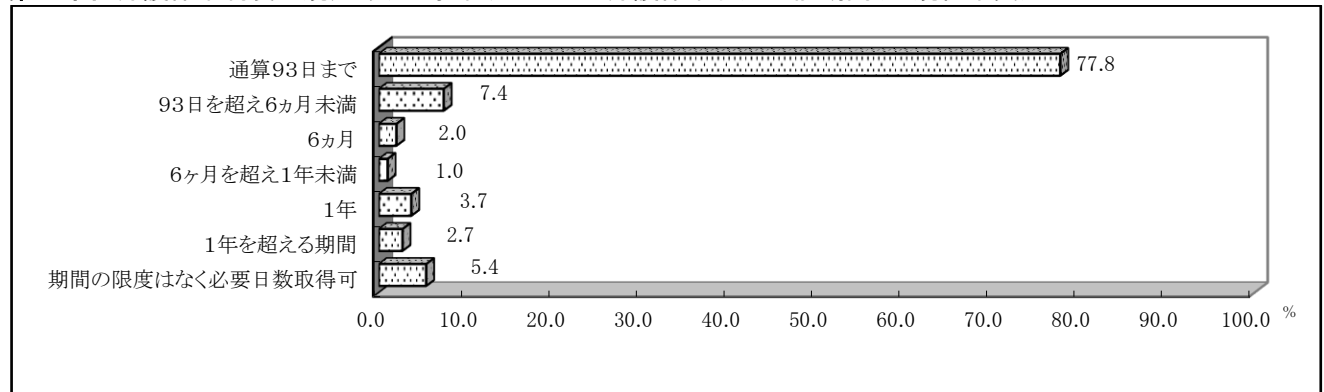
第14図 介護休業制度の規定あり事業所の割合(正規従業員)(産業・企業規模別)



(9) 介護休業制度の規定がある事業所における介護休業利用可能期間

介護休業制度の規定がある事業所における介護休業利用の期間は、正規従業員において、法定どおりとなる「通算93日まで」とする事業所割合が77.8%（前年度82.9%）となっている。（第15図、表19-1）

第15図 介護休業制度の規定ありの事業所における介護休業利用可能期間(正規従業員)



(10) 介護休業の取得状況

介護休業取得者（令和6年度中に介護休業を取得した者）の割合（正規従業員とパートタイム労働者における取得者を正規従業員とパートタイム労働者の雇用者数で除した割合）は、0.106%（前年度0.157%）となっており、男性においては0.064%（同0.130%）、女性においては0.163%（同0.191%）となっている。（表20）

(11) 介護休業を終了し復職した者の取得した介護休業期間

令和6年度中に介護休業を終了し復職した者の取得した介護休業期間は、女性は「1～3ヵ月未満」の44.4%が最も高く、男性は「3～6ヵ月未満」の33.3%が最も高くなっている。

（第7表、表21-1、21-2、21-3）

第7表 介護休業より復職した者の取得した介護休業期間割合(男女別) (単位:%)

	介護休業後 復職者計	1週間 未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 1ヵ月未満	1ヵ月～ 3ヵ月未満	3ヵ月～ 6ヵ月未満	6ヵ月～ 1年未満	1年 以上
女性	100.0	5.6	0.0	16.7	44.4	11.1	11.1	11.1
男性	100.0	0.0	8.3	16.7	25.0	33.3	0.0	16.7

6 仕事と家庭の両立支援

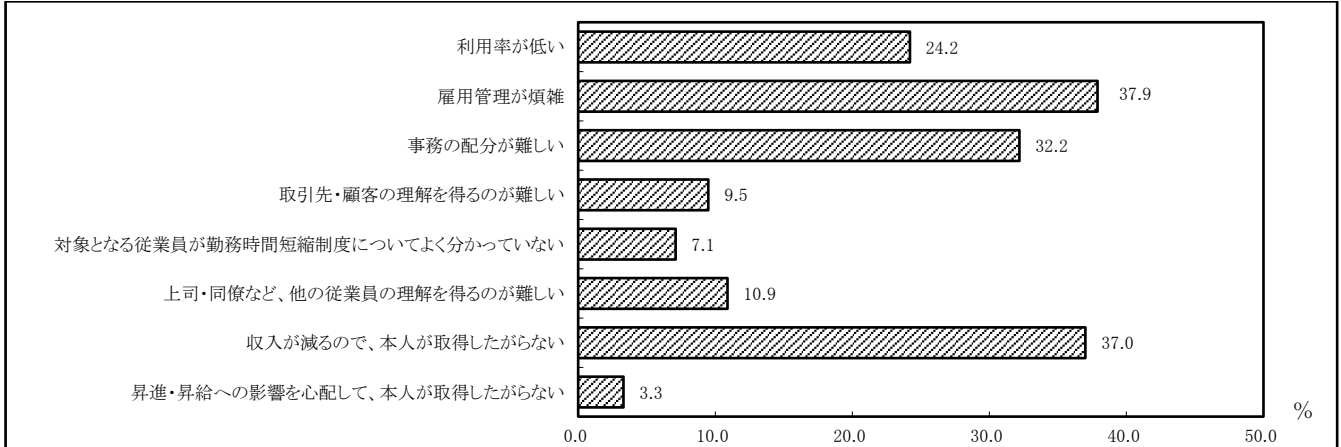
(1) 育児のための勤務時間短縮等措置の制度導入状況（複数回答）

勤務時間短縮等の措置を導入している事業所の割合は72.0%（前年度61.8%）となっている。勤務時間短縮等の措置を導入している事業所における各措置の導入状況をみると、「短時間勤務制度」が90.8%（前年度88.3%）と最も高く、「所定外労働の免除」66.7%（同65.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」56.2%（同52.4%）の順となっている。（表22）

(2) 勤務時間短縮制度等の課題（複数回答）

勤務時間短縮制度等について、課題があると回答した事業所の割合は49.6%であり、その課題の内容については、「雇用管理が煩雑」37.9%が最も多く、次いで「収入が減るので、本人が取得したまらない」が37.0%、「事務の配分が難しい」が32.2%であった。（第16図、表25）

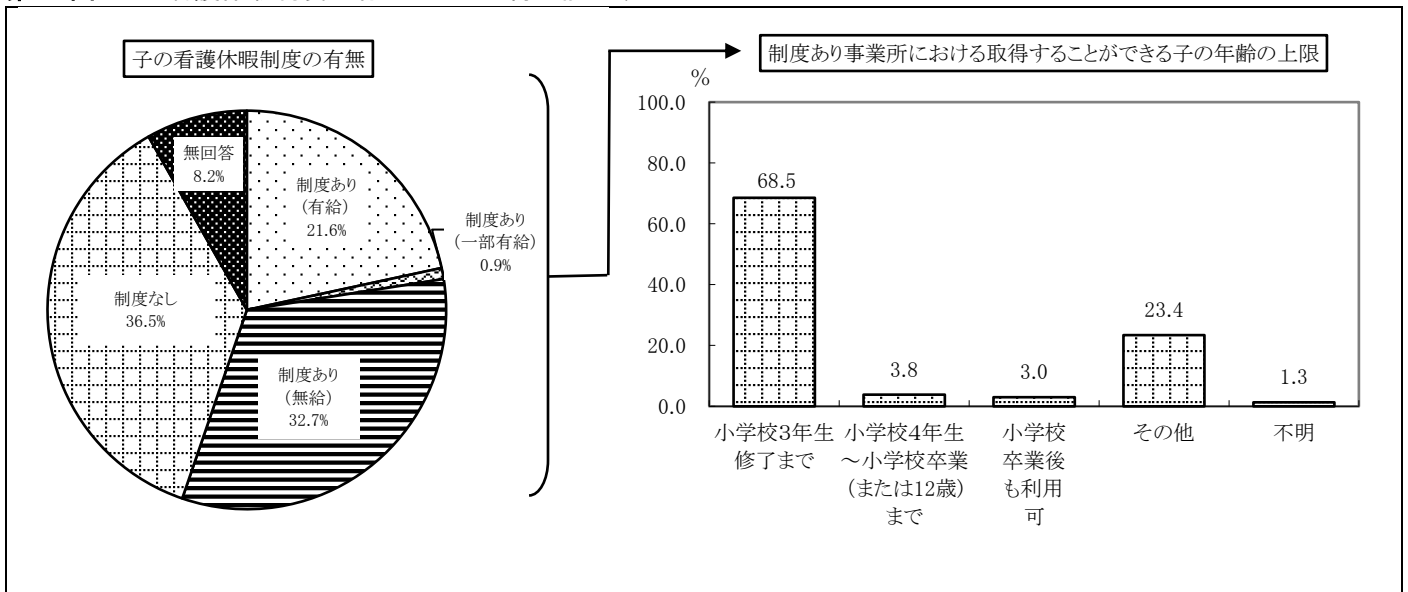
第16図 勤務時間短縮制度等の課題（複数回答）



(3) 子の看護休暇制度

子の看護休暇制度がある事業所の割合は55.3%（前年度48.9%）となっている。賃金の取扱いをみると、「制度ありで有給」が22.6%（うち「有給」21.6%、「一部有給」0.9%）、「制度ありで無給」が32.7%となっている。制度がある事業所における取得可能日数をみると、子が1人の場合は「5日」が86.0%と最も高く、子が2人以上の場合は「10日以上」が86.0%と最も高くなっている。また、制度がある事業所における対象となる子の年齢の上限をみると、「小学校3年生修了まで」が68.5%と最も高くなっている。（第17図、表26）

第17図 子の看護休暇制度の有無および取得可能日数



7 男女雇用機会均等関係

(1) ポジティブ・アクション

ポジティブ・アクションの具体的な取組として事業所が「行っている」割合が最も高い項目は、「採用時の面接・選考担当者に女性を含める」43.8%であった。また、「行っていない」割合で最も高い項目は、「中間管理職の男性や同僚の男性に女性活用の重要性について認識を深める啓発を行う」60.5%であった。

(第8表、表27-1、27-2)

第8表 ポジティブ・アクションの取組状況

(単位:%)

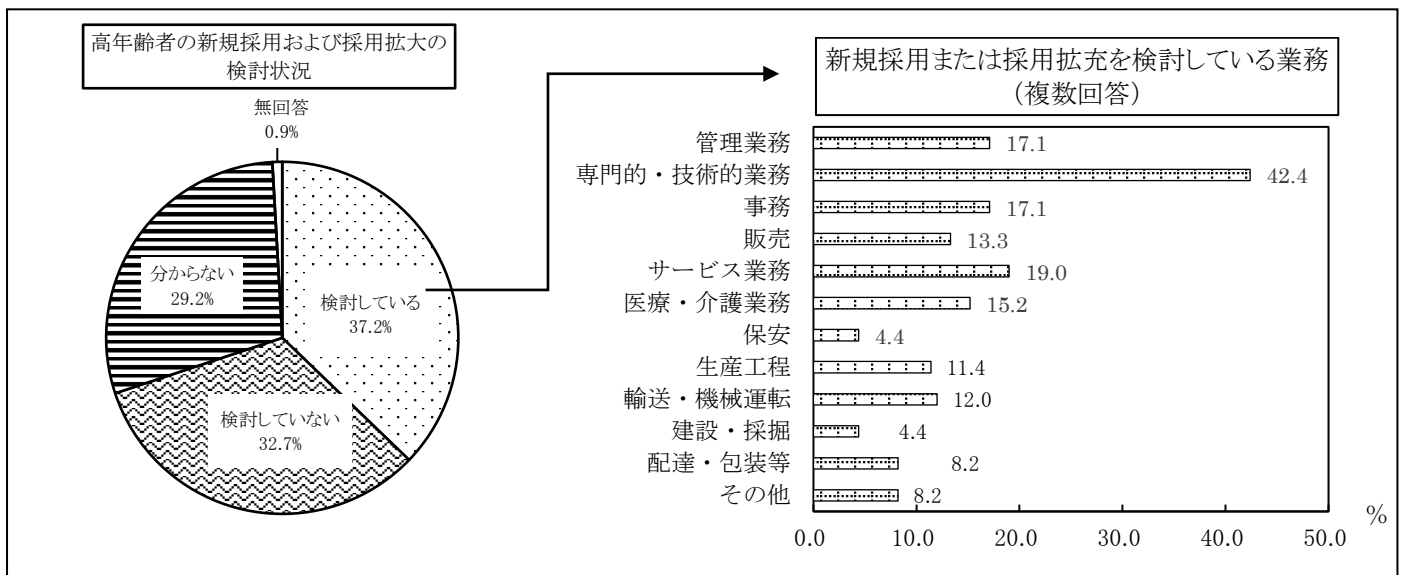
	行っている	行っていない	行っていないが、今後取り組みたいとした事業所	無回答
ア 女性の活躍に関することの担当部局、責任者を定めるなど社内の推進体制を整備する	22.6	51.1	17.4	8.9
イ 採用時の面接・選考担当者に女性を含める	43.8	35.5	12.7	8.0
ウ 女性の活躍状況や活躍にあたっての問題点を調査・分析する	16.7	54.1	19.3	9.9
エ 女性がいない・少ない職務や役職に意欲と能力のある女性を積極的に配置する	24.0	45.6	21.2	9.2
オ 女性の意欲・能力の向上を図るための教育訓練を積極的に行う	25.9	46.1	19.1	8.9
カ 女性のスキルアップや資格取得のための支援を行う	36.9	39.1	16.2	7.8
キ 中間管理職の男性や同僚の男性に女性活躍の重要性について認識を深める啓発を行う	10.1	60.5	19.3	10.1
ク 仕事と家庭の両立を支援する社内制度を充実させる	27.1	40.9	24.0	8.0
ケ 評価が性別によって影響されないような人事考課基準を明確に定める	31.1	40.9	18.8	9.2
コ 体力差を補う器具・設備等の設置や深夜勤務時の女性用休憩室、防犯面への配慮等を行う	18.6	54.1	18.1	9.2
サ 女性従業員の意見や要望、相談を受ける窓口や体制の整備	34.1	39.1	18.8	8.0
シ その他	2.8	25.6	3.8	67.8

8 高齢者雇用関係

(1) 高齢者の雇用拡大

66歳以上の者の新規採用、または採用拡充を検討している事業所は、37.2%であった。検討している事業所について産業別にみると「運輸・通信業、電気・ガス・水道業」が46.4%と最も高く、企業規模別にみると「30人～49人」44.0%が最も高くなっている。そのうち、新規採用、または採用拡充を検討している業務については、「専門的・技術的業務」が42.4%と最も高くなっている。(第18図、表28-1、28-2)

第18図 高齢者の採用検討状況および採用検討業務内容

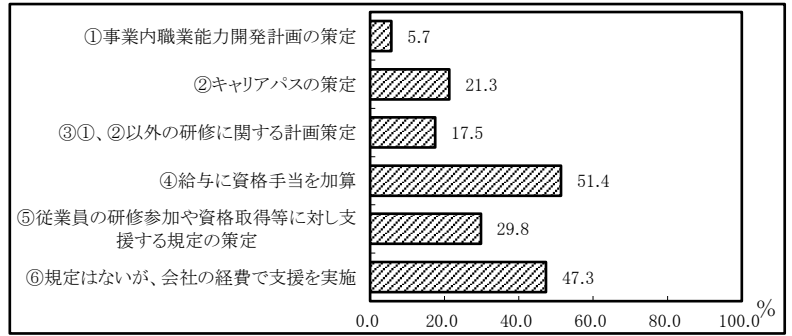


9 人材育成関係

(1) 人材育成方針・従業員のキャリアアップ支援（複数回答）

人材育成や従業員へのキャリアアップ支援として実施しているものについて、「給与に資格手当を加算」の割合が51.4%と最も高く、次いで高かったのが「規定はないが、会社の経費で支援を実施」47.3%であった。（第19図、表29）

第19図 従業員へのキャリアアップ支援で実施しているもの（複数回答）

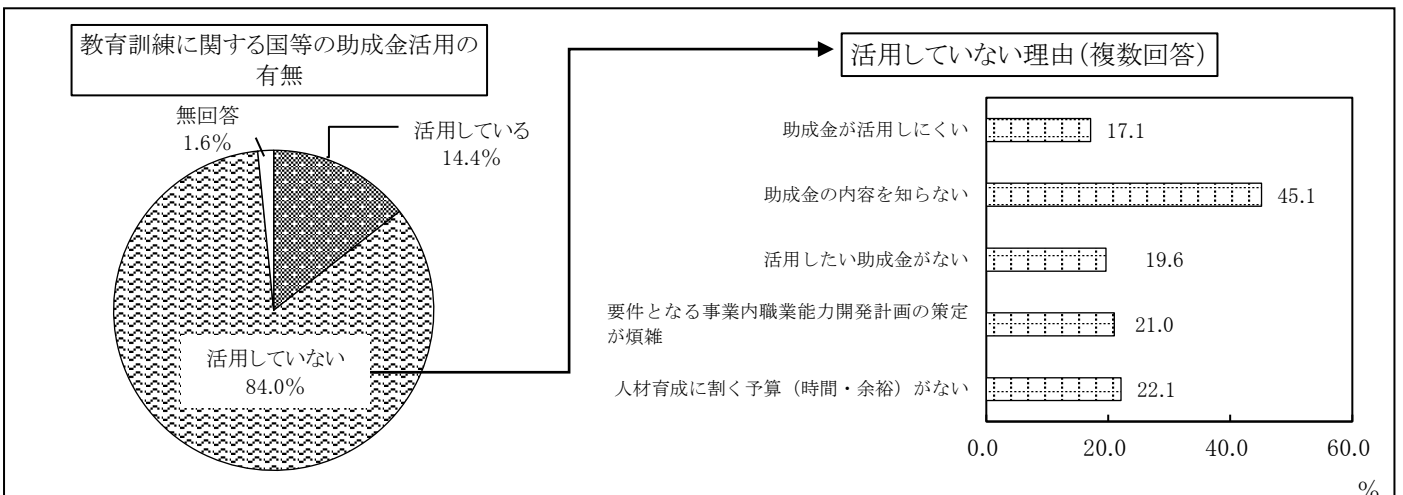


(2) 教育訓練に関する国等の助成金活用

回答のあった事業所のうち教育訓練に関する国等の助成金について、「活用している」と回答した事業所の割合は、14.4%であった。一方、「活用していない」と回答した事業所の割合は、84.0%であり、そのうち、活用していない理由については、「助成金の内容を知らない」45.1%が最も割合が高く、次いで「人材育成に割く予算（時間・余裕）がない」が22.1%であった。

（第20図、表30-1、30-2）

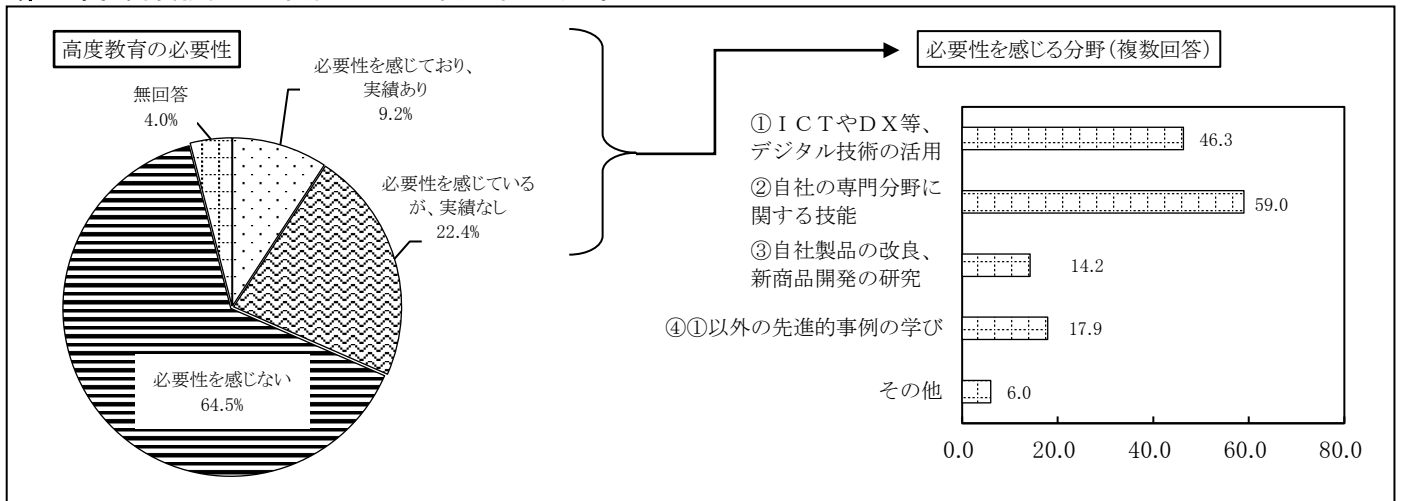
第20図 教育訓練に関する国等の助成金活用の有無と活用していない理由



(3) 高度教育の必要性

回答のあった事業所のうち、「必要性を感じている」と回答した事業所の割合は、31.6%であった。そのうち、必要性を感じている分野については、「自社の専門分野に関する技能」59.0%が最も割合が高く、次いで「ICTやDX等、デジタル技術の活用」46.3%であった。（第21図、表31-1、31-2）

第21図 高度教育の必要性および必要と考える分野



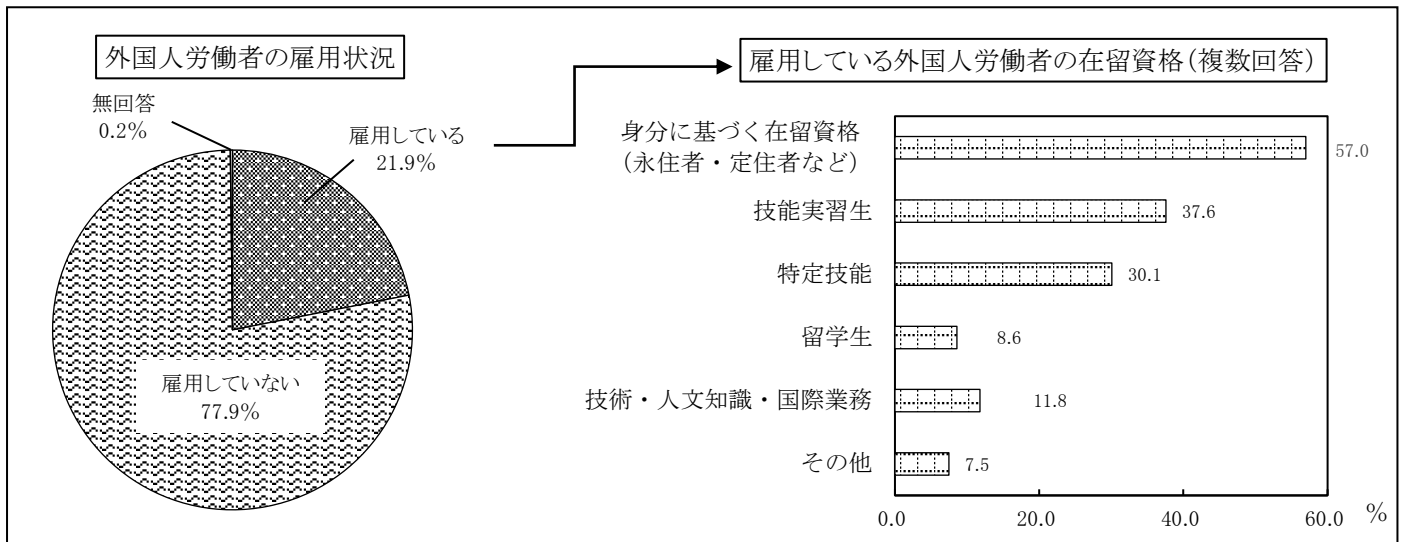
10 多様な人材の活用関係

(1) 外国人労働者の雇用状況

回答のあった事業所のうち外国人労働者を雇用している事業所の割合は21.9%（前年度21.7%）であった。外国人労働者を雇用している事業所について、産業別にみると「製造業」36.8%（同41.3%）が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」47.5%（同65.4%）が最も高くなっている。また、雇用事業所における外国人労働者の在留資格の種別をみると、「身分に基づく在留資格（永住者・定住者など）」57.0%が最も多く、次いで、「技能実習生」37.6%となっている。

なお、外国人労働者を雇用していない事業所のうち、「今後、外国人労働者の雇用を予定・検討している」と回答した事業所は10.0%（同11.3%）であった。（第22図、表32-1、表32-3）

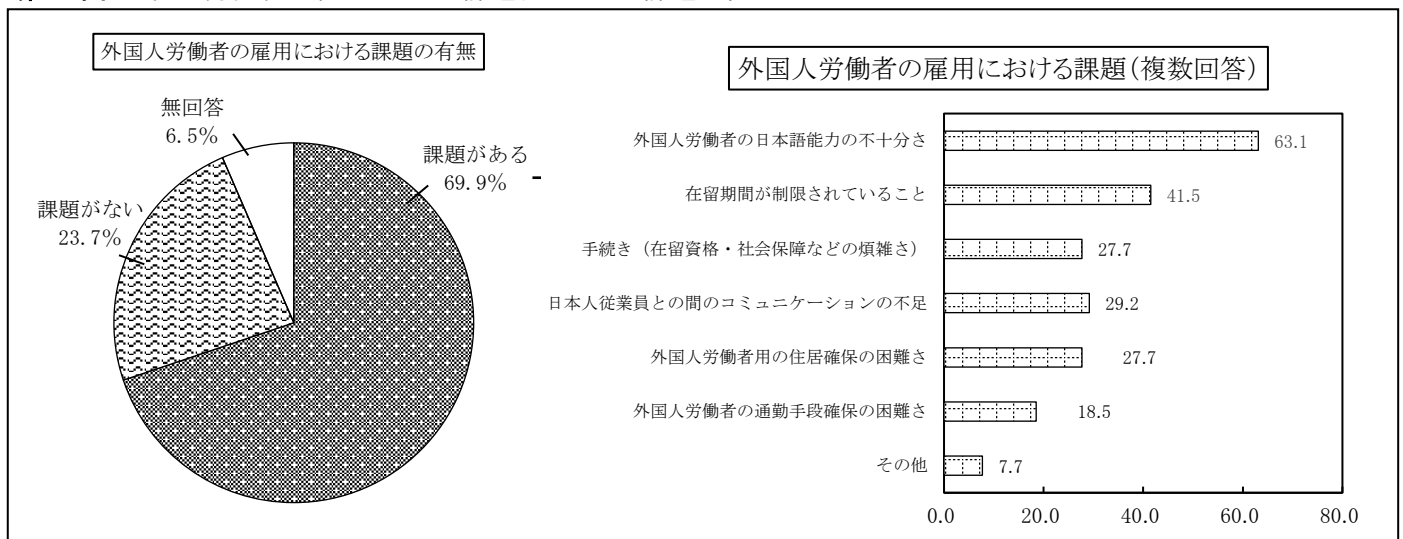
第22図 外国人労働者の雇用状況および在留資格



(2) 外国人労働者の雇用における課題

外国人労働者を雇用している事業所で回答のあったもののうち、「課題がある」と回答した事業所の割合は69.9%であった。そのうち、課題の内容については、「外国人労働者の日本語能力の不十分さ」63.1%が最も割合が高く、次いで「在留期間が制限されていること」41.5%であった。（第23図、表32-2）

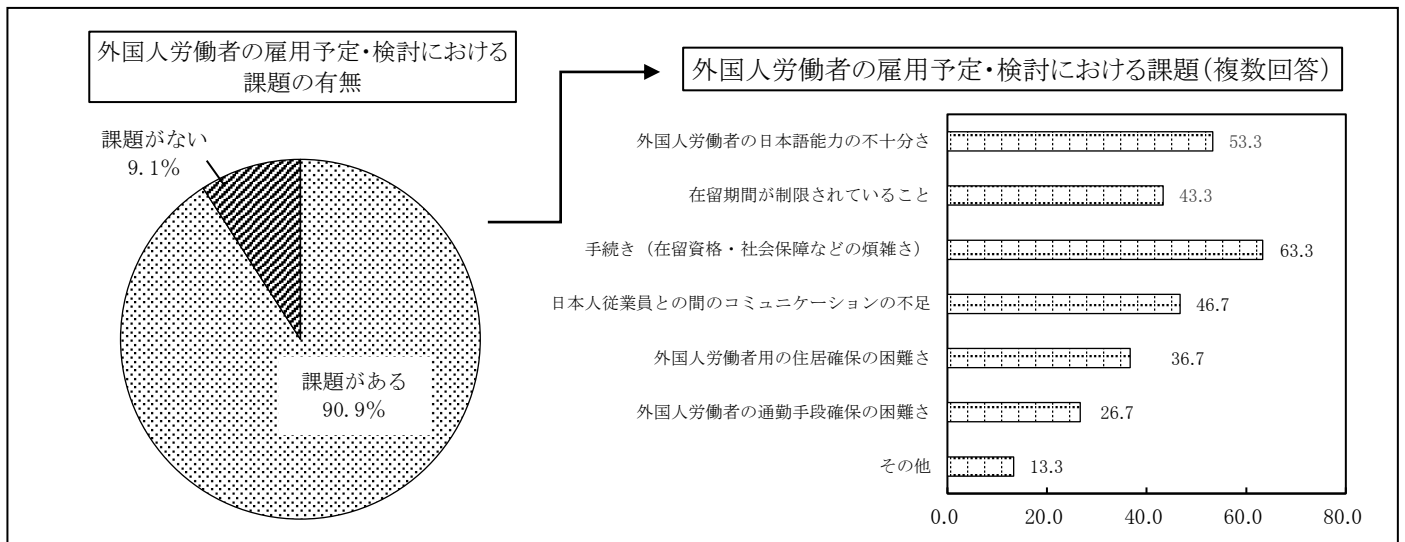
第23図 外国人労働者の雇用における課題状況および課題内容



(3) 外国人労働者の雇用予定・検討における課題

外国人労働者を雇用していない事業所で、今後、外国人労働者の雇用を予定・検討しているなかで「課題がある」と回答した事業所の割合は90.9%であった。そのうち、課題の内容については、「手続き（在留資格・社会保障など）の煩雑さ」63.3%が最も高く、次いで、「外国人労働者の日本語能力の不十分さ」が53.3%であった。（第24図、表32-4）

第24図 外国人労働者の雇用予定・検討における課題状況および課題内容



1.1 働き方改革関係

(1) テレワークの導入状況

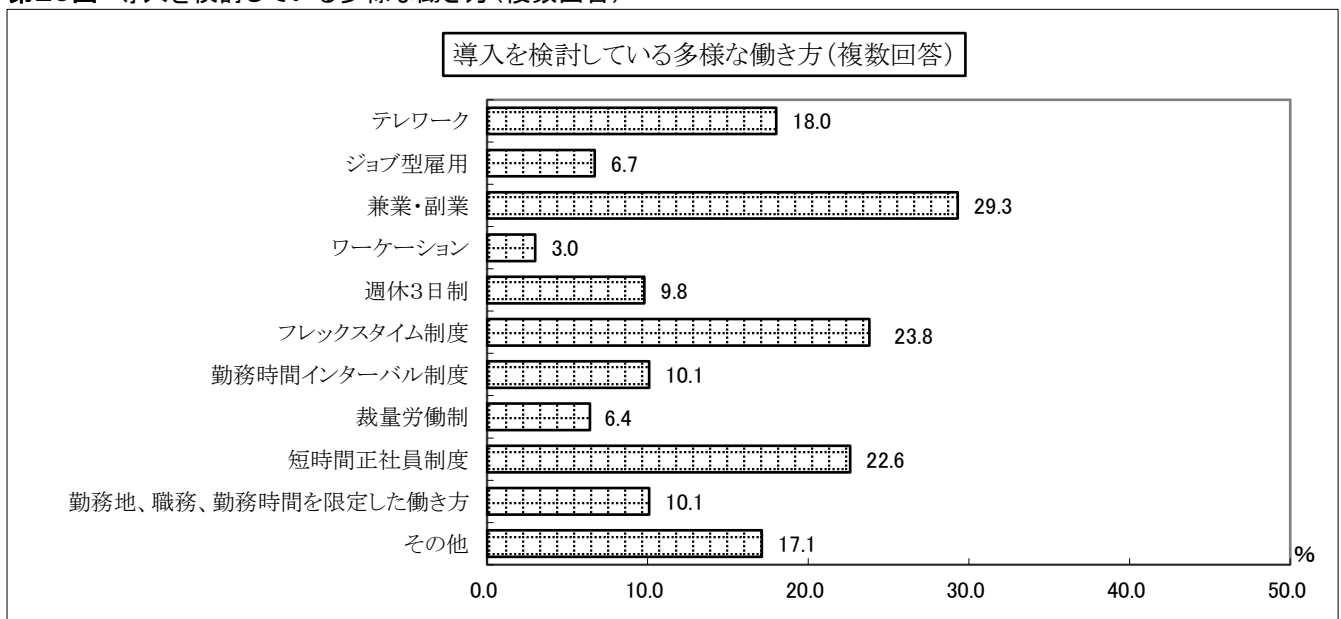
回答のあった事業所のうちテレワークを導入しているまたは導入予定の事業所の割合は17.6%であった。テレワークを導入しているまたは導入予定の事業所について、産業別にみると「金融業・保険業」68.8%が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」52.5%が最も高くなっている。(表33-1)

(2) 導入を検討している多様な働き方(複数回答)

近年広がっている多様な働き方について、導入を検討している、今後検討したいと考えている働き方の割合は「兼業・副業」が29.3%と最も高く、次いで「フレックスタイム制度」23.8%となっている。

(第25図、表33-2)

第25図 導入を検討している多様な働き方(複数回答)

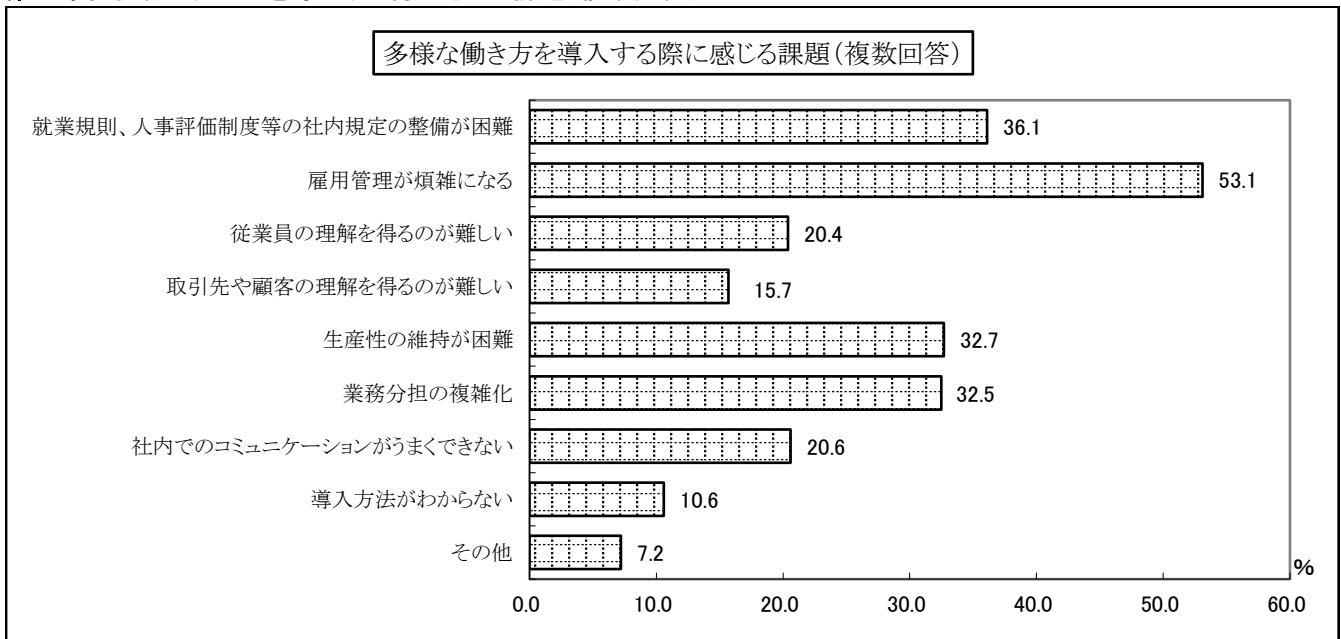


(3) 多様な働き方を導入する際に感じる課題（複数回答）

多様な働き方を導入する際に感じる課題の内容として、「雇用管理が煩雑になる」が53.1%と最も割合が高く、次いで「就業規則、人事評価制度等の社内規定の整備が困難」が36.1%となっている。

(第26図、表33-3)

第26図 多様な働き方を導入する際に感じる課題（複数回答）



(4) 所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用可能状況

回答のあった事業所のうち令和7年10月1日時点での所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用可能状況について、勤務できると回答した事業所の割合は「短時間正社員」が36.7%と最も高く、次いで、「職種・職務限定正社員」28.5%、「勤務地限定正社員」24.0%であった。短時間正社員について、産業別にみると「金融業・保険業」62.5%が最も高く、企業規模別にみると「30～49人」50.0%が最も高くなっている。(第9表、表34-1)

第9表 所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況

(単位: %)

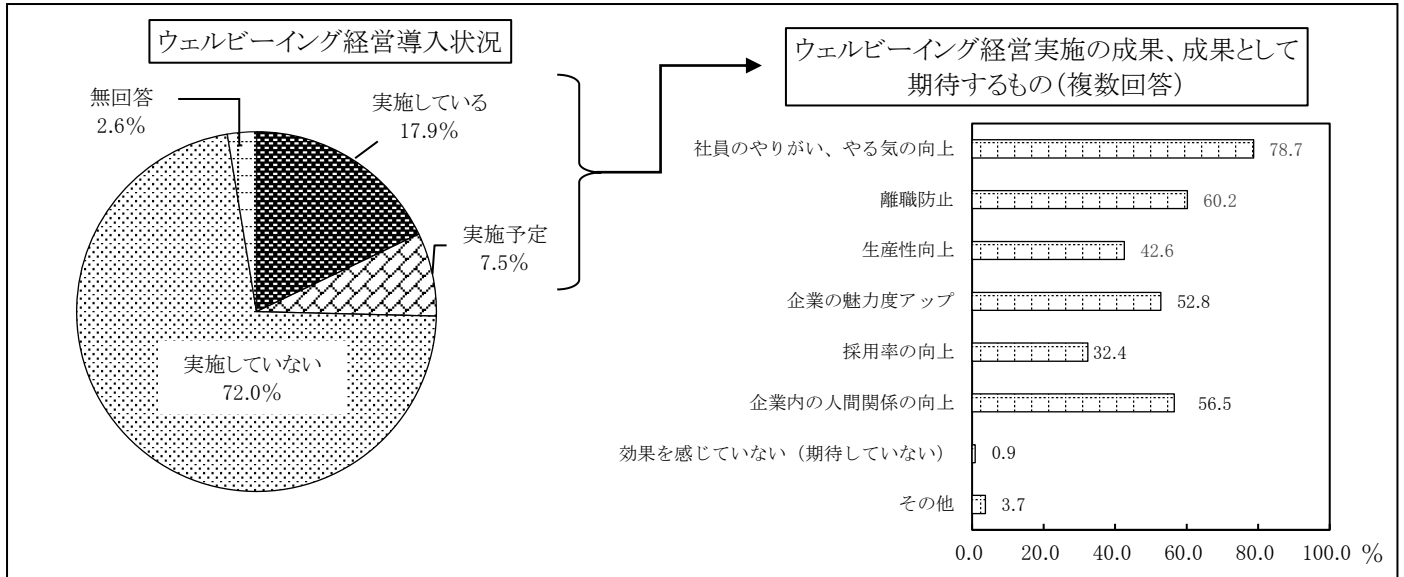
	勤務できる (就業規則等で明文化)	勤務できる (規則等に明文化はないが、運用上限定できる)	勤務できない	その他	無回答
短時間正社員	15.3	21.4	42.6	—	20.7
勤務地限定正社員	8.2	15.8	24.2	38.4	13.4
職種・職務限定正社員	8.7	19.8	30.8	25.2	15.5

(5) ウェルビーイング経営の実施状況および実施成果（複数回答）

回答のあった事業所のうちウェルビーイング経営を実施しているまたは実施予定の事業所の割合は25.4%であった。ウェルビーイング経営を実施しているまたは実施予定の事業所について、産業別にみると「金融業・保険業」56.3%が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」52.5%が最も高くなっている。また、実施しているまたは実施予定の事業所における取り組み実施の成果として感じるもの・期待するものの割合をみると、「社員のやりがい、やる気の向上」78.7%が最も高く、次いで「離職防止」60.2%となっている。

(第27図、表35-1、表35-2)

第27図 ウェルビーイング経営実施状況および実施成果(複数回答)

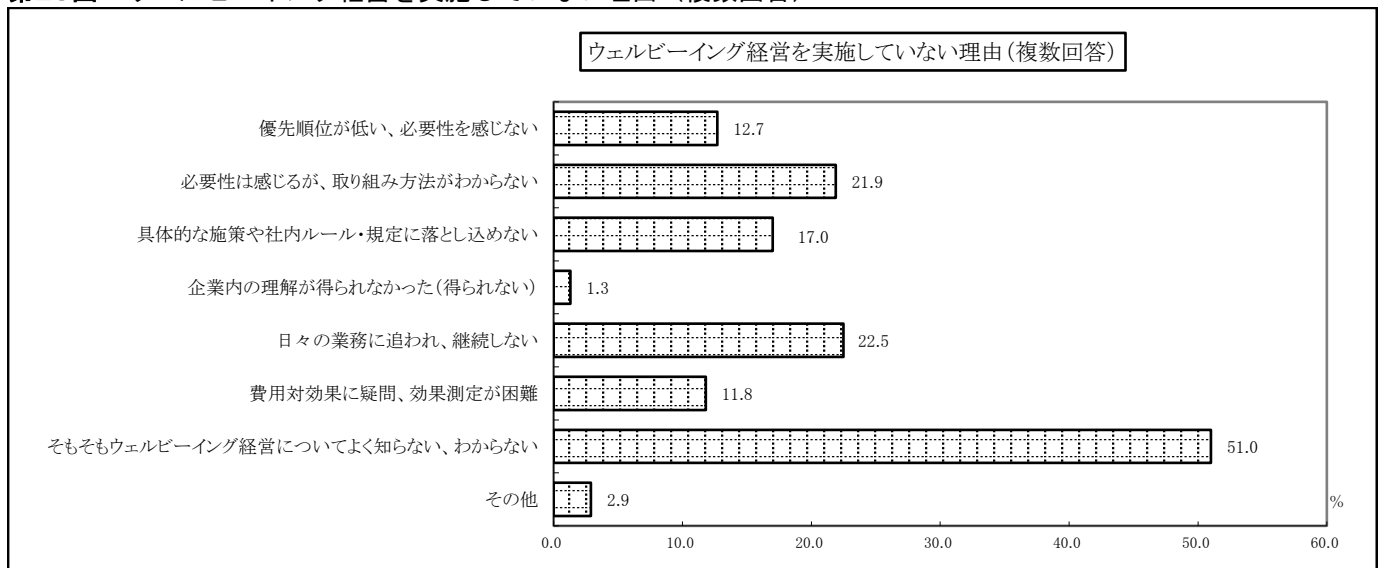


(6) ウェルビーイング経営を実施していない理由(複数回答)

ウェルビーイング経営を実施していないと回答のあった事業所のうち、実施していない理由の割合は、「そもそもウェルビーイング経営についてよく知らない、わからない」51.0%が最も高く、次いで「日々の業務に追われ、継続しない」が22.5%となっている。

(第28図、表35-3)

第28図 ウェルビーイング経営を実施していない理由(複数回答)

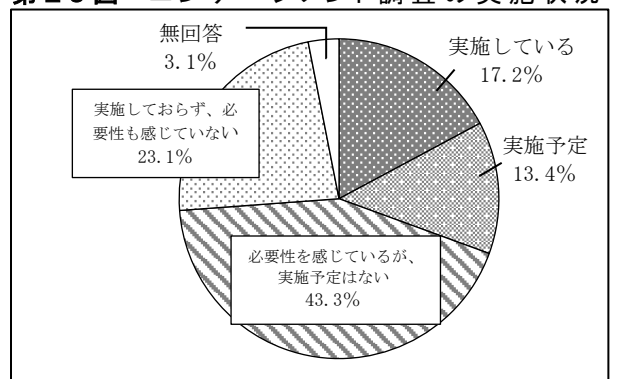


(7) エンゲージメント調査の実施状況

回答のあった事業所のうちエンゲージメント調査を実施しているまたは実施予定の事業所の割合は30.6%であった。

エンゲージメント調査を実施しているまたは実施予定の事業所について、産業別にみると「金融業・保険業」62.5%が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」77.5%が最も高くなっている。(第29図、表36)

第29図 エンゲージメント調査の実施状況



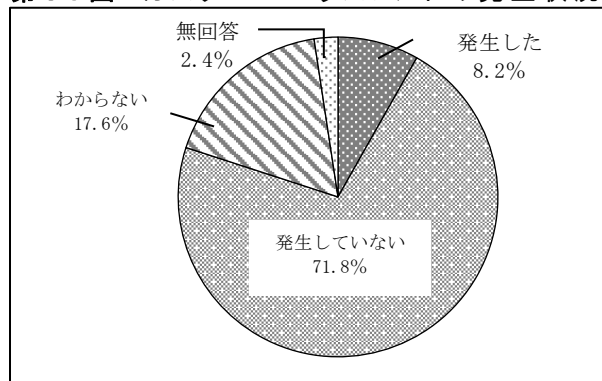
(8) カスタマーハラスメントの発生状況

回答のあった事業所のうちカスタマーハラスメントが発生した事業所の割合は8.2%であった。

カスタマーハラスメントが発生した事業所について、産業別にみると「卸売業・小売業」14.6%が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」22.5%が最も高くなっている。

(第30図、表37-1)

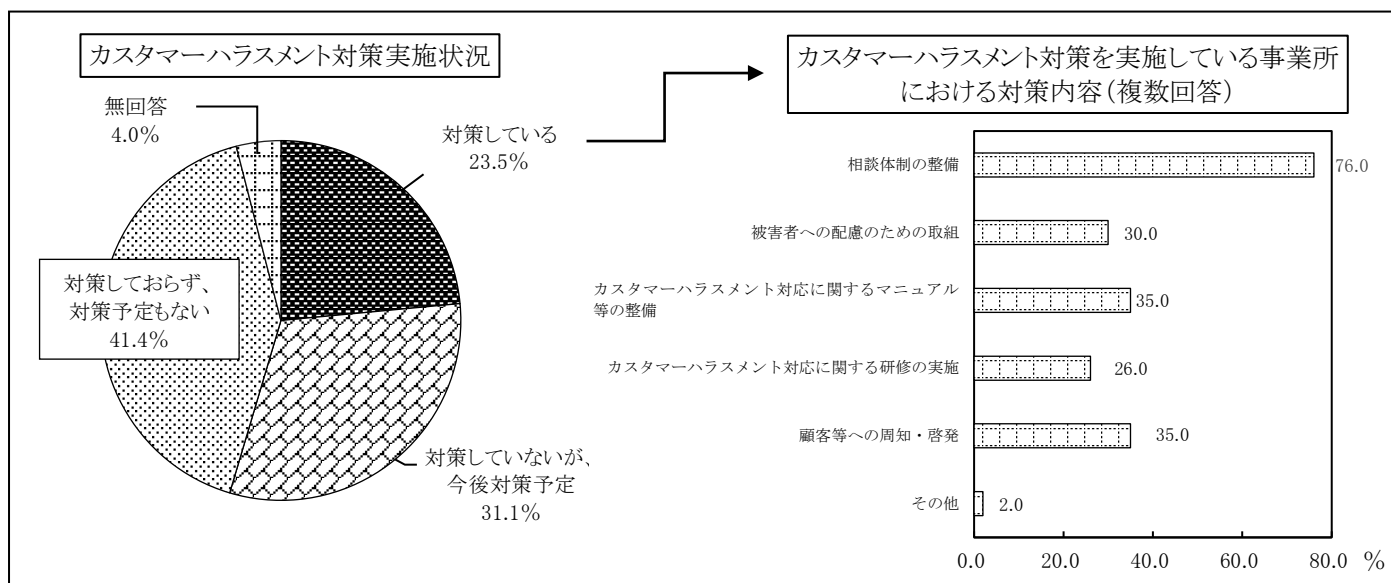
第30図 カスタマーハラスメントの発生状況



(9) カスタマーハラスメント対策の実施状況および対策内容

回答のあった事業所のうちカスタマーハラスメントに対して対策しているまたは対策予定の事業所の割合は54.6%であった。カスタマーハラスメントに対して対策しているまたは対策予定の事業所について、産業別にみると「金融業・保険業」100.0%が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」82.5%が最も高くなっている。また、対策しているまたは対策予定の事業所におけるカスタマーハラスメント対策として講じている対策の割合をみると、「相談体制の整備」76.0%が最も高く、次いで「カスタマーハラスメント対応に関するマニュアル等の整備」「顧客等への周知・啓発」35.0%となっている。(第31図、表37-2、表37-3)

第31図 カスタマーハラスメント対策実施状況および対策内容



12 雇用関係

(1) 公正採用選考人権啓発推進員の選任状況

回答のあった事業所のうち公正採用選考人権啓発推進員を選任している事業所の割合は16.9%であった。選任している事業所について、産業別にみると「製造業」26.3%が最も高く、企業規模別にみると「300人以上」60.0%が最も高くなっている。一方、選任していない事業所の割合は81.6%であった。選任していない事業所について、産業別にみると「卸売業・小売業」86.5%が最も高く、企業規模別にみると「9人以下」94.3%が最も高くなっている。

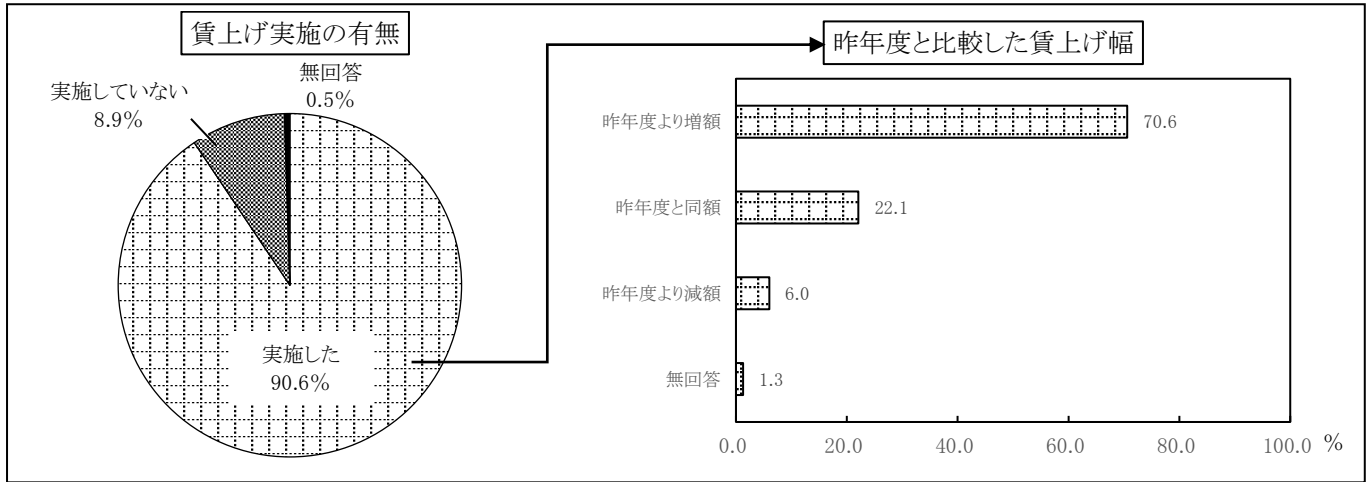
(表38-1)

(2) 賃上げの実施状況

回答のあった事業所のうち賃上げを実施した事業所の割合は90.6%であった。賃上げを実施した事業所について、産業別にみると「卸売業・小売業」93.3%が最も高く、企業規模別にみると「100~299人」96.3%が最も高くなっている。また、賃上げを実施した事業所における上げ幅について、昨年度より増額した事業所の割合は70.6%であった。昨年度より増額した事業所の割合を産業別にみると「金融業・保険業」78.6%が最も割合が高く、次いで「卸売業・小売業」が74.7%であった。

(第32図、表39-1、表39-2)

第32図 賃上げの実施状況

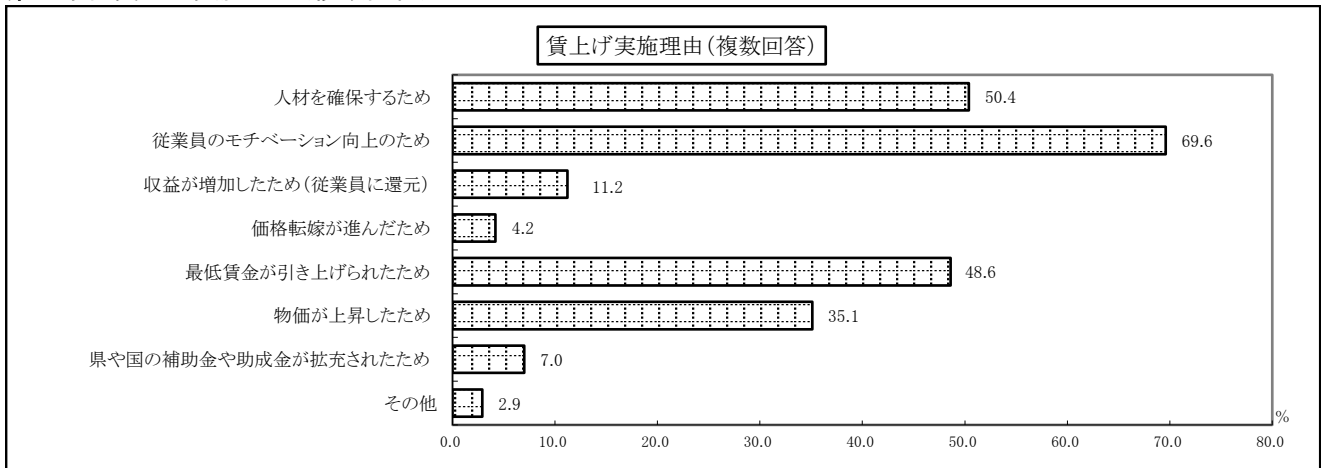


(3) 賃上げの実施理由 (複数回答)

賃上げを実施したと回答のあった事業所のうち、実施した理由の割合は、「従業員のモチベーション向上のため」69.6%が最も高く、次いで「人材を確保するため」が50.4%となっている。

(第33図、表39-3)

第33図 賃上げ実施理由 (複数回答)

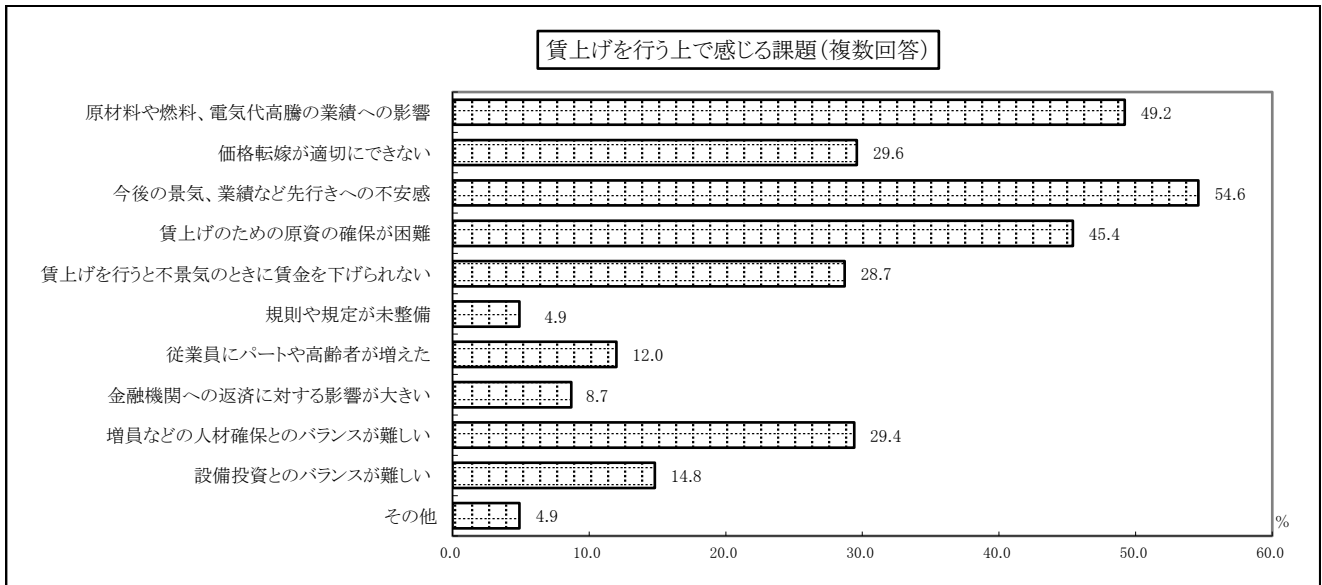


(4) 賃上げを行う上で感じる課題 (複数回答)

賃上げを行う上で感じる課題の内容の割合として、「今後の景気、業績など先行きへの不安感」54.6%が最も高く、次いで「原材料費や燃料、電気代高騰の業績への影響」が49.2%となっている。

(第34図、表39-4)

第34図 賃上げを行う上で感じる課題 (複数回答)



統計表目次

統計表

表 1	回答事業所における各雇用形態の有無	31
表 2	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳	32
表 3-1	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳（60歳以上）	33
表 3-2	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳（60～65歳）	34
表 3-3	回答事業所における従業員の雇用形態別内訳（66歳以上）	35
表 4	早期離職の状況	36
表 5-1	女性管理職の状況	37
表 5-2	女性リーダーの状況	38
表 5-3	新たに管理職となった女性の状況	39
表 5-4	新たにリーダーとなった女性の状況	40
表 5-5	管理職を目指す従業員を増やすための取り組み	41
表 5-6	女性管理職およびリーダーを増やすための方法	42
表 5-7	女性管理職およびリーダーが少ない理由	43
表 5-8	平均勤続年数の状況	44
表 6	就業規則の作成の有無	45
表 7	週休制の状況	46
表 8	所定外労働（残業）の状況	47
表 9	恒常的な所定外労働時間（残業）削減のための取組	48
表 10	年次有給休暇の状況	49
表 11	年次有給休暇取得促進のための取組	50
表 12-1	無期限転換ルールに該当する非正規従業員の人数	51
表 12-2	非正規従業員の正規従業員への転換実績（パートタイム労働者）	52
表 12-3	非正規従業員の正規従業員への転換実績（派遣従業員）	53
表 12-4	非正規従業員の正規従業員への転換実績（その他）	54
表 13-1	育児休業制度の有無および利用できる期間（正規従業員）	55
表 13-2	育児休業制度の有無および利用できる期間（パートタイム労働者）	56
表 14	育児休業の取得状況	57
表 15-1	育児休業を開始した者（開始予定の者も含む）の取得期間別内訳（男女計）	58
表 15-2	育児休業を開始した者（開始予定の者も含む）の取得期間別内訳（男）	59
表 15-3	育児休業を開始した者（開始予定の者も含む）の取得期間別内訳（女）	60
表 15-4	育児のための休暇取得者の取得期間別内訳（男女計）	61

表15-5	育児のための休暇取得者の取得期間別内訳（男）	62
表15-6	育児のための休暇取得者の取得期間別内訳（女）	63
表16-1	育児休業制度を取得する際の課題（男）	64
表16-2	育児休業制度を取得する際の課題（女）	65
表17	妊娠または出産により退職した女性労働者	66
表18-1	育児・介護による退職者の再雇用制度の有無	67
表18-2	育児・介護による退職者の再雇用実績の有無	68
表19-1	介護休業制度の有無および利用できる期間（正規従業員）	69
表19-2	介護休業制度の有無および利用できる期間（パートタイム労働者）	70
表20	介護休業の取得状況	71
表21-1	介護休業より復職した者の取得期間別内訳（男女計）	72
表21-2	介護休業より復職した者の取得期間別内訳（男）	73
表21-3	介護休業より復職した者の取得期間別内訳（女）	74
表22	育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無	75
表23-1	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（短時間勤務）	76
表23-2	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（フレックスタイム制）	77
表23-3	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（始業・就業時刻の繰上・繰下）	78
表23-4	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（所定外労働の免除）	79
表23-5	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（在宅勤務）	80
表23-6	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（事業所内託児施設）	81
表23-7	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（費用援助）	82
表23-8	育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（1歳以上の子の育休）	83
表24-1	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（短時間勤務）	84
表24-2	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（フレックスタイム制）	85
表24-3	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（始業・就業時刻の繰上・繰下）	86
表24-4	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（所定外労働の免除）	87
表24-5	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（在宅勤務）	88
表24-6	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（事業所内託児施設）	89
表24-7	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（費用援助）	90
表24-8	育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況（1歳以上の子の育休）	91
表25	勤務時間短縮制度等の課題	92
表26	子の看護休暇制度の有無、賃金の取扱い等	93
表27-1	ポジティブ・アクションの取組状況	94
表27-2	同上	95
表28-1	高齢者の採用および雇用拡大の検討状況	96
表28-2	高齢者採用時の業務内容	97

表29	人材育成・従業員キャリアアップ支援として実施しているもの	98
表30-1	教育訓練に関する国等の助成金活用の有無	99
表30-2	国等の助成金を活用していない事業所の活用していない理由	100
表31-1	高度教育の必要性の有無	101
表31-2	高度教育の必要性を感じる分野	102
表32-1	外国人労働者の雇用状況（在留資格の種別）	103
表32-2	外国人労働者の雇用における課題	104
表32-3	外国人労働者を雇用していない事業所における今後の雇用予定	105
表32-4	外国人労働者の雇用予定・検討における課題	106
表33-1	テレワーク（在宅勤務）導入の有無	107
表33-2	導入を検討している、検討したいと考える働き方	108
表33-3	多様な働き方の導入における課題	109
表34-1	所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用可能状況	110
表34-2	所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況（短時間正社員）	111
表34-3	所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況（勤務地限定正社員）	112
表34-4	所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況（職種・職務限定正社員）	113
表35-1	ウェルビーイング経営導入の有無	114
表35-2	ウェルビーイング経営の取り組みの成果として感じるもの、期待するもの	115
表35-3	ウェルビーイング経営を実施していない理由	116
表36	エンゲージメント調査実施の有無	117
表37-1	カスタマーハラスメント発生の有無	118
表37-2	カスタマーハラスメント対策の実施状況	119
表37-3	カスタマーハラスメント対策を実施している事業所における対策内容	120
表38-1	公正採用選考人権啓発推進員選任の有無	121
表38-2	公正採用選考人権啓発推進員選任に関する研修会への参加の有無	122
表39-1	賃上げ実施の有無	123
表39-2	賃上げ実施事業所における賃上げ幅の昨年度比較	124
表39-3	賃上げ実施事業所における実施理由	125
表39-4	賃上げの課題	126

表1 回答事業所における各雇用形態の有無

1段目:事業所数
2段目:総計(事業所数)に対する割合
3段目:男性のいる事業所、女性のいる事業所ごとの構成比

(単位:社、%)

	総計	非正規従業員の雇用形態区分								男性のいる事業所	正規従業員のいる事業所	非正規従業員のいる事業所	女性のいる事業所													
		正規従業員のいる事業所	非正規従業員のいる事業所	パートタイム労働者のいる事業所				派遣従業員のいる事業所	その他(※)のいる事業所				正規従業員のいる事業所	非正規従業員のいる事業所	パートタイム労働者のいる事業所				派遣従業員のいる事業所	その他(※)のいる事業所						
				1日または1週間(日数)が正規従業員より短い者のいる事業所	1日および1週間(日数)が正規従業員と同じ者のいる事業所	1日または1週間(日数)が正規従業員より短い者のいる事業所	1日および1週間(日数)が正規従業員と同じ者のいる事業所								1日または1週間(日数)が正規従業員より短い者のいる事業所	1日および1週間(日数)が正規従業員と同じ者のいる事業所										
計	425	370	340	299	131	197	66	132	425	392	243	184	193	233	173	208	425	391	304	271	202	290	173	192		
		87.1%	80.0%	70.4%	30.8%	46.4%	15.5%	31.1%	100.0%	92.2%	57.2%	43.3%	45.4%	54.8%	40.7%	48.9%	100.0%	92.0%	71.5%	63.8%	47.5%	68.2%	40.7%	45.2%		
産業	建設業	54	54	27	20	5	13	4	10	54	54	13	6	11	11	12	13	54	48	20	17	10	21	11	12	
			100.0%	50.0%	37.0%	9.3%	24.1%	7.4%	18.5%	100.0%	100.0%	24.1%	11.1%	20.4%	20.4%	22.2%	24.1%	100.0%	88.9%	37.0%	31.5%	18.5%	38.9%	20.4%	22.2%	
	製造業	76	69	62	55	23	32	22	28	76	70	48	34	31	40	29	33	76	71	54	47	31	51	32	30	
			90.8%	81.6%	72.4%	30.3%	42.1%	28.9%	36.8%	100.0%	92.1%	63.2%	44.7%	40.8%	52.6%	38.2%	43.4%	100.0%	93.4%	71.1%	61.8%	40.8%	67.1%	42.1%	39.5%	
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	28	19	15	7	10	7	13	28	28	16	10	11	14	11	15	28	27	13	12	10	13	9	9		
		100.0%	67.9%	53.6%	25.0%	35.7%	25.0%	46.4%	100.0%	100.0%	57.1%	35.7%	39.3%	50.0%	39.3%	53.6%	100.0%	96.4%	46.4%	42.9%	35.7%	46.4%	32.1%	32.1%		
卸売業・小売業	89	72	76	71	34	45	7	26	89	77	56	45	41	49	31	37	89	78	68	65	46	62	28	35		
		80.9%	85.4%	79.8%	38.2%	50.6%	7.9%	29.2%	100.0%	86.5%	62.9%	50.6%	46.1%	55.1%	34.8%	41.6%	100.0%	87.6%	76.4%	73.0%	51.7%	69.7%	31.5%	39.3%		
金融業・保険業	16	16	10	6	1	6	4	7	16	16	8	2	9	9	10	12	16	16	10	6	8	11	11	10		
		100.0%	62.5%	37.5%	6.3%	37.5%	25.0%	43.8%	100.0%	100.0%	50.0%	12.5%	56.3%	56.3%	62.5%	75.0%	100.0%	100.0%	62.5%	37.5%	50.0%	68.8%	68.8%	62.5%		
サービス業	162	131	146	132	61	91	22	48	162	147	102	87	90	110	80	98	162	151	139	124	97	132	82	96		
		80.9%	90.1%	81.5%	37.7%	56.2%	13.6%	29.6%	100.0%	90.7%	63.0%	53.7%	55.6%	67.9%	49.4%	60.5%	100.0%	93.2%	85.8%	76.5%	59.9%	81.5%	50.6%	59.3%		
企業規模	9人以下	87	64	55	43	12	18	1	18	87	72	28	16	26	28	21	32	87	72	41	36	24	40	20	28	
			73.6%	63.2%	49.4%	13.8%	20.7%	1.1%	20.7%	100.0%	82.8%	32.2%	18.4%	29.9%	32.2%	24.1%	36.8%	100.0%	82.8%	47.1%	41.4%	27.6%	46.0%	23.0%	32.2%	
	10~29人	181	155	143	129	40	79	14	44	181	165	87	66	55	81	50	68	181	164	128	117	63	118	48	65	
			85.6%	79.0%	71.3%	22.1%	43.6%	7.7%	24.3%	100.0%	91.2%	48.1%	36.5%	30.4%	44.8%	27.6%	37.6%	100.0%	90.6%	70.7%	64.6%	34.8%	65.2%	26.5%	35.9%	
	30~49人	50	46	40	38	26	28	7	13	50	49	30	28	25	31	22	23	50	48	37	34	28	37	23	20	
			92.0%	80.0%	76.0%	52.0%	56.0%	14.0%	26.0%	100.0%	98.0%	60.0%	56.0%	50.0%	62.0%	44.0%	46.0%	100.0%	96.0%	74.0%	68.0%	56.0%	74.0%	46.0%	40.0%	
50~99人	40	38	38	36	23	25	9	17	40	39	37	29	30	33	25	30	40	40	36	34	31	35	27	25		
		95.0%	95.0%	90.0%	57.5%	62.5%	22.5%	42.5%	100.0%	97.5%	92.5%	72.5%	75.0%	82.5%	62.5%	75.0%	100.0%	100.0%	90.0%	85.0%	77.5%	87.5%	67.5%	62.5%		
100~299人	27	27	27	24	13	22	9	14	27	27	26	21	23	24	21	20	27	27	25	23	22	23	19	19		
		100.0%	100.0%	88.9%	48.1%	81.5%	33.3%	51.9%	100.0%	100.0%	96.3%	77.8%	85.2%	88.9%	77.8%	74.1%	100.0%	100.0%	92.6%	85.2%	81.5%	85.2%	70.4%	70.4%		
300人以上	40	40	37	29	17	25	26	26	40	40	35	24	34	36	34	35	40	40	37	27	34	37	36	35		
		100.0%	92.5%	72.5%	42.5%	62.5%	65.0%	65.0%	100.0%	100.0%	87.5%	60.0%	85.0%	90.0%	85.0%	87.5%	100.0%	100.0%	92.5%	67.5%	85.0%	92.5%	90.0%	87.5%		
(再掲) 10~299人	298	266	248	227	102	154	39	88	298	280	180	144	133	169	118	141	298	279	226	208	144	213	117	129		
		89.3%	83.2%	76.2%	34.2%	51.7%	13.1%	29.5%	100.0%	94.0%	60.4%	48.3%	44.6%	56.7%	39.6%	47.3%	100.0%	93.6%	75.8%	69.8%	48.3%	71.5%	39.3%	43.3%		
(再掲) 30人以上	157	151	142	127	79	100	51	70	157	155	128	102	112	124	102	108	157	155	135	118	115	132	105	99		
		96.2%	90.4%	80.9%	50.3%	63.7%	32.5%	44.6%	100.0%	98.7%	81.5%	65.0%	71.3%	79.0%	65.0%	68.8%	100.0%	98.7%	86.0%	75.2%	73.2%	84.1%	66.9%	63.1%		

※その他の非正規従業員・・・嘱託従業員、他企業からの出向従業員、臨時的雇用者、アルバイト等

表2 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳

1段目:事業所数または人数
 2段目:従業員数(総数)に対する割合
 3段目:男女別従業員数(総数)に対する割合
 (単位:社、人、%)

産業	回答事業所数	従業員数(総数)		正規従業員			非正規従業員			パートタイム労働者			1日および1週の所定労働時間(日数)が正規従業員と同じ者		1日または1週の所定労働時間(日数)が正規従業員より短い者		派遣従業員			その他の労働者						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
計	425	43,449	25,049	18,400	32,033	19,919	12,114	11,416	5,130	6,286	6,486	2,033	4,453	1,962	886	1,076	4,524	1,147	3,377	2,373	1,515	858	2,557	1,582	975	
			57.7%	42.3%	73.7%	45.8%	27.9%	26.3%	11.8%	14.5%	14.9%	4.7%	10.2%	4.5%	2.0%	2.5%	10.4%	2.6%	7.8%	5.5%	3.0%	2.0%	5.9%	3.6%	2.2%	
			100.0%	100.0%		79.5%	65.8%		20.5%	34.2%		8.1%	24.2%		3.2%	5.8%		4.6%	18.4%		6.0%	4.7%		6.3%	5.3%	
産業	建設業	54	1,710	1,494	216	1,468	1,314	154	242	180	62	46	14	32	17	9	8	29	5	24	147	120	27	49	46	3
				87.4%	12.6%	85.8%	76.8%	9.0%	14.2%	10.5%	3.6%	2.7%	0.8%	1.9%	1.0%	0.5%	0.5%	1.7%	0.3%	1.4%	8.6%	7.0%	1.6%	3.3%	3.1%	0.2%
				100.0%	100.0%		88.0%	71.3%		12.0%	28.7%		0.9%	14.8%		0.6%	3.7%		0.3%	11.1%		8.0%	12.5%		3.5%	1.9%
	製造業	76	18,222	13,671	4,551	15,392	11,772	3,620	2,830	1,899	931	710	320	390	252	181	71	458	139	319	1,219	905	314	901	674	227
				75.0%	25.0%	84.5%	64.6%	19.9%	15.5%	10.4%	5.1%	3.9%	1.8%	2.1%	1.4%	1.0%	0.4%	2.5%	0.8%	1.8%	6.7%	5.0%	1.7%	5.9%	4.4%	1.5%
				100.0%	100.0%		86.1%	79.5%		13.9%	20.5%		2.3%	8.6%		1.3%	1.6%		1.0%	7.0%		6.6%	6.9%		5.7%	6.3%
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	2,312	1,834	478	1,768	1,463	305	544	371	173	237	167	70	127	116	11	110	51	59	99	55	44	208	149	59	
			79.3%	20.7%	76.5%	63.3%	13.2%	23.5%	16.0%	7.5%	10.3%	7.2%	3.0%	5.5%	5.0%	0.5%	4.8%	2.2%	2.6%	4.3%	2.4%	1.9%	11.8%	8.4%	3.3%	
			100.0%	100.0%		79.8%	63.8%		20.2%	36.2%		9.1%	14.6%		6.3%	2.3%		2.8%	12.3%		3.0%	9.2%		10.2%	19.3%	
卸売業・小売業	89	3,957	2,187	1,770	2,067	1,430	637	1,890	757	1,133	1,339	450	889	601	202	399	738	248	490	86	46	40	465	261	204	
			55.2%	44.7%	52.2%	36.1%	16.1%	47.8%	19.1%	28.6%	33.8%	11.4%	22.5%	15.2%	5.1%	10.1%	18.7%	6.3%	12.4%	2.2%	1.2%	1.0%	22.5%	12.6%	9.9%	
			100.0%	100.0%		65.4%	36.0%		34.6%	64.0%		20.6%	50.2%		9.2%	22.5%		11.3%	27.7%		2.1%	2.3%		18.3%	32.0%	
金融業・保険業	16	3,302	1,210	2,092	2,678	1,031	1,647	624	179	445	279	17	262	20	2	18	259	15	244	24	3	21	321	159	162	
			36.6%	63.4%	81.1%	31.2%	49.9%	18.9%	5.4%	13.5%	8.4%	0.5%	7.9%	0.6%	0.1%	0.5%	7.8%	0.5%	7.4%	0.7%	0.1%	0.6%	12.0%	5.9%	6.0%	
			100.0%	100.0%		85.2%	78.7%		14.8%	21.3%		1.4%	12.5%		0.2%	0.9%		1.2%	11.7%		0.2%	1.0%		15.4%	9.8%	
サービス業	162	13,946	4,653	9,293	8,660	2,909	5,751	5,286	1,744	3,542	3,875	1,065	2,810	945	376	569	2,930	689	2,241	798	386	412	613	293	320	
			33.4%	66.6%	62.1%	20.9%	41.2%	37.9%	12.5%	25.4%	27.8%	7.6%	20.1%	6.8%	2.7%	4.1%	21.0%	4.9%	16.1%	5.7%	2.8%	3.0%	7.1%	3.4%	3.7%	
			100.0%	100.0%		62.5%	61.9%		37.5%	38.1%		22.9%	30.2%		8.1%	6.1%		14.8%	24.1%		8.3%	4.4%		10.1%	5.6%	
企業規模	9人以下	87	597	294	303	356	209	147	241	85	156	165	45	120	24	14	10	141	31	110	4	4	0	72	36	36
				49.2%	50.8%	59.6%	35.0%	24.6%	40.4%	14.2%	26.1%	27.6%	7.5%	20.1%	4.0%	2.3%	1.7%	23.6%	5.2%	18.4%	0.7%	0.7%	0.0%	20.2%	10.1%	10.1%
				100.0%	100.0%		71.1%	48.5%		28.9%	51.5%		15.3%	39.6%		4.8%	3.3%		10.5%	36.3%		1.4%	0.0%		17.2%	24.5%
	10～29人	181	3,033	1,582	1,451	2,017	1,238	779	1,016	344	672	836	235	601	131	40	91	705	195	510	22	11	11	158	98	60
				52.2%	47.8%	65.5%	40.8%	25.7%	33.5%	11.3%	22.9%	27.6%	7.7%	19.8%	4.3%	1.3%	3.0%	23.2%	6.4%	16.8%	0.7%	0.4%	0.4%	7.8%	4.9%	3.0%
				100.0%	100.0%		78.3%	53.7%		21.7%	46.3%		14.9%	41.4%		2.5%	6.3%		12.3%	35.1%		0.7%	0.8%		7.9%	7.7%
	30～49人	50	1,860	850	1,010	1,217	683	534	643	167	476	552	128	424	132	34	98	420	94	326	23	8	15	68	31	37
				45.7%	54.3%	65.4%	36.7%	28.7%	34.6%	9.0%	25.6%	29.7%	6.9%	22.8%	7.1%	1.8%	5.3%	22.6%	5.1%	17.5%	1.2%	0.4%	0.8%	5.6%	2.5%	3.0%
				100.0%	100.0%		80.4%	52.9%		19.6%	47.1%		15.1%	42.0%		4.0%	9.7%		11.1%	32.3%		0.9%	1.5%		4.5%	6.9%
	50～99人	40	2,984	1,478	1,506	1,768	976	792	1,216	502	714	976	345	631	282	136	146	694	209	485	73	37	36	167	120	47
			49.5%	50.5%	59.2%	32.7%	26.5%	40.8%	16.8%	23.9%	32.7%	11.6%	21.1%	9.5%	4.6%	4.9%	23.3%	7.0%	16.3%	2.4%	1.2%	1.2%	9.4%	6.8%	2.7%	
			100.0%	100.0%		66.0%	52.6%		34.0%	47.4%		23.3%	41.9%		9.2%	9.7%		14.1%	32.2%		2.5%	2.4%		12.3%	5.9%	
100～299人	27	4,256	2,353	1,903	2,690	1,554	1,136	1,566	799	767	780	248	532	115	97	78	665	211	454	428	356	72	358	195	163	
			55.3%	44.7%	63.2%	36.5%	26.7%	36.8%	18.8%	18.0%	18.3%	5.8%	12.5%	2.7%	0.9%	1.8%	15.6%	5.0%	10.7%	10.1%	8.4%	1.7%	13.3%	7.2%	6.1%	
			100.0%	100.0%		60.2%	39.8%		49.7%	28.4%	21.9%	10.5%	11.4%	10.3%	3.4%	7.0%	6.2%	1.3%	4.9%	5.9%	3.6%	2.4%	7.2%	4.6%	2.6%	
300人以上	40	30,719	18,492	12,227	23,985	15,259	8,726	6,734	3,233	3,501	3,177	1,032	2,145	1,278	625	653	1,899	407	1,492	1,823	1,099	724	1,734	1,102	632	
			60.2%	39.8%	78.1%	49.7%	28.4%	21.9%	10.5%	11.4%	10.3%	3.4%	7.0%	4.2%	2.0%	2.1%	6.2%	1.3%	4.9%	5.9%	3.6%	2.4%	7.2%	4.6%	2.6%	
			100.0%	100.0%		82.5%	71.4%		17.5%	28.6%		5.6%	17.5%		3.4%	5.3%		2.2%	12.2%		5.9%	5.9%		7.2%	7.2%	
(再掲) 10～299人	298	12,133	6,263	5,870	7,692	4,451	3,241	4,441	1,812	2,629	3,144	956	2,188	660	247	413	2,484	709	1,775	546	412	134	751	444	307	
			51.6%	48.4%	63.4%	36.7%	26.7%	36.6%	14.9%	21.7%	25.9%	7.9%	18.0%	5.4%	2.0%	3.4%	20.5%	5.8%	14.6%	4.5%	3.4%	1.1%	9.8%	5.8%	4.0%	
			100.0%	100.0%		71.1%	55.2%		28.9%	44.8%		15.3%	37.3%		3.9%	7.0%		11.3%	30.2%		6.6%	2.3%		10.0%	9.5%	
(再掲) 30人以上	157	39,819	23,173	16,646	29,660	18,472	11,188	10,159	4,701	5,458	5,485	1,753	3,732	1,807	832	975	3,678	921	2,757	2,347	1,500	847	2,327	1,448	879	
			58.2%	41.8%	74.5%	46.4%	28.1%	25.5%	11.8%	13.7%	13.8%	4.4%	9.4%	4.5%	2.1%	2.4%	9.2%	2.3%	6.9%	5.9%	3.8%	2.1%	7.8%	4.9%	3.0%	
			100.0%	100.0%		79.7%	67.2%		20.3%	32.8%		7.6%	22.4%		3.6%	5.9%		4.0%	16.6%		6.5%	5.1%		7.8%	7.9%	

表3-2 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳(60~65歳)

1段目:事業所数または人数
 2段目:従業員数(総数)に対する割合
 3段目:男女別従業員数(総数)に対する割合
 (単位:社、人、%)

	回答事業所数	60~65歳の従業員数(総数)		正規従業員(60~65歳)		非正規従業員(60~65歳)		パートタイム労働者(60~65歳)		1日および1週の所定労働時間(日数)が正規従業員と同じ者(60~65歳)		1日または1週の所定労働時間(日数)が正規従業員より短い者(60~65歳)		派遣従業員(60~65歳)		その他の労働者(60~65歳)										
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女									
計	425	3,746	2,079	1,667	1,438	944	494	2,308	1,135	1,173	1,182	395	787	484	252	232	698	143	555	107	67	40	1,019	673	346	
			55.5%	44.5%	38.4%	25.2%	13.2%	61.6%	30.3%	31.3%	31.6%	10.5%	21.0%	12.9%	6.7%	6.2%	18.6%	3.8%	14.8%	2.9%	1.1%	1.1%	27.2%	18.0%	9.2%	
			100.0%	100.0%	45.4%	29.6%		61.6%	30.3%	31.3%	31.6%	10.5%	21.0%	12.9%	6.7%	6.2%	18.6%	3.8%	14.8%	2.9%	1.1%	1.1%	27.2%	18.0%	9.2%	
産業	建設業	54	234	214	20	195	180	15	39	34	5	6	3	3	6	3	3	0	0	0	10	10	0	23	21	2
				91.5%	8.5%	83.3%	76.9%	6.4%	16.7%	14.5%	2.1%	2.6%	1.3%	1.3%	2.6%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	9.8%	9.0%	0.9%
				100.0%	100.0%	84.1%	75.0%		15.9%	25.0%		1.4%	15.0%		1.4%	15.0%		0.0%	0.0%		4.7%	0.0%		9.8%	9.0%	10.0%
	製造業	76	1,007	765	242	402	326	76	605	439	166	119	71	48	76	60	16	43	11	32	38	30	8	448	338	110
				76.0%	24.0%	39.9%	32.4%	7.5%	60.1%	43.6%	16.5%	11.8%	7.1%	4.8%	7.5%	6.0%	1.6%	4.3%	1.1%	3.2%	3.8%	3.0%	0.8%	44.5%	33.6%	10.9%
				100.0%	100.0%	42.6%	31.4%		60.1%	43.6%	16.5%	11.8%	7.1%	4.8%	7.5%	6.0%	1.6%	4.3%	1.1%	3.2%	3.8%	3.0%	0.8%	44.5%	33.6%	10.9%
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	264	225	39	83	73	10	181	152	29	82	69	13	70	64	6	12	5	7	13	12	1	86	71	15	
			85.2%	14.8%	31.4%	27.7%	3.8%	68.6%	57.6%	11.0%	31.1%	26.1%	4.9%	26.5%	24.2%	2.3%	4.5%	1.9%	2.7%	4.9%	4.5%	0.4%	32.6%	26.9%	5.7%	
			100.0%	100.0%	32.4%	25.6%		67.6%	74.4%		30.7%	33.3%		28.4%	15.4%		2.2%	17.9%		4.9%	4.5%	0.4%	32.6%	26.9%	5.7%	
卸売業・小売業	89	534	258	276	147	79	68	387	179	208	254	76	178	153	45	108	101	31	70	12	10	2	121	93	28	
			48.3%	51.7%	27.5%	14.8%	12.7%	72.5%	33.5%	39.0%	47.6%	14.2%	33.3%	28.7%	8.4%	20.2%	18.9%	5.8%	13.1%	2.2%	1.9%	0.4%	22.7%	17.4%	5.2%	
			100.0%	100.0%	30.6%	24.6%		69.4%	75.4%		29.5%	64.3%		17.4%	39.1%		12.0%	25.4%		3.9%	0.7%		36.0%	10.1%		
金融業・保険業	16	275	88	187	69	15	54	206	73	133	61	3	58	5	0	5	56	3	53	3	0	3	142	70	72	
			32.0%	68.0%	25.1%	5.5%	19.6%	74.9%	26.5%	48.4%	22.2%	1.1%	21.1%	1.8%	0.0%	1.8%	20.4%	1.1%	19.3%	1.1%	0.0%	1.1%	51.6%	25.5%	26.2%	
			100.0%	100.0%	17.0%	28.9%		83.0%	71.1%		3.4%	31.0%		0.0%	2.7%		3.4%	28.3%		0.0%	1.6%		79.5%	38.5%		
サービス業	162	1,432	529	903	542	271	271	890	258	632	660	173	487	174	80	94	486	93	393	31	5	26	199	80	119	
			36.9%	63.1%	37.8%	18.9%	18.9%	62.2%	18.0%	44.1%	46.1%	12.1%	34.0%	12.2%	5.6%	6.6%	33.9%	6.5%	27.4%	2.2%	0.3%	1.8%	13.9%	5.6%	8.3%	
			100.0%	100.0%	51.2%	30.0%		48.8%	70.0%		32.7%	53.9%		15.1%	10.4%		17.6%	43.5%		0.9%	2.9%		15.1%	13.2%		
企業規模	9人以下	87	73	34	39	40	21	19	33	13	20	22	6	16	5	3	2	17	3	14	4	4	0	7	3	4
				46.6%	53.4%	54.8%	28.8%	26.0%	45.2%	17.8%	27.4%	30.1%	8.2%	21.9%	6.8%	4.1%	2.7%	23.3%	4.1%	19.2%	5.5%	5.5%	0.0%	9.6%	4.1%	5.5%
				100.0%	100.0%	61.8%	48.7%		38.2%	51.3%		17.6%	41.0%		8.8%	5.1%		8.8%	35.9%		11.8%	0.0%		8.8%	10.3%	
	10~29人	181	355	177	178	200	126	74	155	51	104	119	29	90	22	10	12	97	19	78	3	1	2	33	21	12
				49.9%	50.1%	56.3%	35.5%	20.8%	43.7%	14.4%	29.3%	33.5%	8.2%	25.4%	6.2%	2.8%	3.4%	27.3%	5.4%	22.0%	0.8%	0.3%	0.6%	9.3%	5.9%	3.4%
				100.0%	100.0%	71.2%	41.6%		28.8%	58.4%		16.4%	50.6%		5.6%	6.7%		10.7%	43.8%		0.6%	1.1%		11.9%	6.7%	
	30~49人	50	157	87	70	72	57	15	85	30	55	76	28	48	29	16	13	47	12	35	2	0	2	7	2	5
				55.4%	44.6%	45.9%	36.3%	9.6%	54.1%	19.1%	35.0%	48.4%	17.8%	30.6%	18.5%	10.2%	8.3%	29.9%	7.6%	22.3%	1.3%	0.0%	1.3%	4.5%	1.3%	3.2%
				100.0%	100.0%	65.5%	21.4%		34.5%	78.6%		32.2%	68.6%		18.4%	18.6%		13.8%	50.0%		0.0%	2.9%		2.3%	7.1%	
50~99人	40	508	238	270	210	102	108	298	136	162	239	91	148	132	68	64	107	23	84	9	4	5	50	41	9	
			46.9%	53.1%	41.3%	20.1%	21.3%	58.7%	26.8%	31.9%	47.0%	17.9%	29.1%	26.0%	13.4%	12.6%	21.1%	4.5%	16.5%	1.8%	0.8%	1.0%	9.8%	8.1%	1.8%	
			100.0%	100.0%	42.9%	40.0%		57.1%	60.0%		38.2%	54.8%		28.6%	23.7%		9.7%	31.1%		1.7%	1.9%		17.2%	3.3%		
100~299人	27	434	239	195	200	129	71	234	110	124	116	23	93	26	6	20	90	17	73	10	7	3	108	80	28	
			55.1%	44.9%	46.1%	29.7%	16.4%	53.9%	25.3%	28.6%	26.7%	5.3%	21.4%	6.0%	1.4%	4.6%	20.7%	3.9%	16.8%	2.3%	1.6%	0.7%	24.9%	18.4%	6.5%	
			100.0%	100.0%	54.0%	36.4%		46.0%	63.6%		9.6%	47.7%		2.5%	10.3%		7.1%	37.4%		2.9%	1.5%		33.5%	14.4%		
300人以上	40	2,219	1,304	915	716	509	207	1,503	795	708	610	218	392	270	149	121	340	69	271	79	51	28	814	526	288	
			58.8%	41.2%	32.3%	22.9%	9.3%	67.7%	35.3%	31.2%	27.5%	9.8%	17.7%	12.2%	6.7%	5.5%	15.3%	3.1%	12.2%	3.6%	2.3%	1.3%	36.7%	25.7%	13.0%	
			100.0%	100.0%	39.0%	22.6%		61.0%	77.4%		16.7%	42.8%		11.4%	13.2%		5.3%	29.6%		3.9%	3.1%		40.3%	31.5%		
(再掲) 10~299人	298	1,454	741	713	682	414	268	772	327	445	550	171	379	209	100	109	341	71	270	24	12	12	198	144	54	
			51.0%	49.0%	46.9%	28.5%	18.4%	53.1%	22.5%	30.6%	37.8%	11.8%	26.1%	14.4%	6.9%	7.5%	23.5%	4.9%	18.6%	1.7%	0.8%	0.8%	13.6%	9.9%	3.7%	
			100.0%	100.0%	55.9%	37.6%		44.1%	62.4%		23.1%	53.2%		13.5%	15.3%		9.6%	37.9%		1.6%	1.7%		19.4%	7.6%		
(再掲) 30人以上	157	3,318	1,868	1,450	1,198	797	401	2,120	1,071	1,049	1,041	360	681	457	239	218	584	121	463	100	62	38	979	649	330	
			56.3%	43.7%	36.1%	24.0%	12.1%	63.9%	32.3%	31.6%	31.4%	10.8%	20.5%	13.8%	7.2%	6.6%	17.6%	3.6%	14.0%	3.0%	1.9%	1.1%	29.5%	19.6%	9.9%	
			100.0%	100.0%	42.7%	27.7%		57.3%	72.3%		19.3%	47.0%		12.8%	15.0%		6.5%	31.9%		3.3%	2.6%		34.7%	22.5%		

表3-3 回答事業所における従業員の雇用形態別内訳(66歳以上)

1段目:事業所数または人数
 2段目:従業員数(総数)に対する割合
 3段目:男女別従業員数(総数)に対する割合
 (単位:社、人、%)

	回答事業所数	66歳以上の従業員数(総数)		正規従業員(66歳以上)			非正規従業員(66歳以上)			パートタイム労働者(66歳以上)			1日および1週の所定労働時間(日数)が正規従業員と同じ者(66歳以上)			1日または1週の所定労働時間が正規従業員より短い者(66歳以上)			派遣従業員(66歳以上)			その他の労働者(66歳以上)				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
計	425	2,721	1,398	1,323	581	409	172	2,140	989	1,151	1,773	721	1,052	446	249	197	1,327	472	855	108	67	41	259	201	58	
			51.4%	48.6%	21.4%	15.0%	6.3%	78.6%	36.3%	42.3%	65.2%	26.5%	38.7%	16.4%	9.2%	7.2%	48.8%	17.3%	31.4%	4.0%	2.4%	1.5%	9.5%	7.4%	2.1%	
			100.0%	100.0%	29.3%	13.0%		70.7%	87.0%		51.6%	79.5%		17.8%	14.9%		33.8%	64.6%		4.8%	3.1%		14.4%	4.4%		
産業	建設業	54	125	112	13	84	77	7	41	35	6	14	8	6	9	5	4	5	3	2	11	11	0	16	16	0
				89.6%	10.4%	67.2%	61.6%	5.6%	32.8%	28.0%	4.8%	11.2%	6.4%	4.8%	7.2%	4.0%	3.2%	4.0%	2.4%	1.6%	8.8%	8.8%	0.0%	12.8%	12.8%	0.0%
				100.0%	100.0%	68.8%	53.8%		31.3%	46.2%		7.1%	46.2%		4.5%	30.8%		2.7%	15.4%		9.8%	0.0%	14.3%	0.0%		
	製造業	76	304	176	128	51	33	18	253	143	110	187	96	91	48	38	10	139	58	81	24	10	14	42	37	5
				57.9%	42.1%	16.8%	10.9%	5.9%	83.2%	47.0%	36.2%	61.5%	31.6%	29.9%	15.8%	12.5%	3.3%	45.7%	19.1%	26.6%	7.9%	3.3%	4.6%	13.8%	12.2%	1.6%
				100.0%	100.0%	18.8%	14.1%		81.3%	85.9%		54.5%	71.1%		21.6%	7.8%		33.0%	63.3%		5.7%	10.9%		21.0%	3.9%	
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	184	167	17	69	65	4	115	102	13	92	80	12	46	43	3	46	37	9	2	2	0	21	20	1
			90.8%	9.2%	37.5%	35.3%	2.2%	62.5%	55.4%	7.1%	50.0%	43.5%	6.5%	25.0%	23.4%	1.6%	25.0%	20.1%	4.9%	1.1%	1.1%	0.0%	11.4%	10.9%	0.5%	
			100.0%	100.0%	61.1%	38.9%	23.5%		61.1%	76.5%		47.9%	70.6%		25.7%	17.6%		22.2%	52.9%		1.2%	0.0%	12.0%	5.9%		
卸売業・小売業	89	524	296	228	82	60	22	442	236	206	376	178	198	183	99	84	193	79	114	9	9	0	57	49	8	
			56.5%	43.5%	15.6%	11.5%	4.2%	84.4%	45.0%	39.3%	71.8%	34.0%	37.9%	34.9%	18.9%	16.0%		36.8%	15.1%	21.8%	1.7%	1.7%	0.0%	10.9%	9.4%	1.5%
			100.0%	100.0%	20.3%	9.6%		79.7%	90.4%		60.1%	86.8%		33.4%	36.8%		26.7%	50.0%		3.0%	0.0%		16.6%	3.5%		
金融業・保険業	16	54	18	36	43	9	34	11	9	2	5	3	2	1	1	0	4	2	2	0	0	0	6	6	0	
			33.3%	66.7%	79.6%	16.7%	63.0%	20.4%	16.7%	3.7%	9.3%	5.6%	3.7%	1.9%	1.9%	0.0%	7.4%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	
			100.0%	0.0%	50.0%	0.0%		50.0%	0.0%		16.7%	0.0%		5.6%	0.0%		11.1%	0.0%		0.0%	0.0%		33.3%	0.0%		
サービス業	162	1,530	629	901	252	165	87	1,278	464	814	1,099	356	743	159	63	96	940	293	647	62	35	27	117	73	44	
			41.1%	58.9%	16.5%	10.8%	5.7%	83.5%	30.3%	53.2%	71.8%	23.3%	48.6%	10.4%	4.1%	6.3%	61.4%	19.2%	42.3%	4.1%	2.3%	1.8%	7.6%	4.8%	2.9%	
			100.0%	100.0%	26.2%	9.7%		73.8%	90.3%		56.6%	82.5%		10.0%	10.7%		46.6%	71.8%		5.6%	3.0%		11.6%	4.9%		
企業規模	9人以下	87	102	57	45	45	32	13	57	25	32	52	20	32	9	6	3	43	14	29	0	0	0	5	5	0
				55.9%	44.1%	44.1%	31.4%	12.7%	55.9%	24.5%	31.4%	51.0%	19.6%	31.4%	8.8%	5.9%	2.9%	42.2%	13.7%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	0.0%
				100.0%	100.0%	56.1%	28.9%		43.9%	71.1%		35.1%	71.1%		10.5%	6.7%		24.6%	64.4%		0.0%	0.0%		8.8%	0.0%	
	10~29人	181	477	261	216	171	122	49	306	139	167	247	94	153	33	13	20	214	81	133	5	4	1	54	41	13
				54.7%	45.3%	35.8%	25.6%	10.3%	64.2%	29.1%	35.0%	51.8%	19.7%	32.1%	6.9%	2.7%	4.2%	44.9%	17.0%	27.9%	1.0%	0.8%	0.2%	11.3%	8.6%	2.7%
				100.0%	100.0%	46.7%	22.7%		53.3%	77.3%		36.0%	70.8%		5.0%	9.3%		31.0%	61.6%		1.5%	0.5%		15.7%	6.0%	
	30~49人	50	307	135	172	85	69	16	222	66	156	198	47	151	33	9	24	165	38	127	4	4	0	20	15	5
				44.0%	56.0%	27.7%	22.5%	5.2%	72.3%	21.5%	50.8%	64.5%	15.3%	49.2%	10.7%	2.9%	7.8%	53.7%	12.4%	41.4%	1.3%	1.3%	0.0%	6.5%	4.9%	1.6%
				100.0%	100.0%	51.1%	9.3%		48.9%	90.7%		34.8%	87.8%		6.7%	14.0%		28.1%	73.8%		3.0%	0.0%		11.1%	2.9%	
	50~99人	40	503	265	238	70	52	18	433	213	220	333	144	189	68	43	25	265	101	164	51	28	23	49	41	8
			52.7%	47.3%	13.9%	10.3%	3.6%	86.1%	42.3%	43.7%	66.2%	28.6%	37.6%	13.5%	8.5%	5.0%	52.7%	20.1%	32.6%	10.1%	5.6%	4.6%	9.7%	8.2%	1.6%	
			100.0%	100.0%	19.6%	7.6%		80.4%	92.4%		54.3%	79.4%		16.2%	10.5%		38.1%	68.9%		10.6%	9.7%		15.5%	3.4%		
100~299人	27	414	189	225	91	57	34	323	132	191	285	104	181	24	15	9	261	89	172	11	11	0	27	17	10	
			45.7%	54.3%	22.0%	13.8%	8.2%	78.0%	31.9%	46.1%	68.8%	25.1%	43.7%	5.8%	3.6%	2.2%	63.0%	21.5%	41.5%	2.7%	2.7%	0.0%	6.5%	4.1%	2.4%	
			100.0%	100.0%	69.8%	15.1%		87.0%	45.1%	41.9%	71.7%	34.0%	37.7%	30.4%	17.8%	12.6%	41.3%	16.2%	25.1%	4.0%	2.2%	1.9%	11.3%	8.9%	2.4%	
300人以上	40	918	491	427	119	77	42	799	414	385	658	312	346	279	163	116	379	149	230	37	20	17	104	82	22	
			53.5%	46.5%	13.0%	8.4%	4.6%	87.0%	45.1%	41.9%	71.7%	34.0%	37.7%	30.4%	17.8%	12.6%	41.3%	16.2%	25.1%	4.0%	2.2%	1.9%	11.3%	8.9%	2.4%	
			100.0%	100.0%	15.7%	9.8%		84.3%	90.2%		63.5%	81.0%		33.2%	27.2%		30.3%	53.9%		4.1%	4.0%		16.7%	5.2%		
(再掲) 10~299人	298	1,701	850	851	417	300	117	1,284	550	734	1,063	389	674	158	80	78	905	309	596	71	47	24	150	114	36	
			50.0%	50.0%	24.5%	17.6%	6.9%	75.5%	32.3%	43.2%	62.5%	22.9%	39.6%	9.3%	4.7%	4.6%	53.2%	18.2%	35.0%	4.2%	2.8%	1.4%	8.8%	6.7%	2.1%	
			100.0%	100.0%	35.3%	13.7%		64.7%	86.3%		45.8%	79.2%		9.4%	9.2%		36.4%	70.0%		5.5%	2.8%		13.4%	4.2%		
(再掲) 30人以上	157	2,142	1,080	1,062	365	255	110	1,777	825	952	1,474	607	867	404	230	174	1,070	377	693	103	63	40	200	155	45	
			50.4%	49.6%	17.0%	11.9%	5.1%	83.0%	38.5%	44.4%	68.8%	28.3%	40.5%	18.9%	10.7%	8.1%	50.0%	17.6%	42.4%	4.8%	2.9%	1.9%	9.3%	7.2%	2.1%	
			100.0%	100.0%	23.6%	10.4%		76.4%	89.6%		56.2%	81.6%		21.3%	16.4%		34.9%	65.3%		5.8%	3.8%		14.4%	4.2%		

表4 早期離職の状況

1段目：事業所数または採用者数もしくは離職者数
 2段目：回答事業所数に対する割合
 または、過去3年間の採用者数に対する割合
 3段目：過去3年間に採用者のあった事業所数に対する割合
 現在までに離職した者に対する割合

(単位：社、人、%)

		回答 事業所数	過去3年間に採用者 のあった事業所数	左記のうち離職者の あった事業所数	過去3年間の 採用者数	過去3年間に採用し た者のうち、現在ま でに離職した者	うち、26歳以下の者
計		425	314 73.9%	213 50.1%	6,170	1,261 20.4%	419 6.8%
産業	建設業	54	46 85.2%	29 53.7%	272	84 30.9%	27 9.9%
	製造業	76	62 81.6%	46 60.5%	2,591	318 12.3%	123 4.7%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	24 85.7%	20 71.4%	508	153 30.1%	35 6.9%
	卸売業・小売業	89	48 53.9%	34 38.2%	431	122 28.3%	52 12.1%
	金融業・保険業	16	12 75.0%	10 62.5%	320	56 17.5%	27 8.4%
	サービス業	162	122 75.3%	74 45.7%	2,048	528 25.8%	155 7.6%
企業規模	9人以下	87	43 49.4%	21 24.1%	110	41 37.3%	10 9.1%
	10～29人	181	123 68.0%	77 42.5%	512	181 35.4%	49 9.6%
	30～49人	50	46 92.0%	28 56.0%	401	93 23.2%	32 8.0%
	50～99人	40	40 100.0%	32 80.0%	501	187 37.3%	58 11.6%
	100～299人	27	25 92.6%	22 81.5%	551	137 24.9%	31 5.6%
	300人以上	40	37 92.5%	33 82.5%	4,095	622 15.2%	239 5.8%
	(再掲) 10～299人	298	234 78.5%	159 53.4%	1,965	598 30.4%	170 8.7%
	(再掲) 30人以上	157	148 94.3%	115 73.2%	5,548	1,039 18.7%	360 6.5%
				77.7%			

表5-1 女性管理職の状況

1段目:事業所数または管理職者数
2段目:管理職者数に対する女性管理職者の割合

(単位:社、人、%)

		回答事業所数	管理職の人数	うち、女性管理職の人数
計		425	4,060	681 16.8%
産業	建設業	54	369	37 10.0%
	製造業	76	1,248	95 7.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	267	13 4.9%
	卸売業・小売業	89	698	95 13.6%
	金融業・保険業	16	424	94 22.2%
	サービス業	162	1,054	347 32.9%
企業規模	9人以下	87	144	40 27.8%
	10～29人	181	483	129 26.7%
	30～49人	50	215	57 26.5%
	50～99人	40	285	54 18.9%
	100～299人	27	408	54 13.2%
	300人以上	40	2,525	347 13.7%
	(再掲) 10～299人	298	1,391	294 21.1%
	(再掲) 30人以上	157	3,433	512 14.9%

表5-2 女性リーダーの状況

1段目:事業所数またはリーダーの人数
2段目:リーダーの人数に対する女性リーダーの割合

(単位:社、人、%)

		回答事業所数	リーダーの人数	うち、女性リーダーの人数
計		425	4,756	1,330 28.0%
産業	建設業	54	136	12 8.8%
	製造業	76	2,103	246 11.7%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	312	43 13.8%
	卸売業・小売業	89	554	182 32.9%
	金融業・保険業	16	438	169 38.6%
	サービス業	162	1,213	678 55.9%
企業規模	9人以下	87	59	25 42.4%
	10~29人	181	305	138 45.2%
	30~49人	50	188	86 45.7%
	50~99人	40	293	133 45.4%
	100~299人	27	396	139 35.1%
	300人以上	40	3,515	809 23.0%
	(再掲) 10~299人	298	1,182	496 42.0%
	(再掲) 30人以上	157	4,392	1,167 26.6%

表5-3 新たに管理職となった女性の状況

1段目：事業所数または新たに管理職となった者の人数
2段目：新たに管理職になった者の人数に対する女性の割合

(単位：社、人、%)

		回答事業所数	新たに管理職になった者の 人数	うち、女性の人数
計		425	373	93 24.9%
産業	建設業	54	23	4 17.4%
	製造業	76	112	8 7.1%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	27	3 11.1%
	卸売業・小売業	89	41	15 36.6%
	金融業・保険業	16	43	13 30.2%
	サービス業	162	127	50 39.4%
企業規模	9人以下	87	8	1 12.5%
	10～29人	181	29	13 44.8%
	30～49人	50	8	3 37.5%
	50～99人	40	30	12 40.0%
	100～299人	27	27	9 33.3%
	300人以上	40	271	55 20.3%
	(再掲) 10～299人	298	94	37 39.4%
	(再掲) 30人以上	157	336	79 23.5%

表5-4 新たにリーダーとなった女性の状況

1段目:事業所数または新たにリーダーとなった者の人数
2段目:新たにリーダーとなった者の人数に対する女性の割合

(単位:社、人、%)

		回答事業所数	新たにリーダーになった者の人数	うち、女性の人数
計		425	685	218 31.8%
産業	建設業	54	27	3 11.1%
	製造業	76	332	47 14.2%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	39	12 30.8%
	卸売業・小売業	89	56	21 37.5%
	金融業・保険業	16	57	30 52.6%
	サービス業	162	174	105 60.3%
企業規模	9人以下	87	9	3 33.3%
	10~29人	181	32	19 59.4%
	30~49人	50	21	12 57.1%
	50~99人	40	52	21 40.4%
	100~299人	27	43	22 51.2%
	300人以上	40	528	141 26.7%
	(再掲) 10~299人	298	148	74 50.0%
	(再掲) 30人以上	157	644	196 30.4%

表5-5 管理職を目指す従業員を増やすための取り組み(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	福利厚生充実	社内キャリアパスの明確化	研修会・講演会や必要な資格等の取得支援制度の導入	他部局や社外、海外などでの就業経験や機会の提供	業務に対する裁量権の付与	その他※	特になし
計		425	112 26.4%	58 13.6%	160 37.6%	21 4.9%	136 32.0%	7 1.6%	138 32.5%
産業	建設業	54	20 37.0%	2 3.7%	26 48.1%	0 0.0%	19 35.2%	1 1.9%	15 27.8%
	製造業	76	14 18.4%	11 14.5%	21 27.6%	5 6.6%	26 34.2%	1 1.3%	27 35.5%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	8 28.6%	1 3.6%	12 42.9%	4 14.3%	8 28.6%	0 0.0%	8 28.6%
	卸売業・小売業	89	26 29.2%	8 9.0%	22 24.7%	1 1.1%	33 37.1%	0 0.0%	32 36.0%
	金融業・保険業	16	7 43.8%	8 50.0%	10 62.5%	4 25.0%	5 31.3%	1 6.3%	3 18.8%
	サービス業	162	37 22.8%	28 17.3%	69 42.6%	7 4.3%	45 27.8%	4 2.5%	53 32.7%
企業規模	9人以下	87	15 17.2%	6 6.9%	16 18.4%	1 1.1%	22 25.3%	3 3.4%	44 50.6%
	10～29人	181	51 28.2%	17 9.4%	64 35.4%	4 2.2%	57 31.5%	3 1.7%	59 32.6%
	30～49人	50	14 28.0%	7 14.0%	25 50.0%	0 0.0%	22 44.0%	0 0.0%	11 22.0%
	50～99人	40	11 27.5%	6 15.0%	18 45.0%	0 0.0%	14 35.0%	0 0.0%	9 22.5%
	100～299人	27	7 25.9%	4 14.8%	15 55.6%	4 14.8%	6 22.2%	0 0.0%	8 29.6%
	300人以上	40	14 35.0%	18 45.0%	22 55.0%	12 30.0%	15 37.5%	1 2.5%	7 17.5%
	(再掲) 10～299人	298	83 27.9%	34 11.4%	122 40.9%	8 2.7%	99 33.2%	3 1.0%	87 29.2%
	(再掲) 300人以上	157	46 29.3%	35 22.3%	80 51.0%	16 10.2%	57 36.3%	1 0.6%	35 22.3%

※その他…職務手当や役職手当の充実 等

表5-6 女性管理職およびリーダーを増やすための方法(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答 事業所数	女性を積極的に採用する	女性労働者を対象とした 階層別の研修を行う	女性労働者が働き続け ていく上での悩み等の相 談に乗り助言するメン ターが継続的に支援する 制度を導入する	これまで女性が就いてい なかつた役職や職務に 積極的に女性を登用する	昇給基準・人事評価の見 直しを行う	3歳以上の子を対象とし た短時間勤務制度の導 入など、子育て支援対策 を充実させる	育児や介護による退職 者を再雇用する制度をつ くる	その他※	無回答
計		425	174 40.9%	53 12.5%	109 25.6%	126 29.6%	106 24.9%	107 25.2%	90 21.2%	36 8.5%	32 7.5%
産業	建設業	54	26 48.1%	4 7.4%	11 20.4%	14 25.9%	15 27.8%	14 25.9%	14 25.9%	6 11.1%	1 1.9%
	製造業	76	38 50.0%	8 10.5%	12 15.8%	27 35.5%	18 23.7%	15 19.7%	10 13.2%	7 9.2%	6 7.9%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	12 42.9%	2 7.1%	10 35.7%	11 39.3%	7 25.0%	5 17.9%	3 10.7%	3 10.7%	1 3.6%
	卸売業・小売業	89	38 42.7%	13 14.6%	22 24.7%	30 33.7%	25 28.1%	20 22.5%	18 20.2%	5 5.6%	11 12.4%
	金融業・保険業	16	5 31.3%	6 37.5%	9 56.3%	8 50.0%	5 31.3%	7 43.8%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%
	サービス業	162	55 34.0%	20 12.3%	45 27.8%	36 22.2%	36 22.2%	46 28.4%	40 24.7%	14 8.6%	13 8.0%
企業規模	9人以下	87	27 31.0%	4 4.6%	14 16.1%	11 12.6%	15 17.2%	18 20.7%	13 14.9%	17 19.5%	15 17.2%
	10~29人	181	85 47.0%	17 9.4%	44 24.3%	50 27.6%	47 26.0%	40 22.1%	46 25.4%	11 6.1%	13 7.2%
	30~49人	50	18 36.0%	6 12.0%	11 22.0%	13 26.0%	15 30.0%	16 32.0%	7 14.0%	2 4.0%	3 6.0%
	50~99人	40	14 35.0%	6 15.0%	16 40.0%	19 47.5%	10 25.0%	11 27.5%	10 25.0%	1 2.5%	0 0.0%
	100~299人	27	12 44.4%	7 25.9%	5 18.5%	12 44.4%	12 44.4%	4 14.8%	3 11.1%	3 11.1%	0 0.0%
	300人以上	40	18 45.0%	13 32.5%	19 47.5%	21 52.5%	7 17.5%	18 45.0%	11 27.5%	2 5.0%	1 2.5%
	(再掲) 10~299人	298	129 43.3%	36 12.1%	76 25.5%	94 31.5%	84 28.2%	71 23.8%	66 22.1%	17 5.7%	16 5.4%
	(再掲) 30人以上	157	62 39.5%	32 20.4%	51 32.5%	65 41.4%	44 28.0%	49 31.2%	31 19.7%	8 5.1%	4 2.5%

※その他…採用時点での意思確認等

表5-7 女性管理職およびリーダーが少ない理由(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答事業所数	女性本人が希望しない	女性の多くが管理職になる前に退職する	そもそも女性社員の比率が女性管理職およびリーダーの比率以下である	知識・経験・能力が管理職になるまでの基準に達していない	管理職は長時間労働になることが多い	転居を伴う転勤がある	女性が管理職になると周囲の社員がやりにくい	女性管理職の前例がない	その他※	該当なし	無回答	
計	425	148 34.8%	34 8.0%	85 20.0%	58 13.6%	58 13.6%	9 2.1%	4 0.9%	41 9.6%	48 11.3%	68 16.0%	51 12.0%	
産業	建設業	54	15 27.8%	2 3.7%	24 44.4%	4 7.4%	5 9.3%	0 0.0%	1 1.9%	12 22.2%	10 18.5%	0 0.0%	3 5.6%
	製造業	76	38 50.0%	5 6.6%	20 26.3%	16 21.1%	14 18.4%	2 2.6%	1 1.3%	5 6.6%	5 6.6%	4 5.3%	
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	11 39.3%	3 10.7%	9 32.1%	7 25.0%	4 14.3%	2 7.1%	0 0.0%	3 10.7%	5 17.9%	0 0.0%	1 3.6%
	卸売業・小売業	89	35 39.3%	11 12.4%	16 18.0%	10 11.2%	19 21.3%	1 1.1%	1 1.1%	11 12.4%	9 10.1%	10 11.2%	13 14.6%
	金融業・保険業	16	10 62.5%	3 18.8%	2 12.5%	4 25.0%	2 12.5%	3 18.8%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%
	サービス業	162	39 24.1%	10 6.2%	14 8.6%	17 10.5%	14 8.6%	1 0.6%	1 0.6%	8 4.9%	18 11.1%	52 32.1%	29 17.9%
企業規模	9人以下	87	23 26.4%	6 6.9%	15 17.2%	9 10.3%	5 5.7%	0 0.0%	1 1.1%	7 8.0%	16 18.4%	9 10.3%	18 20.7%
	10~29人	181	59 32.6%	13 7.2%	47 26.0%	15 8.3%	20 11.0%	0 0.0%	1 0.6%	23 12.7%	15 8.3%	34 18.8%	18 9.9%
	30~49人	50	10 20.0%	5 10.0%	8 16.0%	8 16.0%	9 18.0%	0 0.0%	1 2.0%	7 14.0%	8 16.0%	12 24.0%	3 6.0%
	50~99人	40	17 42.5%	6 15.0%	8 20.0%	8 20.0%	7 17.5%	1 2.5%	1 2.5%	2 5.0%	5 12.5%	6 15.0%	5 12.5%
	100~299人	27	15 55.6%	1 3.7%	2 7.4%	7 25.9%	8 29.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	2 7.4%	2 7.4%
	300人以上	40	24 60.0%	3 7.5%	5 12.5%	11 27.5%	9 22.5%	8 20.0%	0 0.0%	2 5.0%	2 5.0%	5 12.5%	5 12.5%
	(再掲) 10~299人	298	101 33.9%	25 8.4%	65 21.8%	38 12.8%	44 14.8%	1 0.3%	3 1.0%	32 10.7%	30 10.1%	54 18.1%	28 9.4%
	(再掲) 30人以上	157	66 42.0%	15 9.6%	23 14.6%	34 21.7%	33 21.0%	9 5.7%	2 1.3%	11 7.0%	17 10.8%	25 15.9%	15 9.6%

※その他…女性の採用が少ない、等

表5-8 平均勤続年数の状況

(正規従業員)

(単位:社、年)

		回答事業所数	男性従業員	女性従業員
計		425	14	13
産業	建設業	54	15	13
	製造業	76	15	14
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	12
	卸売業・小売業	89	14	12
	金融業・保険業	16	21	18
	サービス業	162	14	14
企業規模	9人以下	87	15	14
	10～29人	181	13	12
	30～49人	50	15	13
	50～99人	40	14	11
	100～299人	27	14	13
	300人以上	40	16	14
	(再掲) 10～299人	298	14	12
	(再掲) 30人以上	157	15	13

表6 就業規則の作成の有無

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、%)

		回答 事業所数	就業規則を作成 している	就業規則を作成 していない	無回答
計		425	398 93.6%	24 5.6%	3 0.7%
産業	建設業	54	51 94.4%	2 3.7%	1 1.9%
	製造業	76	72 94.7%	3 3.9%	1 1.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	28 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	84 94.4%	4 4.5%	1 1.1%
	金融業・保険業	16	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	162	147 90.7%	15 9.3%	0 0.0%
企業規模	9人以下	87	66 75.9%	19 21.8%	2 2.3%
	10～29人	181	178 98.3%	3 1.7%	0 0.0%
	30～49人	50	48 96.0%	1 2.0%	1 2.0%
	50～99人	40	39 97.5%	1 2.5%	0 0.0%
	100～299人	27	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	40	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～29人	298	292 98.0%	5 1.7%	1 0.3%
	(再掲) 30人以上	157	154 98.1%	2 1.3%	1 0.6%

表7 週休制の状況

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する週休制の形態の割合

(正規従業員)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	週休 1日制	週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	何らかの週休2日制		その他 (週休3日 制、3勤3 休など)	変形 休日制 (4週4 休)	無回答	
					完全 週休 2日制	その他の 週休 2日制				
計	425	11 2.6%	17 4.0%	350 82.4%	173 40.7%	177 41.6%	8 1.9%	15 3.5%	24 5.6%	
産業	建設業	54	1 1.9%	1 1.9%	46 85.2%	20 37.0%	26 48.1%	0 0.0%	5 9.3%	1 1.9%
	製造業	76	1 1.3%	2 2.6%	68 89.5%	32 42.1%	36 47.4%	1 1.3%	2 2.6%	2 2.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道 業	28	0 0.0%	2 7.1%	24 85.7%	8 28.6%	16 57.1%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	4 4.5%	3 3.4%	70 78.7%	22 24.7%	48 53.9%	0 0.0%	1 1.1%	11 12.4%
	金融業・保険業	16	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	15 93.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	162	5 3.1%	9 5.6%	126 77.8%	76 46.9%	50 30.9%	7 4.3%	5 3.1%	10 6.2%
企業規模	9人以下	87	3 3.4%	8 9.2%	59 67.8%	28 32.2%	31 35.6%	1 1.1%	5 5.7%	11 12.6%
	10～29人	181	5 2.8%	7 3.9%	148 81.8%	67 37.0%	81 44.8%	5 2.8%	5 2.8%	11 6.1%
	30～49人	50	2 4.0%	2 4.0%	44 88.0%	21 42.0%	23 46.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.0%
	50～99人	40	0 0.0%	0 0.0%	36 90.0%	17 42.5%	19 47.5%	1 2.5%	3 7.5%	0 0.0%
	100～299人	27	0 0.0%	0 0.0%	24 88.9%	16 59.3%	8 29.6%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%
	300人以上	40	1 2.5%	0 0.0%	39 97.5%	24 60.0%	15 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	7 2.3%	9 3.0%	252 84.6%	121 40.6%	131 44.0%	7 2.3%	10 3.4%	13 4.4%
	(再掲) 30人以上	157	3 1.9%	2 1.3%	143 91.1%	78 49.7%	65 41.4%	2 1.3%	5 3.2%	2 1.3%

表8 所定外労働(残業)の状況

(正規従業員)

(単位:社、時間)

		1人当たり所定外労働の状況(年計)	
		回答事業所数	所定外労働時間数
計		347	126.32
産業	建設業	53	139.44
	製造業	66	168.19
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	26	191.08
	卸売業・小売業	63	121.51
	金融業・保険業	12	96.24
	サービス業	127	123.45
企業規模	9人以下	59	236.00
	10～29人	146	105.48
	30～49人	42	80.78
	50～99人	38	98.02
	100～299人	25	91.96
	300人以上	37	137.60
	(再掲) 10～299人	251	94.06
	(再掲) 30人以上	142	102.09

表9 恒常的な所定外労働(残業)削減のための取組 (複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:取組をしている事業所での取組内容の割合(複数回答)
(単位:社、%)

(正規従業員)

	回答事業所数	取組をしている	取組内容の割合(複数回答)													特になし	無回答
			業務量や内容に見合った人員配置を工夫	業務効率を上げるための人材育成を実施	業務内容の共有化	残業の事前申請の徹底	変形労働時間制の導入	フレックスタイム制の導入	裁量労働制の導入	管理者に対する研修・教育	残業削減のための数値目標設定	ノー残業デー等の実施	残業を削減した管理者を評価する制度の導入	その他※			
計	425	351	239	78	155	97	91	36	10	32	24	38	4	26	50	24	
		82.6%	56.2%	18.4%	36.5%	22.8%	21.4%	8.5%	2.4%	7.5%	5.6%	8.9%	0.9%	6.1%	11.8%	5.6%	
			68.1%	22.2%	44.2%	27.6%	25.9%	10.3%	2.8%	9.1%	6.8%	10.8%	1.1%	7.4%			
産業	建設業	54	47	34	8	19	6	11	1	2	1	0	3	0	4	7	0
			87.0%	63.0%	14.8%	35.2%	11.1%	20.4%	1.9%	3.7%	1.9%	0.0%	5.6%	0.0%	7.4%	13.0%	0.0%
	製造業	76	64	45	12	29	23	12	12	1	5	5	13	1	1	10	2
			84.2%	59.2%	15.8%	38.2%	30.3%	15.8%	15.8%	1.3%	6.6%	6.6%	17.1%	1.3%	1.3%	13.2%	2.6%
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	26	16	4	11	9	10	2	1	3	2	6	1	2	2	0
			92.9%	57.1%	14.3%	39.3%	32.1%	35.7%	7.1%	3.6%	10.7%	7.1%	21.4%	3.6%	7.1%	7.1%	0.0%
	卸売業・小売業	89	71	46	11	25	19	22	7	4	7	5	1	1	4	6	12
		79.8%	51.7%	12.4%	28.1%	21.3%	24.7%	7.9%	4.5%	7.9%	5.6%	1.1%	1.1%	4.5%	6.7%	13.5%	
金融業・保険業	16	16	9	10	14	6	2	4	0	4	2	7	0	0	0	0	
		100.0%	56.3%	62.5%	87.5%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	162	127	89	33	57	34	34	10	2	12	10	8	1	15	25	10	
		78.4%	54.9%	20.4%	35.2%	21.0%	21.0%	6.2%	1.2%	7.4%	6.2%	4.9%	0.6%	9.3%	15.4%	6.2%	
			70.1%	26.0%	44.9%	26.8%	26.8%	7.9%	1.6%	9.4%	7.9%	6.3%	0.8%	11.8%			
企業規模	9人以下	87	57	30	8	18	7	11	4	1	0	0	0	0	9	20	10
			65.5%	34.5%	9.2%	20.7%	8.0%	12.6%	4.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	23.0%	11.5%
	10～29人	181	149	110	32	62	37	38	9	5	10	5	8	1	8	20	12
			82.3%	60.8%	17.7%	34.3%	20.4%	21.0%	5.0%	2.8%	5.5%	2.8%	4.4%	0.6%	4.4%	11.0%	6.6%
	30～49人	50	45	29	10	17	11	10	3	0	4	1	4	0	2	4	1
			90.0%	58.0%	20.0%	34.0%	22.0%	20.0%	6.0%	0.0%	8.0%	2.0%	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	2.0%
	50～99人	40	35	26	6	17	12	9	2	1	2	3	5	0	3	4	1
			87.5%	65.0%	15.0%	42.5%	30.0%	22.5%	5.0%	2.5%	5.0%	7.5%	12.5%	0.0%	7.5%	10.0%	2.5%
	100～299人	27	26	16	7	16	15	8	3	1	4	3	5	1	2	1	0
			96.3%	59.3%	25.9%	59.3%	55.6%	29.6%	11.1%	3.7%	14.8%	11.1%	18.5%	3.7%	7.4%	3.7%	0.0%
300人以上	40	39	28	15	25	15	15	15	2	12	12	16	2	2	1	0	
		97.5%	70.0%	37.5%	62.5%	37.5%	37.5%	37.5%	5.0%	30.0%	30.0%	40.0%	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%	
(再掲) 10～299人	298	255	181	55	112	75	65	17	7	20	12	22	2	15	29	14	
		85.6%	60.7%	18.5%	37.6%	25.2%	21.8%	5.7%	2.3%	6.7%	4.0%	7.4%	0.7%	5.0%	9.7%	4.7%	
(再掲) 30人以上	157	145	99	38	75	53	42	23	4	22	19	30	3	9	10	2	
		92.4%	63.1%	24.2%	47.8%	33.8%	26.8%	14.6%	2.5%	14.0%	12.1%	19.1%	1.9%	5.7%	6.4%	1.3%	
			68.3%	26.2%	51.7%	36.6%	29.0%	15.9%	2.8%	15.2%	13.1%	20.7%	2.1%	6.2%			

※その他…定時帰社の呼びかけ、IT化等の設備投資等

表10 年次有給休暇の状況

(正規従業員)

(単位:社、日、%)

		年次有給休暇の状況(1人当たり)			
		回答 事業所数	平均 付与日数	平均 取得日数	取得率
計		389	19.3	13.0	67.3%
産業	建設業	53	18.2	13.1	71.9%
	製造業	73	20.1	14.6	72.8%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	18.0	11.8	65.5%
	卸売業・小売業	73	18.7	11.0	58.8%
	金融業・保険業	15	19.1	11.4	59.8%
	サービス業	147	18.6	11.1	60.0%
企業規模	9人以下	69	16.8	9.0	53.6%
	10～29人	167	17.3	10.2	59.1%
	30～49人	49	15.5	9.0	58.5%
	50～99人	40	17.1	10.7	62.5%
	100～299人	25	17.5	12.0	68.4%
	300人以上	39	20.0	13.7	68.6%
	(再掲) 10～299人	281	16.8	10.5	62.2%
	(再掲) 30人以上	153	17.5	11.4	64.8%

表11 年次有給休暇取得促進のための取組（複数回答）

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合
3段目：取組をしている事業所での取組内容の割合（複数回答）
(単位：社、%)

(正規従業員)

	回答事業所数	取組をしている	取組内容									特になし	無回答	
			年または月初めに休暇取得計画書を作成	計画的付与制度の導入	「年休取得促進月間」等の実施	時間・半日単位等の分割付与の導入	所属管理者、監督者等の率先取得	年休取得を促進した管理者を評価する仕組みの導入	研修や掲示、通知などによる普及啓発	業務内容の共有化等業務を相互補完できる体制づくり	その他※			
計	425	333	76	98	26	241	54	2	56	72	27	66	26	
		78.4%	17.9%	23.1%	6.1%	56.7%	12.7%	0.5%	13.2%	16.9%	6.4%	15.5%	6.1%	
			22.8%	29.4%	7.8%	72.4%	16.2%	0.6%	16.8%	21.6%	8.1%			
産業	建設業	54	43	8	16	3	28	8	0	9	7	1	11	0
			79.6%	14.8%	29.6%	5.6%	51.9%	14.8%	0.0%	16.7%	13.0%	1.9%	20.4%	0.0%
				18.6%	37.2%	7.0%	65.1%	18.6%	0.0%	20.9%	16.3%	2.3%		
	製造業	76	64	10	18	4	50	9	0	11	8	5	10	2
			84.2%	13.2%	23.7%	5.3%	65.8%	11.8%	0.0%	14.5%	10.5%	6.6%	13.2%	2.6%
				15.6%	28.1%	6.3%	78.1%	14.1%	0.0%	17.2%	12.5%	7.8%		
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	25	6	13	1	13	1	1	5	3	2	3	0	
		89.3%	21.4%	46.4%	3.6%	46.4%	3.6%	3.6%	17.9%	10.7%	7.1%	10.7%	0.0%	
			24.0%	52.0%	4.0%	52.0%	4.0%	4.0%	20.0%	12.0%	8.0%			
卸売業・小売業	89	63	15	16	10	41	11	0	4	14	5	14	12	
		70.8%	16.9%	18.0%	11.2%	46.1%	12.4%	0.0%	4.5%	15.7%	5.6%	15.7%	13.5%	
			23.8%	25.4%	15.9%	65.1%	17.5%	0.0%	6.3%	22.2%	7.9%			
金融業・保険業	16	16	7	5	2	13	5	0	5	7	3	0	0	
		100.0%	43.8%	31.3%	12.5%	81.3%	31.3%	0.0%	31.3%	43.8%	18.8%	0.0%	0.0%	
			43.8%	31.3%	12.5%	81.3%	31.3%	0.0%	31.3%	43.8%	18.8%			
サービス業	162	122	30	30	6	96	20	1	22	33	11	28	12	
		75.3%	18.5%	18.5%	3.7%	59.3%	12.3%	0.6%	13.6%	20.4%	6.8%	17.3%	7.4%	
			24.6%	24.6%	4.9%	78.7%	16.4%	0.8%	18.0%	27.0%	9.0%			
企業規模	9人以下	87	44	9	10	3	26	3	0	7	11	1	30	13
			50.6%	10.3%	11.5%	3.4%	29.9%	3.4%	0.0%	8.0%	12.6%	1.1%	34.5%	14.9%
				20.5%	22.7%	6.8%	59.1%	6.8%	0.0%	15.9%	25.0%	2.3%		
	10～29人	181	145	34	45	12	101	21	1	13	33	15	24	12
			80.1%	18.8%	24.9%	6.6%	55.8%	11.6%	0.6%	7.2%	18.2%	8.3%	13.3%	6.6%
				23.4%	31.0%	8.3%	69.7%	14.5%	0.6%	9.0%	22.8%	10.3%		
	30～49人	50	40	9	10	3	32	7	0	7	7	3	9	1
			80.0%	18.0%	20.0%	6.0%	64.0%	14.0%	0.0%	14.0%	14.0%	6.0%	18.0%	2.0%
				22.5%	25.0%	7.5%	80.0%	17.5%	0.0%	17.5%	17.5%	7.5%		
	50～99人	40	38	8	12	3	28	12	0	8	3	1	2	0
		95.0%	20.0%	30.0%	7.5%	70.0%	30.0%	0.0%	20.0%	7.5%	2.5%	5.0%	0.0%	
			21.1%	31.6%	7.9%	73.7%	31.6%	0.0%	21.1%	7.9%	2.6%			
100～299人	27	26	4	7	1	19	3	1	8	4	3	1	0	
		96.3%	14.8%	25.9%	3.7%	70.4%	11.1%	3.7%	29.6%	14.8%	11.1%	3.7%	0.0%	
			15.4%	26.9%	3.8%	73.1%	11.5%	3.8%	30.8%	15.4%	11.5%			
300人以上	40	40	12	14	4	35	8	0	13	14	4	0	0	
		100.0%	30.0%	35.0%	10.0%	87.5%	20.0%	0.0%	32.5%	35.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
			30.0%	35.0%	10.0%	87.5%	20.0%	0.0%	32.5%	35.0%	10.0%			
(再掲) 10～299人	298	249	55	74	19	180	43	2	36	47	22	36	13	
		83.6%	18.5%	24.8%	6.4%	60.4%	14.4%	0.7%	12.1%	15.8%	7.4%	12.1%	4.4%	
			22.1%	29.7%	7.6%	72.3%	17.3%	0.8%	14.5%	18.9%	8.8%			
(再掲) 30人以上	157	144	33	43	11	114	30	1	36	28	11	12	1	
		91.7%	21.0%	27.4%	7.0%	72.6%	19.1%	0.6%	22.9%	17.8%	7.0%	7.6%	0.6%	
			22.9%	29.9%	7.6%	79.2%	20.8%	0.7%	25.0%	19.4%	7.6%			

※その他・・・年休取得促進日の設定、連休に合わせた取得促進 等

表12-1 無期転換ルールに該当する非正規従業員の人数

(単位:社、人)

		回答事業所数	該当人数	従業員	
				男性従業員	女性従業員
計		425	2438	605	1833
産業	建設業	54	24	12	12
	製造業	76	319	109	210
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	71	46	25
	卸売業・小売業	89	227	83	144
	金融業・保険業	16	287	66	221
	サービス業	162	1510	289	1221
企業規模	9人以下	87	67	9	58
	10～29人	181	233	69	164
	30～49人	50	159	36	123
	50～99人	40	181	54	127
	100～299人	27	161	37	124
	300人以上	40	1637	400	1237
	(再掲) 10～299人	298	734	196	538
	(再掲) 30人以上	157	2138	527	1611

表12-2 非正規従業員の正規従業員への転換実績(パートタイム労働者)

1段目:事業所数または過去3年以内に正規従業員に転換した労働者数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答事業所数	パートタイム労働者												
		男性				女性								
		転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	
計	425	87	163	224	114	48	26	242	135	82	137	229	114	
		20.5%		52.7%	26.8%	11.3%		56.9%	31.8%	19.3%		53.9%	26.8%	
産業	建設業	54	5	2	22	27	3	0	22	29	5	2	22	27
			9.3%		40.7%	50.0%	5.6%		40.7%	53.7%	9.3%		40.7%	50.0%
	製造業	76	14	13	44	18	7	2	47	22	13	11	45	18
			18.4%		57.9%	23.7%	9.2%		61.8%	28.9%	17.1%		59.2%	23.7%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	7	3	13	8	6	1	14	8	6	2	14	8
			25.0%		46.4%	28.6%	21.4%		50.0%	28.6%	21.4%		50.0%	28.6%
卸売業・小売業	89	12	16	56	21	7	3	58	24	11	13	57	21	
		13.5%		62.9%	23.6%	7.9%		65.2%	27.0%	12.4%		64.0%	23.6%	
金融業・保険業	16	2	26	9	5	2	0	9	5	2	26	9	5	
		12.5%		56.3%	31.3%	12.5%		56.3%	31.3%	12.5%		56.3%	31.3%	
サービス業	162	47	103	80	35	23	20	92	47	45	83	82	35	
		29.0%		49.4%	21.6%	14.2%		56.8%	29.0%	27.8%		50.6%	21.6%	
企業規模	9人以下	87	5	5	43	39	1	0	42	44	4	5	44	39
			5.7%		49.4%	44.8%	1.1%		48.3%	50.6%	4.6%		50.6%	44.8%
	10~29人	181	23	20	104	54	11	4	103	67	22	16	105	54
			12.7%		57.5%	29.8%	6.1%		56.9%	37.0%	12.2%		58.0%	29.8%
	30~49人	50	13	22	28	9	7	3	33	10	12	19	29	9
			26.0%		56.0%	18.0%	14.0%		66.0%	20.0%	24.0%		58.0%	18.0%
	50~99人	40	18	23	18	4	8	7	27	5	16	16	20	4
			45.0%		45.0%	10.0%	20.0%		67.5%	12.5%	40.0%		50.0%	10.0%
100~299人	27	10	14	12	5	8	3	13	6	10	11	12	5	
		37.0%		44.4%	18.5%	29.6%		48.1%	22.2%	37.0%		44.4%	18.5%	
300人以上	40	18	79	19	3	13	9	24	3	18	70	19	3	
		45.0%		47.5%	7.5%	32.5%		60.0%	7.5%	45.0%		47.5%	7.5%	
(再掲) 10~299人	298	64	79	162	72	34	17	176	88	60	62	166	72	
		21.5%		54.4%	24.2%	11.4%		59.1%	29.5%	20.1%		55.7%	24.2%	
(再掲) 30人以上	157	59	138	77	21	36	22	97	24	56	116	80	21	
		37.6%		49.0%	13.4%	22.9%		61.8%	15.3%	35.7%		51.0%	13.4%	

表12-3 非正規従業員の正規従業員への転換実績(派遣従業員)

1段目:事業所数または過去3年以内に正規従業員に転換した労働者数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答事業所数	派遣従業員												
		男性				女性								
		転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	
計	425	35	57	240	150	22	24	250	153	33	33	242	150	
		8.2%		56.5%	35.3%	5.2%		58.8%	36.0%	7.8%		56.9%	35.3%	
産業	建設業	54	1	0	23	30	1	0	23	30	1	0	23	30
			1.9%		42.6%	55.6%	1.9%		42.6%	55.6%	1.9%		42.6%	55.6%
	製造業	76	13	31	39	24	7	17	44	25	11	14	41	24
			17.1%		51.3%	31.6%	9.2%		57.9%	32.9%	14.5%		53.9%	31.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	2	0	18	8	2	0	18	8	2	0	18	8
			7.1%		64.3%	28.6%	7.1%		64.3%	28.6%	7.1%		64.3%	28.6%
卸売業・小売業	89	5	6	55	29	4	1	55	30	5	5	55	29	
		5.6%		61.8%	32.6%	4.5%		61.8%	33.7%	5.6%		61.8%	32.6%	
金融業・保険業	16	1	2	10	5	0	0	11	5	1	2	10	5	
		6.3%		62.5%	31.3%	0.0%		68.8%	31.3%	6.3%		62.5%	31.3%	
サービス業	162	13	18	95	54	8	6	99	55	13	12	95	54	
		8.0%		58.6%	33.3%	4.9%		61.1%	34.0%	8.0%		58.6%	33.3%	
企業規模	9人以下	87	1	0	40	46	1	0	40	46	1	0	40	46
			1.1%		46.0%	52.9%	1.1%		46.0%	52.9%	1.1%		46.0%	52.9%
	10~29人	181	8	4	94	79	5	0	96	80	8	4	94	79
			4.4%		51.9%	43.6%	2.8%		53.0%	44.2%	4.4%		51.9%	43.6%
	30~49人	50	2	2	36	12	2	2	36	12	1	0	37	12
			4.0%		72.0%	24.0%	4.0%		72.0%	24.0%	2.0%		74.0%	24.0%
	50~99人	40	5	4	29	6	3	1	30	7	5	3	29	6
			12.5%		72.5%	15.0%	7.5%		75.0%	17.5%	12.5%		72.5%	15.0%
100~299人	27	4	5	17	6	3	2	18	6	3	3	18	6	
		14.8%		63.0%	22.2%	11.1%		66.7%	22.2%	11.1%		66.7%	22.2%	
300人以上	40	15	42	24	1	8	19	30	2	15	23	24	1	
		37.5%		60.0%	2.5%	20.0%		75.0%	5.0%	37.5%		60.0%	2.5%	
(再掲) 10~299人	298	19	15	176	103	13	5	180	105	17	10	178	103	
		6.4%		59.1%	34.6%	4.4%		60.4%	35.2%	5.7%		59.7%	34.6%	
(再掲) 30人以上	157	26	53	106	25	16	24	114	27	24	29	108	25	
		16.6%		67.5%	15.9%	10.2%		72.6%	17.2%	15.3%		68.8%	15.9%	

表12-4 非正規従業員の正規従業員への転換実績(その他)

1段目:事業所数または過去3年以内に正規従業員に転換した労働者数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答事業所数	その他												
		男性				女性								
		転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	転換制度あり	転換した人数(過去3年以内)	転換制度なし	無回答	
計	425	39	156	241	145	27	93	247	151	38	63	242	145	
		9.2%		56.7%	34.1%	6.4%		58.1%	35.5%	8.9%		56.9%	34.1%	
産業	建設業	54	1	1	22	31	1	1	22	31	0	0	23	31
			1.9%		40.7%	57.4%	1.9%		40.7%	57.4%	0.0%		42.6%	57.4%
	製造業	76	8	81	44	24	5	68	47	24	8	13	44	24
			10.5%		57.9%	31.6%	6.6%		61.8%	31.6%	10.5%		57.9%	31.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	4	8	16	8	4	3	16	8	4	5	16	8
			14.3%		57.1%	28.6%	14.3%		57.1%	28.6%	14.3%		57.1%	28.6%
卸売業・小売業	89	9	21	54	26	7	12	53	29	9	9	54	26	
		10.1%		60.7%	29.2%	7.9%		59.6%	32.6%	10.1%		60.7%	29.2%	
金融業・保険業	16	2	18	8	6	1	4	9	6	2	14	8	6	
		12.5%		50.0%	37.5%	6.3%		56.3%	37.5%	12.5%		50.0%	37.5%	
サービス業	162	15	27	97	50	9	5	100	53	15	22	97	50	
		9.3%		59.9%	30.9%	5.6%		61.7%	32.7%	9.3%		59.9%	30.9%	
企業規模	9人以下	87	2	1	40	45	2	1	39	46	1	0	41	45
			2.3%		46.0%	51.7%	2.3%		44.8%	52.9%	1.1%		47.1%	51.7%
	10~29人	181	11	12	97	73	7	4	98	76	11	8	97	73
			6.1%		53.6%	40.3%	3.9%		54.1%	42.0%	6.1%		53.6%	40.3%
	30~49人	50	2	2	37	11	1	0	37	12	2	2	37	11
			4.0%		74.0%	22.0%	2.0%		74.0%	24.0%	4.0%		74.0%	22.0%
	50~99人	40	6	3	27	7	3	0	30	7	6	3	27	7
			15.0%		67.5%	17.5%	7.5%		75.0%	17.5%	15.0%		67.5%	17.5%
100~299人	27	5	6	16	6	4	5	16	7	5	1	16	6	
		18.5%		59.3%	22.2%	14.8%		59.3%	25.9%	18.5%		59.3%	22.2%	
300人以上	40	13	132	24	3	10	83	27	3	13	49	24	3	
		32.5%		60.0%	7.5%	25.0%		67.5%	7.5%	32.5%		60.0%	7.5%	
(再掲)														
10~299人	298	24	23	177	97	15	9	181	102	24	14	177	97	
		8.1%		59.4%	32.6%	5.0%		60.7%	34.2%	8.1%		59.4%	32.6%	
(再掲)														
30人以上	157	26	143	104	27	18	88	110	29	26	55	104	27	
		16.6%		66.2%	17.2%	11.5%		70.1%	18.5%	16.6%		66.2%	17.2%	

表13-1 育児休業制度の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する割合

3段目:育児休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合

(正規従業員)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	規定 あり	子が1歳	子が1歳	子が2歳	子が3歳	子が3歳	うち 法規定 以上 計	規定 なし	無回答	
			(特別の 場合2 歳)未満	2ヶ月未 満(パパ・ ママ育休 プラス)							未満
計	370	317	137	90	59	22	9	90	41	12	
		85.7%	37.0%	24.3%	15.9%	5.9%	2.4%	24.3%	11.1%	3.2%	
			43.2%	28.4%	18.6%	6.9%	2.8%	28.4%			
産業	建設業	54	44	22	11	8	2	1	11	9	1
			81.5%	40.7%	20.4%	14.8%	3.7%	1.9%	20.4%	16.7%	1.9%
				50.0%	25.0%	18.2%	4.5%	2.3%	25.0%		
	製造業	69	64	24	20	14	4	2	20	2	3
			92.8%	34.8%	29.0%	20.3%	5.8%	2.9%	29.0%	2.9%	4.3%
				37.5%	31.3%	21.9%	6.3%	3.1%	31.3%		
運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	24	10	6	7	1	0	8	3	1	
		85.7%	35.7%	21.4%	25.0%	3.6%	0.0%	28.6%	10.7%	3.6%	
			41.7%	25.0%	29.2%	4.2%	0.0%	33.3%			
卸売業・小売業	72	56	31	9	11	4	1	16	12	4	
		77.8%	43.1%	12.5%	15.3%	5.6%	1.4%	22.2%	16.7%	5.6%	
			55.4%	16.1%	19.6%	7.1%	1.8%	28.6%			
金融業・保険業	16	16	2	5	6	2	1	9	0	0	
		100.0%	12.5%	31.3%	37.5%	12.5%	6.3%	56.3%	0.0%	0.0%	
			12.5%	31.3%	37.5%	12.5%	6.3%	56.3%			
サービス業	131	113	48	39	13	9	4	26	15	3	
		86.3%	36.6%	29.8%	9.9%	6.9%	3.1%	19.8%	11.5%	2.3%	
			42.5%	34.5%	11.5%	8.0%	3.5%	23.0%			
企業規模	9人以下	64	36	19	10	4	3	0	7	22	6
			56.3%	29.7%	15.6%	6.3%	4.7%	0.0%	10.9%	34.4%	9.4%
				52.8%	27.8%	11.1%	8.3%	0.0%	19.4%		
	10~29人	155	132	66	32	23	7	4	34	17	6
			85.2%	42.6%	20.6%	14.8%	4.5%	2.6%	21.9%	11.0%	3.9%
				50.0%	24.2%	17.4%	5.3%	3.0%	25.8%		
	30~49人	46	44	25	7	7	2	3	12	2	0
			95.7%	54.3%	15.2%	15.2%	4.3%	6.5%	26.1%	4.3%	0.0%
				56.8%	15.9%	15.9%	4.5%	6.8%	27.3%		
	50~99人	38	38	13	14	8	2	1	11	0	0
		100.0%	34.2%	36.8%	21.1%	5.3%	2.6%	28.9%	0.0%	0.0%	
			34.2%	36.8%	21.1%	5.3%	2.6%	28.9%			
100~299人	27	27	9	12	5	1	0	6	0	0	
		100.0%	33.3%	44.4%	18.5%	3.7%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	
			33.3%	44.4%	18.5%	3.7%	0.0%	22.2%			
300人以上	40	40	5	15	12	7	1	20	0	0	
		100.0%	12.5%	37.5%	30.0%	17.5%	2.5%	50.0%	0.0%	0.0%	
			12.5%	37.5%	30.0%	17.5%	2.5%	50.0%			
(再掲) 10~299人	266	241	113	65	43	12	8	63	19	6	
		90.6%	42.5%	24.4%	16.2%	4.5%	3.0%	23.7%	7.1%	2.3%	
			46.9%	27.0%	17.8%	5.0%	3.3%	26.1%			
(再掲) 30人以上	151	149	52	48	32	12	5	49	2	0	
		98.7%	34.4%	31.8%	21.2%	7.9%	3.3%	32.5%	1.3%	0.0%	
			34.9%	32.2%	21.5%	8.1%	3.4%	32.9%			

表13-2 育児休業制度の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する割合

3段目:育児休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合

(パートタイム労働者)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	規定 あり	子が1歳	子が1歳	子が2歳	子が3歳	子が3歳	うち 法規定 以上 計	規定 なし	無回答	
			(特別の 場合2 歳)未満	2ヶ月未 満(パパ・ ママ育休 プラス)							未満
計	299	197 65.9%	92 30.8%	66 22.1%	25 8.4%	11 3.7%	3 1.0%	39 13.0%	69 23.1%	33 11.0%	
産業	建設業	20 75.0%	15 30.0%	6 20.0%	4 20.0%	4 0.0%	0 5.0%	1 25.0%	5 20.0%	4 5.0%	
	製造業	55 67.3%	37 27.3%	15 23.6%	13 35.1%	7 18.9%	2 5.4%	0 0.0%	9 16.4%	10 18.2%	8 14.5%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	15 60.0%	9 20.0%	3 26.7%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	2 13.3%
	卸売業・小売業	71 54.9%	39 29.6%	21 11.3%	8 9.9%	7 4.2%	3 0.0%	0 14.1%	10 28.2%	20 16.9%	12 16.9%
	金融業・保険業	6 66.7%	4 16.7%	1 33.3%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
	サービス業	132 70.5%	93 34.8%	46 26.5%	35 4.5%	6 3.0%	4 1.5%	2 9.1%	12 22.7%	30 6.8%	9 6.8%
企業規模	9人以下	43 44.2%	19 32.6%	14 7.0%	3 2.3%	1 2.3%	1 0.0%	0 4.7%	2 39.5%	17 16.3%	7 16.3%
	10~29人	129 55.8%	72 27.1%	35 17.1%	22 6.2%	8 4.7%	6 0.8%	1 11.6%	15 29.5%	38 14.7%	19 14.7%
	30~49人	38 78.9%	30 52.6%	20 18.4%	7 5.3%	2 0.0%	0 2.6%	1 7.9%	3 10.5%	4 10.5%	4 10.5%
	50~99人	36 75.0%	27 25.0%	9 27.8%	10 16.7%	6 2.8%	1 2.8%	1 22.2%	8 19.4%	7 5.6%	2 5.6%
	100~299人	24 87.5%	21 33.3%	8 45.8%	11 8.3%	2 0.0%	0 0.0%	0 8.3%	2 12.5%	3 0.0%	0 0.0%
	300人以上	29 96.6%	28 20.7%	6 44.8%	13 20.7%	6 10.3%	3 0.0%	0 31.0%	9 0.0%	0 3.4%	1 3.4%
	(再掲) 10~299人	227 66.1%	150 31.7%	72 22.0%	50 7.9%	18 3.1%	7 1.3%	3 12.3%	28 22.9%	52 11.0%	25 11.0%
	(再掲) 30人以上	127 83.5%	106 33.9%	43 32.3%	41 12.6%	16 3.1%	4 1.6%	2 17.3%	22 11.0%	14 5.5%	7 5.5%

表14 育児休業の取得状況(令和5年10月1日から令和6年9月30日までに出産した者又は配偶者が出産した者のうち、令和7年10月1日までに育児休業を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む)の割合)

1段目:事業所数または出産者、育児休業取得者、育児休暇取得者人数

2段目:出産者人数に対する割合

(単位:社、人、%)

	回答 事業所数 (正規)	回答 事業所数 (パート)	男 性												女 性												
			(配偶者が)出産した者			育児休業を開始した者			育児休業以外の休暇を取得した者			育児休業および育児休業以外の休暇を取得した者			出 産 し た 者			育児休業を開始した者			育児休業以外の休暇を取得した者			育児休業および育児休業以外の休暇を取得した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	607	21	628	357	3	360	389	5	394	317	1	318	445	55	500	427	53	480	65	22	87	209	35	244	
						58.8%	14.3%	57.3%	64.1%	23.8%	62.7%	52.2%	4.8%	50.6%				96.0%	96.4%	96.0%	14.6%	40.0%	17.4%	47.0%	63.6%	48.8%	
産 業	建設業	54	20	32	1	33	11	0	11	17	0	17	25	0	25	8	1	9	8	1	9	4	0	4	4	0	4
						34.4%	0.0%	33.3%	53.1%	0.0%	51.5%	78.1%	0.0%	75.8%				100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	44.4%	50.0%	0.0%	44.4%	
	製造業	69	55	396	1	397	233	0	233	287	0	287	207	0	207	110	7	117	105	7	112	13	5	18	22	0	22
						58.8%	0.0%	58.7%	72.5%	0.0%	72.3%	52.3%	0.0%	52.1%				95.5%	100.0%	95.7%	11.8%	71.4%	15.4%	20.0%	0.0%	18.8%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	34	0	34	28	0	28	26	0	26	25	0	25	7	0	7	6	0	6	1	0	1	4	0	4
						82.4%	-	82.4%	76.5%	-	76.5%	73.5%	-	73.5%				85.7%	-	85.7%	14.3%	-	14.3%	57.1%	-	57.1%	
卸売業・小売業	72	71	26	1	27	10	0	10	12	0	12	14	0	14	28	2	30	23	2	25	7	1	8	14	1	15	
					38.5%	0.0%	37.0%	46.2%	0.0%	44.4%	53.8%	0.0%	51.9%				82.1%	100.0%	83.3%	25.0%	50.0%	26.7%	50.0%	50.0%	50.0%		
金融業・保険業	16	6	43	0	43	37	0	37	17	0	17	20	0	20	34	5	39	33	3	36	19	4	23	26	3	29	
					86.0%	-	86.0%	39.5%	-	39.5%	46.5%	-	46.5%				97.1%	60.0%	92.3%	55.9%	80.0%	59.0%	76.5%	60.0%	74.4%		
サービス業	131	132	76	18	94	38	3	41	30	5	35	26	1	27	258	40	298	252	40	292	21	12	33	139	31	170	
					50.0%	16.7%	43.6%	39.5%	27.8%	37.2%	34.2%	5.6%	28.7%				97.7%	100.0%	98.0%	8.1%	30.0%	11.1%	53.9%	77.5%	57.0%		
企 業 規 模	9人以下	64	43	3	1	4	0	0	0	2	0	2	0	0	7	0	7	5	0	5	3	0	3	4	0	4	
						0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%				71.4%	0.0%	71.4%	42.9%	0.0%	42.9%	57.1%	-	57.1%		
	10～29人	155	129	13	1	14	2	0	2	3	0	3	3	0	3	23	3	26	20	3	23	8	0	8	11	0	11
						15.4%	0.0%	14.3%	23.1%	0.0%	21.4%	23.1%	0.0%	21.4%				87.0%	100.0%	88.5%	34.8%	0.0%	30.8%	47.8%	0.0%	42.3%	
	30～49人	46	38	8	0	8	1	0	1	0	0	0	0	0	19	8	27	15	8	23	8	2	10	10	1	11	
						12.5%	-	12.5%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%				78.9%	100.0%	85.2%	42.1%	25.0%	37.0%	52.6%	12.5%	40.7%	
	50～99人	38	36	14	0	14	6	0	6	1	0	1	3	0	3	27	3	30	25	3	28	6	2	8	12	2	14
						42.9%	-	42.9%	7.1%	-	7.1%	21.4%	-	21.4%				92.6%	100.0%	93.3%	22.2%	66.7%	26.7%	44.4%	66.7%	46.7%	
100～299人	27	24	35	0	35	24	0	24	7	0	7	11	0	11	38	4	42	36	4	40	3	1	4	17	3	20	
					68.6%	-	68.6%	20.0%	-	20.0%	31.4%	-	31.4%				94.7%	100.0%	95.2%	7.9%	25.0%	9.5%	44.7%	75.0%	47.6%		
300人以上	40	29	534	19	553	324	3	327	376	5	381	300	1	301	331	37	368	326	35	361	37	17	54	155	29	184	
					60.7%	15.8%	59.1%	70.4%	26.3%	68.9%	56.2%	5.3%	54.4%				98.5%	94.6%	98.1%	11.2%	45.9%	14.7%	46.8%	78.4%	50.0%		
(再掲) 10～299人	266	227	70	1	71	33	0	33	11	0	11	17	0	17	107	18	125	96	18	114	25	5	30	50	6	56	
					47.1%	0.0%	46.5%	15.7%	0.0%	15.5%	24.3%	0.0%	24.3%				89.7%	100.0%	91.2%	23.4%	27.8%	24.0%	46.7%	33.3%	44.8%		
(再掲) 30人以上	151	127	591	19	610	355	3	358	384	5	389	314	1	315	415	52	467	402	50	452	54	22	76	194	35	229	
					60.1%	15.8%	58.7%	65.0%	26.3%	63.8%	53.1%	5.3%	51.6%				96.9%	96.2%	96.8%	13.0%	42.3%	16.3%	46.7%	67.3%	49.0%		

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表15-1 育児休業を開始した者(開始予定の者も含む)の取得期間別内訳

1段目: 事業所数または育児休業取得者数
2段目: 育児休業取得者の利用期間別割合

(男女計)

(単位: 社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合 計																				正 規 従 業 員												パ ー ト タ イ ム 労 働 者											
			育児休業取得者																				育児休業取得者												育児休業取得者											
				5日未満	5日～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6～8ヵ月未満	8～10ヵ月未満	10～12ヵ月未満	12～18ヵ月未満	18～24ヵ月未満	24ヵ月未満	36ヵ月未満	36ヵ月以上	5日未満	5日～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6～8ヵ月未満		8～10ヵ月未満	10～12ヵ月未満	12～18ヵ月未満	18～24ヵ月未満	24ヵ月未満	36ヵ月以上	5日未満	5日～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満		6～8ヵ月未満	8～10ヵ月未満	10～12ヵ月未満	12～18ヵ月未満	18～24ヵ月未満	24ヵ月未満	36ヵ月以上				
計	370	299	988	21	53	147	120	54	16	38	224	231	63	21	0	915	21	53	145	118	49	11	30	200	206	63	19	0	73	0	0	2	2	5	5	8	24	25	0	2	0					
				2.1%	5.4%	14.9%	12.1%	5.5%	1.6%	3.8%	22.7%	23.4%	6.4%	2.1%	0.0%		2.3%	5.8%	15.8%	12.9%	5.4%	1.2%	3.3%	21.9%	22.5%	6.9%	2.1%	0.0%		0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	6.8%	6.8%	11.0%	32.9%	34.2%	0.0%	2.7%	0.0%					
産 業	建設業	54	20	26	1	3	3	7	0	0	1	5	3	1	2	0	21	1	3	3	7	0	0	1	4	1	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0				
					3.8%	11.5%	11.5%	26.9%	0.0%	0.0%	3.8%	19.2%	11.5%	3.8%	7.7%	0.0%		4.8%	14.3%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%				
	製造業	69	55	383	12	10	101	82	35	7	6	53	54	23	0	0	376	12	10	101	82	35	5	6	48	54	23	0	0	7	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0				
					3.1%	2.6%	26.4%	21.4%	9.1%	1.8%	1.6%	13.8%	14.1%	6.0%	0.0%	0.0%		3.2%	2.7%	26.9%	21.8%	9.3%	1.3%	1.6%	12.8%	14.4%	6.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	15	35	2	7	12	3	3	0	0	5	2	1	0	0	35	2	7	12	3	3	0	0	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					5.7%	20.0%	34.3%	8.6%	8.6%	0.0%	0.0%	14.3%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%		5.7%	20.0%	34.3%	8.6%	8.6%	0.0%	0.0%	14.3%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
卸売業・小売業	72	71	51	0	1	4	5	1	2	1	14	19	3	1	0	45	0	1	4	5	1	2	1	11	16	3	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0				
				0.0%	2.0%	7.8%	9.8%	2.0%	3.9%	2.0%	27.5%	37.3%	5.9%	2.0%	0.0%		0.0%	2.2%	8.9%	11.1%	2.2%	4.4%	2.2%	24.4%	35.6%	6.7%	2.2%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
金融業・保険業	16	6	116	6	26	2	3	0	0	3	11	61	2	2	0	113	6	26	2	3	0	0	3	9	60	2	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0					
				5.2%	22.4%	1.7%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	9.5%	52.6%	1.7%	1.7%	0.0%		5.3%	23.0%	1.8%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	8.0%	53.1%	1.8%	1.8%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%						
サービス業	131	132	377	0	6	25	20	15	7	27	136	92	33	16	0	325	0	6	23	18	10	4	19	123	73	33	16	0	52	0	0	2	2	5	3	8	13	19	0	0	0					
				0.0%	1.6%	6.6%	5.3%	4.0%	1.9%	7.2%	36.1%	24.4%	8.8%	4.2%	0.0%		0.0%	1.8%	7.1%	5.5%	3.1%	1.2%	5.8%	37.8%	22.5%	10.2%	4.9%	0.0%		0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	9.6%	5.8%	15.4%	25.0%	36.5%	0.0%	0.0%	0.0%					
企 業 規 模	9人以下	64	43	14	0	0	0	3	0	0	2	6	2	1	0	0	10	0	0	0	3	0	0	1	4	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0				
					0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	10～29人	155	129	45	0	2	3	2	5	1	3	13	12	3	1	0	40	0	2	3	2	4	1	3	11	10	3	1	0	5	0	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0				
					0.0%	4.4%	6.7%	4.4%	11.1%	2.2%	6.7%	28.9%	26.7%	6.7%	2.2%	0.0%		0.0%	5.0%	7.5%	5.0%	10.0%	2.5%	7.5%	27.5%	25.0%	7.5%	2.5%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	30～49人	46	38	46	0	0	2	2	3	0	5	13	13	5	3	0	34	0	0	2	2	1	0	4	9	10	5	1	0	12	0	0	0	0	2	0	1	4	3	0	2	0				
					0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	6.5%	0.0%	10.9%	28.3%	28.3%	10.9%	6.5%	0.0%		0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	2.9%	0.0%	11.8%	26.5%	29.4%	14.7%	2.9%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	33.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%					
	50～99人	38	36	51	0	2	1	6	1	1	0	7	29	3	1	0	44	0	2	1	6	1	0	0	7	23	3	1	0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0	0				
				0.0%	3.9%	2.0%	11.8%	2.0%	2.0%	0.0%	13.7%	56.9%	5.9%	2.0%	0.0%		0.0%	4.5%	2.3%	13.6%	2.3%	0.0%	0.0%	15.9%	52.3%	6.8%	2.3%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%						
100～299人	27	24	130	4	1	13	10	5	2	6	38	50	1	0	0	124	4	1	13	10	5	2	6	33	49	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0					
				3.1%	0.8%	10.0%	7.7%	3.8%	1.5%	4.6%	29.2%	38.5%	0.8%	0.0%	0.0%		3.2%	0.8%	10.5%	8.1%	4.0%	1.6%	4.8%	26.6%	39.5%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%						
300人以上	40	29	702	17	48	128	97	40	12	22	147	125	50	16	0	663	17	48	126	95	38	8	16	136	113	50	16	0	39	0	0	2	2	4	6	11	12	0	0	0						
				2.4%	6.8%	18.2%	13.8%	5.7%	1.7%	3.1%	20.9%	17.8%	7.1%	2.3%	0.0%		2.6%	7.2%	19.0%	14.3%	5.7%	1.2%	2.4%	20.5%	17.0%	7.5%	2.4%	0.0%		0.0%	0.0%	5.1%	5.1%	5.1%	10.3%	15.4%	28.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%					
(再掲)	266	227	272	4	5	19	20	14	4	14	71	104	12	5	0	242	4	5	19	20	11	3	13	60	92	12	3	0	30	0	0	0	0	3	1	1	11	12	0	2	0					
				1.5%	1.8%	7.0%	7.4%	5.1%	1.5%	5.1%	26.1%	38.2%	4.4%	1.8%	0.0%		1.7%	2.1%	7.9%	8.3%	4.5%	1.2%	5.4%	24.8%	38.0%	5.0%	1.2%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	3.3%	3.3%	36.7%	40.0%	0.0%	6.7%	0.0%					
(再掲)	151	127	929	21	51	144	115	49	15	33	205	217	59	20	0	865	21	51	142	113	45	10	26	185	195	59	18	0	64	0	0	2	2	4	5	7	20	22	0	2	0					
				2.3%	5.5%	15.5%	12.4%	5.3%	1.6%	3.6%	22.1%	23.4%	6.4%	2.2%	0.0%		2.4%	5.9%	16.4%	13.1%	5.2%	1.2%	3.0%	21.4%	22.5%	6.8%	2.1%	0.0%		0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	6.3%	7.8%	10.9%	31.3%	34.4%	0.0%	3.1%	0.0%					

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表15-2 育児休業を開始した者(開始予定の者も含む)の取得期間別内訳

1段目：事業所数または育児休業取得者数
2段目：育児休業取得者の利用期間別割合

(男性)

(単位：社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合 計																																											
			正 規 従 業 員															パ ー ト タ イ ム 労 働 者																												
			育児休業取得者	5日未満	5日～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6～8ヵ月未満	8～10ヵ月未満	10～12ヵ月未満	12～18ヵ月未満	18～24ヵ月未満	24～36ヵ月未満	36ヵ月以上	育児休業取得者	5日未満	5日～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6～8ヵ月未満	8～10ヵ月未満	10～12ヵ月未満	12～18ヵ月未満	18～24ヵ月未満	24～36ヵ月未満	36ヵ月以上	育児休業取得者	5日未満	5日～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6～8ヵ月未満	8～10ヵ月未満	10～12ヵ月未満	12～18ヵ月未満	18～24ヵ月未満	24～36ヵ月未満	36ヵ月以上					
計	392	184	396	21	53	147	111	40	6	3	9	4	2	0	0	391	21	53	145	110	40	5	3	9	3	2	0	0	5	0	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0				
				5.3%	13.4%	37.1%	28.0%	10.1%	1.5%	0.8%	2.3%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%		5.4%	13.6%	37.1%	28.1%	10.2%	1.3%	0.8%	2.3%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
産業	建設業	54	6	15	1	3	3	6	0	0	1	0	1	0	0	14	1	3	3	6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
					6.7%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%		7.1%	21.4%	21.4%	42.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	製造業	70	34	255	12	10	101	82	34	5	2	5	3	1	0	255	12	10	101	82	34	5	2	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					4.7%	3.9%	39.6%	32.2%	13.3%	2.0%	0.8%	2.0%	1.2%	0.4%	0.0%	0.0%		4.7%	3.9%	39.6%	32.2%	13.3%	2.0%	0.8%	2.0%	1.2%	0.4%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	10	28	2	7	12	3	3	0	0	1	0	0	0	28	2	7	12	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					7.1%	25.0%	42.9%	10.7%	10.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%		7.1%	25.0%	42.9%	10.7%	10.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
卸売業・小売業	77	45	10	0	1	4	4	0	0	0	1	0	0	0	10	0	1	4	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				0.0%	10.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	10.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
金融業・保険業	16	2	37	6	26	2	2	0	0	0	1	0	0	0	37	6	26	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				16.2%	70.3%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		16.2%	70.3%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
サービス業	147	87	51	0	6	25	14	3	1	0	1	0	1	0	47	0	6	23	13	3	0	0	1	0	1	0	0	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
				0.0%	11.8%	49.0%	27.5%	5.9%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%		0.0%	12.8%	48.9%	27.7%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
企業規模	9人以下	72	16	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
					0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	10～29人	165	66	9	0	2	3	1	2	0	1	0	0	0	9	0	2	3	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
					0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	30～49人	49	28	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
					0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	50～99人	39	29	12	0	2	1	6	1	1	0	0	1	0	10	0	2	1	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0					
				0.0%	17%	8.3%	50.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%		0.0%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%							
100～299人	27	21	33	4	1	13	9	3	0	0	2	1	0	33	4	1	13	9	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				12.1%	3%	39.4%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%		12.1%	3.0%	39.4%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
300人以上	40	24	338	17	48	128	93	34	5	2	7	2	2	0	335	17	48	126	92	34	5	2	7	2	2	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0							
				5.0%	14.2%	37.9%	27.5%	10.1%	1.5%	0.6%	2.1%	0.6%	0.6%	0.0%		5.1%	14.3%	37.6%	27.5%	10.1%	1.5%	0.6%	2.1%	0.6%	0.6%	0.0%		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
(再掲) 10～299人	280	144	57	4	5	19	17	6	1	1	2	2	0	55	4	5	19	17	6	0	1	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0							
				7.0%	8.8%	33.3%	29.8%	10.5%	1.8%	1.8%	3.5%	3.5%	0.0%	0.0%		7.3%	9.1%	34.5%	30.9%	10.9%	0.0%	1.8%	3.6%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%								
(再掲) 30人以上	155	102	386	21	51	144	109	38	6	2	9	4	2	0	381	21	51	142	108	38	5	2	9	3	2	0	0	5	0	0	2	1	0	1	0	0	1	0	0							
				5.4%	13.2%	37.3%	28.2%	9.8%	1.6%	0.5%	2.3%	1.0%	0.5%	0.0%		5.5%	13.4%	37.3%	28.3%	10.0%	1.3%	0.5%	2.4%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%									

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表15-3 育児休業を開始した者(開始予定の者も含む)の取得期間別内訳

1段目:事業所数または育児休業取得者数
2段目:育児休業取得者の利用期間別割合

(女性)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合 計																																								
			正 規 従 業 員																								パ ー ト タ イ ム 労 働 者																
			育児休業取得者	5日未満	5日～2週間	2週間～1か月	1～3か月未満	3～6か月未満	6～8か月未満	8～10か月未満	10～12か月未満	12～18か月未満	18～24か月未満	24～36か月未満	36か月以上	育児休業取得者	5日未満	5日～2週間	2週間～1か月	1～3か月未満	3～6か月未満	6～8か月未満	8～10か月未満	10～12か月未満	12～18か月未満	18～24か月未満	24～36か月未満	36か月以上	育児休業取得者	5日未満	5日～2週間	2週間～1か月	1～3か月未満	3～6か月未満	6～8か月未満	8～10か月未満	10～12か月未満	12～18か月未満	18～24か月未満	24～36か月未満	36か月以上		
計	391	271	592	0	0	0	9	14	10	35	215	227	61	21	0	524	0	0	0	8	9	6	27	191	203	61	19	0	68	0	0	0	1	5	4	8	24	24	0	2	0		
				0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.4%	1.7%	5.9%	36.3%	38.3%	10.3%	3.5%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.7%	1.1%	5.2%	36.5%	38.7%	11.6%	3.6%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	7.4%	5.9%	11.8%	35.3%	35.3%	0.0%	2.9%	0.0%		
産業	建設業	48	17	11	0	0	0	1	0	0	5	2	1	2	0	7	0	0	0	1	0	0	0	4	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0		
				0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
	製造業	71	47	128	0	0	0	0	1	2	4	48	51	22	0	0	121	0	0	0	0	1	0	4	43	51	22	0	0	7	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.6%	3.1%	37.5%	39.8%	17.2%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.3%	35.5%	42.1%	18.2%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	27	12	7	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売業・小売業	78	65	41	0	0	0	1	1	2	1	13	19	3	1	0	35	0	0	0	1	1	2	1	10	16	3	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%	4.9%	2.4%	31.7%	46.3%	7.3%	2.4%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	5.7%	2.9%	28.6%	45.7%	8.6%	2.9%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
金融業・保険業	16	6	79	0	0	0	1	0	0	3	10	61	2	2	0	76	0	0	0	1	0	0	3	8	60	2	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.8%	12.7%	77.2%	2.5%	2.5%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.9%	10.5%	78.9%	2.6%	2.6%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%			
サービス業	151	124	326	0	0	0	6	12	6	27	135	92	32	16	0	278	0	0	0	5	7	4	19	122	73	32	16	0	48	0	0	0	1	5	2	8	13	19	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	3.7%	1.8%	8.3%	41.4%	28.2%	9.8%	4.9%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.5%	1.4%	6.8%	43.9%	26.3%	11.5%	5.8%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	10.4%	4.2%	16.7%	27.1%	39.6%	0.0%	0.0%	0.0%			
企業規模	9人以下	72	36	13	0	0	0	2	0	0	2	6	2	1	0	9	0	0	0	2	0	0	1	4	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0		
				0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	46.2%	15.4%	7.7%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	10～29人	164	117	36	0	0	0	1	3	1	2	13	12	3	1	0	31	0	0	0	1	2	1	2	11	10	3	1	0	5	0	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	8.3%	2.8%	5.6%	36.1%	33.3%	8.3%	2.8%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	6.5%	3.2%	6.5%	35.5%	32.3%	9.7%	3.2%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	30～49人	48	34	43	0	0	0	1	3	0	5	13	13	5	3	0	31	0	0	0	1	1	0	4	9	10	5	1	0	12	0	0	0	0	2	0	1	4	3	0	2	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	7.0%	0.0%	11.6%	30.2%	30.2%	11.6%	7.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%	12.9%	29.0%	32.3%	16.1%	3.2%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	33.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%		
	50～99人	40	34	39	0	0	0	0	0	0	0	7	28	3	1	0	34	0	0	0	0	0	0	0	7	23	3	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	71.8%	7.7%	2.6%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.6%	67.6%	8.8%	2.9%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
100～299人	27	23	97	0	0	0	1	2	2	6	36	49	1	0	0	91	0	0	0	1	2	2	6	31	48	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0			
			0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	2.1%	6.2%	37.1%	50.5%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	2.2%	6.6%	34.1%	52.7%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%				
300人以上	40	27	364	0	0	0	4	6	7	20	140	123	48	16	0	328	0	0	0	3	4	3	14	129	111	48	16	0	36	0	0	0	1	2	4	6	11	12	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.6%	1.9%	5.5%	38.5%	33.8%	13.2%	4.4%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.2%	0.9%	4.3%	39.3%	33.8%	14.6%	4.9%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	11.1%	16.7%	30.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%			
(再掲)	279	208	215	0	0	0	3	8	3	13	69	102	12	5	0	187	0	0	0	3	5	3	12	58	91	12	3	0	28	0	0	0	0	3	0	1	11	11	0	2	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	3.7%	1.4%	6.0%	32.1%	47.4%	5.6%	2.3%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	2.7%	1.6%	6.4%	31.0%	48.7%	6.4%	1.6%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	3.6%	39.3%	39.3%	0.0%	7.1%	0.0%			
(再掲)	155	118	543	0	0	0	6	11	9	31	196	213	57	20	0	484	0	0	0	5	7	5	24	176	192	57	18	0	59	0	0	0	1	4	4	7	20	21	0	2	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	2.0%	1.7%	5.7%	36.1%	39.2%	10.5%	3.7%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.4%	1.0%	5.0%	36.4%	39.7%	11.8%	3.7%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	6.8%	6.8%	11.9%	33.9%	35.6%	0.0%	3.4%	0.0%			

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表15-4 育児のための休暇取得者の取得期間別内訳

1段目:事業所数または育児休業取得者数
2段目:育児休業取得者の利用期間別割合

(男女計) (単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合 計																										
			育児のための休暇取得者									正 規 従 業 員									パ ー ト タ イ ム 労 働 者								
			1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上	1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上	1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上						
計	370	299	539	72	41	33	36	294	35	28	507	68	39	31	33	282	31	23	32	4	2	2	3	12	4	5			
				13.4%	7.6%	6.1%	6.7%	54.5%	6.5%	5.2%		13.4%	7.7%	6.1%	6.5%	55.6%	6.1%	4.5%		12.5%	6.3%	6.3%	9.4%	37.5%	12.5%	15.6%			
産業	建設業	54	20	15	1	1	2	5	2	3	15	1	1	2	5	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
				6.7%	6.7%	13.3%	33.3%	13.3%	20.0%	6.7%		6.7%	6.7%	13.3%	33.3%	13.3%	20.0%	6.7%		-	-	-	-	-	-	-			
	製造業	69	55	346	35	18	11	15	250	12	5	341	34	18	9	15	250	12	3	5	1	0	2	0	0	0	2		
				10.1%	5.2%	3.2%	4.3%	72.3%	3.5%	1.4%		10.0%	5.3%	2.6%	4.4%	73.3%	3.5%	0.9%		20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%			
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	15	30	13	6	6	2	0	2	1	30	13	6	6	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0			
				43.3%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%	3.3%		43.3%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%	3.3%		-	-	-	-	-	-	-			
卸売業・小売業	72	71	33	3	3	5	2	8	8	4	30	3	3	5	2	8	6	3	3	0	0	0	0	0	2	1			
			9.1%	9.1%	15.2%	6.1%	24.2%	24.2%	12.1%		10.0%	10.0%	16.7%	6.7%	26.7%	20.0%	10.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%				
金融業・保険業	16	6	41	14	3	2	4	10	4	4	37	13	3	2	4	8	3	4	4	1	0	0	0	2	1	0			
			34.1%	7.3%	4.9%	9.8%	24.4%	9.8%	9.8%		35.1%	8.1%	5.4%	10.8%	21.6%	8.1%	10.8%		25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%				
サービス業	131	132	74	6	10	7	8	24	6	13	54	4	8	7	5	14	5	11	20	2	2	0	3	10	1	2			
			8.1%	13.5%	9.5%	10.8%	32.4%	8.1%	17.6%		7.4%	14.8%	13.0%	9.3%	25.9%	9.3%	20.4%		10.0%	10.0%	0.0%	15.0%	50.0%	5.0%	10.0%				
企業規模	9人以下	64	43	5	1	1	0	0	1	0	2	4	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1			
				20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%		25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
	10～29人	155	129	54	3	4	6	3	12	17	9	51	3	4	6	3	12	16	7	3	0	0	0	0	1	2			
				5.6%	7.4%	11.1%	5.6%	22.2%	31.5%	16.7%		5.9%	7.8%	11.8%	5.9%	23.5%	31.4%	13.7%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%			
	30～49人	46	38	14	0	0	1	0	2	4	7	11	0	0	1	0	2	3	5	3	0	0	0	0	0	1	2		
				0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	28.6%	50.0%		0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	27.3%	45.5%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%			
	50～99人	38	36	21	2	1	2	6	2	4	4	20	1	1	2	6	2	4	4	1	1	0	0	0	0	0			
				9.5%	4.8%	9.5%	28.6%	9.5%	19.0%	19.0%		5.0%	5.0%	10.0%	30.0%	10.0%	20.0%	20.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
100～299人	27	24	18	1	2	7	1	3	3	1	17	1	2	7	1	3	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0			
			5.6%	11.1%	38.9%	5.6%	16.7%	16.7%	5.6%		5.9%	11.8%	41.2%	5.9%	17.6%	11.8%	5.9%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%				
300人以上	40	29	427	65	33	17	26	274	7	5	404	62	31	15	23	262	6	5	23	3	2	2	3	12	1	0			
			15.2%	7.7%	4.0%	6.1%	64.2%	1.6%	1.2%		15.3%	7.7%	3.7%	5.7%	64.9%	1.5%	1.2%		13.0%	8.7%	8.7%	13.0%	52.2%	4.3%	0.0%				
(再掲)																													
10～299人	266	227	107	6	7	16	10	19	28	21	99	5	7	16	10	19	25	17	8	1	0	0	0	0	3	4			
				5.6%	6.5%	15.0%	9.3%	17.8%	26.2%	19.6%		5.1%	7.1%	16.2%	10.1%	19.2%	25.3%	17.2%		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	50.0%			
(再掲)																													
30人以上	151	127	480	68	36	27	33	281	18	17	452	64	34	25	30	269	15	15	28	4	2	2	3	12	3	2			
				14.2%	7.5%	5.6%	6.9%	58.5%	3.8%	3.5%		14.2%	7.5%	5.5%	6.6%	59.5%	3.3%	3.3%		14.3%	7.1%	7.1%	10.7%	42.9%	10.7%	7.1%			

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表15-5 育児のための休暇取得者の取得期間別内訳

1段目：事業所数または育児休業取得者数
2段目：育児休業取得者の利用期間別割合

		合 計																											
	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	育児のための休暇取得者									正 規 従 業 員									パ ー ト タ イ ム 労 働 者								
			1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上	1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上	1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上						
計	392	184	417	61	33	23	28	258	13	1	409	60	32	23	25	256	12	1	8	1	1	0	3	2	1	0			
				14.6%	7.9%	5.5%	6.7%	61.9%	3.1%	0.2%		14.7%	7.8%	5.6%	6.1%	62.6%	2.9%	0.2%		12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%			
産業	建設業	54	6	10	1	1	2	5	0	1	0	10	1	1	2	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
					10.0%	10.0%	20.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%		10.0%	10.0%	20.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-		
	製造業	70	34	317	30	16	8	13	242	7	1	317	30	16	8	13	242	7	1	0	0	0	0	0	0	0			
					9.5%	5.0%	2.5%	4.1%	76.3%	2.2%	0.3%		9.5%	5.0%	2.5%	4.1%	76.3%	2.2%	0.3%		-	-	-	-	-	-	-		
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	10	23	13	6	3	1	0	0	0	23	13	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					56.5%	26.1%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%		56.5%	26.1%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-		
卸売業・小売業	77	45	14	3	2	4	1	2	2	0	13	3	2	4	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0			
				21.4%	14.3%	28.6%	7.1%	14.3%	14.3%	0.0%		23.1%	15.4%	30.8%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
金融業・保険業	16	2	17	10	1	0	2	4	0	0	17	10	1	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				58.8%	5.9%	0.0%	11.8%	23.5%	0.0%	0.0%		58.8%	5.9%	0.0%	11.8%	23.5%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-			
サービス業	147	87	36	4	7	6	6	10	3	0	29	3	6	6	3	8	3	0	7	1	1	0	3	2	0	0			
				11.1%	19.4%	16.7%	16.7%	27.8%	8.3%	0.0%		10.3%	20.7%	20.7%	10.3%	27.6%	10.3%	0.0%		14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%			
企業規模	9人以下	72	16	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-			
	10～29人	165	66	25	2	3	3	2	5	9	1	24	2	3	3	2	5	8	1	1	0	0	0	0	1	0			
					8.0%	12.0%	12.0%	8.0%	20.0%	36.0%	4.0%		8.3%	12.5%	12.5%	8.3%	20.8%	33.3%	4.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
	30～49人	49	28	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-			
	50～99人	39	29	10	1	1	2	5	1	0	0	10	1	1	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
					10.0%	10%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%		10.0%	10.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-		
100～299人	27	21	10	1	2	6	0	0	1	0	10	1	2	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
				10.0%	20%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%		10.0%	20%	60%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%		-	-	-	-	-	-	-			
300人以上	40	24	369	56	27	12	21	252	1	0	362	55	26	12	18	250	1	0	7	1	1	0	3	2	0	0			
				15.2%	7.3%	3.3%	5.7%	68.3%	0.3%	0.0%		15.2%	7.2%	3.3%	5.0%	69.1%	0.3%	0.0%		14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%			
(再掲) 10～299人	280	144	47	4	6	11	7	6	12	1	46	4	6	11	7	6	11	1	1	0	0	0	0	0	1	0			
				8.5%	12.8%	23.4%	14.9%	12.8%	25.5%	2.1%		8.7%	13.0%	23.9%	15.2%	13.0%	23.9%	2.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
(再掲) 30人以上	155	102	391	58	30	20	26	253	4	0	384	57	29	20	23	251	4	0	7	1	1	0	3	2	0	0			
				14.8%	7.7%	5.1%	6.6%	64.7%	1.0%	0.0%		14.8%	7.6%	5.2%	6.0%	65.4%	1.0%	0.0%		14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%			

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表15-6 育児のための休暇取得者の取得期間別内訳

1段目:事業所数または育児休業取得者数
2段目:育児休業取得者の利用期間別割合

(女性)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合計																								
			育児のための休暇取得者									育児のための休暇取得者															
			1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上	1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上	1日	2日	3日	4日	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月以上				
計	391	271	122	11	8	10	8	36	22	27	98	8	7	8	8	26	19	22	24	3	1	2	0	10	3	5	
				9.0%	6.6%	8.2%	6.6%	29.5%	18.0%	22.1%		8.2%	7.1%	8.2%	8.2%	26.5%	19.4%	22.4%		12.5%	4.2%	8.3%	0.0%	41.7%	12.5%	20.8%	
産業	建設業	48	17	5	0	0	0	2	2	1	5	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%		-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	71	47	29	5	2	3	2	8	5	4	24	4	2	1	2	8	5	2	5	1	0	2	0	0	0	2
				17.2%	6.9%	10.3%	6.9%	27.6%	17.2%	13.8%		16.7%	8.3%	4.2%	8.3%	33.3%	20.8%	8.3%		20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	27	12	7	0	0	3	1	0	2	1	7	0	0	3	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%		0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%		-	-	-	-	-	-	-	
卸売業・小売業	78	65	19	0	1	1	1	6	6	4	17	0	1	1	1	6	5	3	2	0	0	0	0	0	1	1	
			0.0%	5.3%	5.3%	5.3%	31.6%	31.6%	21.1%		0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	35.3%	29.4%	17.6%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%		
金融業・保険業	16	6	24	4	2	2	2	6	4	4	20	3	2	2	2	4	3	4	4	1	0	0	0	2	1	0	
			16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%		15.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	15.0%	20.0%		25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%		
サービス業	151	124	38	2	3	1	2	14	3	13	25	1	2	1	2	6	2	11	13	1	1	0	0	8	1	2	
			5.3%	7.9%	2.6%	5.3%	36.8%	7.9%	34.2%		4.0%	8.0%	4.0%	8.0%	24.0%	8.0%	44.0%		7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	61.5%	7.7%	15.4%		
企業規模	9人以下	72	36	4	0	1	0	1	0	2	3	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	
				0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%		0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	10～29人	164	117	29	1	1	3	1	7	8	8	27	1	1	3	1	7	8	6	2	0	0	0	0	0	2	
				3.4%	3.4%	10.3%	3.4%	24.1%	27.6%	27.6%		3.7%	3.7%	11.1%	3.7%	25.9%	29.6%	22.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	30～49人	48	34	12	0	0	1	0	2	2	7	9	0	0	1	0	2	1	5	3	0	0	0	0	1	2	
				0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	16.7%	58.3%		0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	55.6%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	
	50～99人	40	34	11	1	0	0	1	1	4	4	10	0	0	0	1	1	4	4	1	1	0	0	0	0	0	
				9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	36.4%	36.4%		0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	40.0%	40.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	100～299人	27	23	8	0	0	1	1	3	2	1	7	0	0	1	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%		0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
300人以上	40	27	58	9	6	5	5	22	6	5	42	7	5	3	5	12	5	5	16	2	1	2	0	10	1	0	
			15.5%	10.3%	8.6%	8.6%	37.9%	10.3%	8.6%		16.7%	11.9%	7.1%	11.9%	28.6%	11.9%	11.9%		12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	62.5%	6.3%	0.0%		
(再掲)	279	208	60	2	1	5	3	13	16	20	53	1	1	5	3	13	14	16	7	1	0	0	0	0	2	4	
			3.3%	1.7%	8.3%	5.0%	21.7%	26.7%	33.3%		1.9%	1.9%	9.4%	5.7%	24.5%	26.4%	30.2%		14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%		
(再掲)	155	118	89	10	6	7	7	28	14	17	68	7	5	5	7	18	11	15	21	3	1	2	0	10	3	2	
			11.2%	6.7%	7.9%	7.9%	31.5%	15.7%	19.1%		10.3%	7.4%	7.4%	10.3%	26.5%	16.2%	22.1%		14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	47.6%	14.3%	9.5%		

※令和5年度調査より調査対象期間を変更しているため、時系列比較には注意を要する。

表16-1 育児休業制度を取得する際の課題(複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:課題があると回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(男性)

(単位:社、%)

	回答事業所数	課題がある										特になし	無回答	
		休業後の復職率が低い	休業中・復職後の能力維持が困難	代替要員の採用や教育等に費用がかかり、企業の負担が大きい	代替要員では遂行できない業務内容であり、代替が困難	対象となる従業員が育児休業制度についてよく分かっていない	上司・同僚など、他の従業員の理解を得るのが難しい	収入が減るので、本人が取得しづらい	昇進・昇給への影響を心配して、本人が取得しづらい	その他※				
計	416	238	1	11	148	75	29	38	84	17	18	133	45	
		57.2%	0.2%	2.6%	35.6%	18.0%	7.0%	9.1%	20.2%	4.1%	4.3%	32.0%	10.8%	
			0.4%	4.6%	62.2%	31.5%	12.2%	16.0%	35.3%	7.1%	7.6%			
産業	建設業	54	33	0	2	22	8	9	5	13	1	2	19	2
			61.1%	0.0%	3.7%	40.7%	14.8%	16.7%	9.3%	24.1%	1.9%	3.7%	35.2%	3.7%
				0.0%	6.1%	66.7%	24.2%	27.3%	15.2%	39.4%	3.0%	6.1%		
	製造業	75	47	1	1	25	15	5	9	21	7	2	22	6
			62.7%	1.3%	1.3%	33.3%	20.0%	6.7%	12.0%	28.0%	9.3%	2.7%	29.3%	8.0%
				2.1%	2.1%	53.2%	31.9%	10.6%	19.1%	44.7%	14.9%	4.3%		
				0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	10.7%	14.3%	28.6%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	18	0	0	6	6	3	4	8	2	2	6	4	
		64.3%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	10.7%	14.3%	28.6%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	
			0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%			
卸売業・小売業	87	50	0	3	37	16	3	6	18	2	3	21	16	
		57.5%	0.0%	3.4%	42.5%	18.4%	3.4%	6.9%	20.7%	2.3%	3.4%	24.1%	18.4%	
			0.0%	6.0%	74.0%	32.0%	6.0%	12.0%	36.0%	4.0%	6.0%			
金融業・保険業	16	11	0	2	8	4	0	4	3	4	1	5	0	
		68.8%	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	18.8%	25.0%	6.3%	31.3%	0.0%	
			0.0%	18.2%	72.7%	36.4%	0.0%	36.4%	27.3%	36.4%	9.1%			
サービス業	156	79	0	3	50	26	9	10	21	1	8	60	17	
		50.6%	0.0%	1.9%	32.1%	16.7%	5.8%	6.4%	13.5%	0.6%	5.1%	38.5%	10.9%	
			0.0%	3.8%	63.3%	32.9%	11.4%	12.7%	26.6%	1.3%	10.1%			
企業規模	9人以下	81	38	0	2	28	16	3	7	9	2	3	26	17
			46.9%	0.0%	2.5%	34.6%	19.8%	3.7%	8.6%	11.1%	2.5%	3.7%	32.1%	21.0%
				0.0%	5.3%	73.7%	42.1%	7.9%	18.4%	23.7%	5.3%	7.9%		
	10~29人	178	97	0	6	64	29	12	13	27	3	9	59	22
			54.5%	0.0%	3.4%	36.0%	16.3%	6.7%	7.3%	15.2%	1.7%	5.1%	33.1%	12.4%
				0.0%	6.2%	66.0%	29.9%	12.4%	13.4%	27.8%	3.1%	9.3%		
	30~49人	50	32	0	1	20	8	3	4	12	1	1	16	2
			64.0%	0.0%	2.0%	40.0%	16.0%	6.0%	8.0%	24.0%	2.0%	2.0%	32.0%	4.0%
				0.0%	3.1%	62.5%	25.0%	9.4%	12.5%	37.5%	3.1%	3.1%		
	50~99人	40	27	0	1	16	9	5	6	14	3	3	10	3
		67.5%	0.0%	2.5%	40.0%	22.5%	12.5%	15.0%	35.0%	7.5%	7.5%	25.0%	7.5%	
			0.0%	3.7%	59.3%	33.3%	18.5%	22.2%	51.9%	11.1%	11.1%			
100~299人	27	17	0	0	8	5	0	1	7	2	1	10	0	
		63.0%	0.0%	0.0%	29.6%	18.5%	0.0%	3.7%	25.9%	7.4%	3.7%	37.0%	0.0%	
			0.0%	0.0%	47.1%	29.4%	0.0%	5.9%	41.2%	11.8%	5.9%			
300人以上	40	27	1	1	12	8	6	7	15	6	1	12	1	
		67.5%	2.5%	2.5%	30.0%	20.0%	15.0%	17.5%	37.5%	15.0%	2.5%	30.0%	2.5%	
			3.7%	3.7%	44.4%	29.6%	22.2%	25.9%	55.6%	22.2%	3.7%			
(再掲) 10~299人	295	173	0	8	108	51	20	24	60	9	14	95	27	
		58.6%	0.0%	2.7%	36.6%	17.3%	6.8%	8.1%	20.3%	3.1%	4.7%	32.2%	9.2%	
			0.0%	4.6%	62.4%	29.5%	11.6%	13.9%	34.7%	5.2%	8.1%			
(再掲) 30人以上	157	103	1	3	56	30	14	18	48	12	6	48	6	
		65.6%	0.6%	1.9%	35.7%	19.1%	8.9%	11.5%	30.6%	7.6%	3.8%	30.6%	3.8%	
			1.0%	2.9%	54.4%	29.1%	13.6%	17.5%	46.6%	11.7%	5.8%			

※その他…人材不足で代替要員の確保が困難 等

表16-2 育児休業制度を取得する際の課題(複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:課題があると回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(女性)

(単位:社、%)

	回答事業所数	課題がある	課題									特になし	無回答	
			休業後の復職率が低い	休業中・復職後の能力維持が困難	代替要員の採用や教育等に費用がかかり、企業の負担が大きい	代替要員では遂行できない業務内容であり、代替が困難	対象となる従業員が育児休業制度についてよく分かっていない	上司・同僚など、他の従業員の理解を得るのが難しい	収入が減るので、本人が取得しづらい	昇進・昇給への影響を心配して、本人が取得しづらい	その他※			
計	416	201	24	35	133	46	17	9	25	3	20	165	50	
		48.3%	5.8%	8.4%	32.0%	11.1%	4.1%	2.2%	6.0%	0.7%	4.8%	39.7%	12.0%	
		11.9%	17.4%	66.2%	22.9%	8.5%	4.5%	12.2%	12.4%	1.5%	10.0%			
産業	建設業	54	25	1	7	15	5	3	1	5	0	3	23	6
			46.3%	1.9%	13.0%	27.8%	9.3%	5.6%	1.9%	9.3%	0.0%	5.6%	42.6%	11.1%
			4.0%	28.0%	60.0%	20.0%	12.0%	4.0%	20.0%	0.0%	12.0%			
	製造業	75	35	3	4	21	7	1	2	2	3	4	30	10
			46.7%	4.0%	5.3%	28.0%	9.3%	1.3%	2.7%	2.7%	4.0%	5.3%	40.0%	13.3%
			8.6%	11.4%	60.0%	20.0%	2.9%	5.7%	5.7%	8.6%	11.4%			
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	12	1	2	5	2	2	2	3	0	3	11	5
		42.9%	3.6%	7.1%	17.9%	7.1%	7.1%	7.1%	10.7%	0.0%	10.7%	39.3%	17.9%	
		8.3%	16.7%	41.7%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%	0.0%	25.0%				
卸売業・小売業	87	46	5	6	34	10	3	1	5	0	3	23	18	
		52.9%	5.7%	6.9%	39.1%	11.5%	3.4%	1.1%	5.7%	0.0%	3.4%	26.4%	20.7%	
		10.9%	13.0%	73.9%	21.7%	6.5%	2.2%	10.9%	0.0%	6.5%				
金融業・保険業	16	7	0	4	6	1	0	0	0	0	1	8	1	
		43.8%	0.0%	25.0%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	50.0%	6.3%	
		0.0%	57.1%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%			
サービス業	156	76	14	12	52	21	8	3	10	0	6	70	10	
		48.7%	9.0%	7.7%	33.3%	13.5%	5.1%	1.9%	6.4%	0.0%	3.8%	44.9%	6.4%	
		18.4%	15.8%	68.4%	27.6%	10.5%	3.9%	13.2%	0.0%	7.9%				
企業規模	9人以下	81	33	5	7	24	11	3	2	4	1	3	30	18
			40.7%	6.2%	8.6%	29.6%	13.6%	3.7%	2.5%	4.9%	1.2%	3.7%	37.0%	22.2%
			15.2%	21.2%	72.7%	33.3%	9.1%	6.1%	12.1%	3.0%	9.1%			
	10~29人	178	88	10	13	54	19	8	3	11	1	11	70	20
			49.4%	5.6%	7.3%	30.3%	10.7%	4.5%	1.7%	6.2%	0.6%	6.2%	39.3%	11.2%
			11.4%	14.8%	61.4%	21.6%	9.1%	3.4%	12.5%	1.1%	12.5%			
	30~49人	50	27	4	3	18	4	2	0	3	0	1	17	6
			54.0%	8.0%	6.0%	36.0%	8.0%	4.0%	0.0%	6.0%	0.0%	2.0%	34.0%	12.0%
			14.8%	11.1%	66.7%	14.8%	7.4%	0.0%	11.1%	0.0%	3.7%			
50~99人	40	24	4	6	15	5	2	2	3	0	3	13	3	
		60.0%	10.0%	15.0%	37.5%	12.5%	5.0%	5.0%	7.5%	0.0%	7.5%	32.5%	7.5%	
		16.7%	25.0%	62.5%	20.8%	8.3%	8.3%	12.5%	0.0%	12.5%				
100~299人	27	11	1	1	10	3	0	0	2	0	1	14	2	
		40.7%	3.7%	3.7%	37.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	3.7%	51.9%	7.4%	
		9.1%	9.1%	90.9%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%				
300人以上	40	18	0	5	12	4	2	2	2	1	1	21	1	
		45.0%	0.0%	12.5%	30.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	2.5%	2.5%	52.5%	2.5%	
		0.0%	27.8%	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	5.6%				
(再掲) 10~299人	295	150	19	23	97	31	12	5	19	1	16	114	31	
		50.8%	6.4%	7.8%	32.9%	10.5%	4.1%	1.7%	6.4%	0.3%	5.4%	38.6%	10.5%	
		12.7%	15.3%	64.7%	20.7%	8.0%	3.3%	12.7%	0.7%	10.7%				
(再掲) 30人以上	157	80	9	15	55	16	6	4	10	1	6	65	12	
		51.0%	5.7%	9.6%	35.0%	10.2%	3.8%	2.5%	6.4%	0.6%	3.8%	41.4%	7.6%	
		11.3%	18.8%	68.8%	20.0%	7.5%	5.0%	12.5%	1.3%	7.5%				

※その他…人材不足で代替要員の確保が困難 等

表17 妊娠または出産により退職した女性労働者

1段目:事業所数または人数
2段目:出産した者に対する出産後退職者の割合
(単位:社、人、%)

	回答 事業所数 (正規)	回答 事業所数 (パート)	正規従業員				パートタイム労働者				
			出産した者 (※1)	出産前 退職者 (※2)	出産後 退職者 (※3)	計	出産した者 (※1)	出産前 退職者 (※2)	出産後 退職者 (※3)	計	
計	370	299	445	2	16 3.6%	18	55	6	3 5.5%	9	
産業	建設業	54	20	8	0	0 0.0%	0	1	0	0 0.0%	0
	製造業	69	55	110	0	2 1.8%	2	7	0	1 14.3%	1
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	7	1	0 0.0%	1	0	0	0 0.0%	0
	卸売業・小売業	72	71	28	0	3 10.7%	3	2	0	0 0.0%	0
	金融業・保険業	16	6	34	0	1 2.9%	1	5	0	0 0.0%	0
	サービス業	131	132	258	1	10 3.9%	11	40	6	2 5.0%	8
企業規模	9人以下	64	43	7	0	1 14.3%	1	0	0	0 0.0%	0
	10～29人	155	129	23	0	1 4.3%	1	3	6	0 0.0%	6
	30～49人	46	38	19	0	1 5.3%	1	8	0	0 0.0%	0
	50～99人	38	36	27	2	3 11.1%	5	3	0	0 0.0%	0
	100～299人	27	24	38	0	1 2.6%	1	4	0	0 0.0%	0
	300人以上	40	29	331	0	9 2.7%	9	37	0	3 8.1%	3
	(再掲) 10～299人	266	227	107	2	6 5.6%	8	18	6	0 0.0%	6
	(再掲) 30人以上	151	127	415	2	14 3.4%	16	52	0	3 5.8%	3

※1 出産した者とは、令和5年10月1日から令和6年9月30日の間、在職中に出産した者をいう。
 ※2 出産前退職者とは、令和5年10月1日から令和6年9月30日までに出産予定であった者のうち、出産前に退職した者をいう。
 ※3 出産後退職者とは、令和5年10月1日から令和6年9月30日までに出産した者のうち、出産後令和7年10月1日までの間に退職した者をいう。

表18-1 育児・介護による退職者の再雇用制度の有無

1段目：事業所数
 2段目：回答事業所数に対する割合
 3段目：制度あり(なし)事業所に対する割合

(単位：社、%)

	回答 事業所数	再雇用 制度あり	正規従業員として再雇用する	正規従業員に準じて再雇用する	パートタイム労働者として再雇用する	再雇用 制度なし	慣行としてある	制度・慣行ともないが今後検討したい	制度・慣行もなく今後検討する予定がない	無回答	
計	416	60 14.4%	47 11.3%	7 1.7%	6 1.4%	312 75.0%	101 24.3%	130 31.3%	81 19.5%	44 10.6%	
産業	建設業	54	5 9.3%	5 9.3%	0 0.0%	0 0.0%	45 83.3%	11 20.4%	21 38.9%	13 24.1%	4 7.4%
	製造業	75	12 16.0%	12 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	56 74.7%	17 22.7%	20 26.7%	19 25.3%	7 9.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	5 17.9%	4 14.3%	1 3.6%	0 0.0%	19 67.9%	6 21.4%	9 32.1%	4 14.3%	4 14.3%
	卸売業・小売業	87	12 13.8%	7 8.0%	2 2.3%	3 3.4%	62 71.3%	21 24.1%	24 27.6%	17 19.5%	13 14.9%
	金融業・保険業	16	7 43.8%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	8 50.0%	1 6.3%	5 31.3%	2 12.5%	1 6.3%
	サービス業	156	19 12.2%	14 9.0%	2 1.3%	3 1.9%	122 78.2%	45 28.8%	51 32.7%	26 16.7%	15 9.6%
企業規模	9人以下	81	8 9.9%	5 6.2%	2 2.5%	1 1.2%	57 70.4%	11 13.6%	24 29.6%	22 27.2%	16 19.8%
	10～29人	178	24 13.5%	22 12.4%	0 0.0%	2 1.1%	134 75.3%	47 26.4%	60 33.7%	27 15.2%	20 11.2%
	30～49人	50	8 16.0%	5 10.0%	1 2.0%	2 4.0%	36 72.0%	11 22.0%	17 34.0%	8 16.0%	6 12.0%
	50～99人	40	4 10.0%	3 7.5%	1 2.5%	0 0.0%	35 87.5%	15 37.5%	15 37.5%	5 12.5%	1 2.5%
	100～299人	27	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	25 92.6%	6 22.2%	12 44.4%	7 25.9%	1 3.7%
	300人以上	40	15 37.5%	11 27.5%	3 7.5%	1 2.5%	25 62.5%	11 27.5%	2 5.0%	12 30.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	295	37 12.5%	31 10.5%	2 0.7%	4 1.4%	230 78.0%	79 26.8%	104 35.3%	47 15.9%	28 9.5%
	(再掲) 30人以上	157	28 17.8%	20 12.7%	5 3.2%	3 1.9%	121 77.1%	43 27.4%	46 29.3%	32 20.4%	8 5.1%

表18-2 育児・介護による退職者の再雇用実績の有無

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、%)

		回答事業所数 (再雇用制度のある 事業所と慣行として ある事業所の計)	昨年度実績あり	本年度実績あり	本年度再雇用予定	昨年度以降 実績(予定)なし	無回答
計		161	8 5.0%	7 4.3%	3 1.9%	129 80.1%	14 8.7%
産業	建設業	16	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	0 0.0%
	製造業	29	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	23 79.3%	3 10.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	2 18.2%
	卸売業・小売業	33	3 9.1%	3 9.1%	0 0.0%	23 69.7%	4 12.1%
	金融業・保険業	8	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	7 87.5%	0 0.0%
	サービス業	64	4 6.3%	2 3.1%	2 3.1%	51 79.7%	5 7.8%
企業規模	9人以下	19	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	2 10.5%
	10～29人	71	4 5.6%	3 4.2%	0 0.0%	56 78.9%	8 11.3%
	30～49人	19	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	15 78.9%	2 10.5%
	50～99人	19	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	15 78.9%	1 5.3%
	100～299人	7	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%	0 0.0%
	300人以上	26	2 7.7%	1 3.8%	1 3.8%	21 80.8%	1 3.8%
	(再掲)	116	5	6	2	92	11
	10～299人		4.3%	5.2%	1.7%	79.3%	9.5%
	(再掲)	71	3	4	3	57	4
30人以上		4.2%	5.6%	4.2%	80.3%	5.6%	

表19-1 介護休業制度の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:介護休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合

(正規従業員)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	規定 あり	通算 93日 まで	93日を超え 6か月未 満	6か月	6か月を 超え 1年未 満	1年	1年 を超える 期間	期間の 限度はなく 必要日数 取得可	うち 法規定 以上計	規定 なし	無回答	
計	370	297	231	22	6	3	11	8	16	66	57	16	
		80.3%	62.4%	5.9%	1.6%	0.8%	3.0%	2.2%	4.3%	17.8%	15.4%	4.3%	
			77.8%	7.4%	2.0%	1.0%	3.7%	2.7%	5.4%	22.2%			
産業	建設業	54	42	31	6	0	1	0	4	11	11	1	
			77.8%	57.4%	11.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	7.4%	20.4%	20.4%	1.9%
				73.8%	14.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	9.5%	26.2%		
	製造業	69	58	49	2	0	0	4	1	2	9	8	3
			84.1%	71.0%	2.9%	0.0%	0.0%	6.9%	1.7%	2.9%	13.0%	11.6%	4.3%
				84.5%	3.4%	0.0%	0.0%	6.9%	1.7%	3.4%	15.5%		
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	23	16	4	0	0	0	2	1	7	3	2
			82.1%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	3.6%	25.0%	10.7%	7.1%
				69.6%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	30.4%		
	卸売業・小売業	72	53	43	5	0	0	1	0	4	10	15	4
			73.6%	59.7%	6.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	5.6%	13.9%	20.8%	5.6%
				81.1%	9.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	7.5%	18.9%		
	金融業・保険業	16	16	9	0	2	0	3	2	0	7	0	0
			100.0%	56.3%	0.0%	12.5%	0.0%	18.8%	12.5%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%
				56.3%	0.0%	12.5%	0.0%	18.8%	12.5%	0.0%	43.8%		
	サービス業	131	105	83	5	4	2	3	3	5	22	20	6
			80.2%	63.4%	3.8%	3.1%	1.5%	2.9%	2.9%	3.8%	16.8%	15.3%	4.6%
				79.0%	4.8%	3.8%	1.9%	2.9%	2.9%	4.8%	21.0%		
企業規模	9人以下	64	33	21	4	0	0	2	0	6	12	26	5
			51.6%	32.8%	6.3%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	9.4%	18.8%	40.6%	7.8%
				63.6%	12.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	18.2%	36.4%		
	10~29人	155	119	101	9	1	1	0	0	7	18	27	9
			76.8%	65.2%	5.8%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	4.5%	11.6%	17.4%	5.8%
				84.9%	7.6%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	5.9%	15.1%		
	30~49人	46	44	33	6	0	0	1	1	3	11	2	0
			95.7%	71.7%	13.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	6.5%	23.9%	4.3%	0.0%
				75.0%	13.6%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	6.8%	25.0%		
	50~99人	38	36	28	3	1	1	1	2	0	8	2	0
			94.7%	73.7%	7.9%	2.6%	2.6%	2.8%	5.6%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%
				77.8%	8.3%	2.8%	2.8%	2.8%	5.6%	0.0%	22.2%		
	100~299人	27	25	24	0	0	0	0	1	0	1	0	2
			92.6%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%
				96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%		
	300人以上	40	40	24	0	4	1	7	4	0	16	0	0
			100.0%	60.0%	0.0%	10.0%	2.5%	17.5%	10.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
				60.0%	0.0%	10.0%	2.5%	17.5%	10.0%	0.0%	40.0%		
(再掲) 10~299人	266	224	186	18	2	2	2	4	10	38	31	11	
		84.2%	69.9%	6.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.5%	3.8%	14.3%	11.7%	4.1%	
			83.0%	8.0%	0.9%	0.9%	0.9%	1.8%	4.5%	17.0%			
(再掲) 30人以上	151	145	109	9	5	2	9	8	3	36	4	2	
		96.0%	72.2%	6.0%	3.3%	1.3%	6.0%	5.3%	2.0%	23.8%	2.6%	1.3%	
			75.2%	6.2%	3.4%	1.4%	6.2%	5.5%	2.1%	24.8%			

表19-2 介護休業制度の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:介護休業制度規定がある事業所での利用できる期間の割合

(パートタイム労働者)

(単位:社、%)

	回答事業所数	規定あり	通算93日まで	93日を超え6か月未満	6か月	6か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	期間の限度はなく必要日数取得可	うち法規定以上計	規定なし	無回答	
計	299	186	155	10	3	0	4	2	12	31	79	34	
		62.2%	51.8%	3.3%	1.0%	0.0%	1.3%	0.7%	4.0%	10.4%	26.4%	11.4%	
			83.3%	5.4%	1.6%	0.0%	2.2%	1.1%	6.5%	16.7%			
産業	建設業	20	13	10	3	0	0	0	0	3	7	0	
			65.0%	50.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	35.0%	0.0%
				76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%		
	製造業	55	37	33	1	0	0	1	0	2	4	12	6
			67.3%	60.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.6%	7.3%	21.8%	10.9%
				89.2%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	5.4%	10.8%		
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	15	9	7	1	0	0	0	1	0	2	4	2
			60.0%	46.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	13.3%	26.7%	13.3%
				77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%		
	卸売業・小売業	71	41	36	1	0	0	1	0	3	5	22	8
			57.7%	50.7%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	4.2%	7.0%	31.0%	11.3%
				87.8%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	7.3%	12.2%		
	金融業・保険業	6	4	3	0	0	0	1	0	0	1	1	1
			66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
				75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%		
	サービス業	132	82	66	4	3	0	1	1	7	16	33	17
			62.1%	50.0%	3.0%	2.3%	0.0%	0.8%	0.8%	5.3%	12.1%	25.0%	12.9%
				80.5%	4.9%	3.7%	0.0%	1.2%	1.2%	8.5%	19.5%		
企業規模	9人以下	43	13	10	1	0	0	0	2	3	22	8	
			30.2%	23.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	7.0%	51.2%	18.6%
				76.9%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%		
	10~29人	129	68	56	3	1	0	1	0	7	12	42	19
			52.7%	43.4%	2.3%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	5.4%	9.3%	32.6%	14.7%
				82.4%	4.4%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	10.3%	17.6%		
	30~49人	38	29	22	3	0	0	1	0	3	7	5	4
			76.3%	57.9%	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	7.9%	18.4%	13.2%	10.5%
				75.9%	10.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	10.3%	24.1%		
	50~99人	36	28	22	3	1	0	0	2	0	6	7	1
			77.8%	61.1%	8.3%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	16.7%	19.4%	2.8%
				78.6%	10.7%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%		
	100~299人	24	20	20	0	0	0	0	0	0	0	3	1
			83.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	4.2%
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	300人以上	29	28	25	0	1	0	2	0	0	3	0	1
			96.6%	86.2%	0.0%	3.4%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	3.4%
				89.3%	0.0%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	10.7%		
(再掲) 10~299人	227	145	120	9	2	0	2	2	10	25	57	25	
		63.9%	52.9%	4.0%	0.9%	0.0%	0.9%	0.9%	4.4%	11.0%	25.1%	11.0%	
			82.8%	6.2%	1.4%	0.0%	1.4%	1.4%	6.9%	17.2%			
(再掲) 30人以上	127	105	89	6	2	0	3	2	3	16	15	7	
		82.7%	70.1%	4.7%	1.6%	0.0%	2.4%	1.6%	2.4%	12.6%	11.8%	5.5%	
			84.8%	5.7%	1.9%	0.0%	2.9%	1.9%	2.9%	15.2%			

表20 介護休業の取得状況(令和6年度中に介護休業を開始した者の割合)

1段目:事業所数または雇用者数、介護休業を開始した者の人数
2段目:雇用者数に対する割合

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			介護休業を開始した者			雇用者数			介護休業を開始した者			雇用者数			介護休業を開始した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	29	12	41	19,919	2,033	21,952	13	1	14	12,114	4,453	16,567	16	11	27	
						0.091%	0.185%	0.106%				0.065%	0.049%	0.064%				0.132%	0.247%	0.163%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	3	0	3	1,314	14	1,328	3	0	3	154	32	186	0	0	0
						0.204%	0.000%	0.198%				0.228%	0.000%	0.226%				0.000%	0.000%	0.000%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	9	8	17	11,772	320	12,092	5	1	6	3,620	390	4,010	4	7	11
						0.058%	1.127%	0.106%				0.042%	0.313%	0.050%				0.110%	1.795%	0.274%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	0	0	0	1,463	167	1,630	0	0	0	305	70	375	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	1	0	1	1,430	450	1,880	1	0	1	637	889	1,526	0	0	0	
					0.048%	0.000%	0.029%				0.070%	0.000%	0.053%				0.000%	0.000%	0.000%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	1	0	1	1,031	17	1,048	0	0	0	1,647	262	1,909	1	0	1	
					0.037%	0.000%	0.034%				0.000%	0.000%	0.000%				0.061%	0.000%	0.052%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	15	4	19	2,909	1,065	3,974	4	0	4	5,751	2,810	8,561	11	4	15	
					0.173%	0.103%	0.152%				0.138%	0.000%	0.101%				0.191%	0.142%	0.175%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	1	7	8	209	45	254	1	0	1	147	120	267	0	7	7
						0.281%	4.242%	1.536%				0.478%	0.000%	0.394%				0.000%	5.833%	2.622%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	4	1	5	1,238	235	1,473	3	0	3	779	601	1,380	1	1	2
						0.198%	0.120%	0.175%				0.242%	0.000%	0.204%				0.128%	0.166%	0.145%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	0	1	1	683	128	811	0	0	0	534	424	958	0	1	1
						0.000%	0.181%	0.057%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.236%	0.104%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	5	1	6	976	345	1,321	2	1	3	792	631	1,423	3	0	3
						0.283%	0.102%	0.219%				0.205%	0.290%	0.227%				0.379%	0.000%	0.211%	
100～299人	27	24	2,690	780	3,470	2	0	2	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	2	0	2	
					0.074%	0.000%	0.058%				0.000%	0.000%	0.000%				0.176%	0.000%	0.120%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	17	2	19	15,259	1,032	16,291	7	0	7	8,726	2,145	10,871	10	2	12	
					0.071%	0.063%	0.070%				0.046%	0.000%	0.043%				0.115%	0.093%	0.110%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	11	3	14	4,451	956	5,407	5	1	6	3,241	2,188	5,429	6	2	8	
					0.143%	0.095%	0.129%				0.112%	0.105%	0.111%				0.185%	0.091%	0.147%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	24	4	28	18,472	1,753	20,225	9	1	10	11,188	3,732	14,920	15	3	18	
					0.081%	0.073%	0.080%				0.049%	0.057%	0.049%				0.134%	0.080%	0.121%		

表21-1 介護休業より復職した者の取得期間別内訳

1段目:事業所数または介護休業取得者数
2段目:介護休業取得者の利用期間別割合

(男女計)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合 計																							
			介護休業取得者								正 規 従 業 員								パ ー ト タ イ ム 労 働 者							
			1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	介護休業取得者	1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	介護休業取得者	1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	
計	370	299	30	1	1	5	11	6	2	4	26	1	0	4	10	5	2	4	4	0	1	1	1	1	0	0
				3.3%	3.3%	16.7%	36.7%	20.0%	6.7%	13.3%		3.8%	0.0%	15.4%	38.5%	19.2%	7.7%	15.4%		0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
産業	建設業	54	20	3	0	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	69	55	9	0	1	2	2	1	1	2	8	0	0	2	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0
				0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	72	71	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
金融業・保険業	16	6	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	131	132	16	1	0	3	7	3	1	1	13	1	0	2	6	2	1	1	3	0	0	1	1	1	0	0
			6.3%	0.0%	18.8%	43.8%	18.8%	6.3%	6.3%		7.7%	0.0%	15.4%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7%		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
企業規模	9人以下	64	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10～29人	155	129	3	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30～49人	46	38	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
				0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	38	36	5	0	1	0	2	1	1	0	4	0	0	0	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
				0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	27	24	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
300人以上	40	29	18	1	0	4	6	4	1	2	16	1	0	4	5	3	1	2	2	0	0	0	1	1	0	
			5.6%	0.0%	22.2%	33.3%	22.2%	5.6%	11.1%		6.3%	0.0%	25.0%	31.3%	18.8%	6.3%	12.5%		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
(再掲)	266	227	12	0	1	1	5	2	1	2	10	0	0	0	5	2	1	2	2	0	1	1	0	0	0	
10～299人				0.0%	8.3%	8.3%	41.7%	16.7%	8.3%	16.7%		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(再掲)	151	127	27	1	1	5	10	5	2	3	23	1	0	4	9	4	2	3	4	0	1	1	1	1	0	
30人以上				3.7%	3.7%	18.5%	37.0%	18.5%	7.4%	11.1%		4.3%	0.0%	17.4%	39.1%	17.4%	8.7%	13.0%		0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	

表21-2 介護休業より復職した者の取得期間別内訳

1段目:事業所数または介護休業取得者数
2段目:介護休業取得者の利用期間別割合

(男性)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数 (正規)	回答事業所数 (パート)	合 計																							
			介護休業取得者								正 規 従 業 員								パ ー ト タ イ ム 労 働 者							
			1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	介護休業取得者	1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	介護休業取得者	1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	
計	392	184	12	0	1	2	3	4	0	2	11	0	0	2	3	4	0	2	1	0	1	0	0	0	0	
			0.0%	8.3%	16.7%	25.0%	33.3%	0.0%	16.7%		0.0%	0.0%	18.2%	27.3%	36.4%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
産業	建設業	54	6	3	0	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	製造業	70	34	5	0	1	1	1	1	0	1	4	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	
			0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸売業・小売業	77	45	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
金融業・保険業	16	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
サービス業	147	87	3	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
企業規模	9人以下	72	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	10～29人	165	66	3	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	30～49人	49	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	50～99人	39	29	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0		
			0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	100～299人	27	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
300人以上	40	24	7	0	0	2	2	2	0	1	7	0	0	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0			
		0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%		0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(再掲) 10～299人	280	144	5	0	1	0	1	2	0	1	4	0	0	0	1	2	0	1	1	0	1	0	0			
		0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(再掲) 30人以上	155	102	9	0	1	2	2	3	0	1	8	0	0	2	2	3	0	1	1	0	1	0	0			
		0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

表21-3 介護休業より復職した者の取得期間別内訳

1段目:事業所数または介護休業取得者数
2段目:介護休業取得者の利用期間別割合

(女性)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	合 計																							
			介護休業取得者								正 規 従 業 員								パ ー ト タ イ ム 労 働 者							
			1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	介護休業取得者	1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	介護休業取得者	1週間未満	1週間～2週間	2週間～1ヵ月	1～3ヵ月未満	3～6ヵ月未満	6ヵ月～1年	1年以上	
計	391	271	18	1	0	3	8	2	2	2	15	1	0	2	7	1	2	2	3	0	0	1	1	1	0	0
				5.6%	0.0%	16.7%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%		6.7%	0.0%	13.3%	46.7%	6.7%	13.3%	13.3%		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
産業	建設業	48	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	71	47	4	0	0	1	1	0	1	1	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	27	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	78	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
金融業・保険業	16	6	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	151	124	13	1	0	2	7	1	1	1	10	1	0	1	6	0	1	1	3	0	0	1	1	1	0	0
			7.7%	0.0%	15.4%	53.8%	7.7%	7.7%	7.7%		10.0%	0.0%	10.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
企業規模	9人以下	72	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10～29人	164	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	30～49人	48	34	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	
				0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	50～99人	40	34	3	0	0	0	2	0	1	0	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
				0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	100～299人	27	23	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
300人以上	40	27	11	1	0	2	4	2	1	1	9	1	0	2	3	1	1	1	2	0	0	0	1	1	0	
			9.1%	0.0%	18.2%	36.4%	18.2%	9.1%	9.1%		11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%		
(再掲) 10～299人	279	208	7	0	0	1	4	0	1	1	6	0	0	0	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	
			0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(再掲) 30人以上	155	118	18	1	0	3	8	2	2	2	15	1	0	2	7	1	2	2	3	0	0	1	1	1	0	
			5.6%	0.0%	16.7%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%		6.7%	0.0%	13.3%	46.7%	6.7%	13.3%	13.3%		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%		

表22 育児のための勤務時間短縮等措置の制度の有無(就業規則等により明文化されているもの) (複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:勤務時間短縮等措置の制度がある事業所での措置内容の割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答事業所数	勤務時間短縮等措置を実施している										勤務時間短縮等措置を実施していない	無回答(不明を含む)	
		短時間勤務制度	育児のために利用できるフレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	在宅勤務制度	事業所内託児施設	育児に要する費用の援助	1歳(特別の場合は2歳以上)の子を対象とする育児休業	その他(育児時間等)				
計	425	306	278	49	172	204	38	14	18	81	12	111	8	
		72.0%	65.4%	11.5%	40.5%	48.0%	8.9%	3.3%	4.2%	19.1%	2.8%	26.1%	1.9%	
		90.8%	16.0%	56.2%	66.7%	12.4%	4.6%	5.9%	26.5%	3.9%				
産業	建設業	54	39	33	2	19	20	5	0	1	9	0	14	1
			72.2%	61.1%	3.7%	35.2%	37.0%	9.3%	0.0%	1.9%	16.7%	0.0%	25.9%	1.9%
			84.6%	5.1%	48.7%	51.3%	12.8%	0.0%	2.6%	23.1%	0.0%			
	製造業	76	52	50	9	27	38	10	0	3	19	3	22	2
			68.4%	65.8%	11.8%	35.5%	50.0%	13.2%	0.0%	3.9%	25.0%	3.9%	28.9%	2.6%
			96.2%	17.3%	51.9%	73.1%	19.2%	0.0%	5.8%	36.5%	5.8%			
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	24	21	5	15	18	3	0	2	8	1	3	1
			85.7%	75.0%	17.9%	53.6%	64.3%	10.7%	0.0%	7.1%	28.6%	4.2%	10.7%	3.6%
			87.5%	20.8%	62.5%	75.0%	12.5%	0.0%	8.3%	33.3%	4.2%			
	卸売業・小売業	89	54	49	13	32	37	5	1	2	8	2	33	2
			60.7%	55.1%	14.6%	36.0%	41.6%	5.6%	1.1%	2.2%	9.0%	2.2%	37.1%	2.2%
			90.7%	24.1%	59.3%	68.5%	9.3%	1.9%	3.7%	14.8%	3.7%			
	金融業・保険業	16	16	15	3	8	10	4	0	5	8	2	0	0
			100.0%	93.8%	18.8%	50.0%	62.5%	25.0%	0.0%	31.3%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
			93.8%	18.8%	50.0%	62.5%	25.0%	0.0%	31.3%	50.0%	12.5%			
	サービス業	162	121	110	17	71	81	11	13	5	29	4	39	2
			74.7%	67.9%	10.5%	43.8%	50.0%	6.8%	8.0%	3.1%	17.9%	2.5%	24.1%	1.2%
			90.9%	14.0%	58.7%	66.9%	9.1%	10.7%	4.1%	24.0%	3.3%			
企業規模	9人以下	87	38	30	11	20	25	7	1	1	7	1	46	3
			43.7%	34.5%	12.6%	23.0%	28.7%	8.0%	1.1%	1.1%	8.0%	1.1%	52.9%	3.4%
			78.9%	28.9%	52.6%	65.8%	18.4%	2.6%	2.6%	18.4%	2.6%			
	10~29人	181	125	113	19	67	73	9	3	5	34	3	51	5
			69.1%	62.4%	10.5%	37.0%	40.3%	5.0%	1.7%	2.8%	18.8%	1.7%	28.2%	2.8%
			90.4%	15.2%	53.6%	58.4%	7.2%	2.4%	4.0%	27.2%	2.4%			
	30~49人	50	40	37	5	22	23	3	2	1	7	1	10	0
			80.0%	74.0%	10.0%	44.0%	46.0%	6.0%	4.0%	2.0%	14.0%	2.0%	20.0%	0.0%
			92.5%	12.5%	55.0%	57.5%	7.5%	5.0%	2.5%	17.5%	2.5%			
	50~99人	40	37	35	3	24	29	3	0	1	9	3	3	0
			92.5%	87.5%	7.5%	60.0%	72.5%	7.5%	0.0%	2.5%	22.5%	7.5%	7.5%	0.0%
			94.6%	8.1%	64.9%	78.4%	8.1%	0.0%	2.7%	24.3%	8.1%			
	100~299人	27	26	24	4	15	19	5	2	0	5	2	1	0
			96.3%	88.9%	14.8%	55.6%	70.4%	18.5%	7.4%	0.0%	18.5%	7.4%	3.7%	0.0%
			92.3%	15.4%	57.7%	73.1%	19.2%	7.7%	0.0%	19.2%	7.7%			
	300人以上	40	40	39	7	24	35	11	6	10	19	2	0	0
			100.0%	97.5%	17.5%	60.0%	87.5%	27.5%	15.0%	25.0%	47.5%	5.0%	0.0%	0.0%
			97.5%	17.5%	60.0%	87.5%	27.5%	15.0%	25.0%	47.5%	5.0%			
(再掲) 10~299人	298	228	209	31	128	144	20	7	7	55	9	65	5	
		76.5%	70.1%	10.4%	43.0%	48.3%	6.7%	2.3%	2.3%	18.5%	3.0%	21.8%	1.7%	
		91.7%	13.6%	56.1%	63.2%	8.8%	3.1%	3.1%	24.1%	3.9%				
(再掲) 30人以上	157	143	135	19	85	106	22	10	12	40	8	14	0	
		91.1%	86.0%	12.1%	54.1%	67.5%	14.0%	6.4%	7.6%	25.5%	5.1%	8.9%	0.0%	
		94.4%	13.3%	59.4%	74.1%	15.4%	7.0%	8.4%	28.0%	5.6%				

表23-1 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間（就業規則等による規定）

1段目：事業所数
 2段目：回答事業所に対する割合
 3段目：制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位：社、%)

短時間勤務制度	回答事業所数	利用することができる子の年齢の上限								制度なし	無回答	
		制度あり	(再掲)									
		1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～小学校就学前まで	小学校入学～卒業まで	小学校卒業以降も利用可	不明	3歳～				
計	425	278	26	114	67	28	21	22	116	133	14	
		65.4%	6.1%	26.8%	15.8%	6.6%	4.9%	5.2%	27.3%	31.3%	3.3%	
		9.4%	41.0%	24.1%	10.1%	7.6%	7.9%	41.7%				
産業	建設業	54	33	6	12	8	2	2	3	12	18	3
		61.1%	11.1%	22.2%	14.8%	3.7%	3.7%	5.6%	22.2%	33.3%	5.6%	
		18.2%	36.4%	24.2%	6.1%	6.1%	9.1%	36.4%				
	製造業	76	50	5	13	18	9	2	3	29	24	2
		65.8%	6.6%	17.1%	23.7%	11.8%	2.6%	3.9%	38.2%	31.6%	2.6%	
		10.0%	26.0%	36.0%	18.0%	4.0%	6.0%	58.0%				
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	21	4	10	3	1	1	2	5	6	1
		75.0%	14.3%	35.7%	10.7%	3.6%	3.6%	7.1%	17.9%	21.4%	3.6%	
		19.0%	47.6%	14.3%	4.8%	4.8%	9.5%	23.8%				
	卸売業・小売業	89	49	5	17	15	4	3	5	22	36	4
		55.1%	5.6%	19.1%	16.9%	4.5%	3.4%	5.6%	24.7%	40.4%	4.5%	
		10.2%	34.7%	30.6%	8.2%	6.1%	10.2%	44.9%				
	金融業・保険業	16	15	0	4	5	3	2	1	10	1	0
		93.8%	0.0%	25.0%	31.3%	18.8%	12.5%	6.3%	62.5%	6.3%	0.0%	
		0.0%	26.7%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	66.7%				
	サービス業	162	110	6	58	18	9	11	8	38	48	4
		67.9%	3.7%	35.8%	11.1%	5.6%	6.8%	4.9%	23.5%	29.6%	2.5%	
		5.5%	52.7%	16.4%	8.2%	10.0%	7.3%	34.5%				
企業規模	9人以下	87	30	3	10	6	1	6	4	13	51	6
		34.5%	3.4%	11.5%	6.9%	1.1%	6.9%	4.6%	14.9%	58.6%	6.9%	
		10.0%	33.3%	20.0%	3.3%	20.0%	13.3%	43.3%				
	10～29人	181	113	19	48	17	7	9	13	33	61	7
		62.4%	10.5%	26.5%	9.4%	3.9%	5.0%	7.2%	18.2%	33.7%	3.9%	
		16.8%	42.5%	15.0%	6.2%	8.0%	11.5%	29.2%				
	30～49人	50	37	1	19	9	5	2	1	16	13	0
		74.0%	2.0%	38.0%	18.0%	10.0%	4.0%	2.0%	32.0%	26.0%	0.0%	
		2.7%	51.4%	24.3%	13.5%	5.4%	2.7%	43.2%				
	50～99人	40	35	3	20	11	0	1	0	12	5	0
		87.5%	7.5%	50.0%	27.5%	0.0%	2.5%	0.0%	30.0%	12.5%	0.0%	
		8.6%	57.1%	31.4%	0.0%	2.9%	0.0%	34.3%				
	100～299人	27	24	0	6	12	3	0	3	15	2	1
		88.9%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%	11.1%	55.6%	7.4%	3.7%	
		0.0%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	62.5%				
	300人以上	40	39	0	11	12	12	3	1	27	1	0
		97.5%	0.0%	27.5%	30.0%	30.0%	7.5%	2.5%	67.5%	2.5%	0.0%	
		0.0%	28.2%	30.8%	30.8%	7.7%	2.6%	69.2%				
(再掲) 10～299人	298	209	23	93	49	15	12	17	76	81	8	
	70.1%	7.7%	31.2%	16.4%	5.0%	4.0%	5.7%	25.5%	27.2%	2.7%		
	11.0%	44.5%	23.4%	7.2%	5.7%	8.1%	36.4%					
(再掲) 30人以上	157	135	4	56	44	20	6	5	70	21	1	
	86.0%	2.5%	35.7%	28.0%	12.7%	3.8%	3.2%	44.6%	13.4%	0.6%		
	3.0%	41.5%	32.6%	14.8%	4.4%	3.7%	51.9%					

表23-2 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所に対する割合
 3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

育児のために利用できるフレックスタイム制	回答事業所数	利用できる期間								制度なし	無回答	
		利用することができる子の年齢の上限										
		1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～小学校就学前まで	小学校入学～卒業まで	小学校卒業以降も利用可	不明	(再掲) 3歳～				
計	425	49	7	11	7	10	6	8	23	329	47	
		11.5%	1.6%	2.6%	1.6%	2.4%	1.4%	1.9%	5.4%	77.4%	11.1%	
			14.3%	22.4%	14.3%	20.4%	12.2%	16.3%	46.9%			
産業	建設業	54	2	1	0	0	0	1	0	1	46	6
			3.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.9%	85.2%	11.1%
				50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%		
	製造業	76	9	3	1	2	2	1	0	5	60	7
			11.8%	3.9%	1.3%	2.6%	2.6%	1.3%	0.0%	6.6%	78.9%	9.2%
				33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	55.6%		
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	5	1	2	0	0	1	1	1	20	3
			17.9%	3.6%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	3.6%	71.4%	10.7%
				20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
	卸売業・小売業	89	13	0	4	2	3	1	3	6	68	8
			14.6%	0.0%	4.5%	2.2%	3.4%	1.1%	3.4%	6.7%	76.4%	9.0%
				0.0%	30.8%	15.4%	23.1%	7.7%	23.1%	46.2%		
金融業・保険業	16	3	0	0	0	0	2	1	2	11	2	
		18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	12.5%	68.8%	12.5%	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%			
サービス業	162	17	2	4	3	5	0	3	8	124	21	
		10.5%	1.2%	2.5%	1.9%	3.1%	0.0%	1.9%	4.9%	76.5%	13.0%	
			11.8%	23.5%	17.6%	29.4%	0.0%	17.6%	47.1%			
企業規模	9人以下	87	11	1	4	3	2	0	1	5	66	10
			12.6%	1.1%	4.6%	3.4%	2.3%	0.0%	1.1%	5.7%	75.9%	11.5%
				9.1%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	45.5%		
	10～29人	181	19	5	3	2	3	2	4	7	136	26
			10.5%	2.8%	1.7%	1.1%	1.7%	1.1%	2.2%	3.9%	75.1%	14.4%
				26.3%	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	21.1%	36.8%		
	30～49人	50	5	1	1	1	2	0	0	3	42	3
			10.0%	2.0%	2.0%	2.0%	4.0%	0.0%	0.0%	6.0%	84.0%	6.0%
				20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%		
	50～99人	40	3	0	2	0	1	0	0	1	32	5
			7.5%	0.0%	5.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	2.5%	80.0%	12.5%
				0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%		
100～299人	27	4	0	1	0	1	1	1	2	22	1	
		14.8%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	7.4%	81.5%	3.7%	
			0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%			
300人以上	40	7	0	0	1	1	3	2	5	31	2	
		17.5%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	7.5%	5.0%	12.5%	77.5%	5.0%	
			0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%	71.4%			
(再掲) 10～299人	298	31	6	7	3	7	3	5	13	232	35	
		10.4%	2.0%	2.3%	1.0%	2.3%	1.0%	1.7%	4.4%	77.9%	11.7%	
			19.4%	22.6%	9.7%	22.6%	9.7%	16.1%	41.9%			
(再掲) 30人以上	157	19	1	4	2	5	4	3	11	127	11	
		12.1%	0.6%	2.5%	1.3%	3.2%	2.5%	1.9%	7.0%	80.9%	7.0%	
			5.3%	21.1%	10.5%	26.3%	21.1%	15.8%	57.9%			

表23-3 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所に対する割合
3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ	回答 事業所数	利用できる期間(就業規則等による規定)								制度なし	無回答	
		利用することができる子の年齢の上限										
		1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～小学校就学前まで	小学校入学～卒業まで	小学校卒業以降も利用可	不明	(再掲) 3歳～				
計	425	172	16	39	54	18	25	20	97	217	36	
		40.5%	3.8%	9.2%	12.7%	4.2%	5.9%	4.7%	22.8%	51.1%	8.5%	
			9.3%	22.7%	31.4%	10.5%	14.5%	11.6%	56.4%			
産業	建設業	54	19	2	6	7	1	1	2	9	31	4
			35.2%	3.7%	11.1%	13.0%	1.9%	1.9%	3.7%	16.7%	57.4%	7.4%
				10.5%	31.6%	36.8%	5.3%	5.3%	10.5%	47.4%		
	製造業	76	27	2	5	11	3	4	2	18	44	5
			35.5%	2.6%	6.6%	14.5%	3.9%	5.3%	2.6%	23.7%	57.9%	6.6%
				7.4%	18.5%	40.7%	11.1%	14.8%	7.4%	66.7%		
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	3	5	4	1	1	1	6	10	3
			53.6%	10.7%	17.9%	14.3%	3.6%	3.6%	3.6%	21.4%	35.7%	10.7%
				20.0%	33.3%	26.7%	6.7%	6.7%	6.7%	40.0%		
	卸売業・小売業	89	32	4	6	11	3	4	4	18	52	5
			36.0%	4.5%	6.7%	12.4%	3.4%	4.5%	4.5%	20.2%	58.4%	5.6%
				12.5%	18.8%	34.4%	9.4%	12.5%	12.5%	56.3%		
	金融業・保険業	16	8	1	0	1	2	3	1	6	6	2
			50.0%	6.3%	0.0%	6.3%	12.5%	18.8%	6.3%	37.5%	37.5%	12.5%
				12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%	75.0%		
	サービス業	162	71	4	17	20	8	12	10	40	74	17
			43.8%	2.5%	10.5%	12.3%	4.9%	7.4%	6.2%	24.7%	45.7%	10.5%
				5.6%	23.9%	28.2%	11.3%	16.9%	14.1%	56.3%		
企業規模	9人以下	87	20	3	3	4	2	4	4	10	59	8
			23.0%	3.4%	3.4%	4.6%	2.3%	4.6%	4.6%	11.5%	67.8%	9.2%
				15.0%	15.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	50.0%		
	10～29人	181	67	9	14	17	7	9	11	33	96	18
			37.0%	5.0%	7.7%	9.4%	3.9%	5.0%	6.1%	18.2%	53.0%	9.9%
				13.4%	20.9%	25.4%	10.4%	13.4%	16.4%	49.3%		
	30～49人	50	22	0	5	9	4	3	1	16	25	3
			44.0%	0.0%	10.0%	18.0%	8.0%	6.0%	2.0%	32.0%	50.0%	6.0%
				0.0%	22.7%	40.9%	18.2%	13.6%	4.5%	72.7%		
	50～99人	40	24	3	9	9	0	3	0	12	11	5
			60.0%	7.5%	22.5%	22.5%	0.0%	7.5%	0.0%	30.0%	27.5%	12.5%
				12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%		
	100～299人	27	15	0	4	6	2	0	3	8	11	1
			55.6%	0.0%	14.8%	22.2%	7.4%	0.0%	11.1%	29.6%	40.7%	3.7%
				0.0%	26.7%	40.0%	13.3%	0.0%	20.0%	53.3%		
300人以上	40	24	1	4	9	3	6	1	18	15	1	
		60.0%	2.5%	10.0%	22.5%	7.5%	15.0%	2.5%	45.0%	37.5%	2.5%	
			4.2%	16.7%	37.5%	12.5%	25.0%	4.2%	75.0%			
(再掲) 10～299人	298	128	12	32	41	13	15	15	69	143	27	
		43.0%	4.0%	10.7%	13.8%	4.4%	5.0%	5.0%	23.2%	48.0%	9.1%	
			9.4%	25.0%	32.0%	10.2%	11.7%	11.7%	53.9%			
(再掲) 30人以上	157	85	4	22	33	9	12	5	54	62	10	
		54.1%	2.5%	14.0%	21.0%	5.7%	7.6%	3.2%	34.4%	39.5%	6.4%	
			4.7%	25.9%	38.8%	10.6%	14.1%	5.9%	63.5%			

表23-4 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所に対する割合
 3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

所定外労働の免除	回答 事業所数	利用できる期間の割合								制度なし	無回答	
		利用することができる子の年齢の上限										
		1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～小学校就学前まで	小学校入学～卒業まで	小学校卒業以降も利用可	不明	(再掲) 3歳～				
計	425	204	8	52	93	17	13	21	123	187	34	
		48.0%	1.9%	12.2%	21.9%	4.0%	3.1%	4.9%	28.9%	44.0%	8.0%	
		3.9%	25.5%	45.6%	8.3%	6.4%	10.3%	60.3%				
産業	建設業	54	20	0	7	9	1	1	2	11	29	5
		37.0%	0.0%	13.0%	16.7%	1.9%	1.9%	3.7%	20.4%	53.7%	9.3%	
		0.0%	35.0%	45.0%	5.0%	5.0%	10.0%	55.0%				
	製造業	76	38	3	5	24	2	2	2	28	34	4
		50.0%	3.9%	6.6%	31.6%	2.6%	2.6%	2.6%	36.8%	44.7%	5.3%	
		7.9%	13.2%	63.2%	5.3%	5.3%	5.3%	73.7%				
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	18	2	5	7	0	1	3	8	7	3
		64.3%	7.1%	17.9%	25.0%	0.0%	3.6%	10.7%	28.6%	25.0%	10.7%	
		11.1%	27.8%	38.9%	0.0%	5.6%	16.7%	44.4%				
	卸売業・小売業	89	37	0	9	17	3	4	4	24	47	5
		41.6%	0.0%	10.1%	19.1%	3.4%	4.5%	4.5%	27.0%	52.8%	5.6%	
		0.0%	24.3%	45.9%	8.1%	10.8%	10.8%	64.9%				
	金融業・保険業	16	10	0	1	3	2	2	2	7	4	2
		62.5%	0.0%	6.3%	18.8%	12.5%	12.5%	12.5%	43.8%	25.0%	12.5%	
		0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	70.0%				
	サービス業	162	81	3	25	33	9	3	8	45	66	15
		50.0%	1.9%	15.4%	20.4%	5.6%	1.9%	4.9%	27.8%	40.7%	9.3%	
		3.7%	30.9%	40.7%	11.1%	3.7%	9.9%	55.6%				
企業規模	9人以下	87	25	3	4	8	1	3	6	12	57	5
		28.7%	3.4%	4.6%	9.2%	1.1%	3.4%	6.9%	13.8%	65.5%	5.7%	
		12.0%	16.0%	32.0%	4.0%	12.0%	24.0%	48.0%				
	10～29人	181	73	2	25	22	7	5	12	34	88	20
		40.3%	1.1%	13.8%	12.2%	3.9%	2.8%	6.6%	18.8%	48.6%	11.0%	
		2.7%	34.2%	30.1%	9.6%	6.8%	16.4%	46.6%				
	30～49人	50	23	1	6	12	3	1	0	16	24	3
		46.0%	2.0%	12.0%	24.0%	6.0%	2.0%	0.0%	32.0%	48.0%	6.0%	
		4.3%	26.1%	52.2%	13.0%	4.3%	0.0%	69.6%				
	50～99人	40	29	1	9	17	0	2	0	19	8	3
		72.5%	2.5%	22.5%	42.5%	0.0%	5.0%	0.0%	47.5%	20.0%	7.5%	
		3.4%	31.0%	58.6%	0.0%	6.9%	0.0%	65.5%				
	100～299人	27	19	0	1	14	3	0	1	17	6	2
		70.4%	0.0%	3.7%	51.9%	11.1%	0.0%	3.7%	63.0%	22.2%	7.4%	
		0.0%	5.3%	73.7%	15.8%	0.0%	5.3%	89.5%				
	300人以上	40	35	1	7	20	3	2	2	25	4	1
		87.5%	2.5%	17.5%	50.0%	7.5%	5.0%	5.0%	62.5%	10.0%	2.5%	
		2.9%	20.0%	57.1%	8.6%	5.7%	5.7%	71.4%				
(再掲) 10～299人	298	144	4	41	65	13	8	13	86	126	28	
	48.3%	1.3%	13.8%	21.8%	4.4%	2.7%	4.4%	28.9%	42.3%	9.4%		
	2.8%	28.5%	45.1%	9.0%	5.6%	9.0%	59.7%					
(再掲) 30人以上	157	106	3	23	63	9	5	3	77	42	9	
	67.5%	1.9%	14.6%	40.1%	5.7%	3.2%	1.9%	49.0%	26.8%	5.7%		
	2.8%	21.7%	59.4%	8.5%	4.7%	2.8%	72.6%					

表23-5 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所に対する割合
 3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

在宅勤務制度	回答事業所数	制度あり	利用することができる子の年齢の上限							(再掲) 3歳~	制度なし	無回答
			1歳未満	1歳~3歳未満	3歳~小学校就学前まで	小学校入学~卒業まで	小学校卒業以降も利用可	不明				
計	425	38 8.9%	1 0.2%	5 1.2%	6 1.4%	2 0.5%	18 4.2%	6 1.4%	26 6.1%	341 80.2%	46 10.8%	
産業	建設業	54 9.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.6%	0 0.0%	2 3.7%	0 0.0%	5 9.3%	45 83.3%	4 7.4%	
	製造業	76 13.2%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.6%	1 1.3%	5 6.6%	1 1.3%	8 10.5%	59 77.6%	7 9.2%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	1 3.6%	2 7.1%	21 75.0%	4 14.3%	
	卸売業・小売業	89 5.6%	0 0.0%	2 2.2%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	3 3.4%	77 86.5%	7 7.9%	
	金融業・保険業	16 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%	10 62.5%	2 12.5%	
	サービス業	162 6.8%	0 0.0%	3 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	5 3.1%	3 1.9%	5 3.1%	129 79.6%	22 13.6%	
企業規模	9人以下	87 8.0%	1 1.1%	1 1.1%	3 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	3 3.4%	72 82.8%	8 9.2%	
	10~29人	181 5.0%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.1%	0 0.0%	5 2.8%	1 0.6%	7 3.9%	148 81.8%	24 13.3%	
	30~49人	50 6.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	2 4.0%	43 86.0%	4 8.0%	
	50~99人	40 7.5%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	2 5.0%	32 80.0%	5 12.5%	
	100~299人	27 18.5%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	2 7.4%	2 7.4%	20 74.1%	2 7.4%	
	300人以上	40 27.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	9 22.5%	1 2.5%	10 25.0%	26 65.0%	3 7.5%	
	(再掲) 10~299人	298 6.7%	0 0.0%	4 1.3%	3 1.0%	1 0.3%	9 3.0%	3 1.0%	13 4.4%	243 81.5%	35 11.7%	
	(再掲) 30人以上	157 14.0%	0 0.0%	3 1.9%	1 0.6%	2 1.3%	13 8.3%	3 1.9%	16 10.2%	121 77.1%	14 8.9%	

表23-6 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所に対する割合
 3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

事業所内 託児施設	回答 事業所数	制度あり	利用することができる子の年齢の上限						(再掲) 3歳～	制度なし	無回答	
			1歳未満	1歳～3 歳未満	3歳～小 学校就 学前まで	小学校 入学～ 卒業まで	小学校卒 業以降も 利用可	不明				
計	425	14 3.3%	0 0.0%	3 0.7%	6 1.4%	1 0.2%	1 0.2%	3 0.7%	8 1.9%	368 86.6%	43 10.1%	
			0.0%	21.4%	42.9%	7.1%	7.1%	21.4%	57.1%			
産業	建設業	54	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 92.6%	4 7.4%
	製造業	76	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	70 92.1%	6 7.9%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 85.7%	4 14.3%
	卸売業・小売業	89	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	80 89.9%	8 9.0%
	金融業・保険業	16	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 87.5%	2 12.5%
	サービス業	162	13 8.0%	0 0.0%	3 1.9%	6 3.7%	1 0.6%	1 0.6%	2 1.2%	8 4.9%	130 80.2%	19 11.7%
			0.0%	23.1%	46.2%	7.7%	7.7%	15.4%	61.5%			
企業規模	9人以下	87	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	78 89.7%	8 9.2%
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
	10～29人	181	3 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	1 0.6%	156 86.2%	22 12.2%
				0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%		
	30～49人	50	2 4.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	43 86.0%	5 10.0%
				0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%		
	50～99人	40	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 87.5%	5 12.5%
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
100～299人	27	2 7.4%	0 0.0%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	24 88.9%	1 3.7%	
			0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%			
300人以上	40	6 15.0%	0 0.0%	1 2.5%	3 7.5%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	5 12.5%	32 80.0%	2 5.0%	
			0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	83.3%			
(再掲) 10～299人	298	7 2.3%	0 0.0%	2 0.7%	3 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.7%	3 1.0%	258 86.6%	33 11.1%	
			0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%			
(再掲) 30人以上	157	10 6.4%	0 0.0%	3 1.9%	5 3.2%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	7 4.5%	134 85.4%	13 8.3%	
			0.0%	30.0%	50.0%	10.0%	10.0%	0.0%	70.0%			

表23-7 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所に対する割合
 3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

育児に要する 費用の援助	回答 事業所数	制度あり	利用することができる子の年齢の上限							(再掲) 3歳~	制度なし	無回答
			1歳未満	1歳~3 歳未満	3歳~小 学校就 学前まで	小学校 入学~ 卒業まで	小学校卒 業以降も 利用可	不明				
計	425	18 4.2%	1 0.2%	2 0.5%	2 0.5%	3 0.7%	5 1.2%	5 1.2%	10 2.4%	365 85.9%	42 9.9%	
産業	建設業	54 1.9%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	49 90.7%	4 7.4%
	製造業	76 3.9%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%	1 1.3%	2 2.6%	67 88.2%	6 7.9%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28 7.1%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	22 78.6%	4 14.3%	
	卸売業・小売業	89 2.2%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	0 0.0%	79 88.8%	8 9.0%	
	金融業・保険業	16 31.3%	5 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	3 18.8%	9 56.3%	2 12.5%	
	サービス業	162 3.1%	5 0.6%	1 0.0%	2 1.2%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	4 2.5%	139 85.8%	18 11.1%	
企業規模	9人以下	87 1.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	78 89.7%	8 9.2%
	10~29人	181 2.8%	5 0.6%	1 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	2 1.1%	2 1.1%	155 85.6%	21 11.6%	
	30~49人	50 2.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	44 88.0%	5 10.0%	
	50~99人	40 2.5%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%	34 85.0%	5 12.5%	
	100~299人	27 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 96.3%	1 3.7%	
	300人以上	40 25.0%	10 0.0%	2 5.0%	1 2.5%	2 5.0%	3 7.5%	2 5.0%	6 15.0%	28 70.0%	2 5.0%	
	(再掲) 10~299人	298 2.3%	7 0.3%	1 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.7%	2 0.7%	4 1.3%	259 86.9%	32 10.7%	
	(再掲) 30人以上	157 7.6%	12 0.0%	2 1.3%	2 1.3%	2 1.3%	4 2.5%	2 1.3%	8 5.1%	132 84.1%	13 8.3%	

表23-8 育児のための勤務時間短縮等措置の有無および利用できる期間(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所に対する割合
3段目:制度がある事業所での利用できる期間の割合

(単位:社、%)

1歳以上 (特別の場合は2歳以上※) の子を対象とする 育児休業	回答 事業所数	利用することができる子の年齢の上限						(再掲) 3歳~	制度なし	無回答	
		制度あり	1歳~3 歳未満	3歳~小 小学校就 学前まで	小学校 入学~ 卒業まで	小学校 卒業以 降も利用 可	不明				
計	425	81	53	7	1	5	15	13	303	41	
		19.1%	12.5%	1.6%	0.2%	1.2%	3.5%	3.1%	71.3%	9.6%	
			65.4%	8.6%	1.2%	6.2%	18.5%	16.0%			
産業	建設業	54	9	6	1	0	0	2	1	41	4
			16.7%	11.1%	1.9%	0.0%	0.0%	3.7%	1.9%	75.9%	7.4%
				66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%		
	製造業	76	19	11	0	0	1	7	1	52	5
			25.0%	14.5%	0.0%	0.0%	1.3%	9.2%	1.3%	68.4%	6.6%
				57.9%	0.0%	0.0%	5.3%	36.8%	5.3%		
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	8	4	1	0	1	2	2	17	3
			28.6%	14.3%	3.6%	0.0%	3.6%	7.1%	7.1%	60.7%	10.7%
				50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%		
	卸売業・小売業	89	8	5	0	0	0	3	0	72	9
			9.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	80.9%	10.1%
				62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%		
金融業・保険業	16	8	7	0	0	1	0	1	6	2	
		50.0%	43.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	37.5%	12.5%	
			87.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%			
サービス業	162	29	20	5	1	2	1	8	115	18	
		17.9%	12.3%	3.1%	0.6%	1.2%	0.6%	4.9%	71.0%	11.1%	
			69.0%	17.2%	3.4%	6.9%	3.4%	27.6%			
企業規模	9人以下	87	7	5	1	0	0	1	1	72	8
			8.0%	5.7%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	82.8%	9.2%
				71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%		
	10~29人	181	34	15	4	1	4	10	9	127	20
			18.8%	8.3%	2.2%	0.6%	2.2%	5.5%	5.0%	70.2%	11.0%
				44.1%	11.8%	2.9%	11.8%	29.4%	26.5%		
	30~49人	50	7	4	1	0	0	2	1	38	5
			14.0%	8.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.0%	76.0%	10.0%
				57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%		
	50~99人	40	9	8	1	0	0	0	1	27	4
			22.5%	20.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	67.5%	10.0%
				88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%		
100~299人	27	5	5	0	0	0	0	0	20	2	
		18.5%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74.1%	7.4%	
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
300人以上	40	19	16	0	0	1	2	1	19	2	
		47.5%	40.0%	0.0%	0.0%	2.5%	5.0%	2.5%	47.5%	5.0%	
			84.2%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	5.3%			
(再掲) 10~299人	298	55	32	6	1	4	12	11	212	31	
		18.5%	10.7%	2.0%	0.3%	1.3%	4.0%	3.7%	71.1%	10.4%	
			58.2%	10.9%	1.8%	7.3%	21.8%	20.0%			
(再掲) 30人以上	157	40	33	2	0	1	4	3	104	13	
		25.5%	21.0%	1.3%	0.0%	0.6%	2.5%	1.9%	66.2%	8.3%	
			82.5%	5.0%	0.0%	2.5%	10.0%	7.5%			

※原則として子が1歳に達するまで取得可能だが、保育所に入所できない、配偶者の死亡・疾病等により養育が困難など特別の事情がある場合は、1歳6か月まで延長でき、さらに必要と認められる場合には、最長で子が2歳に達するまで延長可能。

表24-1 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			短時間勤務制度を利用した者			雇用者数			短時間勤務制度を利用した者			雇用者数			短時間勤務制度を利用した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	794	15	809	19,919	2,033	21,952	19	0	19	12,114	4,453	16,567	775	15	790	
						2.479%	0.231%	2.100%				0.095%	0.000%	0.087%				6.398%	0.337%	4.769%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	9	2	11	1,314	14	1,328	1	0	1	154	32	186	8	2	10
						0.613%	4.348%	0.727%				0.076%	0.000%	0.075%				5.195%	6.250%	5.376%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	304	4	308	11,772	320	12,092	11	0	11	3,620	390	4,010	293	4	297
						1.975%	0.563%	1.913%				0.093%	0.000%	0.091%				8.094%	1.026%	7.406%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	22	0	22	1,463	167	1,630	2	0	2	305	70	375	20	0	20
						1.244%	0.000%	1.097%				0.137%	0.000%	0.123%				6.557%	0.000%	5.333%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	28	1	29	1,430	450	1,880	3	0	3	637	889	1,526	25	1	26	
					1.355%	0.075%	0.851%				0.210%	0.000%	0.160%				3.925%	0.112%	1.704%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	84	2	86	1,031	17	1,048	1	0	1	1,647	262	1,909	83	2	85	
					3.137%	0.717%	2.908%				0.097%	0.000%	0.095%				5.039%	0.763%	4.453%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	347	6	353	2,909	1,065	3,974	1	0	1	5,751	2,810	8,561	346	6	352	
					4.007%	0.155%	2.816%				0.034%	0.000%	0.025%				6.016%	0.214%	4.112%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	7	1	8	209	45	254	0	0	0	147	120	267	7	1	8
						1.966%	0.606%	1.536%				0.000%	0.000%	0.000%				4.762%	0.833%	2.996%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	30	4	34	1,238	235	1,473	4	0	4	779	601	1,380	26	4	30
						1.487%	0.478%	1.192%				0.323%	0.000%	0.272%				3.338%	0.666%	2.174%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	19	3	22	683	128	811	0	0	0	534	424	958	19	3	22
						1.561%	0.543%	1.244%				0.000%	0.000%	0.000%				3.558%	0.708%	2.296%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	28	0	28	976	345	1,321	3	0	3	792	631	1,423	25	0	25
						1.584%	0.000%	1.020%				0.307%	0.000%	0.227%				3.157%	0.000%	1.757%	
100～299人	27	24	2,690	780	3,470	39	1	40	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	39	1	40	
					1.450%	0.128%	1.153%				0.000%	0.000%	0.000%				3.433%	0.188%	2.398%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	671	6	677	15,259	1,032	16,291	12	0	12	8,726	2,145	10,871	659	6	665	
					2.798%	0.189%	2.492%				0.079%	0.000%	0.074%				7.552%	0.280%	6.117%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	116	8	124	4,451	956	5,407	7	0	7	3,241	2,188	5,429	109	8	117	
					1.508%	0.254%	1.144%				0.157%	0.000%	0.129%				3.363%	0.366%	2.155%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	757	10	767	18,472	1,753	20,225	15	0	15	11,188	3,732	14,920	742	10	752	
					2.552%	0.182%	2.182%				0.081%	0.000%	0.074%				6.632%	0.268%	5.040%		

表24-2 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性															
			雇用者数			育児のために利用できるフレックスタイム制を利用した者			雇用者数			育児のために利用できるフレックスタイム制を利用した者			雇用者数			育児のために利用できるフレックスタイム制を利用した者												
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計										
計	370	299	32,033	6,486	38,519	150	1	151	19,919	2,033	21,952	142	0	142	12,114	4,453	16,567	8	1	9	0.468%	0.015%	0.392%	0.713%	0.000%	0.647%	0.066%	0.022%	0.054%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	139	0	139	1,314	14	1,328	138	0	138	154	32	186	1	0	1	9.469%	0.000%	9.181%	10.502%	0.000%	10.392%	0.649%	0.000%	0.538%
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	2	0	2	11,772	320	12,092	0	0	0	3,620	390	4,010	2	0	2	0.013%	0.000%	0.012%	0.000%	0.000%	0.000%	0.055%	0.000%	0.050%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	2	0	2	1,463	167	1,630	0	0	0	305	70	375	2	0	2	0.113%	0.000%	0.100%	0.000%	0.000%	0.000%	0.656%	0.000%	0.533%
	卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	1	0	1	1,430	450	1,880	0	0	0	637	889	1,526	1	0	1	0.048%	0.000%	0.029%	0.000%	0.000%	0.000%	0.157%	0.000%	0.066%
	金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	5	0	5	1,031	17	1,048	4	0	4	1,647	262	1,909	1	0	1	0.187%	0.000%	0.169%	0.388%	0.000%	0.382%	0.061%	0.000%	0.052%
	サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	1	1	2	2,909	1,065	3,974	0	0	0	5,751	2,810	8,561	1	1	2	0.012%	0.026%	0.016%	0.000%	0.000%	0.000%	0.017%	0.036%	0.023%
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	2	0	2	209	45	254	0	0	0	147	120	267	2	0	2	0.562%	0.000%	0.384%	0.000%	0.000%	0.000%	1.361%	0.000%	0.749%
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	0	1	1	1,238	235	1,473	0	0	0	779	601	1,380	0	1	1	0.000%	0.120%	0.035%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.166%	0.072%
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	0	0	0	683	128	811	0	0	0	534	424	958	0	0	0	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	0	0	0	976	345	1,321	0	0	0	792	631	1,423	0	0	0	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	100～299人	27	24	2,690	780	3,470	2	0	2	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	2	0	2	0.074%	0.000%	0.058%	0.000%	0.000%	0.000%	0.176%	0.000%	0.120%
	300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	146	0	146	15,259	1,032	16,291	142	0	142	8,726	2,145	10,871	4	0	4	0.609%	0.000%	0.538%	0.931%	0.000%	0.872%	0.046%	0.000%	0.037%
	(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	2	1	3	4,451	956	5,407	0	0	0	3,241	2,188	5,429	2	1	3	0.026%	0.032%	0.028%	0.000%	0.000%	0.000%	0.062%	0.046%	0.055%
	(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	148	0	148	18,472	1,753	20,225	142	0	142	11,188	3,732	14,920	6	0	6	0.499%	0.000%	0.421%	0.769%	0.000%	0.702%	0.054%	0.000%	0.040%

表24-3 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性															
			雇用者数			始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を利用した者			雇用者数			始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を利用した者			雇用者数			始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を利用した者												
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計										
計	370	299	32,033	6,486	38,519	397	16	413	1.239%	0.247%	1.072%	19,919	2,033	21,952	251	3	254	1.260%	0.148%	1.157%	12,114	4,453	16,567	146	13	159	1.205%	0.292%	0.960%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	2	0	2	0.136%	0.000%	0.132%	1,314	14	1,328	1	0	1	0.076%	0.000%	0.075%	154	32	186	1	0	1	0.649%	0.000%	0.538%
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	23	3	26	0.149%	0.423%	0.161%	11,772	320	12,092	4	0	4	0.034%	0.000%	0.033%	3,620	390	4,010	19	3	22	0.525%	0.769%	0.549%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	10	3	13	0.566%	1.266%	0.648%	1,463	167	1,630	4	3	7	0.273%	1.796%	0.429%	305	70	375	6	0	6	1.967%	0.000%	1.600%
	卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	308	4	312	14.901%	0.299%	9.160%	1,430	450	1,880	234	0	234	16.364%	0.000%	12.447%	637	889	1,526	74	4	78	11.617%	0.450%	5.111%
	金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	13	0	13	0.485%	0.000%	0.440%	1,031	17	1,048	0	0	0	0.000%	0.000%	0.000%	1,647	262	1,909	13	0	13	0.789%	0.000%	0.681%
	サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	41	6	47	0.473%	0.155%	0.375%	2,909	1,065	3,974	8	0	8	0.275%	0.000%	0.201%	5,751	2,810	8,561	33	6	39	0.574%	0.214%	0.456%
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	9	5	14	2.528%	3.030%	2.687%	209	45	254	3	3	6	1.435%	6.667%	2.362%	147	120	267	6	2	8	4.082%	1.667%	2.996%
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	26	5	31	1.289%	0.598%	1.087%	1,238	235	1,473	9	0	9	0.727%	0.000%	0.611%	779	601	1,380	17	5	22	2.182%	0.832%	1.594%
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	12	3	15	0.986%	0.543%	0.848%	683	128	811	0	0	0	0.000%	0.000%	0.000%	534	424	958	12	3	15	2.247%	0.708%	1.566%
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	10	2	12	0.566%	0.205%	0.437%	976	345	1,321	4	0	4	0.410%	0.000%	0.303%	792	631	1,423	6	2	8	0.758%	0.317%	0.562%
	100～299人	27	24	2,690	780	3,470	6	1	7	0.223%	0.128%	0.202%	1,554	248	1,802	0	0	0	0.000%	0.000%	0.000%	1,136	532	1,668	6	1	7	0.528%	0.188%	0.420%
	300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	334	0	334	1.393%	0.000%	1.230%	15,259	1,032	16,291	235	0	235	1.540%	0.000%	1.443%	8,726	2,145	10,871	99	0	99	1.135%	0.000%	0.911%
	(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	54	11	65	0.702%	0.350%	0.600%	4,451	956	5,407	13	0	13	0.292%	0.000%	0.240%	3,241	2,188	5,429	41	11	52	1.265%	0.503%	0.958%
	(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	362	6	368	1.220%	0.109%	1.047%	18,472	1,753	20,225	239	0	239	1.294%	0.000%	1.182%	11,188	3,732	14,920	123	6	129	1.099%	0.161%	0.865%

表24-4 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			所定外労働の免除制度を利用した者			雇用者数			所定外労働の免除制度を利用した者			雇用者数			所定外労働の免除制度を利用した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	186	9	195	19,919	2,033	21,952	5	4	9	12,114	4,453	16,567	181	5	186	
						0.581%	0.139%	0.506%				0.025%	0.197%	0.041%				1.494%	0.112%	1.123%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	4	0	4	1,314	14	1,328	1	0	1	154	32	186	3	0	3
						0.272%	0.000%	0.264%				0.076%	0.000%	0.075%				1.948%	0.000%	1.613%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	2	1	3	11,772	320	12,092	1	0	1	3,620	390	4,010	1	1	2
						0.013%	0.141%	0.019%				0.008%	0.000%	0.008%				0.028%	0.256%	0.050%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	6	3	9	1,463	167	1,630	3	3	6	305	70	375	3	0	3
						0.339%	1.266%	0.449%				0.205%	1.796%	0.368%				0.984%	0.000%	0.800%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	13	1	14	1,430	450	1,880	0	0	0	637	889	1,526	13	1	14	
					0.629%	0.075%	0.411%				0.000%	0.000%	0.000%				2.041%	0.112%	0.917%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	39	0	39	1,031	17	1,048	0	0	0	1,647	262	1,909	39	0	39	
					1.456%	0.000%	1.319%				0.000%	0.000%	0.000%				2.368%	0.000%	2.043%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	122	4	126	2,909	1,065	3,974	0	1	1	5,751	2,810	8,561	122	3	125	
					1.409%	0.103%	1.005%				0.000%	0.094%	0.025%				2.121%	0.107%	1.460%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	9	5	14	209	45	254	3	4	7	147	120	267	6	1	7
						2.528%	3.030%	2.687%				1.435%	8.889%	2.756%				4.082%	0.833%	2.622%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	12	1	13	1,238	235	1,473	1	0	1	779	601	1,380	11	1	12
						0.595%	0.120%	0.456%				0.081%	0.000%	0.068%				1.412%	0.166%	0.870%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	11	0	11	683	128	811	0	0	0	534	424	958	11	0	11
						0.904%	0.000%	0.622%				0.000%	0.000%	0.000%				2.060%	0.000%	1.148%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	2	0	2	976	345	1,321	0	0	0	792	631	1,423	2	0	2
						0.113%	0.000%	0.073%				0.000%	0.000%	0.000%				0.253%	0.000%	0.141%	
100～299人	27	24	2,690	780	3,470	3	1	4	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	3	1	4	
					0.112%	0.128%	0.115%				0.000%	0.000%	0.000%				0.264%	0.188%	0.240%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	149	2	151	15,259	1,032	16,291	1	0	1	8,726	2,145	10,871	148	2	150	
					0.621%	0.063%	0.556%				0.007%	0.000%	0.006%				1.696%	0.093%	1.380%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	28	2	30	4,451	956	5,407	1	0	1	3,241	2,188	5,429	27	2	29	
					0.364%	0.064%	0.277%				0.022%	0.000%	0.018%				0.833%	0.091%	0.534%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	165	3	168	18,472	1,753	20,225	1	0	1	11,188	3,732	14,920	164	3	167	
					0.556%	0.055%	0.478%				0.005%	0.000%	0.005%				1.466%	0.080%	1.119%		

表24-5 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			在宅勤務制度を利用した者			雇用者数			在宅勤務制度を利用した者			雇用者数			在宅勤務制度を利用した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	258	0	258	19,919	2,033	21,952	175	0	175	12,114	4,453	16,567	83	0	83	
						0.805%	0.000%	0.670%				0.879%	0.000%	0.797%				0.685%	0.000%	0.501%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	24	0	24	1,314	14	1,328	24	0	24	154	32	186	0	0	0
						1.635%	0.000%	1.585%				1.826%	0.000%	1.807%				0.000%	0.000%	0.000%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	13	0	13	11,772	320	12,092	0	0	0	3,620	390	4,010	13	0	13
						0.084%	0.000%	0.081%				0.000%	0.000%	0.000%				0.359%	0.000%	0.324%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	6	0	6	1,463	167	1,630	1	0	1	305	70	375	5	0	5
						0.339%	0.000%	0.299%				0.068%	0.000%	0.061%				1.639%	0.000%	1.333%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	190	0	190	1,430	450	1,880	137	0	137	637	889	1,526	53	0	53	
					9.192%	0.000%	5.578%				9.580%	0.000%	7.287%				8.320%	0.000%	3.473%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	7	0	7	1,031	17	1,048	6	0	6	1,647	262	1,909	1	0	1	
					0.261%	0.000%	0.237%				0.582%	0.000%	0.573%				0.061%	0.000%	0.052%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	18	0	18	2,909	1,065	3,974	7	0	7	5,751	2,810	8,561	11	0	11	
					0.208%	0.000%	0.144%				0.241%	0.000%	0.176%				0.191%	0.000%	0.128%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	4	0	4	209	45	254	0	0	0	147	120	267	4	0	4
						1.124%	0.000%	0.768%				0.000%	0.000%	0.000%				2.721%	0.000%	1.498%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	7	0	7	1,238	235	1,473	2	0	2	779	601	1,380	5	0	5
						0.347%	0.000%	0.245%				0.162%	0.000%	0.136%				0.642%	0.000%	0.362%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	1	0	1	683	128	811	0	0	0	534	424	958	1	0	1
						0.082%	0.000%	0.057%				0.000%	0.000%	0.000%				0.187%	0.000%	0.104%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	0	0	0	976	345	1,321	0	0	0	792	631	1,423	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
100～299人	27	24	2,690	780	3,470	11	0	11	1,554	248	1,802	5	0	5	1,136	532	1,668	6	0	6	
					0.409%	0.000%	0.317%				0.322%	0.000%	0.277%				0.528%	0.000%	0.360%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	235	0	235	15,259	1,032	16,291	168	0	168	8,726	2,145	10,871	67	0	67	
					0.980%	0.000%	0.865%				1.101%	0.000%	1.031%				0.768%	0.000%	0.616%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	19	0	19	4,451	956	5,407	7	0	7	3,241	2,188	5,429	12	0	12	
					0.247%	0.000%	0.175%				0.157%	0.000%	0.129%				0.370%	0.000%	0.221%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	247	0	247	18,472	1,753	20,225	173	0	173	11,188	3,732	14,920	74	0	74	
					0.833%	0.000%	0.703%				0.937%	0.000%	0.855%				0.661%	0.000%	0.496%		

表24-6 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			事業所内託児施設を利用した者			雇用者数			事業所内託児施設を利用した者			雇用者数			事業所内託児施設を利用した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	123	18	141	19,919	2,033	21,952	16	2	18	12,114	4,453	16,567	107	16	123	
						0.384%	0.278%	0.366%				0.080%	0.098%	0.082%				0.883%	0.359%	0.742%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	0	0	0	1,314	14	1,328	0	0	0	154	32	186	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	0	0	0	11,772	320	12,092	0	0	0	3,620	390	4,010	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	0	0	0	1,463	167	1,630	0	0	0	305	70	375	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	0	1	1	1,430	450	1,880	0	0	0	637	889	1,526	0	1	1	
					0.000%	0.075%	0.029%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.112%	0.066%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	0	0	0	1,031	17	1,048	0	0	0	1,647	262	1,909	0	0	0	
					0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	123	17	140	2,909	1,065	3,974	16	2	18	5,751	2,810	8,561	107	15	122	
					1.420%	0.439%	1.117%				0.550%	0.188%	0.453%				1.861%	0.534%	1.425%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	0	1	1	209	45	254	0	0	0	147	120	267	0	1	1
						0.000%	0.606%	0.192%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.833%	0.375%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	0	0	0	1,238	235	1,473	0	0	0	779	601	1,380	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	2	1	3	683	128	811	0	0	0	534	424	958	2	1	3
						0.164%	0.181%	0.170%				0.000%	0.000%	0.000%				0.375%	0.236%	0.313%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	0	0	0	976	345	1,321	0	0	0	792	631	1,423	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
100～299人	27	24	2,690	780	3,470	6	1	7	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	6	1	7	
					0.223%	0.128%	0.202%				0.000%	0.000%	0.000%				0.528%	0.188%	0.420%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	115	15	130	15,259	1,032	16,291	16	2	18	8,726	2,145	10,871	99	13	112	
					0.479%	0.472%	0.479%				0.105%	0.194%	0.110%				1.135%	0.606%	1.030%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	8	2	10	4,451	956	5,407	0	0	0	3,241	2,188	5,429	8	2	10	
					0.104%	0.064%	0.092%				0.000%	0.000%	0.000%				0.247%	0.091%	0.184%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	123	17	140	18,472	1,753	20,225	16	2	18	11,188	3,732	14,920	107	15	122	
					0.415%	0.310%	0.398%				0.087%	0.114%	0.089%				0.956%	0.402%	0.818%		

表24-7 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			育児に要する費用の援助制度を利用した者			雇用者数			育児に要する費用の援助制度を利用した者			雇用者数			育児に要する費用の援助制度を利用した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	179	2	181	19,919	2,033	21,952	135	0	135	12,114	4,453	16,567	44	2	46	
						0.559%	0.031%	0.470%				0.678%	0.000%	0.615%				0.363%	0.045%	0.278%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	0	0	0	1,314	14	1,328	0	0	0	154	32	186	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	0	0	0	11,772	320	12,092	0	0	0	3,620	390	4,010	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	2	0	2	1,463	167	1,630	1	0	1	305	70	375	1	0	1
						0.113%	0.000%	0.100%				0.068%	0.000%	0.061%				0.328%	0.000%	0.267%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	0	0	0	1,430	450	1,880	0	0	0	637	889	1,526	0	0	0	
					0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	150	0	150	1,031	17	1,048	127	0	127	1,647	262	1,909	23	0	23	
					5.601%	0.000%	5.073%				12.318%	0.000%	12.118%				1.396%	0.000%	1.205%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	27	2	29	2,909	1,065	3,974	7	0	7	5,751	2,810	8,561	20	2	22	
					0.312%	0.052%	0.231%				0.241%	0.000%	0.176%				0.348%	0.071%	0.257%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	0	0	0	209	45	254	0	0	0	147	120	267	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	2	0	2	1,238	235	1,473	1	0	1	779	601	1,380	1	0	1
						0.099%	0.000%	0.070%				0.081%	0.000%	0.068%				0.128%	0.000%	0.072%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	0	0	0	683	128	811	0	0	0	534	424	958	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	5	2	7	976	345	1,321	1	0	1	792	631	1,423	4	2	6
						0.283%	0.205%	0.255%				0.102%	0.000%	0.076%				0.505%	0.317%	0.422%	
	100～299人	27	24	2,690	780	3,470	0	0	0	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	0	0	0
					0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	172	0	172	15,259	1,032	16,291	133	0	133	8,726	2,145	10,871	39	0	39	
					0.717%	0.000%	0.633%				0.872%	0.000%	0.816%				0.447%	0.000%	0.359%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	7	2	9	4,451	956	5,407	2	0	2	3,241	2,188	5,429	5	2	7	
					0.091%	0.064%	0.083%				0.045%	0.000%	0.037%				0.154%	0.091%	0.129%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	177	2	179	18,472	1,753	20,225	134	0	134	11,188	3,732	14,920	43	2	45	
					0.597%	0.036%	0.509%				0.725%	0.000%	0.663%				0.384%	0.054%	0.302%		

表24-8 育児のための勤務時間短縮等措置の利用状況(令和6年度中に利用した者の割合)

(単位:社、人、%)

	回答事業所数(正規)	回答事業所数(パート)	男女計						男性						女性						
			雇用者数			1歳以上の子を対象とする育児休業を利用した者			雇用者数			1歳以上の子を対象とする育児休業を利用した者			雇用者数			1歳以上の子を対象とする育児休業を利用した者			
			正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	正規	パート	計	
計	370	299	32,033	6,486	38,519	37	1	38	19,919	2,033	21,952	1	0	1	12,114	4,453	16,567	36	1	37	
						0.116%	0.015%	0.099%				0.005%	0.000%	0.005%				0.297%	0.022%	0.223%	
産業	建設業	54	20	1,468	46	1,514	0	1	1	1,314	14	1,328	0	0	0	154	32	186	0	1	1
						0.000%	2.174%	0.066%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	3.125%	0.538%	
	製造業	69	55	15,392	710	16,102	3	0	3	11,772	320	12,092	0	0	0	3,620	390	4,010	3	0	3
						0.019%	0.000%	0.019%				0.000%	0.000%	0.000%				0.083%	0.000%	0.075%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	15	1,768	237	2,005	8	0	8	1,463	167	1,630	1	0	1	305	70	375	7	0	7
						0.452%	0.000%	0.399%				0.068%	0.000%	0.061%				2.295%	0.000%	1.867%	
卸売業・小売業	72	71	2,067	1,339	3,406	0	0	0	1,430	450	1,880	0	0	0	637	889	1,526	0	0	0	
					0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%		
金融業・保険業	16	6	2,678	279	2,957	16	0	16	1,031	17	1,048	0	0	0	1,647	262	1,909	16	0	16	
					0.597%	0.000%	0.541%				0.000%	0.000%	0.000%				0.971%	0.000%	0.838%		
サービス業	131	132	8,660	3,875	12,535	10	0	10	2,909	1,065	3,974	0	0	0	5,751	2,810	8,561	10	0	10	
					0.115%	0.000%	0.080%				0.000%	0.000%	0.000%				0.174%	0.000%	0.117%		
企業規模	9人以下	64	43	356	165	521	0	0	0	209	45	254	0	0	0	147	120	267	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
	10～29人	155	129	2,017	836	2,853	6	0	6	1,238	235	1,473	1	0	1	779	601	1,380	5	0	5
						0.297%	0.000%	0.210%				0.081%	0.000%	0.068%				0.642%	0.000%	0.362%	
	30～49人	46	38	1,217	552	1,769	0	1	1	683	128	811	0	0	0	534	424	958	0	1	1
						0.000%	0.181%	0.057%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.236%	0.104%	
	50～99人	38	36	1,768	976	2,744	0	0	0	976	345	1,321	0	0	0	792	631	1,423	0	0	0
						0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%				0.000%	0.000%	0.000%	
100～299人	27	24	2,690	780	3,470	6	0	6	1,554	248	1,802	0	0	0	1,136	532	1,668	6	0	6	
					0.223%	0.000%	0.173%				0.000%	0.000%	0.000%				0.528%	0.000%	0.360%		
300人以上	40	29	23,985	3,177	27,162	25	0	25	15,259	1,032	16,291	0	0	0	8,726	2,145	10,871	25	0	25	
					0.104%	0.000%	0.092%				0.000%	0.000%	0.000%				0.287%	0.000%	0.230%		
(再掲) 10～299人	266	227	7,692	3,144	10,836	12	1	13	4,451	956	5,407	1	0	1	3,241	2,188	5,429	11	1	12	
					0.156%	0.032%	0.120%				0.022%	0.000%	0.018%				0.339%	0.046%	0.221%		
(再掲) 30人以上	151	127	29,660	5,485	35,145	31	1	32	18,472	1,753	20,225	0	0	0	11,188	3,732	14,920	31	1	32	
					0.105%	0.018%	0.091%				0.000%	0.000%	0.000%				0.277%	0.027%	0.214%		

表25 勤務時間短縮制度等の課題(複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:課題があると回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答事業所数	課題がある	利用率が低い	雇用管理が煩雑	事務の配分が難しい	取引先・顧客の理解を得るのが難しい	対象となる従業員が勤務時間短縮制度についてよく分かっていない	上司・同僚など、他の従業員の理解を得るのが難しい	収入が減るので、本人が取得したくない	昇進・昇給への影響を心配して、本人が取得したくない	その他※	特になし	無回答	
計	425	211 49.6%	51 12.0%	80 18.8%	68 16.0%	20 4.7%	15 3.5%	23 5.4%	78 18.4%	7 1.6%	17 4.0%	186 43.8%	28 6.6%	
産業	建設業	54 42.6%	23 16.7%	9 39.1%	6 26.1%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%	6 26.1%	1 4.3%	2 8.7%	31 57.4%	0 0.0%
	製造業	76 46.1%	35 11.8%	9 25.7%	17 48.6%	11 31.4%	2 5.7%	0 0.0%	5 14.3%	14 40.0%	2 5.7%	2 5.7%	34 44.7%	7 9.2%
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28 60.7%	17 14.3%	4 23.5%	6 35.3%	4 23.5%	2 11.8%	3 17.6%	2 11.8%	11 64.7%	0 0.0%	1 5.9%	8 28.6%	3 10.7%
	卸売業・小売業	89 48.3%	43 10.1%	9 20.9%	19 44.2%	14 32.6%	8 18.6%	3 7.0%	3 7.0%	14 32.6%	1 2.3%	1 2.3%	36 40.4%	10 11.2%
	金融業・保険業	16 62.5%	10 12.5%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	6 37.5%	0 0.0%
	サービス業	162 51.2%	83 11.1%	18 21.7%	31 19.1%	31 19.1%	3 1.9%	6 3.7%	11 6.8%	29 17.9%	3 1.9%	8 4.9%	71 43.8%	8 4.9%
	企業規模	9人以下	87 35.6%	31 5.7%	5 16.1%	10 32.3%	13 41.9%	7 22.6%	3 9.7%	3 9.7%	8 25.8%	0 0.0%	3 9.7%	49 56.3%
10~29人	181 47.5%	86 13.3%	24 27.9%	32 37.2%	26 30.2%	9 10.5%	4 4.7%	7 8.1%	35 40.7%	3 3.5%	6 7.0%	76 42.0%	19 10.5%	
30~49人	50 54.0%	27 18.0%	9 33.3%	10 20.0%	8 16.0%	2 4.0%	4 8.0%	4 8.0%	10 20.0%	2 4.0%	2 4.0%	21 42.0%	2 4.0%	
50~99人	40 72.5%	29 12.5%	5 17.2%	13 32.5%	8 20.0%	1 2.5%	2 5.0%	3 7.5%	12 30.0%	0 0.0%	3 7.5%	11 27.5%	0 0.0%	
100~299人	27 59.3%	16 18.5%	5 31.3%	4 14.8%	4 14.8%	1 3.7%	0 0.0%	1 3.7%	6 22.2%	1 3.7%	0 0.0%	11 40.7%	0 0.0%	
300人以上	40 55.0%	22 7.5%	3 13.6%	11 27.5%	9 22.5%	0 0.0%	2 5.0%	5 12.5%	7 17.5%	1 2.5%	3 7.5%	18 45.0%	0 0.0%	
(再掲) 10~299人	298 53.0%	158 14.4%	43 27.2%	59 37.3%	46 29.1%	13 8.2%	10 6.3%	15 9.5%	63 39.9%	6 3.8%	11 7.0%	119 39.9%	21 7.0%	
(再掲) 30人以上	157 59.9%	94 14.0%	22 23.4%	38 24.2%	29 18.5%	4 2.5%	8 5.1%	13 8.3%	35 22.3%	4 2.5%	8 5.1%	61 38.9%	2 1.3%	

※その他…他職員の負担が増える、対象者がいない等

表26 子の看護休暇制度の有無、賃金の取扱い等(就業規則等による規定)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:子の看護休暇制度がある事業所に対する割合

(単位:社、%)

	回答事業所数	制度あり	賃金の取扱い				取得可能日数(子が1人)					取得可能日数(子が2人以上)					取得可能日数(子に関係なく)					取得することができる子の年齢の上限					制度なし	無回答	
			有給	有給	一部有給	無給	5日未満	5日	6~9日	10日以上	不明	5日未満	5日	6~9日	10日以上	不明	5日未満	5日	6~9日	10日以上	不明	小学校3年生修了まで	小学校4年生~小学校卒業後(または12歳)まで	小学校卒業後も利用可	その他※	不明			
																													有給
計	425	235	96	92	4	139	1	202	2	3	27	1	1	0	202	31	16	17	0	5	197	161	9	7	55	3	155	35	
		55.3%	22.6%	21.6%	0.9%	32.7%	0.2%	47.5%	0.5%	0.7%	6.4%	0.2%	0.2%	0.0%	47.5%	7.3%	3.8%	4.0%	0.0%	1.2%	46.4%	37.9%	2.1%	1.6%	12.9%	0.7%	36.5%	8.2%	
			40.9%	39.1%	1.7%	59.1%	0.4%	86.0%	0.9%	1.3%	11.5%	0.4%	0.4%	0.0%	86.0%	13.2%	6.8%	7.2%	0.0%	2.1%	83.8%	68.5%	3.8%	3.0%	23.4%	1.3%			
産業	建設業	54	26	10	10	0	16	0	20	1	0	5	0	0	0	21	5	2	3	0	1	20	21	1	0	4	0	25	3
			48.1%	18.5%	18.5%	0.0%	29.6%	0.0%	37.0%	1.9%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	9.3%	3.7%	5.6%	0.0%	1.9%	37.0%	38.9%	1.9%	0.0%	7.4%	0.0%	46.3%	5.6%
			38.5%	38.5%	0.0%	61.5%	0.0%	76.9%	3.8%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	80.8%	19.2%	7.7%	11.5%	0.0%	3.8%	76.9%	80.8%	3.8%	0.0%	15.4%	0.0%			
	製造業	76	42	15	15	0	27	0	37	0	1	4	0	1	0	37	4	7	2	0	1	32	32	4	1	5	0	26	8
			55.3%	19.7%	19.7%	0.0%	35.5%	0.0%	48.7%	0.0%	1.3%	5.3%	0.0%	1.3%	0.0%	48.7%	5.3%	9.2%	2.6%	0.0%	1.3%	42.1%	42.1%	5.3%	1.3%	6.6%	0.0%	34.2%	10.5%
			35.7%	35.7%	0.0%	64.3%	0.0%	88.1%	0.0%	2.4%	9.5%	0.0%	2.4%	0.0%	88.1%	9.5%	16.7%	4.8%	0.0%	2.4%	76.2%	76.2%	9.5%	2.4%	11.9%	0.0%			
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	17	5	5	0	12	0	16	0	0	1	0	0	0	15	2	2	1	0	0	14	9	1	0	7	0	9	2
			60.7%	17.9%	17.9%	0.0%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	53.6%	7.1%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	50.0%	32.1%	3.6%	0.0%	25.0%	0.0%	32.1%	7.1%
			29.4%	29.4%	0.0%	70.6%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	88.2%	11.8%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	82.4%	52.9%	5.9%	0.0%	41.2%	0.0%			
	卸売業・小売業	89	42	10	10	0	32	1	35	0	1	5	1	0	0	34	7	1	4	0	0	37	28	0	0	13	1	38	9
			47.2%	11.2%	11.2%	0.0%	36.0%	1.1%	39.3%	0.0%	1.1%	5.6%	1.1%	0.0%	0.0%	38.2%	7.9%	1.1%	4.5%	0.0%	0.0%	41.6%	31.5%	0.0%	0.0%	14.6%	1.1%	42.7%	10.1%
			23.8%	23.8%	0.0%	76.2%	2.4%	83.3%	0.0%	2.4%	11.9%	2.4%	0.0%	0.0%	81.0%	16.7%	2.4%	9.5%	0.0%	0.0%	88.1%	66.7%	0.0%	0.0%	31.0%	2.4%			
金融業・保険業	16	14	12	12	0	2	0	12	0	0	2	0	0	0	12	2	2	2	0	0	10	6	2	3	3	0	1	1	
		87.5%	75.0%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	37.5%	12.5%	18.8%	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	
		85.7%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	71.4%	42.9%	14.3%	21.4%	21.4%	0.0%				
サービス業	162	94	44	40	4	50	0	82	1	1	10	0	0	0	83	11	2	5	0	3	84	65	1	3	23	2	56	12	
		58.0%	27.2%	24.7%	2.5%	30.9%	0.0%	50.6%	0.6%	0.6%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	51.2%	6.8%	1.2%	3.1%	0.0%	1.9%	51.9%	40.1%	0.6%	1.9%	14.2%	1.2%	34.6%	7.4%	
		46.8%	42.6%	4.3%	53.2%	0.0%	87.2%	1.1%	1.1%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	88.3%	11.7%	2.1%	5.3%	0.0%	3.2%	89.4%	69.1%	1.1%	3.2%	24.5%	2.1%				
企業規模	9人以下	87	19	9	9	0	10	0	13	0	0	6	0	0	0	13	6	0	2	0	2	15	10	1	3	4	1	55	13
			21.8%	10.3%	10.3%	0.0%	11.5%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	6.9%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	17.2%	11.5%	1.1%	3.4%	4.6%	1.1%	63.2%	14.9%
			47.4%	47.4%	0.0%	52.6%	0.0%	68.4%	0.0%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	68.4%	31.6%	0.0%	10.5%	0.0%	10.5%	78.9%	52.6%	5.3%	15.8%	21.1%	5.3%			
	10~29人	181	88	33	32	1	55	1	73	0	3	11	1	0	0	72	15	6	9	0	1	72	58	0	1	28	1	76	17
			48.6%	18.2%	17.7%	0.6%	30.4%	0.6%	40.3%	0.0%	1.7%	6.1%	0.6%	0.0%	0.0%	39.8%	8.3%	3.3%	5.0%	0.0%	0.6%	39.8%	32.0%	0.0%	0.6%	15.5%	0.6%	42.0%	9.4%
			37.5%	36.4%	1.1%	62.5%	1.1%	83.0%	0.0%	3.4%	12.5%	1.1%	0.0%	0.0%	81.8%	17.0%	6.8%	10.2%	0.0%	1.1%	81.8%	65.9%	0.0%	1.1%	31.8%	1.1%			
	30~49人	50	33	13	12	1	20	0	29	0	0	4	0	0	0	29	4	2	3	0	1	27	26	1	0	6	0	14	3
			66.0%	26.0%	24.0%	2.0%	40.0%	0.0%	58.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.0%	8.0%	4.0%	6.0%	0.0%	2.0%	54.0%	52.0%	2.0%	0.0%	12.0%	0.0%	28.0%	6.0%
			39.4%	36.4%	3.0%	60.6%	0.0%	87.9%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	87.9%	12.1%	6.1%	9.1%	0.0%	3.0%	81.8%	78.8%	3.0%	0.0%	18.2%	0.0%			
	50~99人	40	32	12	11	1	20	0	28	1	0	3	0	0	0	30	2	4	2	0	1	25	18	0	1	12	1	7	1
			80.0%	30.0%	27.5%	2.5%	50.0%	0.0%	70.0%	2.5%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	2.5%	62.5%	45.0%	0.0%	2.5%	30.0%	2.5%	17.5%	2.5%
			37.5%	34.4%	3.1%	62.5%	0.0%	87.5%	3.1%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	3.1%	78.1%	56.3%	0.0%	3.1%	37.5%	3.1%			
100~299人	27	24	7	7	0	17	0	23	0	0	1	0	0	0	23	1	2	0	0	0	22	17	2	1	4	0	2	1	
		88.9%	25.9%	25.9%	0.0%	63.0%	0.0%	85.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	85.2%	3.7%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	81.5%	63.0%	7.4%	3.7%	14.8%	0.0%	7.4%	3.7%	
		29.2%	29.2%	0.0%	70.8%	0.0%	95.8%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	95.8%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	1.0%	91.7%	70.8%	8.3%	4.2%	16.7%	0.0%				
300人以上	40	39	22	21	1	17	0	36	1	0	2	0	1	0	35	3	2	1	0	0	36	32	5	1	1	0	1	0	
		97.5%	55.0%	52.5%	2.5%	42.5%	0.0%	90.0%	2.5%	0.0%	5.0%	0.0%	2.5%	0.0%	87.5%	7.5%	5.0%	2.5%	0.0%	0.0%	90.0%	80.0%	12.5%	2.5%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	
		56.4%	53.8%	2.6%	43.6%	0.0%	92.3%	2.6%	0.0%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	89.7%	7.7%	5.1%	2.6%	0.0%	0.0%	92.3%	82.1%	12.8%	2.6%	2.6%	0.0%				
(再掲) 10~299人	298	177	65	62	3	112	1	153	1	3	19	1	0	0	154	22	14	14	0	3	146	119	3	3	50	2	99	22	
		59.4%	21.8%	20.8%	1.0%	37.6%	0.3%	51.3%	0.3%	1.0%	6.4%	0.3%	0.0%	0.0%	51.7%	7.4%	4.7%	4.7%	0.0%	1.0%	49.0%	39.9%	1.0%	1.0%	16.8%	0.7%	33.2%	7.4%	
		36.7%	35.0%	1.7%	63.3%	0.6%	86.4%	0.6%	1.7%	10.7%	0.6%	0.0%	0.0%	87.0%	12.4%	7.9%	7.9%	0.0%	1.7%	82.5%	67.2%	1.7%	1.7%	28.2%	1.1%				
(再掲) 30人以上	157	128	54	51	3	74	0	116	2	0	10	0	1	0	117	10	10	6	0	2	110	93	8	3	23	1	24	5	
		81.5%	34.4%	32.5%	1.9%	47.1%	0.0%	73.9%	1.3%	0.0%	6.4%	0.0%	0.6%	0.0%	74.5%	6.4%	6.4%	3.8%	0.0%	1.3%	70.1%	59.2%	5.1%	1.9%	14.6%	0.6%	15.3%	3.2%	
		42.2%	39.8%	2.3%	57.8%	0.0%	90.8%	1.6%	0.0%	7.8%	0.0%	0.8%	0.0%	91.4%	7.8%	7.8%	4.7%	0.0%	1.6%	85.9%	72.7%	6.3%	2.3%	18.0%	0.8%				

※その他…法改正により最新の規定作成中 等

表27-1 ポジティブ・アクションの取組状況

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答 事業所数	ア 女性の活躍に関することの担当 部局、責任者を定めるなど社内の 推進体制を整備する				イ 採用時の面接・選考担当者に 女性を含める				ウ 女性の活躍状況や活躍にあつて の問題点を調査・分析する				エ 女性が少ない・少ない職務や役職 に、意欲と能力がある女性を積極的 に配置する				オ 女性の意欲・能力の向上を図るため の教育訓練を積極的に行う				カ 女性のスキルアップや資格取得のため の支援を行う				
		行っ てい る	行っ て ない	今後取 組みた い	無回答	行っ てい る	行っ て ない	今後取 組みた い	無回答	行っ てい る	行っ て ない	今後取 組みた い	無回答	行っ てい る	行っ て ない	今後取 組みた い	無回答	行っ てい る	行っ て ない	今後取 組みた い	無回答	行っ てい る	行っ て ない	今後取 組みた い	無回答	
計	425	96	217	74	38	186	151	54	34	71	230	82	42	102	194	90	39	110	196	81	38	157	166	69	33	
		22.6%	51.1%	17.4%	8.9%	43.8%	35.5%	12.7%	8.0%	16.7%	54.1%	19.3%	9.9%	24.0%	45.6%	21.2%	9.2%	25.9%	46.1%	19.1%	8.9%	36.9%	39.1%	16.2%	7.8%	
産業	建設業	54	6	35	10	3	15	27	9	3	6	33	12	3	8	29	14	3	14	26	10	4	27	15	9	3
			11.1%	64.8%	18.5%	5.6%	27.8%	50.0%	16.7%	5.6%	11.1%	61.1%	22.2%	5.6%	14.8%	53.7%	25.9%	5.6%	25.9%	48.1%	18.5%	7.4%	50.0%	27.8%	16.7%	5.6%
	製造業	76	24	28	18	6	32	26	11	7	18	33	18	7	15	31	23	7	15	32	23	6	24	30	16	6
			31.6%	36.8%	23.7%	7.9%	42.1%	34.2%	14.5%	9.2%	23.7%	43.4%	23.7%	9.2%	19.7%	40.8%	30.3%	9.2%	19.7%	42.1%	30.3%	7.9%	31.6%	39.5%	21.1%	7.9%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	7	12	7	2	8	8	10	2	3	12	12	1	4	9	13	2	5	11	10	2	9	8	9	2
			25.0%	42.9%	25.0%	7.1%	28.6%	28.6%	35.7%	7.1%	10.7%	42.9%	42.9%	3.6%	14.3%	32.1%	46.4%	7.1%	17.9%	39.3%	35.7%	7.1%	32.1%	28.6%	32.1%	7.1%
卸売業・小売業	89	15	46	17	11	31	36	13	9	14	48	15	12	16	43	19	11	15	47	16	11	21	43	17	8	
		16.9%	51.7%	19.1%	12.4%	34.8%	40.4%	14.6%	10.1%	15.7%	53.9%	16.9%	13.5%	18.0%	48.3%	21.3%	12.4%	16.9%	52.8%	18.0%	12.4%	23.6%	48.3%	19.1%	9.0%	
金融業・保険業	16	8	6	2	0	9	6	0	1	8	6	1	1	9	4	1	2	12	3	1	0	10	6	0	0	
		50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	56.3%	37.5%	0.0%	6.3%	50.0%	37.5%	6.3%	6.3%	56.3%	25.0%	6.3%	12.5%	75.0%	18.8%	6.3%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	
サービス業	162	36	90	20	16	91	48	11	12	22	98	24	18	50	78	20	14	49	77	21	15	66	64	18	14	
		22.2%	55.6%	12.3%	9.9%	56.2%	29.6%	6.8%	7.4%	13.6%	60.5%	14.8%	11.1%	30.9%	48.1%	12.3%	8.6%	30.2%	47.5%	13.0%	9.3%	40.7%	39.5%	11.1%	8.6%	
企業規模	9人以下	87	14	57	11	5	24	47	11	5	9	59	14	5	8	59	16	4	12	57	13	5	15	54	13	5
			16.1%	65.5%	12.6%	5.7%	27.6%	54.0%	12.6%	5.7%	10.3%	67.8%	16.1%	5.7%	9.2%	67.8%	18.4%	4.6%	13.8%	65.5%	14.9%	5.7%	17.2%	62.1%	14.9%	5.7%
	10～29人	181	31	88	34	28	71	57	28	25	25	88	39	29	38	72	42	29	36	81	35	29	63	58	36	24
			17.1%	48.6%	18.8%	15.5%	39.2%	31.5%	15.5%	13.8%	13.8%	48.6%	21.5%	16.0%	21.0%	39.8%	23.2%	16.0%	19.9%	44.8%	19.3%	16.0%	34.8%	32.0%	19.9%	13.3%
	30～49人	50	16	22	9	3	29	14	5	2	9	28	9	4	15	22	9	4	16	18	14	2	25	14	9	2
			32.0%	44.0%	18.0%	6.0%	58.0%	28.0%	10.0%	4.0%	18.0%	56.0%	18.0%	8.0%	30.0%	44.0%	18.0%	8.0%	32.0%	36.0%	28.0%	4.0%	50.0%	28.0%	18.0%	4.0%
	50～99人	40	8	21	10	1	22	12	6	0	3	28	8	1	15	17	8	0	13	19	7	1	14	19	6	1
			20.0%	52.5%	25.0%	2.5%	55.0%	30.0%	15.0%	0.0%	7.5%	70.0%	20.0%	2.5%	37.5%	42.5%	20.0%	0.0%	32.5%	47.5%	17.5%	2.5%	35.0%	47.5%	15.0%	2.5%
	100～299人	27	6	13	7	1	14	10	2	1	8	10	7	2	8	11	8	0	11	10	5	1	12	12	2	1
		22.2%	48.1%	25.9%	3.7%	51.9%	37.0%	7.4%	3.7%	29.6%	37.0%	25.9%	7.4%	29.6%	40.7%	29.6%	0.0%	40.7%	37.0%	18.5%	3.7%	44.4%	44.4%	7.4%	3.7%	
300人以上	40	21	16	3	0	26	11	2	1	17	17	5	1	18	13	7	2	22	11	7	0	28	9	3	0	
		52.5%	40.0%	7.5%	0.0%	65.0%	27.5%	5.0%	2.5%	42.5%	42.5%	12.5%	2.5%	45.0%	32.5%	17.5%	5.0%	55.0%	27.5%	17.5%	0.0%	70.0%	22.5%	7.5%	0.0%	
(再掲) 10～299人	298	61	144	60	33	136	93	41	28	45	154	63	36	76	122	67	33	76	128	61	33	114	103	53	28	
		20.5%	48.3%	20.1%	11.1%	45.6%	31.2%	13.8%	9.4%	15.1%	51.7%	21.1%	12.1%	25.5%	40.9%	22.5%	11.1%	25.5%	43.0%	20.5%	11.1%	38.3%	34.6%	17.8%	9.4%	
(再掲) 30人以上	157	51	72	29	5	91	47	15	4	37	83	29	8	56	63	32	6	62	58	33	4	79	54	20	4	
		32.5%	45.9%	18.5%	3.2%	58.0%	29.9%	9.6%	2.5%	23.6%	52.9%	18.5%	5.1%	35.7%	40.1%	20.4%	3.8%	39.5%	36.9%	21.0%	2.5%	50.3%	34.4%	12.7%	2.5%	

表27-2 ポジティブ・アクションの取組状況

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、%)

	回答 事業所数	キ 中間管理職の男性や同僚の男性に 女性活躍の重要性について認識を 深める啓発を行う				ク 仕事と家庭の両立を支援する社 内制度を充実させる				ケ 評価が性別によって影響されないよ うな人事考課基準を明確に定める				コ 体力差を補う器具・設備等の設置や 深夜勤務時の女性用休憩室、防犯 面への配慮等を行う				サ 女性従業員の意見や要望、相談を 受ける窓口や体制を整備する (メール・電話等も含む)				シ その他※				
		行っ ている	行っ て いない	無回答		行っ ている	行っ て いない	無回答		行っ ている	行っ て いない	無回答		行っ ている	行っ て いない	無回答		行っ ている	行っ て いない	無回答						
				今後取 組みた い				今後取 組みた い				今後取 組みた い				今後取 組みた い				今後取 組みた い			今後取 組みた い			
計	425	43	257	82	43	115	174	102	34	132	174	80	39	79	230	77	39	145	166	80	34	12	109	16	288	
		10.1%	60.5%	19.3%	10.1%	27.1%	40.9%	24.0%	8.0%	31.1%	40.9%	18.8%	9.2%	18.6%	54.1%	18.1%	9.2%	34.1%	39.1%	18.8%	8.0%	2.8%	25.6%	3.8%	67.8%	
産業	建設業	54	6	34	11	3	16	19	16	3	10	27	14	3	4	34	12	4	14	24	12	4	0	13	2	39
			11.1%	63.0%	20.4%	5.6%	29.6%	35.2%	29.6%	5.6%	18.5%	50.0%	25.9%	5.6%	7.4%	63.0%	22.2%	7.4%	25.9%	44.4%	22.2%	7.4%	0.0%	24.1%	3.7%	72.2%
	製造業	76	11	34	24	7	24	24	22	6	29	20	20	7	20	33	17	6	29	24	17	6	2	20	7	47
			14.5%	44.7%	31.6%	9.2%	31.6%	31.6%	28.9%	7.9%	38.2%	26.3%	26.3%	9.2%	26.3%	43.4%	22.4%	7.9%	38.2%	31.6%	22.4%	7.9%	2.6%	26.3%	9.2%	61.8%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	2	14	10	2	6	10	11	1	6	11	9	2	5	13	9	1	8	7	11	2	1	5	3	19
			7.1%	50.0%	35.7%	7.1%	21.4%	35.7%	39.3%	3.6%	21.4%	39.3%	32.1%	7.1%	17.9%	46.4%	32.1%	3.6%	28.6%	25.0%	39.3%	7.1%	3.6%	17.9%	10.7%	67.9%
卸売業・小売業	89	1	57	19	12	14	43	21	11	21	37	21	10	17	47	14	11	29	35	17	8	2	19	2	66	
		1.1%	64.0%	21.3%	13.5%	15.7%	48.3%	23.6%	12.4%	23.6%	41.6%	23.6%	11.2%	19.1%	52.8%	15.7%	12.4%	32.6%	39.3%	19.1%	9.0%	2.2%	21.3%	2.2%	74.2%	
金融業・保険業	16	5	9	1	1	9	6	1	0	10	4	2	0	4	9	2	1	8	4	4	0	1	3	0	12	
		31.3%	56.3%	6.3%	6.3%	56.3%	37.5%	6.3%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	56.3%	12.5%	6.3%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	6.3%	18.8%	0.0%	75.0%	
サービス業	162	18	109	17	18	46	72	31	13	56	75	14	17	29	94	23	16	57	72	19	14	6	49	2	105	
		11.1%	67.3%	10.5%	11.1%	28.4%	44.4%	19.1%	8.0%	34.6%	46.3%	8.6%	10.5%	17.9%	58.0%	14.2%	9.9%	35.2%	44.4%	11.7%	8.6%	3.7%	30.2%	1.2%	64.8%	
企業規模	9人以下	87	1	65	16	5	9	55	18	5	12	56	14	5	7	61	14	5	18	50	14	5	4	26	3	54
			1.1%	74.7%	18.4%	5.7%	10.3%	63.2%	20.7%	5.7%	13.8%	64.4%	16.1%	5.7%	8.0%	70.1%	16.1%	5.7%	20.7%	57.5%	16.1%	5.7%	4.6%	29.9%	3.4%	62.1%
	10～29人	181	14	99	38	30	45	61	50	25	41	69	43	28	27	91	37	26	53	65	40	23	5	41	6	129
			7.7%	54.7%	21.0%	16.6%	24.9%	33.7%	27.6%	13.8%	22.7%	38.1%	23.8%	15.5%	14.9%	50.3%	20.4%	14.4%	29.3%	35.9%	22.1%	12.7%	2.8%	22.7%	3.3%	71.3%
	30～49人	50	8	30	8	4	16	21	11	2	16	22	8	4	11	25	10	4	21	17	9	3	1	13	4	32
			16.0%	60.0%	16.0%	8.0%	32.0%	42.0%	22.0%	4.0%	32.0%	44.0%	16.0%	8.0%	22.0%	50.0%	20.0%	8.0%	42.0%	34.0%	18.0%	6.0%	2.0%	26.0%	8.0%	64.0%
	50～99人	40	5	26	7	2	8	21	10	1	19	13	7	1	6	23	9	2	11	16	11	2	0	17	0	23
			12.5%	65.0%	17.5%	5.0%	20.0%	52.5%	25.0%	2.5%	47.5%	32.5%	17.5%	2.5%	15.0%	57.5%	22.5%	5.0%	27.5%	40.0%	27.5%	5.0%	0.0%	42.5%	0.0%	57.5%
	100～299人	27	3	16	7	1	10	8	8	1	12	9	5	1	7	15	4	1	13	10	3	1	1	7	1	18
			11.1%	59.3%	25.9%	3.7%	37.0%	29.6%	29.6%	3.7%	44.4%	33.3%	18.5%	3.7%	25.9%	55.6%	14.8%	3.7%	48.1%	37.0%	11.1%	3.7%	3.7%	25.9%	3.7%	66.7%
300人以上	40	12	21	6	1	27	8	5	0	32	5	3	0	21	15	3	1	29	8	3	0	1	5	2	32	
		30.0%	52.5%	15.0%	2.5%	67.5%	20.0%	12.5%	0.0%	80.0%	12.5%	7.5%	0.0%	52.5%	37.5%	7.5%	2.5%	72.5%	20.0%	7.5%	0.0%	2.5%	12.5%	5.0%	80.0%	
(再掲) 10～299人	298	30	171	60	37	79	111	79	29	88	113	63	34	51	154	60	33	98	108	63	29	7	78	11	202	
		10.1%	57.4%	20.1%	12.4%	26.5%	37.2%	26.5%	9.7%	29.5%	37.9%	21.1%	11.4%	17.1%	51.7%	20.1%	11.1%	32.9%	36.2%	21.1%	9.7%	2.3%	26.2%	3.7%	67.8%	
(再掲) 30人以上	157	28	93	28	8	61	58	34	4	79	49	23	6	45	78	26	8	74	51	26	6	3	42	7	105	
		17.8%	59.2%	17.8%	5.1%	38.9%	36.9%	21.7%	2.5%	50.3%	31.2%	14.6%	3.8%	28.7%	49.7%	16.6%	5.1%	47.1%	32.5%	16.6%	3.8%	1.9%	26.8%	4.5%	66.9%	

※その他…従業員との定期面談 等

表28-1 高齢者の採用および雇用拡大の検討状況

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	検討している	検討していない	わからない	無回答
計		425	158 37.2%	139 32.7%	124 29.2%	4 0.9%
産業	建設業	54	16 29.6%	16 29.6%	22 40.7%	0 0.0%
	製造業	76	29 38.2%	22 28.9%	24 31.6%	1 1.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	13 46.4%	8 28.6%	6 21.4%	1 3.6%
	卸売業・小売業	89	34 38.2%	33 37.1%	22 24.7%	0 0.0%
	金融業・保険業	16	3 18.8%	10 62.5%	3 18.8%	0 0.0%
	サービス業	162	63 38.9%	50 30.9%	47 29.0%	2 1.2%
企業規模	9人以下	87	23 26.4%	35 40.2%	26 29.9%	3 3.4%
	10～29人	181	75 41.4%	53 29.3%	52 28.7%	1 0.6%
	30～49人	50	22 44.0%	15 30.0%	13 26.0%	0 0.0%
	50～99人	40	17 42.5%	6 15.0%	17 42.5%	0 0.0%
	100～299人	27	9 33.3%	12 44.4%	6 22.2%	0 0.0%
	300人以上	40	12 30.0%	18 45.0%	10 25.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	123 41.3%	86 28.9%	88 29.5%	1 0.3%
	(再掲) 30人以上	157	60 38.2%	51 32.5%	46 29.3%	0 0.0%

表28-2 高齢者採用時の業務内容(複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:検討していると回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	検討している													
			管理業務	専門的・技術 的業務	事務	販売	サービス業務	医療・介護業 務	保安	生産工程	輸送・機械運 転	建設・採掘	配送・包装等	その他※	
計	425	158 37.2%	27 6.4%	67 15.8%	27 6.4%	21 4.9%	30 7.1%	24 5.6%	7 1.6%	18 4.2%	19 4.5%	7 1.6%	13 3.1%	13 3.1%	
産業	建設業	54 29.6%	4 7.4%	12 22.2%	2 3.7%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	2 3.7%	7 13.0%	1 1.9%	0 0.0%	
	製造業	76 38.2%	5 6.6%	17 22.4%	4 5.3%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 17.1%	1 1.3%	0 0.0%	3 3.9%	1 1.3%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28 46.4%	3 10.7%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	11 39.3%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	
	卸売業・小売業	89 38.2%	6 6.7%	11 12.4%	5 5.6%	15 16.9%	12 13.5%	0 0.0%	1 1.1%	2 2.2%	4 4.5%	0 0.0%	6 6.7%	1 1.1%	
	金融業・保険業	16 18.8%	3 6.3%	1 6.3%	1 12.5%	2 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	サービス業	162 38.9%	8 4.9%	23 14.2%	13 8.0%	4 2.5%	15 9.3%	24 14.8%	4 2.5%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.2%	11 6.8%	
	企業規模	9人以下	87 26.4%	4 4.6%	10 11.5%	6 6.9%	3 3.4%	5 5.7%	1 1.1%	2 2.3%	4 4.6%	3 3.4%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%
10~29人	181 41.4%	9 5.0%	33 18.2%	12 6.6%	13 7.2%	16 8.8%	8 4.4%	1 0.6%	4 2.2%	10 5.5%	6 3.3%	9 5.0%	6 3.3%		
30~49人	50 44.0%	3 6.0%	6 12.0%	1 2.0%	0 0.0%	3 6.0%	4 8.0%	1 2.0%	4 8.0%	2 4.0%	0 0.0%	2 4.0%	2 4.0%		
50~99人	40 42.5%	6 15.0%	8 20.0%	2 5.0%	2 5.0%	3 7.5%	4 10.0%	0 0.0%	3 7.5%	3 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%		
100~299人	27 33.3%	1 3.7%	4 14.8%	3 11.1%	2 7.4%	2 7.4%	2 7.4%	2 7.4%	2 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	1 3.7%		
300人以上	40 30.0%	4 10.0%	6 15.0%	3 7.5%	1 2.5%	1 2.5%	5 12.5%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%	3 7.5%		
(再掲) 10~299人	298 41.3%	19 6.4%	51 17.1%	18 6.0%	17 5.7%	24 8.1%	18 6.0%	4 1.3%	13 4.4%	15 5.0%	6 2.0%	12 4.0%	10 3.4%		
(再掲) 30人以上	157 38.2%	14 8.9%	24 15.3%	9 5.7%	5 3.2%	9 5.7%	15 9.6%	4 2.5%	10 6.4%	6 3.8%	0 0.0%	4 2.5%	7 4.5%		

※その他…本人の能力・経験・健康状態に基づいた業務等

表29 人材育成・従業員キャリアアップ支援として実施しているもの(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答 事業所数	(1)事業内職業能力 開発計画の策定	(2)キャリアパス※1 の策定	(1)、(2)以外の研修 に関する計画の策定	給与に資格手当を 加算	従業員の研修参加や 資格取得等に対し支 援する規定の作成	規定はないが、会社 の経費で支援を実施	その他※2
計	389	22 5.7%	83 21.3%	68 17.5%	200 51.4%	116 29.8%	184 47.3%	24 6.2%
産業	建設業	52 7.7%	4 7.7%	3 5.8%	36 69.2%	16 30.8%	32 61.5%	0 0.0%
	製造業	64 9.4%	6 14.1%	12 18.8%	21 32.8%	19 29.7%	29 45.3%	7 10.9%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	26 11.5%	3 7.7%	2 11.5%	3 53.8%	14 34.6%	9 42.3%	1 3.8%
	卸売業・小売業	81 4.9%	4 12.3%	10 8.6%	7 45.7%	37 19.8%	16 54.3%	44 4.9%
	金融業・保険業	15 20.0%	3 46.7%	7 40.0%	6 40.0%	9 60.0%	5 33.3%	1 6.7%
	サービス業	151 1.3%	2 33.8%	51 24.5%	37 57.0%	86 31.1%	47 41.7%	63 7.3%
	企業規模	9人以下	74 0.0%	0 8.1%	6 9.5%	7 33.8%	25 10.8%	8 66.2%
10～29人		167 3.6%	6 14.4%	24 13.8%	23 54.5%	91 20.4%	34 52.1%	87 7.2%
30～49人		45 8.9%	4 22.2%	10 13.3%	6 60.0%	27 37.8%	17 37.8%	17 11.1%
50～99人		36 0.0%	0 27.8%	10 16.7%	6 69.4%	25 38.9%	14 38.9%	14 2.8%
100～299人		27 18.5%	5 33.3%	9 22.2%	6 48.1%	13 51.9%	14 37.0%	10 0.0%
300人以上		40 17.5%	7 60.0%	24 50.0%	20 47.5%	19 72.5%	29 17.5%	7 0.0%
(再掲) 10～299人		275 5.5%	15 19.3%	53 14.9%	41 56.7%	156 28.7%	79 46.5%	128 6.5%
(再掲) 30人以上		148 10.8%	16 35.8%	53 25.7%	38 56.8%	84 50.0%	74 32.4%	48 4.1%

※1・・・職位や役職ごとに、業務内容や求められるレベル・人物像、必要資格や研修・技能などを明確にしたもの

※2・・・全従業員を対象とした研修実施等

表30-1 教育訓練に関する国等の助成金活用の有無

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	活用している	活用していない	無回答
計		425	61 14.4%	357 84.0%	7 1.6%
産業	建設業	54	24 44.4%	29 53.7%	1 1.9%
	製造業	76	10 13.2%	64 84.2%	2 2.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	5 17.9%	22 78.6%	1 3.6%
	卸売業・小売業	89	8 9.0%	81 91.0%	0 0.0%
	金融業・保険業	16	1 6.3%	14 87.5%	1 6.3%
	サービス業	162	13 8.0%	147 90.7%	2 1.2%
企業規模	9人以下	87	5 5.7%	79 90.8%	3 3.4%
	10～29人	181	30 16.6%	148 81.8%	3 1.7%
	30～49人	50	6 12.0%	44 88.0%	0 0.0%
	50～99人	40	7 17.5%	33 82.5%	0 0.0%
	100～299人	27	9 33.3%	18 66.7%	0 0.0%
	300人以上	40	4 10.0%	35 87.5%	1 2.5%
	(再掲) 10～299人	298	52 17.4%	243 81.5%	3 1.0%
	(再掲) 30人以上	157	26 16.6%	130 82.8%	1 0.6%

表30-2 国等の助成金を活用していない事業所の活用していない理由(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答 事業所数	助成金が活用しにくい	助成金の内容を 知らない	活用したい助成金 がない	要件となる事業内職業 能力開発計画の策定が 煩雑	人材育成に割く予算 (時間・余裕)がない	その他※
計		357	61 17.1%	161 45.1%	70 19.6%	75 21.0%	79 22.1%	19 5.3%
産業	建設業	29	10 34.5%	14 48.3%	8 27.6%	4 13.8%	4 13.8%	1 3.4%
	製造業	64	17 26.6%	19 29.7%	14 21.9%	14 21.9%	18 28.1%	1 1.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	22	5 22.7%	9 40.9%	5 22.7%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%
	卸売業・小売業	81	12 14.8%	44 54.3%	14 17.3%	16 19.8%	18 22.2%	2 2.5%
	金融業・保険業	14	0 0.0%	7 50.0%	3 21.4%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%
	サービス業	147	17 11.6%	68 46.3%	26 17.7%	34 23.1%	37 25.2%	12 8.2%
	企業規模	9人以下	79	12 15.2%	35 44.3%	21 26.6%	12 15.2%	24 30.4%
10～29人		148	24 16.2%	76 51.4%	19 12.8%	29 19.6%	33 22.3%	6 4.1%
30～49人		44	6 13.6%	23 52.3%	8 18.2%	11 25.0%	10 22.7%	1 2.3%
50～99人		33	8 24.2%	9 27.3%	6 18.2%	12 36.4%	8 24.2%	2 6.1%
100～299人		18	2 11.1%	9 50.0%	6 33.3%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%
300人以上		35	9 25.7%	9 25.7%	10 28.6%	9 25.7%	2 5.7%	5 14.3%
(再掲) 10～299人		243	40 16.5%	117 48.1%	39 16.0%	54 22.2%	53 21.8%	10 4.1%
(再掲) 30人以上		130	25 19.2%	50 38.5%	30 23.1%	34 26.2%	22 16.9%	9 6.9%

※その他…助成金を必要としない、等

表31-1 高度教育※の必要性の有無

※高度教育…大学・大学院等での学び・連携や、取得のために数か月～数年の通学または研修期間を要する資格・技能など

1段目：事業所数

2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、%)

		回答事業所数	必要性を感じており、実績がある	必要性を感じているが、実施できていない	必要性を感じない	無回答
計		425	39 9.2%	95 22.4%	274 64.5%	17 4.0%
産業	建設業	54	3 5.6%	13 24.1%	35 64.8%	3 5.6%
	製造業	76	6 7.9%	18 23.7%	48 63.2%	4 5.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	1 3.6%	2 7.1%	24 85.7%	1 3.6%
	卸売業・小売業	89	9 10.1%	14 15.7%	64 71.9%	2 2.2%
	金融業・保険業	16	2 12.5%	5 31.3%	8 50.0%	1 6.3%
	サービス業	162	18 11.1%	43 26.5%	95 58.6%	6 3.7%
企業規模	9人以下	87	5 5.7%	17 19.5%	60 69.0%	5 5.7%
	10～29人	181	9 5.0%	38 21.0%	125 69.1%	9 5.0%
	30～49人	50	5 10.0%	15 30.0%	28 56.0%	2 4.0%
	50～99人	40	3 7.5%	8 20.0%	29 72.5%	0 0.0%
	100～299人	27	6 22.2%	8 29.6%	13 48.1%	0 0.0%
	300人以上	40	11 27.5%	9 22.5%	19 47.5%	1 2.5%
	(再掲) 10～299人	298	23 7.7%	69 23.2%	195 65.4%	11 3.7%
	(再掲) 30人以上	157	25 15.9%	40 25.5%	89 56.7%	3 1.9%

表31-2 高度教育の必要性を感じる分野

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:実績がある、必要を感じているが未実施の
 事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	実績がある、 必要性を感じて いるが未実施 事業所数	1	2	3	4	5
			ICTやDX等、デ ジタル技術の活用	自社の専門分野 に関する技能	自社製品の改良、 新商品開発の研 究	先進的事例の学 び(1以外のもの)	その他※
計	425	134 31.5%	62 14.6%	79 18.6%	19 4.5%	24 5.6%	8 1.9%
産業	建設業	54 16 29.6%	9 16.7%	10 18.5%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%
	製造業	76 24 31.6%	14 18.4%	14 18.4%	6 7.9%	1 1.3%	0 0.0%
	運輸・通信 業、 電気・ガス・ 水道業	28 3 10.7%	2 7.1%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業・小 売業	89 23 25.8%	7 7.9%	12 13.5%	6 6.7%	4 4.5%	2 2.2%
	金融業・保 険業	16 7 43.8%	5 31.3%	4 25.0%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%
	サービス業	162 61 37.7%	25 15.4%	37 22.8%	3 1.9%	16 9.9%	4 2.5%
				41.0%	60.7%	4.9%	26.2%
企業規模	9人以下	87 22 25.3%	7 8.0%	12 13.8%	2 2.3%	6 6.9%	1 1.1%
	10~29人	181 47 26.0%	22 12.2%	28 15.5%	4 2.2%	5 2.8%	2 1.1%
	30~49人	50 20 40.0%	9 18.0%	11 22.0%	2 4.0%	3 6.0%	3 6.0%
	50~99人	40 11 27.5%	7 17.5%	7 17.5%	2 5.0%	3 7.5%	0 0.0%
	100~299人	27 14 51.9%	6 22.2%	7 25.9%	4 14.8%	0 0.0%	1 3.7%
	300人以上	40 20 50.0%	11 27.5%	14 35.0%	5 12.5%	7 17.5%	1 2.5%
	(再掲)	298 92 30.9%	44 14.8%	53 17.8%	12 4.0%	11 3.7%	6 2.0%
	(再掲)	157 65 41.4%	33 21.0%	39 24.8%	13 8.3%	13 8.3%	5 3.2%
				50.8%	60.0%	20.0%	20.0%

※その他・・・MBA 等

表32-1 外国人労働者の雇用状況(在留資格の種別、複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:外国人労働者を雇用している事業所
 での在留資格別の割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答 事業所数	外国人 労働者 を雇用 している	在留資格						外国人 労働者 を雇用 していない	無回答 (不明を含 む)	
			身分に基づ く	技能実習	特定技能	留学	技術・人文知 識・国際業務	その他※			
計	425	93	53	35	28	8	11	7	331	1	
		21.9%	12.5%	8.2%	6.6%	1.9%	2.6%	1.6%	77.9%	0.2%	
			57.0%	37.6%	30.1%	8.6%	11.8%	7.5%			
産業	建設業	54	13	2	10	4	0	0	0	41	0
			24.1%	3.7%	18.5%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	75.9%	0.0%
			15.4%	76.9%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%			
	製造業	76	28	14	13	6	0	8	1	47	1
			36.8%	18.4%	17.1%	7.9%	0.0%	10.5%	1.3%	61.8%	1.3%
				50.0%	46.4%	21.4%	0.0%	28.6%	3.6%		
	運輸・通信 業、 電気・ガス・ 水道業	28	2	1	1	0	0	0	0	26	0
		7.1%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	
			50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
卸売業・小 売業	89	16	13	3	2	4	1	0	73	0	
		18.0%	14.6%	3.4%	2.2%	4.5%	1.1%	0.0%	82.0%	0.0%	
			81.3%	18.8%	12.5%	25.0%	6.3%	0.0%			
金融業・保 険業	16	1	1	0	1	0	0	1	15	0	
		6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	93.8%	0.0%	
			100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
サービス業	162	33	22	8	15	4	2	5	129	0	
		20.4%	13.6%	4.9%	9.3%	2.5%	1.2%	3.1%	79.6%	0.0%	
			66.7%	24.2%	45.5%	12.1%	6.1%	15.2%			
企業規模	9人以下	87	0	0	0	0	0	0	0	86	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.9%	1.1%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	10~29人	181	33	15	15	10	3	1	0	148	0
			18.2%	8.3%	8.3%	5.5%	1.7%	0.6%	0.0%	81.8%	0.0%
			45.5%	45.5%	30.3%	9.1%	3.0%	0.0%			
	30~49人	50	16	8	8	6	1	0	0	34	0
			32.0%	16.0%	16.0%	12.0%	2.0%	0.0%	0.0%	68.0%	0.0%
			50.0%	50.0%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%			
	50~99人	40	16	11	7	4	1	1	2	24	0
		40.0%	27.5%	17.5%	10.0%	2.5%	2.5%	5.0%	60.0%	0.0%	
		68.8%	43.8%	25.0%	6.3%	6.3%	12.5%				
100~299人	27	9	3	3	3	1	2	2	18	0	
		33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	3.7%	7.4%	7.4%	66.7%	0.0%	
			33.3%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%			
300人以上	40	19	16	2	5	2	7	3	21	0	
		47.5%	40.0%	5.0%	12.5%	5.0%	17.5%	7.5%	52.5%	0.0%	
			84.2%	10.5%	26.3%	10.5%	36.8%	15.8%			
(再掲) 10~299人	298	74	37	33	23	6	4	4	224	0	
		24.8%	12.4%	11.1%	7.7%	2.0%	1.3%	1.3%	75.2%	0.0%	
			50.0%	44.6%	31.1%	8.1%	5.4%	5.4%			
(再掲) 30人以上	157	60	38	20	18	5	10	7	97	0	
		38.2%	24.2%	12.7%	11.5%	3.2%	6.4%	4.5%	61.8%	0.0%	
			63.3%	33.3%	30.0%	8.3%	16.7%	11.7%			

※その他・・・英語教員、介護 等

表32-2 外国人労働者の雇用における課題(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:課題があると回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答事業所数	(単位:社、%)										
		外国人労働者を雇用しており、課題がある	外国人労働者の日本語能力の不足	在留期間が制限されていること	手続き(在留資格・社会保険などの)煩雑さ	日本人従業員との間のコミュニケーションの不足	外国人労働者用の住居確保の困難さ	外国人労働者の通勤手段確保の困難さ	その他※	外国人労働者を雇用しており、課題がない	無回答(不明を含む)	
計	93	65 69.9%	41 44.1%	27 29.0%	18 19.4%	19 20.4%	18 19.4%	12 12.9%	5 5.4%	22 23.7%	6 6.5%	
産業	建設業	13 76.9%	10 69.2%	9 63.1%	5 38.5%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%
	製造業	28 64.3%	18 35.7%	10 55.6%	6 21.4%	2 7.1%	4 14.3%	9 32.1%	3 10.7%	0 0.0%	9 32.1%	1 3.6%
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	2 50.0%	1 50.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	卸売業・小売業	16 62.5%	10 43.8%	7 40.0%	4 25.0%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	2 12.5%
	金融業・保険業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業	33 78.8%	26 42.4%	14 53.8%	11 33.3%	8 24.2%	10 30.3%	7 21.2%	9 27.3%	4 12.1%	6 18.2%	1 3.0%
	企業規模	9人以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10~29人	33 69.7%	23 51.5%	17 73.9%	10 43.5%	7 30.4%	5 21.7%	2 8.7%	3 13.0%	1 4.3%	6 18.2%	4 12.1%	
30~49人	16 81.3%	13 62.5%	10 76.9%	7 43.8%	1 6.3%	5 31.3%	4 25.0%	2 12.5%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	
50~99人	16 81.3%	13 50.0%	8 61.5%	5 38.5%	6 46.2%	5 38.5%	7 53.8%	3 23.1%	2 15.4%	3 18.8%	0 0.0%	
100~299人	9 77.8%	7 33.3%	3 44.4%	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	2 22.2%	0 0.0%	
300人以上	19 47.4%	9 15.8%	3 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	1 5.3%	
(再掲) 10~299人	74 75.7%	56 51.4%	38 67.9%	26 35.1%	16 21.6%	16 21.6%	16 21.6%	11 14.9%	4 5.4%	13 17.6%	5 6.8%	
(再掲) 30人以上	60 70.0%	42 40.0%	24 57.1%	17 28.3%	11 18.3%	14 23.3%	16 26.7%	9 15.0%	4 6.7%	16 26.7%	2 3.3%	

※その他・・・外国人特有の常識、雇用後の都市部流出等

表32-3 外国人労働者を雇用していない事業所における今後の雇用予定

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	予定している	検討している	予定はない	分からない	無回答
計		331	3 0.9%	30 9.1%	227 68.6%	68 20.5%	3 0.9%
産業	建設業	41	0 0.0%	5 12.2%	26 63.4%	10 24.4%	0 0.0%
	製造業	47	2 4.3%	3 6.4%	30 63.8%	11 23.4%	1 2.1%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	26	0 0.0%	2 7.7%	19 73.1%	4 15.4%	1 3.8%
	卸売業・小売業	73	0 0.0%	8 11.0%	47 64.4%	17 23.3%	1 1.4%
	金融業・保険業	15	0 0.0%	0 0.0%	11 73.3%	4 26.7%	0 0.0%
	サービス業	129	1 0.8%	12 9.3%	94 72.9%	22 17.1%	0 0.0%
	企業規模	9人以下	86	0 0.0%	4 4.7%	67 77.9%	15 17.4%
	10～29人	148	2 1.4%	19 12.8%	95 64.2%	29 19.6%	3 2.0%
	30～49人	34	0 0.0%	2 5.9%	25 73.5%	7 20.6%	0 0.0%
	50～99人	24	0 0.0%	2 8.3%	17 70.8%	5 20.8%	0 0.0%
	100～299人	18	1 5.6%	1 5.6%	14 77.8%	2 11.1%	0 0.0%
	300人以上	21	0 0.0%	2 9.5%	9 42.9%	10 47.6%	0 0.0%
	(再掲)	224	3	24	151	43	3
	10～299人		1.3%	10.7%	67.4%	19.2%	1.3%
	(再掲)	97	1	7	65	24	0
	30人以上		1.0%	7.2%	67.0%	24.7%	0.0%

表32-4 外国人労働者の雇用予定・検討における課題(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:課題があると回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答事業所数	外国人労働者の雇用を予定・検討しているなかで課題がある									外国人労働者の雇用を予定・検討しているなかで課題がない	無回答(不明を含む)
		外国人労働者の日本語能力の不足	在留期間が制限されていること	手続き(在留資格・社会保障などの)煩雑さ	日本人従業員との間のコミュニケーションの不足	外国人労働者用の住居確保の困難さ	外国人労働者の通勤手段確保の困難さ	その他※				
計	33	30	16	13	19	14	11	8	4	3	0	
		90.9%	48.5%	39.4%	57.6%	42.4%	33.3%	24.2%	12.1%	9.1%	0.0%	
			53.3%	43.3%	63.3%	46.7%	36.7%	26.7%	13.3%			
産業	建設業	5	4	2	2	3	1	3	0	1	1	0
			80.0%	40.0%	40.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
				50.0%	50.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%		
	製造業	5	4	1	1	3	2	3	3	1	1	0
			80.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
				25.0%	25.0%	75.0%	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%		
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	2	2	1	2	0	0	0	0	1	0	0
		100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
			50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%			
卸売業・小売業	8	8	4	2	3	1	2	2	1	0	0	
		100.0%	50.0%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
			50.0%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%			
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
サービス業	13	12	8	6	10	10	3	3	0	1	0	
		92.3%	61.5%	46.2%	76.9%	76.9%	23.1%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	
			66.7%	50.0%	83.3%	83.3%	25.0%	25.0%	0.0%			
企業規模	9人以下	4	4	3	3	4	3	2	2	0	0	0
			100.0%	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%		
	10~29人	21	19	10	7	10	7	7	4	4	2	0
			90.5%	47.6%	33.3%	47.6%	33.3%	33.3%	19.0%	19.0%	9.5%	0.0%
				52.6%	36.8%	52.6%	36.8%	36.8%	21.1%	21.1%		
	30~49人	2	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0
			100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
				50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	50~99人	2	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
100~299人	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
300人以上	2	2	1	1	2	1	2	2	0	0	0	
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%			
(再掲)	27	24	12	9	13	10	7	4	4	3	0	
		88.9%	44.4%	33.3%	48.1%	37.0%	25.9%	14.8%	14.8%	11.1%	0.0%	
			50.0%	37.5%	54.2%	41.7%	29.2%	16.7%	16.7%			
(再掲)	8	7	3	3	5	4	2	2	0	1	0	
		87.5%	37.5%	37.5%	62.5%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	
			42.9%	42.9%	71.4%	57.1%	28.6%	28.6%	0.0%			

※その他・・・職種・経費等

表33-1 テレワーク(在宅勤務)導入の有無

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	導入している	今後導入予定	導入していたが、 やめた	導入していない	無回答
計		425	71 16.7%	4 0.9%	20 4.7%	322 75.8%	8 1.9%
産業	建設業	54	6 11.1%	1 1.9%	3 5.6%	44 81.5%	0 0.0%
	製造業	76	18 23.7%	2 2.6%	3 3.9%	51 67.1%	2 2.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	4 14.3%	0 0.0%	1 3.6%	23 82.1%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	12 13.5%	0 0.0%	5 5.6%	69 77.5%	3 3.4%
	金融業・保険業	16	11 68.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%
	サービス業	162	20 12.3%	1 0.6%	8 4.9%	130 80.2%	3 1.9%
企業規模	9人以下	87	10 11.5%	0 0.0%	2 2.3%	73 83.9%	2 2.3%
	10～29人	181	18 9.9%	1 0.6%	9 5.0%	150 82.9%	3 1.7%
	30～49人	50	7 14.0%	1 2.0%	3 6.0%	37 74.0%	2 4.0%
	50～99人	40	9 22.5%	0 0.0%	3 7.5%	27 67.5%	1 2.5%
	100～299人	27	7 25.9%	1 3.7%	1 3.7%	18 66.7%	0 0.0%
	300人以上	40	20 50.0%	1 2.5%	2 5.0%	17 42.5%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	41 13.8%	3 1.0%	16 5.4%	232 77.9%	6 2.0%
	(再掲) 30人以上	157	43 27.4%	3 1.9%	9 5.7%	99 63.1%	3 1.9%

表33-2 導入を検討している、検討したいと考える働き方(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答 事業所数	テレワーク	ジョブ型雇用	兼業・副業	ワーケーション	週休3日制	フレックスタイム 制度	勤務時間イン ターバル制度	裁量労働制	短時間正社員 制度	勤務地、職務を 限定した働き方	その他※	
計	328	59 18.0%	22 6.7%	96 29.3%	10 3.0%	32 9.8%	78 23.8%	33 10.1%	21 6.4%	74 22.6%	33 10.1%	56 17.1%	
産業	建設業	40 20.0%	8 7.5%	3 20.0%	8 0.0%	0 2.5%	1 17.5%	7 12.5%	5 10.0%	4 27.5%	11 5.0%	2 30.0%	12 9
	製造業	62 24.2%	15 6.5%	4 21.0%	13 1.6%	1 6.5%	4 30.6%	19 11.3%	7 3.2%	10 16.1%	5 8.1%	9 14.5%	9
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	21 33.3%	7 19.0%	4 23.8%	5 4.8%	1 0.0%	0 28.6%	6 9.5%	2 19.0%	4 23.8%	5 23.8%	5 19.0%	4 19.0%
	卸売業・小売業	65 16.9%	11 7.7%	5 32.3%	21 6.2%	4 4.6%	3 26.2%	17 13.8%	9 4.6%	3 24.6%	16 10.8%	7 9.2%	6 9.2%
	金融業・保険業	13 30.8%	4 0.0%	0 15.4%	2 0.0%	0 15.4%	2 30.8%	4 7.7%	1 7.7%	1 23.1%	3 23.1%	3 23.1%	3 23.1%
	サービス業	127 11.0%	14 4.7%	6 37.0%	47 3.1%	4 17.3%	22 19.7%	25 7.1%	9 5.5%	7 22.8%	29 8.7%	11 17.3%	22 17.3%
企業規模	9人以下	59 13.6%	8 6.8%	4 30.5%	18 3.4%	2 10.2%	6 15.3%	9 8.5%	5 8.5%	5 18.6%	11 8.5%	5 16.9%	10 16.9%
	10~29人	137 15.3%	21 4.4%	6 32.1%	44 1.5%	2 8.0%	11 24.1%	33 8.8%	12 5.8%	8 26.3%	36 5.1%	7 21.2%	29 21.2%
	30~49人	42 16.7%	7 7.1%	3 26.2%	11 4.8%	2 9.5%	4 28.6%	12 4.8%	2 4.8%	2 35.7%	15 4.8%	2 11.9%	5 11.9%
	50~99人	34 17.6%	6 14.7%	5 26.5%	9 5.9%	2 20.6%	7 20.6%	7 8.8%	3 8.8%	3 20.6%	7 8.8%	3 8.8%	5 14.7%
	100~299人	23 34.8%	8 8.7%	2 26.1%	6 8.7%	2 4.3%	1 39.1%	9 17.4%	4 8.7%	2 13.0%	3 21.7%	5 17.4%	4 17.4%
	300人以上	33 27.3%	9 6.1%	2 24.2%	8 0.0%	0 9.1%	3 24.2%	8 21.2%	7 3.0%	1 6.1%	2 33.3%	11 9.1%	3 9.1%
	(再掲) 10~299人	236 17.8%	42 6.8%	16 29.7%	70 3.4%	8 9.7%	23 25.8%	61 8.9%	21 6.4%	15 25.8%	61 7.2%	17 18.2%	43 18.2%
	(再掲) 30人以上	132 22.7%	30 9.1%	12 25.8%	34 4.5%	6 11.4%	15 27.3%	36 12.1%	16 6.1%	8 20.5%	27 15.9%	21 12.9%	17 12.9%

※その他・・・企業間人材交流、スポットワーク 等

表33-3 多様な働き方の導入における課題(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答 事業所数	就業規則、人事評 価制度等の社内規 定の整備が困難	雇用管理が煩雑に なる	従業員の理解を得 るのが難しい	取引先や顧客の理 解を得るのが難し い	生産性の維持が困 難	業務分担の複雑化	社内でのコミュニ ケーションがうまく できない	導入方法がわから ない	その他※
計	388	140 36.1%	206 53.1%	79 20.4%	61 15.7%	127 32.7%	126 32.5%	80 20.6%	41 10.6%	28 7.2%
産業	建設業	47 17 36.2%	22 46.8%	6 12.8%	13 27.7%	21 44.7%	16 34.0%	5 10.6%	8 17.0%	3 6.4%
	製造業	71 21 29.6%	40 56.3%	14 19.7%	6 8.5%	39 54.9%	14 19.7%	14 19.7%	3 4.2%	2 2.8%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	24 11 45.8%	14 58.3%	7 29.2%	9 37.5%	9 37.5%	9 37.5%	6 25.0%	3 12.5%	0 0.0%
	卸売業・小売業	79 31 39.2%	47 59.5%	15 19.0%	15 19.0%	23 29.1%	28 35.4%	17 21.5%	6 7.6%	4 5.1%
	金融業・保険業	16 8 50.0%	7 43.8%	4 25.0%	3 18.8%	4 25.0%	4 25.0%	4 25.0%	0 0.0%	2 12.5%
	サービス業	151 52 34.4%	76 50.3%	33 21.9%	15 9.9%	31 20.5%	55 36.4%	34 22.5%	21 13.9%	17 11.3%
企業規模	9人以下	74 25 33.8%	31 41.9%	12 16.2%	12 16.2%	27 36.5%	18 24.3%	6 8.1%	10 13.5%	6 8.1%
	10~29人	159 57 35.8%	77 48.4%	22 13.8%	28 17.6%	54 34.0%	60 37.7%	39 24.5%	20 12.6%	16 10.1%
	30~49人	48 11 22.9%	25 52.1%	13 27.1%	7 14.6%	17 35.4%	11 22.9%	10 20.8%	4 8.3%	2 4.2%
	50~99人	40 16 40.0%	24 60.0%	12 30.0%	6 15.0%	12 30.0%	20 50.0%	12 30.0%	5 12.5%	2 5.0%
	100~299人	27 15 55.6%	19 70.4%	8 29.6%	5 18.5%	7 25.9%	8 29.6%	7 25.9%	2 7.4%	1 3.7%
	300人以上	40 16 40.0%	30 75.0%	12 30.0%	3 7.5%	10 25.0%	9 22.5%	6 15.0%	0 0.0%	1 2.5%
	(再掲) 10~299人	274 99 36.1%	145 52.9%	55 20.1%	46 16.8%	90 32.8%	99 36.1%	68 24.8%	31 11.3%	21 7.7%
	(再掲) 300人以上	155 58 37.4%	98 63.2%	45 29.0%	21 13.5%	46 29.7%	48 31.0%	35 22.6%	11 7.1%	6 3.9%

※その他・・・現場業務のため導入が困難 等

表34-1 所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用可能状況

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

	回答 事業所数	短時間正社員				勤務地限定正社員					職種・職務限定正社員					
		勤務できる (就業規則で 明文化)	勤務できる (規則等に明 文はない)	勤務できない	無回答	勤務できる (就業規則で 明文化)	勤務できる (規則等に明 文はない)	勤務できない	その他 (事業所が1つのみ 又は正社員全員に 転動がない)	無回答	勤務できる (就業規則で 明文化)	勤務できる (規則等に明 文はない)	勤務できない	その他 (正社員のみ職種・ 職務が1種類のみ)	無回答	
計	425	65 15.3%	91 21.4%	181 42.6%	88 20.7%	35 8.2%	67 15.8%	103 24.2%	163 38.4%	57 13.4%	37 8.7%	84 19.8%	131 30.8%	107 25.2%	66 15.5%	
産業	建設業	54 11.1%	6 11.1%	15 27.8%	22 40.7%	11 20.4%	1 1.9%	10 18.5%	7 13.0%	32 59.3%	4 7.4%	3 5.6%	12 22.2%	13 24.1%	20 37.0%	6 11.1%
	製造業	76 15.8%	12 15.8%	12 51.3%	39 17.1%	13 11.8%	9 13.2%	10 34.2%	26 28.9%	22 11.8%	9 9.2%	7 13.2%	10 40.8%	31 23.7%	18 23.7%	10 13.2%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28 10.7%	3 39.3%	11 39.3%	11 10.7%	3 14.3%	3 32.1%	3 17.9%	4 28.6%	8 7.1%	2 14.3%	4 25.0%	7 28.6%	8 25.0%	7 25.0%	2 7.1%
	卸売業・小売業	89 11.2%	10 21.3%	19 39.3%	35 28.1%	25 4.5%	4 15.7%	20 22.5%	30 33.7%	21 23.6%	4 4.5%	17 19.1%	27 30.3%	19 21.3%	22 24.7%	
	金融業・保険業	16 37.5%	6 25.0%	4 37.5%	6 0.0%	0 43.8%	7 6.3%	1 18.8%	3 25.0%	4 6.3%	1 31.3%	5 25.0%	4 18.8%	3 18.8%	3 6.3%	1 6.3%
	サービス業	162 17.3%	28 18.5%	30 42.0%	68 22.2%	36 6.2%	10 14.2%	23 25.9%	42 41.4%	67 12.3%	20 8.6%	14 21.0%	34 30.2%	49 24.7%	40 24.7%	25 15.4%
	企業規模	9人以下	87 6.9%	6 21.8%	19 36.8%	32 34.5%	30 2.3%	2 9.2%	8 16.1%	14 48.3%	42 24.1%	21 2.3%	2 16.1%	14 19.5%	17 34.5%	30 27.6%
10~29人		181 14.4%	26 22.7%	41 38.7%	70 24.3%	44 8.8%	16 13.3%	24 18.2%	33 44.2%	80 15.5%	28 10.5%	19 18.2%	33 26.5%	48 27.1%	49 17.7%	32 17.7%
30~49人		50 16.0%	8 34.0%	17 36.0%	18 14.0%	7 2.0%	1 30.0%	15 22.0%	11 36.0%	18 10.0%	5 4.0%	2 34.0%	17 28.0%	14 20.0%	10 14.0%	7 14.0%
50~99人		40 10.0%	4 20.0%	8 57.5%	23 12.5%	5 5.0%	2 20.0%	8 45.0%	18 30.0%	12 0.0%	0 10.0%	4 17.5%	7 50.0%	20 20.0%	8 2.5%	1 2.5%
100~299人		27 29.6%	8 14.8%	4 48.1%	13 7.4%	2 11.1%	3 22.2%	6 29.6%	8 29.6%	8 7.4%	2 14.8%	4 25.9%	7 33.3%	9 18.5%	5 7.4%	2 7.4%
300人以上		40 32.5%	13 5.0%	2 62.5%	25 0.0%	0 27.5%	11 15.0%	6 47.5%	19 7.5%	3 2.5%	1 15.0%	6 15.0%	6 57.5%	23 12.5%	5 12.5%	0 0.0%
(再掲) 10~299人		298 15.4%	46 23.5%	70 41.6%	124 19.5%	58 7.4%	22 17.8%	53 23.5%	70 39.6%	118 11.7%	35 9.7%	29 21.5%	64 30.5%	91 24.2%	72 24.2%	42 14.1%
(再掲) 30人以上		157 21.0%	33 19.7%	31 50.3%	79 8.9%	14 10.8%	17 22.3%	35 35.7%	56 26.1%	41 5.1%	8 10.2%	16 23.6%	37 42.0%	66 17.8%	28 17.8%	10 6.4%

表34-2 所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況

(単位:社、人)

		回答 事業所数	短時間正社員	
			男性	女性
計		156	31	191
産業	建設業	21	5	9
	製造業	24	7	79
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	14	5	9
	卸売業・小売業	29	6	17
	金融業・保険業	10	0	3
	サービス業	58	8	74
企業規模	9人以下	25	4	21
	10～29人	67	8	36
	30～49人	25	3	14
	50～99人	12	2	8
	100～299人	12	2	14
	300人以上	15	12	98
	(再掲) 10～299人	116	15	72
	(再掲) 30人以上	64	19	134

表34-3 所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況

(単位:社、人)

		回答 事業所数	勤務地限定正社員	
			男性	女性
計		102	959	362
産業	建設業	11	25	12
	製造業	19	349	120
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	13	261	41
	卸売業・小売業	18	78	22
	金融業・保険業	8	202	118
	サービス業	33	44	49
企業規模	9人以下	10	3	5
	10～29人	40	103	57
	30～49人	16	52	15
	50～99人	10	109	16
	100～299人	9	2	6
	300人以上	17	690	263
	(再掲) 10～299人	75	266	94
	(再掲) 30人以上	52	853	300

表34-4 所定労働時間、勤務地、職種・職務を限定した勤務の利用状況

(単位:社、人)

		回答 事業所数	職種・職務限定正社員	
			男性	女性
計		121	1931	1917
産業	建設業	15	56	20
	製造業	17	7	4
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	11	252	38
	卸売業・小売業	21	59	10
	金融業・保険業	9	642	79
	サービス業	48	915	1766
企業規模	9人以下	16	16	11
	10～29人	52	44	60
	30～49人	19	31	5
	50～99人	11	67	55
	100～299人	11	15	60
	300人以上	12	1758	1726
	(再掲) 10～299人	93	157	180
	(再掲) 30人以上	53	1871	1846

表35-1 ウェルビーイング経営※導入の有無

※ウェルビーイング経営…従業員が身体的、精神的、社会的に満たされている状態になるよう、組織の環境を整えていく経営手法

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	実施している	実施予定	実施していない	無回答
計		425	76 17.9%	32 7.5%	306 72.0%	11 2.6%
産業	建設業	54	3 5.6%	4 7.4%	47 87.0%	0 0.0%
	製造業	76	20 26.3%	6 7.9%	44 57.9%	6 7.9%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	3 10.7%	2 7.1%	23 82.1%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	16 18.0%	5 5.6%	67 75.3%	1 1.1%
	金融業・保険業	16	8 50.0%	1 6.3%	7 43.8%	0 0.0%
	サービス業	162	26 16.0%	14 8.6%	118 72.8%	4 2.5%
企業規模	9人以下	87	14 16.1%	5 5.7%	65 74.7%	3 3.4%
	10～29人	181	21 11.6%	14 7.7%	140 77.3%	6 3.3%
	30～49人	50	9 18.0%	2 4.0%	37 74.0%	2 4.0%
	50～99人	40	5 12.5%	5 12.5%	30 75.0%	0 0.0%
	100～299人	27	7 25.9%	5 18.5%	15 55.6%	0 0.0%
	300人以上	40	20 50.0%	1 2.5%	19 47.5%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	42 14.1%	26 8.7%	222 74.5%	8 2.7%
	(再掲) 30人以上	157	41 26.1%	13 8.3%	101 64.3%	2 1.3%

表35-2 ウェルビーイング経営における取り組みの成果として感じるもの、期待するもの(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合
3段目:実施している、実施予定の事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答事業所数	実施している、実施予定										無回答
		社員のやりがい、やる気の向上	離職防止	生産性向上	企業の魅力度アップ	採用率の向上	企業内の人間関係の向上	効果を感じていない(期待していない)	その他※			
計	425	108	85	65	46	57	35	61	1	4	1	
		25.4%	20.0%	15.3%	10.8%	13.4%	8.2%	14.4%	0.2%	0.9%	0.2%	
		78.7%	78.7%	60.2%	42.6%	52.8%	32.4%	56.5%	0.9%	3.7%	0.9%	
産業	建設業	54	7	5	4	4	4	3	2	0	0	
			13.0%	9.3%	7.4%	7.4%	7.4%	5.6%	3.7%	0.0%	0.0%	
			71.4%	57.1%	57.1%	57.1%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	製造業	76	26	20	17	16	16	9	18	0	0	
			34.2%	26.3%	22.4%	21.1%	21.1%	11.8%	23.7%	0.0%	0.0%	
			76.9%	65.4%	61.5%	61.5%	34.6%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	5	5	5	3	3	2	2	0	0	
		17.9%	17.9%	17.9%	10.7%	10.7%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%		
		100.0%	100.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%		
卸売業・小売業	89	21	17	12	11	9	5	12	1	1		
		23.6%	19.1%	13.5%	12.4%	10.1%	5.6%	13.5%	1.1%	1.1%		
		81.0%	57.1%	52.4%	42.9%	42.9%	23.8%	57.1%	4.8%	4.8%		
金融業・保険業	16	9	8	5	5	7	5	5	0	1		
		56.3%	50.0%	31.3%	31.3%	43.8%	31.3%	31.3%	0.0%	6.3%		
		88.9%	55.6%	55.6%	77.8%	55.6%	55.6%	55.6%	0.0%	11.1%		
サービス業	162	40	30	22	7	18	11	22	0	2		
		24.7%	18.5%	13.6%	4.3%	11.1%	6.8%	13.6%	0.0%	1.2%		
		75.0%	55.0%	55.0%	17.5%	45.0%	27.5%	55.0%	0.0%	5.0%		
企業規模	9人以下	87	19	11	6	3	6	0	11	0	0	
			21.8%	12.6%	6.9%	3.4%	6.9%	0.0%	12.6%	0.0%	0.0%	
			57.9%	31.6%	15.8%	31.6%	0.0%	57.9%	0.0%	0.0%		
	10~29人	181	35	25	20	16	16	11	18	1	3	
			19.3%	13.8%	11.0%	8.8%	8.8%	6.1%	9.9%	0.6%	1.7%	
			71.4%	57.1%	45.7%	45.7%	31.4%	51.4%	2.9%	8.6%		
	30~49人	50	11	9	6	6	8	6	4	0	0	
			22.0%	18.0%	12.0%	12.0%	16.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	
			81.8%	54.5%	54.5%	72.7%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%		
	50~99人	40	10	8	8	3	4	1	4	0	1	
		25.0%	20.0%	20.0%	7.5%	10.0%	2.5%	10.0%	0.0%	2.5%		
		80.0%	80.0%	30.0%	40.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%			
100~299人	27	12	12	10	4	5	4	7	0	0		
		44.4%	44.4%	37.0%	14.8%	18.5%	14.8%	25.9%	0.0%	0.0%		
		100.0%	83.3%	33.3%	41.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%			
300人以上	40	21	20	15	14	18	13	17	0	0		
		52.5%	50.0%	37.5%	35.0%	45.0%	32.5%	42.5%	0.0%	0.0%		
		95.2%	71.4%	66.7%	85.7%	61.9%	81.0%	0.0%	0.0%			
(再掲) 10~299人	298	68	54	44	29	33	22	33	1	4		
		22.8%	18.1%	14.8%	9.7%	11.1%	7.4%	11.1%	0.3%	1.3%		
		79.4%	64.7%	42.6%	48.5%	32.4%	48.5%	1.5%	5.9%			
(再掲) 30人以上	157	54	49	39	27	35	24	32	0	1		
		34.4%	31.2%	24.8%	17.2%	22.3%	15.3%	20.4%	0.0%	0.6%		
		90.7%	72.2%	50.0%	64.8%	44.4%	59.3%	0.0%	1.9%			

※その他・・・安全確保および健康の保持増進 等

表35-3 ウェルビーイング経営を実施していない理由(複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:実施していないと回答した事業所数に対する割合(複数回答)

(単位:社、%)

	回答事業所数	実施していない理由										その他※	無回答
		実施していない	優先順位が低い、必要性を感じない	必要性は感じるが、取り組み方法がわからない	具体的な施策や社内ルール・規定に落とし込めない	企業内の理解が得られなかった(得られない)	日々の業務に追われ、継続しない	費用対効果に疑問、効果測定が困難	そもそもウェルビーイング経営についてよく知らない、わからない				
計	425	306	39	67	52	4	69	36	156	9	7		
		72.0%	9.2%	15.8%	12.2%	0.9%	16.2%	8.5%	36.7%	2.1%	1.6%		
			12.7%	21.9%	17.0%	1.3%	22.5%	11.8%	51.0%	2.9%	2.3%		
産業	建設業	54	47	5	6	6	0	7	4	26	2	1	
			87.0%	9.3%	11.1%	11.1%	0.0%	13.0%	7.4%	48.1%	3.7%	1.9%	
				10.6%	12.8%	12.8%	0.0%	14.9%	8.5%	55.3%	4.3%	2.1%	
	製造業	76	44	6	10	4	0	7	5	24	0	0	
			57.9%	7.9%	13.2%	5.3%	0.0%	9.2%	6.6%	31.6%	0.0%	0.0%	
				13.6%	22.7%	9.1%	0.0%	15.9%	11.4%	54.5%	0.0%	0.0%	
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	23	3	5	4	0	5	6	10	1	2	
		82.1%	10.7%	17.9%	14.3%	0.0%	17.9%	21.4%	35.7%	3.6%	7.1%		
			13.0%	21.7%	17.4%	0.0%	21.7%	26.1%	43.5%	4.3%	8.7%		
卸売業・小売業	89	67	10	12	11	2	18	9	37	3	2		
		75.3%	11.2%	13.5%	12.4%	2.2%	20.2%	10.1%	41.6%	3.4%	2.2%		
			14.9%	17.9%	16.4%	3.0%	26.9%	13.4%	55.2%	4.5%	3.0%		
金融業・保険業	16	7	2	2	1	0	2	0	3	0	0		
		43.8%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%		
			28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%		
サービス業	162	118	13	32	26	2	30	12	56	3	2		
		72.8%	8.0%	19.8%	16.0%	1.2%	18.5%	7.4%	34.6%	1.9%	1.2%		
			11.0%	27.1%	22.0%	1.7%	25.4%	10.2%	47.5%	2.5%	1.7%		
企業規模	9人以下	87	65	7	9	3	0	13	6	34	4	3	
			74.7%	8.0%	10.3%	3.4%	0.0%	14.9%	6.9%	39.1%	4.6%	3.4%	
				10.8%	13.8%	4.6%	0.0%	20.0%	9.2%	52.3%	6.2%	4.6%	
	10~29人	181	140	20	29	20	2	32	16	76	3	2	
			77.3%	11.0%	16.0%	11.0%	1.1%	17.7%	8.8%	42.0%	1.7%	1.1%	
				14.3%	20.7%	14.3%	1.4%	22.9%	11.4%	54.3%	2.1%	1.4%	
	30~49人	50	37	2	11	5	0	11	2	19	2	1	
			74.0%	4.0%	22.0%	10.0%	0.0%	22.0%	4.0%	38.0%	4.0%	2.0%	
				5.4%	29.7%	13.5%	0.0%	29.7%	5.4%	51.4%	5.4%	2.7%	
	50~99人	40	30	3	7	13	0	6	6	15	0	0	
		75.0%	7.5%	17.5%	32.5%	0.0%	15.0%	15.0%	37.5%	0.0%	0.0%		
			10.0%	23.3%	43.3%	0.0%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
100~299人	27	15	1	7	7	1	5	3	6	0	0		
		55.6%	3.7%	25.9%	25.9%	3.7%	18.5%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%		
			6.7%	46.7%	46.7%	6.7%	33.3%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%		
300人以上	40	19	6	4	4	1	2	3	6	0	1		
		47.5%	15.0%	10.0%	10.0%	2.5%	5.0%	7.5%	15.0%	0.0%	2.5%		
			31.6%	21.1%	21.1%	5.3%	10.5%	15.8%	31.6%	0.0%	5.3%		
(再掲) 10~299人	298	222	26	54	45	3	54	27	116	5	3		
		74.5%	8.7%	18.1%	15.1%	1.0%	18.1%	9.1%	38.9%	1.7%	1.0%		
			11.7%	24.3%	20.3%	1.4%	24.3%	12.2%	52.3%	2.3%	1.4%		
(再掲) 30人以上	157	101	12	29	29	2	24	14	46	2	2		
		64.3%	7.6%	18.5%	18.5%	1.3%	15.3%	8.9%	29.3%	1.3%	1.3%		
			11.9%	28.7%	28.7%	2.0%	23.8%	13.9%	45.5%	2.0%	2.0%		

※その他・・・要望がない等

表36 エンゲージメント調査※実施の有無

※エンゲージメント調査…企業に対する満足度やモチベーション、愛着などの調査

1段目：事業所数
2段目：回答事業所数に対する割合

(単位：社、%)

		回答事業所数	実施している	実施していないが、 必要性を感じており、 今後実施予定	実施しておらず、 必要性を感じている が、実施予定はない	実施しておらず、 必要性も感じていない	無回答
計		425	73 17.2%	57 13.4%	184 43.3%	98 23.1%	13 3.1%
産業	建設業	54	5 9.3%	9 16.7%	27 50.0%	13 24.1%	0 0.0%
	製造業	76	17 22.4%	7 9.2%	30 39.5%	18 23.7%	4 5.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	3 10.7%	7 25.0%	12 42.9%	5 17.9%	1 3.6%
	卸売業・小売業	89	10 11.2%	15 16.9%	38 42.7%	24 27.0%	2 2.2%
	金融業・保険業	16	10 62.5%	0 0.0%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%
	サービス業	162	28 17.3%	19 11.7%	72 44.4%	37 22.8%	6 3.7%
企業規模	9人以下	87	5 5.7%	11 12.6%	30 34.5%	36 41.4%	5 5.7%
	10～29人	181	15 8.3%	28 15.5%	92 50.8%	41 22.7%	5 2.8%
	30～49人	50	9 18.0%	9 18.0%	21 42.0%	9 18.0%	2 4.0%
	50～99人	40	7 17.5%	4 10.0%	25 62.5%	4 10.0%	0 0.0%
	100～299人	27	8 29.6%	3 11.1%	9 33.3%	6 22.2%	1 3.7%
	300人以上	40	29 72.5%	2 5.0%	7 17.5%	2 5.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	39 13.1%	44 14.8%	147 49.3%	60 20.1%	8 2.7%
	(再掲) 30人以上	157	53 33.8%	18 11.5%	62 39.5%	21 13.4%	3 1.9%

表37-1 カスタマーハラスメント発生の有無

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	発生した	発生していない	分からない	無回答
計		425	35 8.2%	305 71.8%	75 17.6%	10 2.4%
産業	建設業	54	0 0.0%	47 87.0%	7 13.0%	0 0.0%
	製造業	76	1 1.3%	56 73.7%	16 21.1%	3 3.9%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	0 0.0%	20 71.4%	8 28.6%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	13 14.6%	63 70.8%	12 13.5%	1 1.1%
	金融業・保険業	16	2 12.5%	14 87.5%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	162	19 11.7%	105 64.8%	32 19.8%	6 3.7%
企業規模	9人以下	87	3 3.4%	67 77.0%	14 16.1%	3 3.4%
	10～29人	181	12 6.6%	138 76.2%	27 14.9%	4 2.2%
	30～49人	50	4 8.0%	36 72.0%	8 16.0%	2 4.0%
	50～99人	40	5 12.5%	23 57.5%	12 30.0%	0 0.0%
	100～299人	27	2 7.4%	21 77.8%	3 11.1%	1 3.7%
	300人以上	40	9 22.5%	20 50.0%	11 27.5%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	23 7.7%	218 73.2%	50 16.8%	7 2.3%
	(再掲) 30人以上	157	20 12.7%	100 63.7%	34 21.7%	3 1.9%

表37-2 カスタマーハラスメント対策の実施状況

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	対策している	対策していないが、 今後対策予定	対策しておらず、 対策予定もない	無回答
計		425	100 23.5%	132 31.1%	176 41.4%	17 4.0%
産業	建設業	54	8 14.8%	10 18.5%	34 63.0%	2 3.7%
	製造業	76	10 13.2%	22 28.9%	40 52.6%	4 5.3%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	5 17.9%	12 42.9%	9 32.1%	2 7.1%
	卸売業・小売業	89	21 23.6%	34 38.2%	32 36.0%	2 2.2%
	金融業・保険業	16	10 62.5%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	162	46 28.4%	48 29.6%	61 37.7%	7 4.3%
企業規模	9人以下	87	11 12.6%	24 27.6%	47 54.0%	5 5.7%
	10～29人	181	40 22.1%	55 30.4%	78 43.1%	8 4.4%
	30～49人	50	11 22.0%	19 38.0%	17 34.0%	3 6.0%
	50～99人	40	9 22.5%	12 30.0%	19 47.5%	0 0.0%
	100～299人	27	5 18.5%	13 48.1%	8 29.6%	1 3.7%
	300人以上	40	24 60.0%	9 22.5%	7 17.5%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	65 21.8%	99 33.2%	122 40.9%	12 4.0%
	(再掲) 30人以上	157	49 31.2%	53 33.8%	51 32.5%	4 2.5%

表37-3 カスタマーハラスメント対策を実施している事業所における対策内容(複数回答)

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答 事業所数	相談体制の整備	被害者への配慮のため の取組	カスタマーハラスメント 対応に関するマニユア ル等の整備	カスタマーハラスメント 対応に関する研修の実 施	顧客等への周知・啓発	その他※
計		100	76 76.0%	30 30.0%	35 35.0%	26 26.0%	35 35.0%	2 2.0%
産業	建設業	8	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
	製造業	10	8 80.0%	4 40.0%	2 20.0%	4 40.0%	3 30.0%	0 0.0%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	5	4 80.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
	卸売業・小売業	21	16 76.2%	4 19.0%	8 38.1%	1 4.8%	11 52.4%	0 0.0%
	金融業・保険業	10	9 90.0%	8 80.0%	6 60.0%	7 70.0%	7 70.0%	0 0.0%
	サービス業	46	35 76.1%	13 28.3%	14 30.4%	13 28.3%	13 28.3%	1 2.2%
	企業規模	9人以下	11	7 63.6%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	3 27.3%
10～29人		40	27 67.5%	8 20.0%	14 35.0%	5 12.5%	10 25.0%	1 2.5%
30～49人		11	8 72.7%	4 36.4%	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%
50～99人		9	7 77.8%	2 22.2%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%
100～299人		5	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
300人以上		24	24 100.0%	13 54.2%	12 50.0%	12 50.0%	13 54.2%	1 4.2%
(再掲) 10～299人		65	45 69.2%	15 23.1%	21 32.3%	13 20.0%	19 29.2%	1 1.5%
(再掲) 30人以上		49	42 85.7%	20 40.8%	19 38.8%	20 40.8%	22 44.9%	1 2.0%

※その他…事業所の利用停止 等

表38-1 公正採用選考人権啓発推進員選任の有無

1段目:事業所数
2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	選任している	選任していない	無回答
計		425	72 16.9%	347 81.6%	6 1.4%
産業	建設業	54	9 16.7%	45 83.3%	0 0.0%
	製造業	76	20 26.3%	54 71.1%	2 2.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	5 17.9%	23 82.1%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	10 11.2%	77 86.5%	2 2.2%
	金融業・保険業	16	4 25.0%	11 68.8%	1 6.3%
	サービス業	162	24 14.8%	137 84.6%	1 0.6%
企業規模	9人以下	87	4 4.6%	82 94.3%	1 1.1%
	10～29人	181	16 8.8%	162 89.5%	3 1.7%
	30～49人	50	5 10.0%	45 90.0%	0 0.0%
	50～99人	40	11 27.5%	28 70.0%	1 2.5%
	100～299人	27	12 44.4%	15 55.6%	0 0.0%
	300人以上	40	24 60.0%	15 37.5%	1 2.5%
	(再掲) 10～299人	298	44 14.8%	250 83.9%	4 1.3%
	(再掲) 30人以上	157	52 33.1%	103 65.6%	2 1.3%

表38-2 公正採用選考人権啓発推進員選任に関する研修会への参加の有無

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	参加している	参加していない	無回答
計		425	120 28.2%	300 70.6%	5 1.2%
産業	建設業	54	20 37.0%	34 63.0%	0 0.0%
	製造業	76	28 36.8%	46 60.5%	2 2.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	13 46.4%	15 53.6%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	16 18.0%	72 80.9%	1 1.1%
	金融業・保険業	16	4 25.0%	11 68.8%	1 6.3%
	サービス業	162	39 24.1%	122 75.3%	1 0.6%
企業規模	9人以下	87	9 10.3%	77 88.5%	1 1.1%
	10～29人	181	37 20.4%	141 77.9%	3 1.7%
	30～49人	50	15 30.0%	35 70.0%	0 0.0%
	50～99人	40	18 45.0%	22 55.0%	0 0.0%
	100～299人	27	16 59.3%	11 40.7%	0 0.0%
	300人以上	40	25 62.5%	14 35.0%	1 2.5%
	(再掲) 10～299人	298	86 28.9%	209 70.1%	3 1.0%
	(再掲) 30人以上	157	74 47.1%	82 52.2%	1 0.6%

表39-1 賃上げ実施の有無

1段目:事業所数

2段目:回答事業所数に対する割合

(単位:社、%)

		回答事業所数	実施した	実施していない	無回答
計		425	385 90.6%	38 8.9%	2 0.5%
産業	建設業	54	48 88.9%	6 11.1%	0 0.0%
	製造業	76	66 86.8%	8 10.5%	2 2.6%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	26 92.9%	2 7.1%	0 0.0%
	卸売業・小売業	89	83 93.3%	6 6.7%	0 0.0%
	金融業・保険業	16	14 87.5%	2 12.5%	0 0.0%
	サービス業	162	148 91.4%	14 8.6%	0 0.0%
企業規模	9人以下	87	71 81.6%	16 18.4%	0 0.0%
	10～29人	181	169 93.4%	11 6.1%	1 0.6%
	30～49人	50	48 96.0%	2 4.0%	0 0.0%
	50～99人	40	33 82.5%	6 15.0%	1 2.5%
	100～299人	27	26 96.3%	1 3.7%	0 0.0%
	300人以上	40	38 95.0%	2 5.0%	0 0.0%
	(再掲) 10～299人	298	276 92.6%	20 6.7%	2 0.7%
	(再掲) 30人以上	157	145 92.4%	11 7.0%	1 0.6%

表39-2 賃上げ実施事業所における賃上げ幅の昨年度比較

1段目：事業所数
 2段目：回答事業所数に対する割合
 3段目：賃上げ実施事業所数に対する
 賃上げ幅の昨年度比較の割合(複数回答)

(単位：社、%)

		回答 事業所数	賃上げを実施した企 業数	昨年度より増額	昨年度と同額	昨年度より減額	無回答
計		425	385 90.6%	272 64.0%	85 20.0%	23 5.4%	5 1.2%
				70.6%	22.1%	6.0%	1.3%
産業	建設業	54	48 88.9%	34 63.0%	13 24.1%	1 1.9%	0 0.0%
				70.8%	27.1%	2.1%	0.0%
	製造業	76	66 86.8%	41 53.9%	18 23.7%	6 7.9%	1 1.3%
				62.1%	27.3%	9.1%	1.5%
	運輸・通信業、 電気・ガス・水道業	28	26 92.9%	16 57.1%	8 28.6%	2 7.1%	0 0.0%
				61.5%	30.8%	7.7%	0.0%
産業	卸売業・小売業	89	83 93.3%	62 69.7%	16 18.0%	3 3.4%	2 2.2%
				74.7%	19.3%	3.6%	2.4%
	金融業・保険業	16	14 87.5%	11 68.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%
				78.6%	14.3%	7.1%	0.0%
	サービス業	162	148 91.4%	108 66.7%	28 17.3%	10 6.2%	2 1.2%
				73.0%	18.9%	6.8%	1.4%
企業規模	9人以下	87	71 81.6%	50 57.5%	17 19.5%	2 2.3%	2 2.3%
				70.4%	23.9%	2.8%	2.8%
	10～29人	181	169 93.4%	125 69.1%	36 19.9%	5 2.8%	3 1.7%
				74.0%	21.3%	3.0%	1.8%
	30～49人	50	48 96.0%	34 68.0%	10 20.0%	4 8.0%	0 0.0%
				70.8%	20.8%	8.3%	0.0%
	50～99人	40	33 82.5%	22 55.0%	7 17.5%	4 10.0%	0 0.0%
				66.7%	21.2%	12.1%	0.0%
	100～299人	27	26 96.3%	13 48.1%	8 29.6%	5 18.5%	0 0.0%
				50.0%	30.8%	19.2%	0.0%
	300人以上	40	38 95.0%	28 70.0%	7 17.5%	3 7.5%	0 0.0%
				73.7%	18.4%	7.9%	0.0%
(再掲) 10～299人	298	276 92.6%	194 65.1%	61 20.5%	18 6.0%	3 1.1%	
			70.3%	22.1%	6.5%	1.1%	
(再掲) 30人以上	157	145 92.4%	97 61.8%	32 20.4%	16 10.2%	0 0.0%	
			66.9%	22.1%	11.0%	0.0%	

表39-3 賃上げ実施事業所における実施理由(複数回答)

1段目:事業所数
 2段目:回答事業所数に対する割合
 3段目:賃上げ実施事業所での
 実施理由の割合(複数回答)
 (単位:社、%)

		回答事業所数	賃上げを実施した企業数	人材を確保するため	従業員のモチベーション向上のため	収益が増加したため(従業員に還元)	価格転嫁が進んだため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇したため	県や国の補助金や助成金が拡充されたため	その他※
計		425	385	194	268	43	16	187	135	27	11
			90.6%	45.6%	63.1%	10.1%	3.8%	44.0%	31.8%	6.4%	2.6%
				50.4%	69.6%	11.2%	4.2%	48.6%	35.1%	7.0%	2.9%
産業	建設業	54	48	24	42	5	0	11	25	0	0
			88.9%	44.4%	77.8%	9.3%	0.0%	20.4%	46.3%	0.0%	0.0%
				50.0%	87.5%	10.4%	0.0%	22.9%	52.1%	0.0%	0.0%
	製造業	76	66	39	45	9	3	34	27	0	1
			86.8%	51.3%	59.2%	11.8%	3.9%	44.7%	35.5%	0.0%	1.3%
				59.1%	68.2%	13.6%	4.5%	51.5%	40.9%	0.0%	1.5%
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28	26	18	22	7	4	6	11	1	0	
		92.9%	64.3%	78.6%	25.0%	14.3%	21.4%	39.3%	3.6%	0.0%	
			69.2%	84.6%	26.9%	15.4%	23.1%	42.3%	3.8%	0.0%	
卸売業・小売業	89	83	36	54	14	3	49	31	0	1	
		93.3%	40.4%	60.7%	15.7%	3.4%	55.1%	34.8%	0.0%	1.1%	
			43.4%	65.1%	16.9%	3.6%	59.0%	37.3%	0.0%	1.2%	
金融業・保険業	16	14	9	9	3	1	3	8	0	2	
		87.5%	56.3%	56.3%	18.8%	6.3%	18.8%	50.0%	0.0%	12.5%	
			64.3%	64.3%	21.4%	7.1%	21.4%	57.1%	0.0%	0.0%	
サービス業	162	148	68	96	5	5	84	33	26	7	
		91.4%	42.0%	59.3%	3.1%	3.1%	51.9%	20.4%	16.0%	4.3%	
			45.9%	64.9%	3.4%	3.4%	56.8%	22.3%	17.6%	4.7%	
企業規模	9人以下	87	71	19	50	7	0	29	24	4	1
			81.6%	21.8%	57.5%	8.0%	0.0%	33.3%	27.6%	4.6%	1.1%
				26.8%	70.4%	9.9%	0.0%	40.8%	33.8%	5.6%	1.4%
	10~29人	181	169	80	123	20	6	86	55	13	3
			93.4%	44.2%	68.0%	11.0%	3.3%	47.5%	30.4%	7.2%	1.7%
				47.3%	72.8%	11.8%	3.6%	50.9%	32.5%	7.7%	1.8%
	30~49人	50	48	27	29	4	2	25	15	4	1
			96.0%	54.0%	58.0%	8.0%	4.0%	50.0%	30.0%	8.0%	2.0%
				56.3%	60.4%	8.3%	4.2%	52.1%	31.3%	8.3%	2.1%
	50~99人	40	33	20	23	5	4	19	14	0	2
		82.5%	50.0%	57.5%	12.5%	10.0%	47.5%	35.0%	0.0%	5.0%	
			60.6%	69.7%	15.2%	12.1%	57.6%	42.4%	0.0%	6.1%	
100~299人	27	26	20	17	3	2	10	12	3	1	
		96.3%	74.1%	63.0%	11.1%	7.4%	37.0%	44.4%	11.1%	3.7%	
			76.9%	65.4%	11.5%	7.7%	38.5%	46.2%	11.5%	3.8%	
300人以上	40	38	28	26	4	2	18	15	3	3	
		95.0%	70.0%	65.0%	10.0%	5.0%	45.0%	37.5%	7.5%	0.0%	
			73.7%	68.4%	10.5%	5.3%	47.4%	39.5%	7.9%	0.0%	
(再掲) 10~299人	298	276	147	192	32	14	140	96	20	7	
		92.6%	49.3%	64.4%	10.7%	4.7%	47.0%	32.2%	6.7%	2.3%	
			53.3%	69.6%	11.6%	5.1%	50.7%	34.8%	7.2%	2.5%	
(再掲) 30人以上	157	145	95	95	16	10	72	56	10	7	
		92.4%	60.5%	60.5%	10.2%	6.4%	45.9%	35.7%	6.4%	4.5%	
			65.5%	65.5%	11.0%	6.9%	49.7%	38.6%	6.9%	4.8%	

※その他…定期昇給のため等

表39-4 賃上げの課題(複数回答)

1段目: 事業所数
2段目: 回答事業所数に対する割合

(単位: 社、%)

	回答事業所数	原材料や燃料、電気代高騰の業績への影響	価格転嫁が適切にできない	今後の景気、業績など先行きへの不安感	賃上げのための原資の確保が困難	賃上げを行うと不景気の時に賃金を下げられない	規則や規定が未整備	従業員にパートや高齢者が増えた	金融機関への返済に対する影響が大きい	増員などの人材確保とのバランスが難しい	設備投資とのバランスが難しい	その他※
計	425	209 49.2%	126 29.6%	232 54.6%	193 45.4%	122 28.7%	21 4.9%	51 12.0%	37 8.7%	125 29.4%	63 14.8%	21 4.9%
産業	建設業	54 48.1%	26 16.7%	9 72.2%	39 29.6%	16 40.7%	22 5.6%	3 9.3%	5 3.7%	2 22.2%	12 9.3%	5 5.6%
	製造業	76 61.8%	47 43.4%	33 61.8%	47 38.2%	29 34.2%	26 2.6%	2 11.8%	9 15.8%	12 23.7%	18 15.8%	1 1.3%
	運輸・通信業、電気・ガス・水道業	28 60.7%	17 35.7%	10 46.4%	13 46.4%	13 10.7%	3 7.1%	2 17.9%	5 7.1%	2 35.7%	10 14.3%	4 0.0%
	卸売業・小売業	89 52.8%	47 29.2%	26 57.3%	51 48.3%	43 34.8%	31 7.9%	7 10.1%	9 9.0%	8 30.3%	27 16.9%	15 3.4%
	金融業・保険業	16 6.3%	1 6.3%	1 62.5%	10 25.0%	4 12.5%	2 0.0%	0 6.3%	0 0.0%	0 25.0%	4 6.3%	1 12.5%
	サービス業	162 43.8%	71 29.0%	47 44.4%	72 54.3%	88 23.5%	38 4.3%	7 13.6%	22 8.0%	13 33.3%	54 16.0%	26 7.4%
企業規模	9人以下	87 51.7%	45 26.4%	23 58.6%	51 41.4%	36 29.9%	26 5.7%	5 6.9%	6 10.3%	9 21.8%	19 12.6%	3 3.4%
	10~29人	181 50.8%	92 28.7%	52 55.2%	100 41.4%	75 29.8%	54 5.5%	10 15.5%	28 9.4%	17 32.0%	58 13.8%	9 5.0%
	30~49人	50 52.0%	26 28.0%	14 48.0%	24 48.0%	24 28.0%	14 0.0%	0 10.0%	5 8.0%	4 28.0%	14 14.0%	1 2.0%
	50~99人	40 52.5%	21 37.5%	15 45.0%	18 62.5%	25 25.0%	10 10.0%	4 17.5%	7 7.5%	3 35.0%	14 22.5%	2 5.0%
	100~299人	27 48.1%	13 29.6%	8 55.6%	15 48.1%	13 25.9%	7 3.7%	1 11.1%	3 11.1%	3 25.9%	7 22.2%	2 7.4%
	300人以上	40 30.0%	12 35.0%	14 60.0%	24 50.0%	20 27.5%	11 2.5%	1 5.0%	2 2.5%	1 32.5%	13 12.5%	5 10.0%
	(再掲) 10~299人	298 51.0%	152 29.9%	89 52.7%	157 46.0%	137 28.5%	85 5.0%	15 14.4%	43 9.1%	27 31.2%	93 15.8%	47 4.7%
	(再掲) 30人以上	157 45.9%	72 32.5%	51 51.6%	81 52.2%	82 26.8%	42 3.8%	6 10.8%	17 7.0%	11 30.6%	48 17.2%	9 5.7%

※その他…扶養内で働きたいという希望(いわゆる年取の壁)への対応等